

テレワークセキュリティに係る実態調査
(1次実態調査)
報告書

令和2年10月

総務省

＜変更履歴＞

令和2年10月 公表

令和3年4月 誤植修正

本報告書は、総務省の令和2年度「テレワークセキュリティに係る実態調査の請負」事業（受託者：株式会社東京商工リサーチ）により作成したものをベースとし、総務省で編集を行ったものです。

目次

I. 調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査項目	2
(4) 業種別回収結果	2
(5) 調査時期	3
(6) 調査方法	3
(7) 調査機関	3
(8) 報告書を読むに当たっての注意点	3
 II. 1次実態調査結果	 4
(1) 企業情報	4
(2) スクリーニング調査	6
1. テレワークの導入状況	6
2. テレワークの導入時期	11
3. 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定	15
4. 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由	19
5. テレワークの全従業員に対する利用割合	23
6. 導入しているテレワークの形態	27
7. テレワークを導入しない理由	30
8. テレワークで行っている具体的な業務・実施方法	33
9. 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法	40
(3) 情報セキュリティ管理体制	48
1. 情報セキュリティ管理体制	48
2. 昨年度のIT投資予算	54
3. 今年度のテレワーク推進の予算	58
4. セキュリティに予算を割くことへの理解	63
(4) テレワークの使用端末・構成方式	68
1. テレワークに使用しているPC端末	68
2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法	74
3. 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応	82
4. テレワークに使用しているモバイル端末	88
5. 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応	93
6. 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応	98
7. 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類	104
8. テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法	108
9. テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法	117

(5) その他のテレワーク利用製品	123
1. テレワークで利用しているウイルス対策製品	123
2. テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス	126
3. テレワークで利用しているセキュアブラウザ	128
4. テレワークで通常利用しているブラウザ	130
5. テレワークで利用しているVPN製品	132
6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品	137
7. テレワークで利用しているWEB会議システム	142
8. テレワークで利用しているメールサービス	147
9. テレワークで利用しているチャットツール	153
10. テレワークで利用しているストレージサービス	160
11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品	165
12. テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品	172
13. テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品	174
(6) セキュリティ対策の状況	177
1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度	177
2. テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点	181
3. テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由	185
4. テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点	187
5. 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況	193
6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況	199
(7) テレワーク導入のメリット	205
1. テレワーク導入目的	205
2. テレワーク導入目的に対しての効果	212
3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点	217
(8) テレワーク導入の課題	223
1. テレワークの導入に当たっての課題	223
2. セキュリティ確保への具体的な課題	230
(9) テレワークの支援策	236
1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援	236
2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援	245

I. 調査概要

(1) 調査目的

テレワークは、時間や場所を有効に活用でき柔軟な働き方を実現するものであるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止という観点や、災害発生時も含めた業務継続という観点からも有効かつ重要なものである。

一方、テレワークはインターネットの利用を前提とするため、セキュリティの確保という課題を解決する必要があり、新型コロナウイルスへの対応として急遽テレワークを導入した企業等において、適切かつ十分なセキュリティ対策がとられていない可能性がある。

こうした状況に対応するため、テレワークセキュリティに係るチェックリストを新たに策定するとともに、テレワークセキュリティガイドラインの改定を行っている。こうした施策をより適切かつ有効に実施していくこと、また、今後のテレワーク支援に関する各種政策立案に必要な情報を収集することを目的とし、本調査を実施した。

(2) 調査対象

＜調査地域＞

日本全国

＜調査対象業種＞

業種大分類	大分類名称
A	農業，林業
B	漁業
C	鉱業，採石業，砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業，郵便業
I1	卸売業
I2	小売業
J	金融業，保険業
K	不動産業，物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業
O	教育，学習支援業
P	医療，福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）

＜抽出対象企業＞

調査対象企業数は30,000社である。抽出は株式会社東京商工リサーチの所有するTSR企業情報ファイルから、平成28年経済センサス活動調査における業種大分類別及び都道府県別の分布を参考に、全体で30,000社を目安に比例配分して行った。その際、従業員数10人以上の企業を調査対象とした。

(3) 調査項目

＜スクリーニング調査＞

- ・テレワークの導入状況

＜本調査＞

- ・情報セキュリティ管理体制
- ・テレワークの使用端末・構成方式
- ・その他のテレワーク利用製品
- ・セキュリティ対策の状況
- ・テレワーク導入のメリット
- ・テレワーク導入の課題
- ・テレワークの支援策

※従業員規模・事業所所在地については、企業抽出に用いたTSR企業情報ファイルを利用して集計しているため、調査項目には含まれていない。

(4) 業種別回収結果

業種大分類	大分類名称	発送数	回収数	回収率 (%)
A	農業, 林業	260	43	16.5
B	漁業	54	7	13.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	6	21.4
D	建設業	3,899	715	18.3
E	製造業	6,655	1152	17.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	32	11	34.4
G	情報通信業	921	210	22.8
H	運輸業, 郵便業	2,145	391	18.2
I1	卸売業	2,868	523	18.2
I2	小売業	3,947	638	16.2
J	金融業, 保険業	184	56	30.4
K	不動産業, 物品賃貸業	664	131	19.7
L	学術研究, 専門・技術サービス業	889	210	23.6
M	宿泊業, 飲食サービス業	2,435	295	12.1
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1,308	199	15.2
O	教育, 学習支援業	377	109	28.9
P	医療, 福祉	1,312	310	23.6
Q	複合サービス事業	1	1	100.0
R	サービス業 (他に分類されないもの)	2,021	426	21.1
計		30,000	5,433	18.1

(5) 調査時期

2020年7月29日～8月24日

(6) 調査方法

圧着はがきにより調査案内を郵送し、専用Webサイトにて回答

(7) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ

(8) 報告書を読むに当たっての注意点

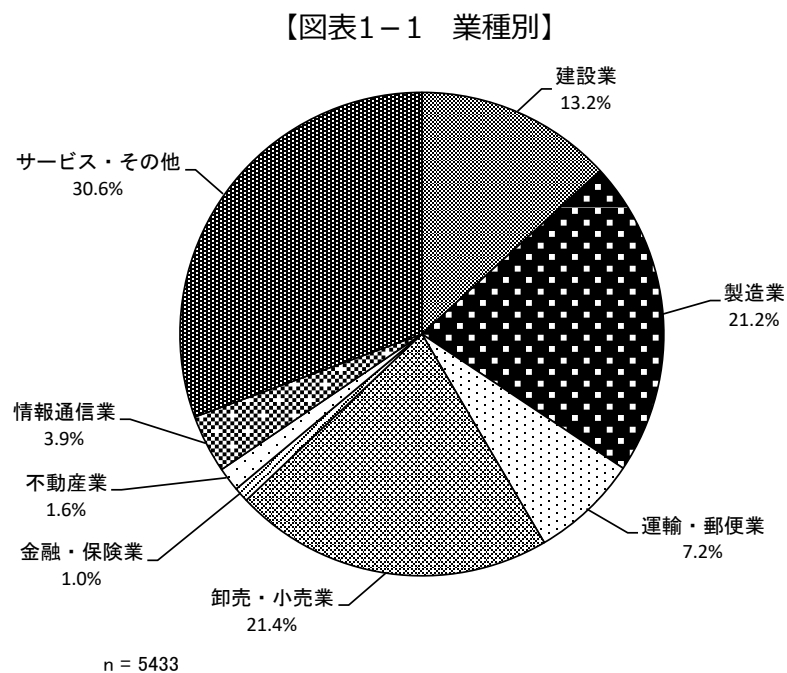
- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 回答数が10件未満の属性についてはコメントしていない。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

Ⅱ. 1次実態調査結果

(1) 企業情報

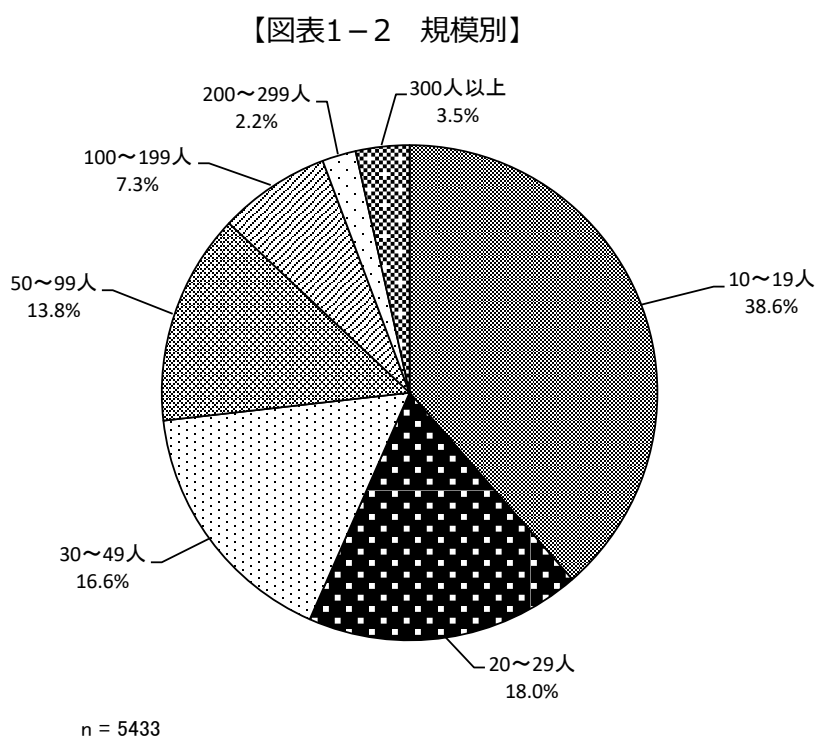
①業種別

業種別について、「サービス・その他」が30.6%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が21.4%、「製造業」が21.2%となっている。



②規模別

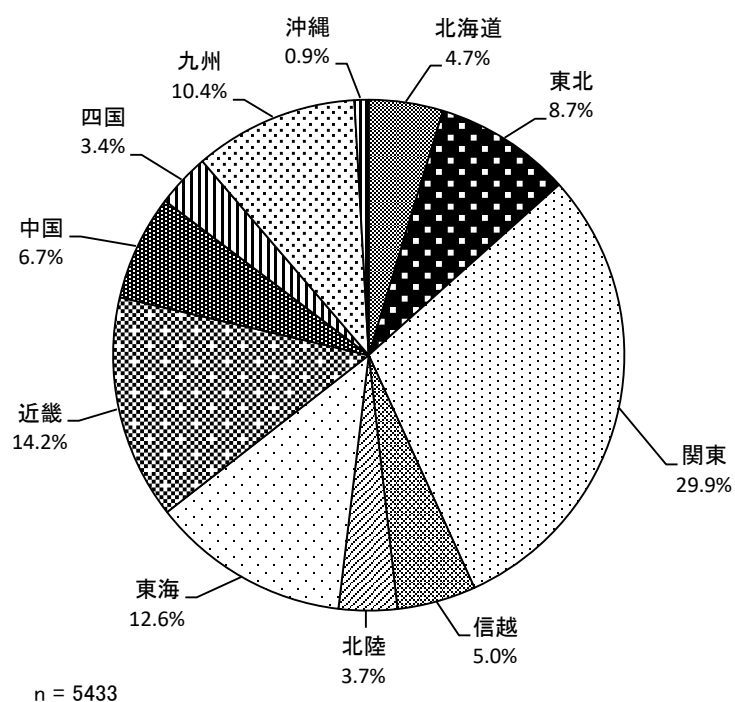
規模別について、「10～19人」が38.6%と最も高く、次いで「20～29人」が18.0%、「30～49人」が16.6%となっている。



③地域別

地域別について、「関東」が29.9%と最も高く、次いで「近畿」が14.2%、「東海」が12.6%となっている。

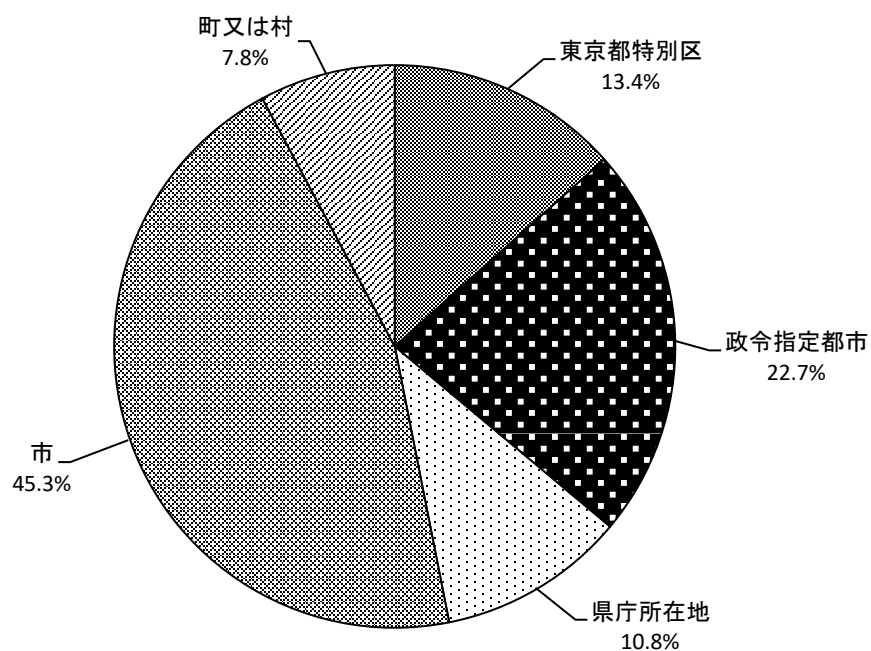
【図表1-3 地域別】



④市区町村別

市区町村別について、「市」が45.4%と最も高く、次いで「政令指定都市」が22.7%、「東京都特別区」が13.4%となっている。

【図表1-4 市区町村別】



※「県庁所在地」は政令指定都市を除く県庁所在地、「市」は、県庁所在地及び政令指定都市を除く市として集計している。

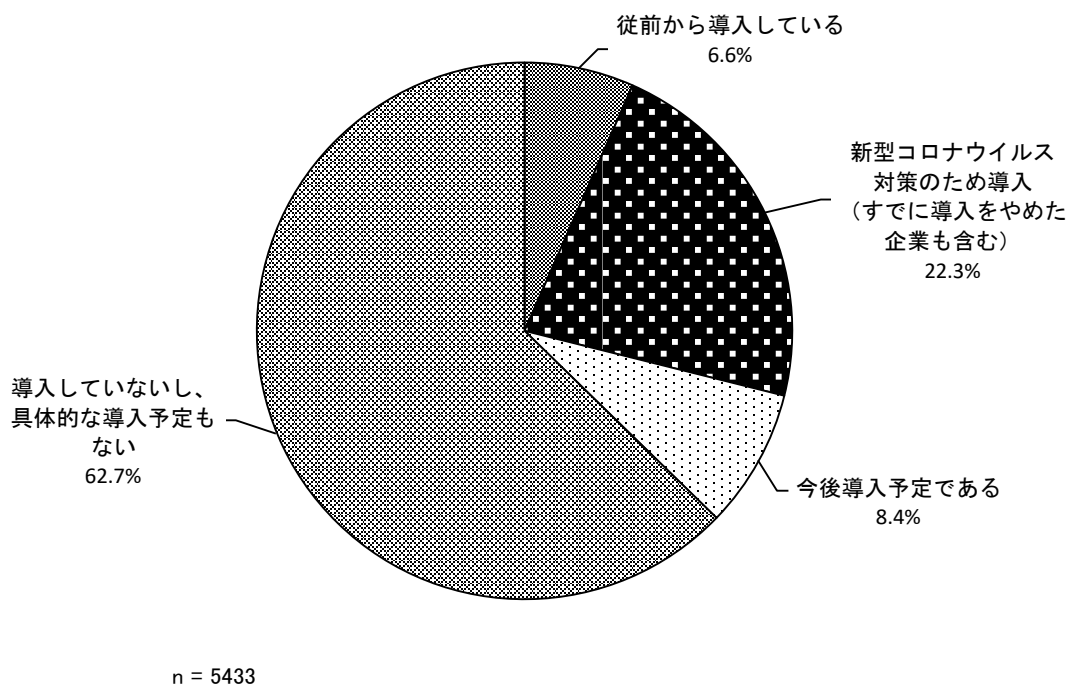
(2) スクリーニング調査

1. テレワークの導入状況

S-1 貴社・貴団体ではテレワークを導入されていますか。(○は1つ)

全体では、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が62.7%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス対策のため導入（すでに導入をやめた企業も含む）」が22.3%、「今後導入予定である」が8.4%となっている。

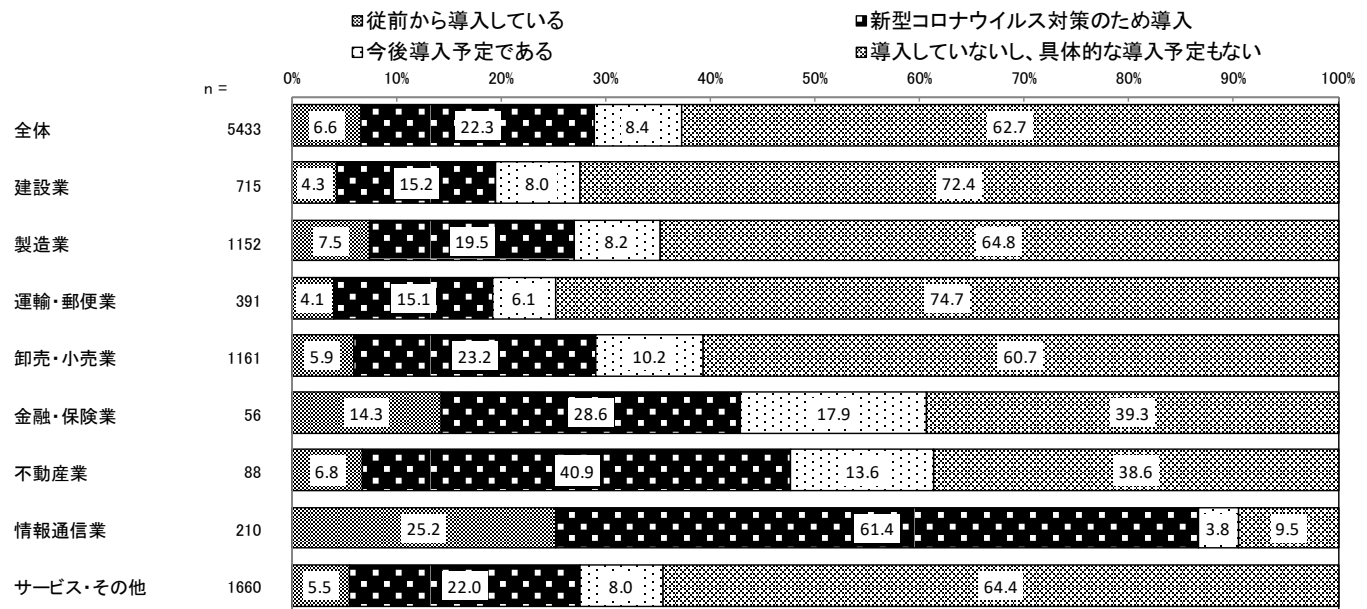
【図表2-1 テレワークの導入状況】



(2) スクリーニング調査
1. テレワークの導入状況

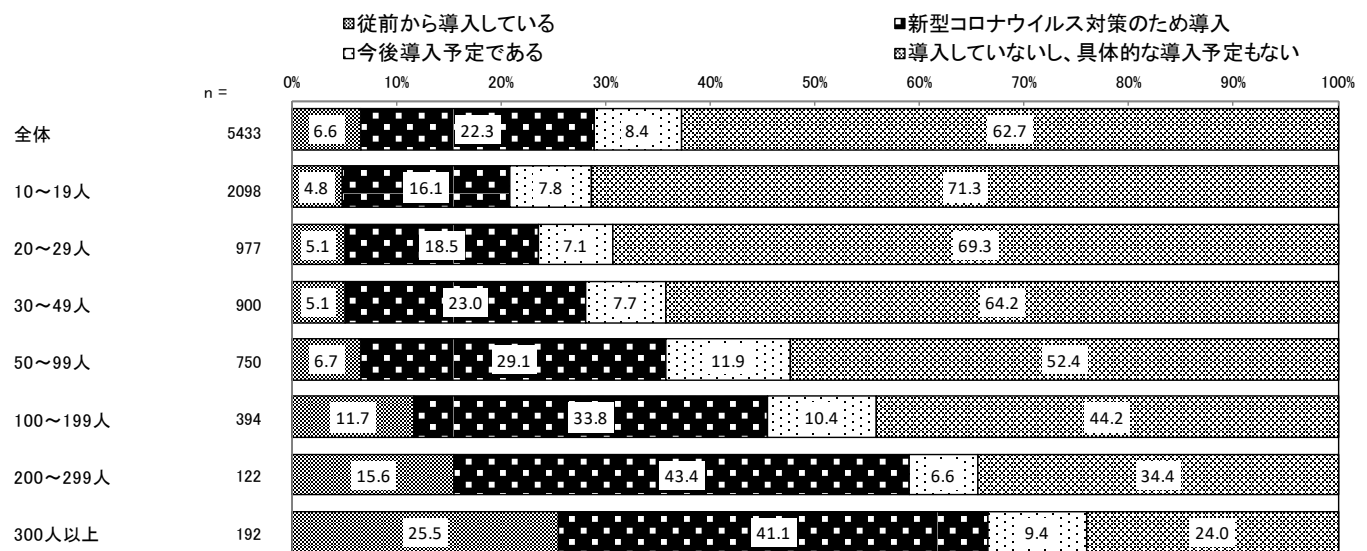
業種別にみると、＜運輸・郵便業＞＜建設業＞では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が7割以上を占めている。＜情報通信業＞＜不動産業＞では「新型コロナウイルス対策のため導入（すでに導入をやめた企業も含む）」が最も高く、＜情報通信業＞では6割強となっている。また＜情報通信業＞では「従前から導入している」が2割半ばと比較的高くなっている。

【図表2-2 テレワークの導入状況（業種別）】



従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していないし、具体的な導入予定もない」の割合が高く、100人未満では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が過半数を占めている。また、規模が大きくなるほど「従前から導入している」の割合が高くなる傾向にある。200人以上では「新型コロナウイルス対策のため導入（すでに導入をやめた企業も含む）」が最も高く、4割を超えている。

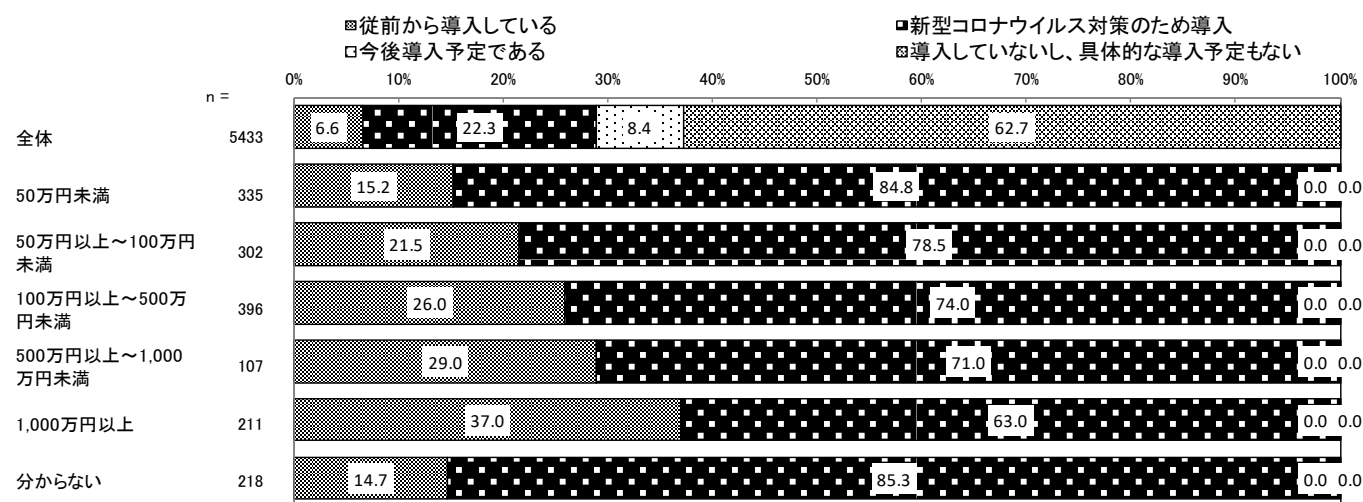
【図表2-3 テレワークの導入状況（規模別）】



(2) スクリーニング調査
1. テレワークの導入状況

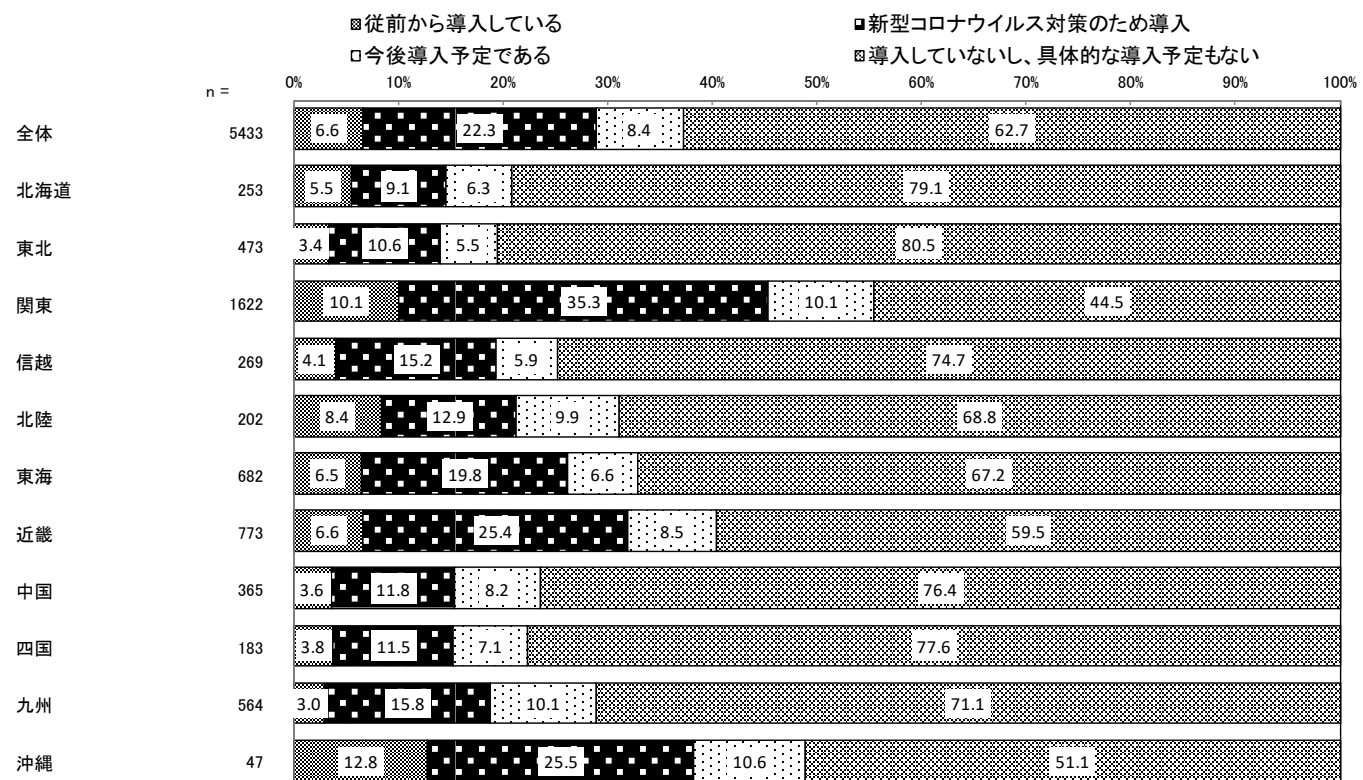
昨年度のIT投資予算別にみると、予算規模が大きいほど「従前から導入している」の割合が高くなる傾向がみられる。

【図表2-4 テレワークの導入状況（予算別）】



地域別にみると、＜関東＞を除くすべての地域で「導入していないし、具体的な導入予定もない」が過半数を占めている。＜関東＞では「新型コロナウイルス対策のため導入（すでに導入をやめた企業も含む）」（35.3%）が比較的高くなっている。

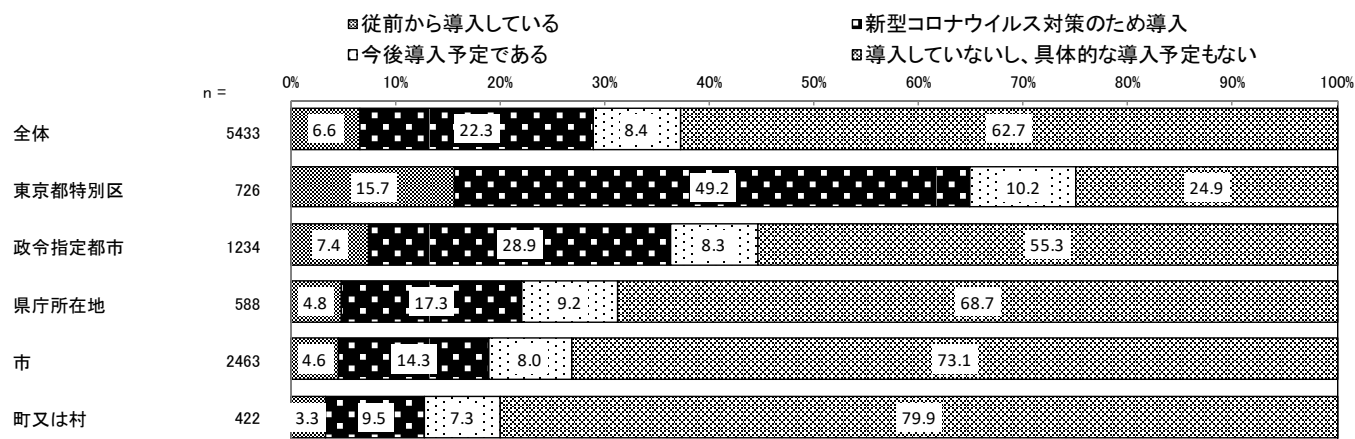
【図表2-5 テレワークの導入状況（地域別）】



(2) スクリーニング調査
1. テレワークの導入状況

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「新型コロナウイルス対策のため導入（すでに導入をやめた企業も含む）」（49.2%）が最も高くなっている。それ以外の区分では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が過半数を占めている。

【図表2－6 テレワークの導入状況（市区町村別）】



【図表2-7 テレワークの導入状況（47都道府県別）】

(表側:実数、横:%)

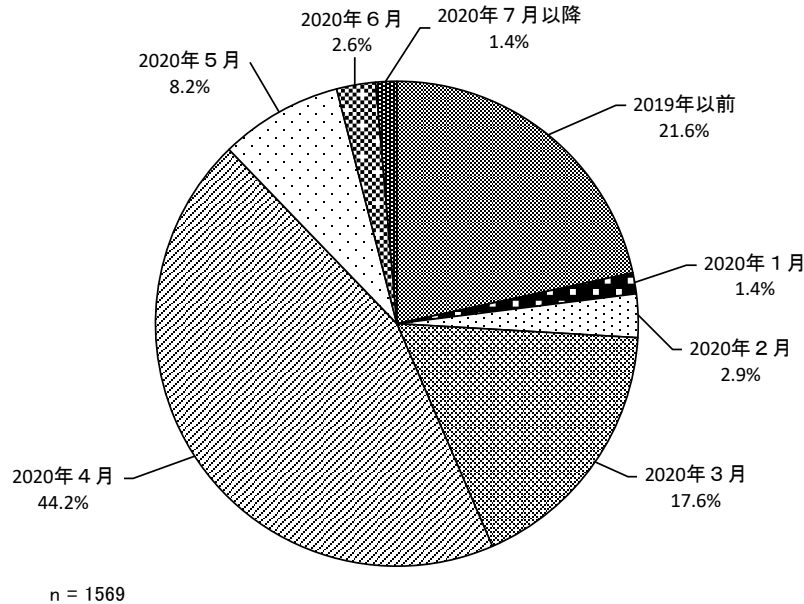
	全体	従前から導入 している	新型コロナウイルス 対策のため導入 (すでに導入を やめた企業も含む)	今後導入予定で ある	導入していないし、 具体的な 導入予定もない
全体	5433	6.6	22.3	8.4	62.7
北海道	253	5.5	9.1	6.3	79.1
青森県	81	3.7	4.9	4.9	86.4
岩手県	91	1.1	5.5	6.6	86.8
宮城県	104	8.7	15.4	5.8	70.2
秋田県	54	-	7.4	1.9	90.7
山形県	58	1.7	8.6	3.4	86.2
福島県	85	2.4	18.8	8.2	70.6
茨城県	89	3.4	18.0	7.9	70.8
栃木県	71	-	22.5	9.9	67.6
群馬県	79	1.3	15.2	8.9	74.7
埼玉県	165	4.8	20.6	10.3	64.2
千葉県	140	5.7	22.9	10.0	61.4
東京都	823	15.3	46.9	11.1	26.7
神奈川県	219	8.2	32.0	8.2	51.6
新潟県	159	3.8	15.1	5.7	75.5
富山県	77	11.7	10.4	11.7	66.2
石川県	78	6.4	17.9	7.7	67.9
福井県	47	6.4	8.5	10.6	74.5
山梨県	36	-	19.4	8.3	72.2
長野県	110	4.5	15.5	6.4	73.6
岐阜県	114	5.3	16.7	8.8	69.3
静岡県	185	4.9	12.4	5.9	76.8
愛知県	310	8.4	25.2	6.5	60.0
三重県	73	4.1	20.5	5.5	69.9
滋賀県	58	5.2	17.2	8.6	69.0
京都府	98	6.1	20.4	10.2	63.3
大阪府	389	6.9	30.6	6.7	55.8
兵庫県	154	6.5	21.4	11.0	61.0
奈良県	34	8.8	23.5	8.8	58.8
和歌山県	40	5.0	15.0	12.5	67.5
鳥取県	29	-	3.4	10.3	86.2
島根県	52	1.9	7.7	7.7	82.7
岡山県	111	5.4	8.1	9.0	77.5
広島県	122	4.9	18.9	4.1	72.1
山口県	51	-	11.8	15.7	72.5
徳島県	32	3.1	9.4	3.1	84.4
香川県	54	1.9	14.8	11.1	72.2
愛媛県	65	3.1	13.8	7.7	75.4
高知県	32	9.4	3.1	3.1	84.4
福岡県	210	4.8	22.9	10.5	61.9
佐賀県	34	-	17.6	8.8	73.5
長崎県	65	-	9.2	12.3	78.5
熊本県	64	3.1	15.6	12.5	68.8
大分県	51	2.0	11.8	11.8	74.5
宮崎県	52	3.8	1.9	5.8	88.5
鹿児島県	88	2.3	13.6	8.0	76.1
沖縄県	47	12.8	25.5	10.6	51.1

2. テレワークの導入時期

S-2 S-1で「1 従前から導入している」または「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。テレワークはいつ頃から導入されましたか。(〇は1つ)

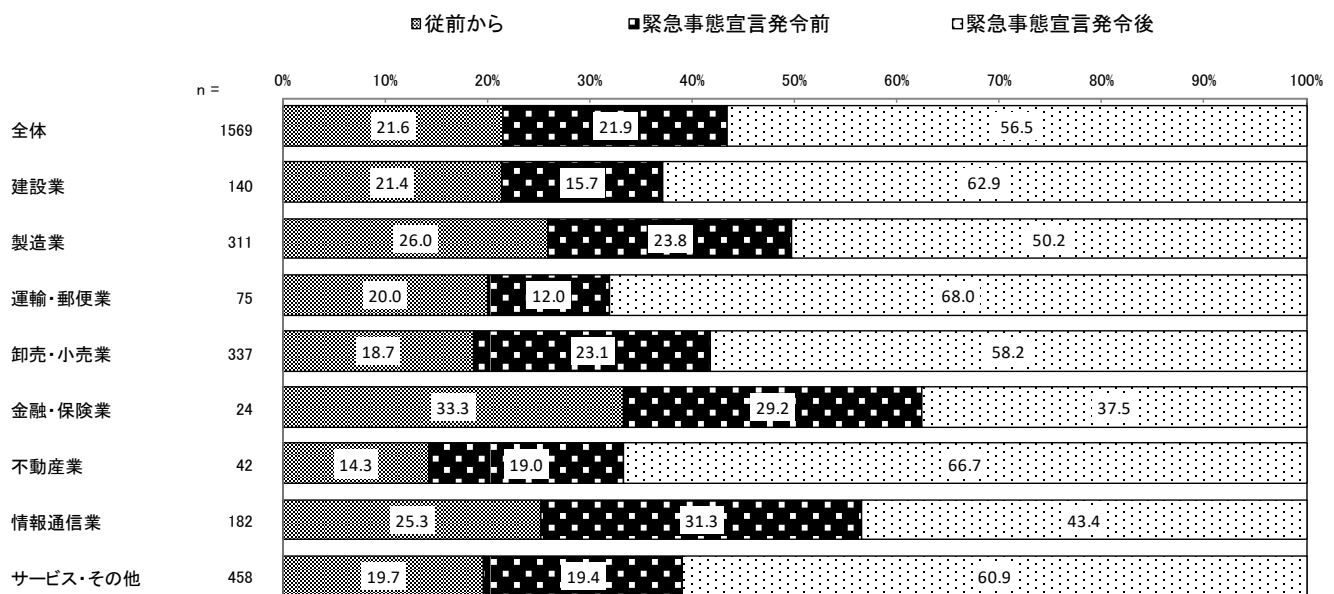
全体では、「2019年以前」(従前から)が21.6%、「2020年1月」「2020年2月」「2020年3月」(緊急事態宣言発令前)を合わせて集計すると21.9%、「2020年4月」「2020年5月」「2020年6月」「2020年7月以降」(緊急事態宣言発令後)を合わせて集計すると56.5%となっている。

【図表2-8 テレワークの導入時期】



業種別にみると、「従前から」は<金融・保険業>で3割強と最も高く、次いで<製造業> <情報通信業>で2割半ばとなっている。「緊急事態宣言発令後」は<運輸・郵便業>で7割弱に上り、次いで<不動産業> <建設業> <サービス・その他>で6割超となっている。

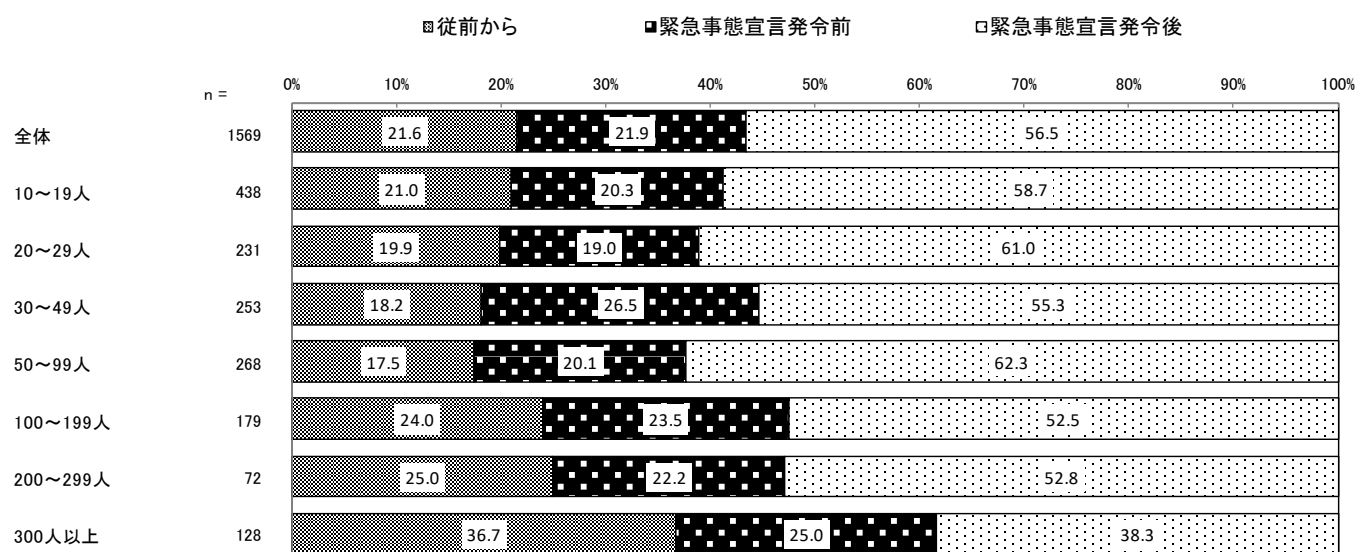
【図表2-9 テレワークの導入時期(業種別)】



(2) スクリーニング調査
2. テレワークの導入時期

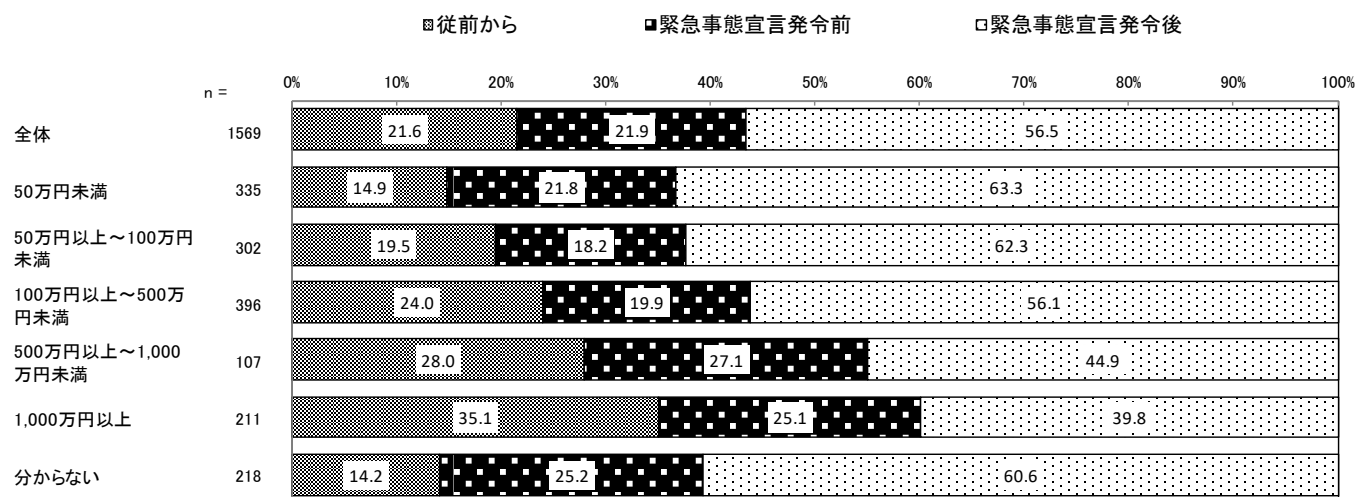
従業員規模別にみると、「従前から」は100人未満では2割前後にとどまり、＜100～199人＞＜200～299人＞では2割半ば、＜300人以上＞は3割半ばとなっている。

【図表2-10 テレワークの導入時期（規模別）】



昨年度のIT予算別にみると、予算規模が大きいほど「従前から」の割合は高くなる傾向がみられる。

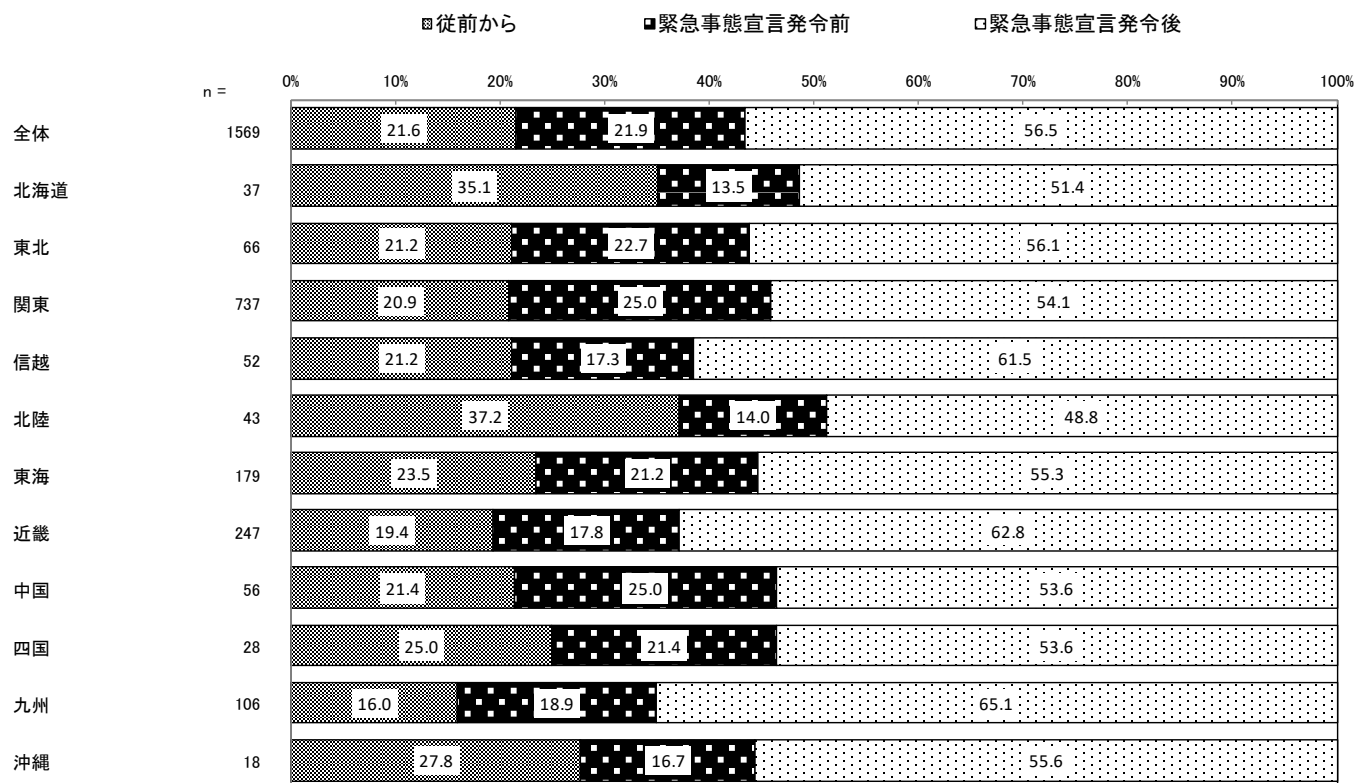
【図表2-11 テレワークの導入時期（予算別）】



(2) スクリーニング調査
2. テレワークの導入時期

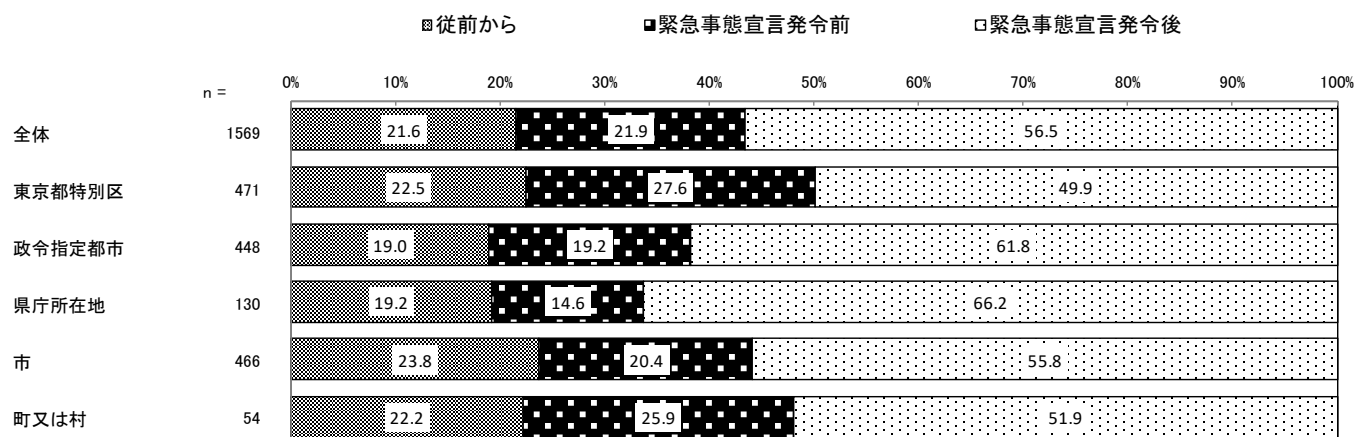
地域別にみると、＜北海道＞＜北陸＞は「従前から」が3割半ばに上り、比較的高くなっている。

【図表2-12 テレワークの導入時期（地域別）】



市区町村別にみると、いずれの区分でも「緊急事態宣言発令後」が最も高く、5割弱から6割半ばとなっている。

【図表2-13 テレワークの導入時期（市区町村別）】



【図表2-14 テレワークの導入時期（47都道府県別）】

(表側:実数、横:%)

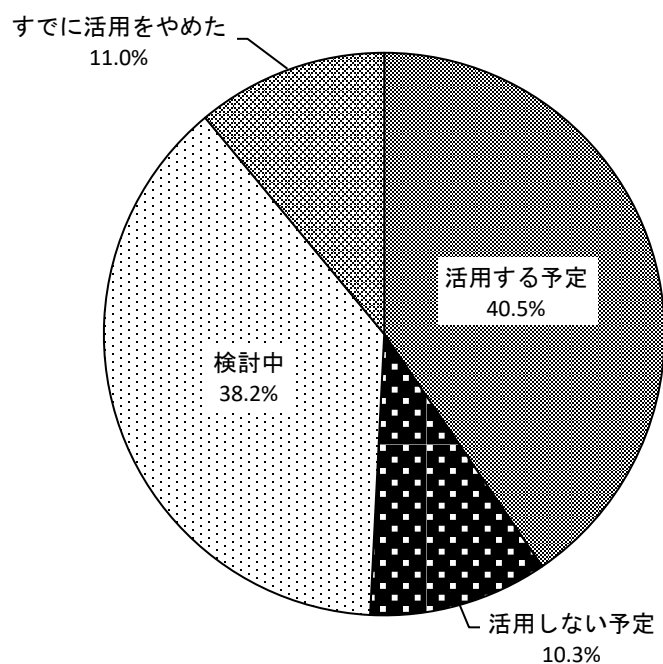
	全体	従前から	緊急事態宣言 発令前	緊急事態宣言 発令後
全体	1569	21.6	21.9	56.5
北海道	37	35.1	13.5	51.4
青森県	7	28.6	42.9	28.6
岩手県	6	16.7	33.3	50.0
宮城県	25	28.0	24.0	48.0
秋田県	4	-	25.0	75.0
山形県	6	33.3	16.7	50.0
福島県	18	11.1	11.1	77.8
茨城県	19	15.8	21.1	63.2
栃木県	16	-	25.0	75.0
群馬県	13	7.7	15.4	76.9
埼玉県	42	19.0	19.0	61.9
千葉県	40	17.5	20.0	62.5
東京都	512	23.0	26.8	50.2
神奈川県	88	19.3	20.5	60.2
新潟県	30	23.3	20.0	56.7
富山県	17	47.1	11.8	41.2
石川県	19	26.3	10.5	63.2
福井県	7	42.9	28.6	28.6
山梨県	7	-	42.9	57.1
長野県	22	18.2	13.6	68.2
岐阜県	25	24.0	16.0	60.0
静岡県	32	28.1	15.6	56.3
愛知県	104	23.1	21.2	55.8
三重県	18	16.7	38.9	44.4
滋賀県	13	7.7	46.2	46.2
京都府	26	19.2	15.4	65.4
大阪府	146	17.8	17.1	65.1
兵庫県	43	25.6	16.3	58.1
奈良県	11	27.3	18.2	54.5
和歌山県	8	25.0	-	75.0
鳥取県	1	-	100.0	-
島根県	5	20.0	20.0	60.0
岡山県	15	33.3	33.3	33.3
広島県	29	20.7	17.2	62.1
山口県	6	-	33.3	66.7
徳島県	4	25.0	50.0	25.0
香川県	9	11.1	33.3	55.6
愛媛県	11	18.2	9.1	72.7
高知県	4	75.0	-	25.0
福岡県	58	17.2	22.4	60.3
佐賀県	6	-	-	100.0
長崎県	6	-	-	100.0
熊本県	12	16.7	16.7	66.7
大分県	7	14.3	57.1	28.6
宮崎県	3	66.7	-	33.3
鹿児島県	14	14.3	7.1	78.6
沖縄県	18	27.8	16.7	55.6

3. 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定

S-3 S-1で「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。新型コロナウイルスの収束後もテレワークを活用する予定ですか。（○は1つ）

全体では、「活用する予定」が40.5%と最も高く、次いで「検討中」が38.2%、「すでに活用をやめた」が11.0%となっている。

【図表2-15 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定】



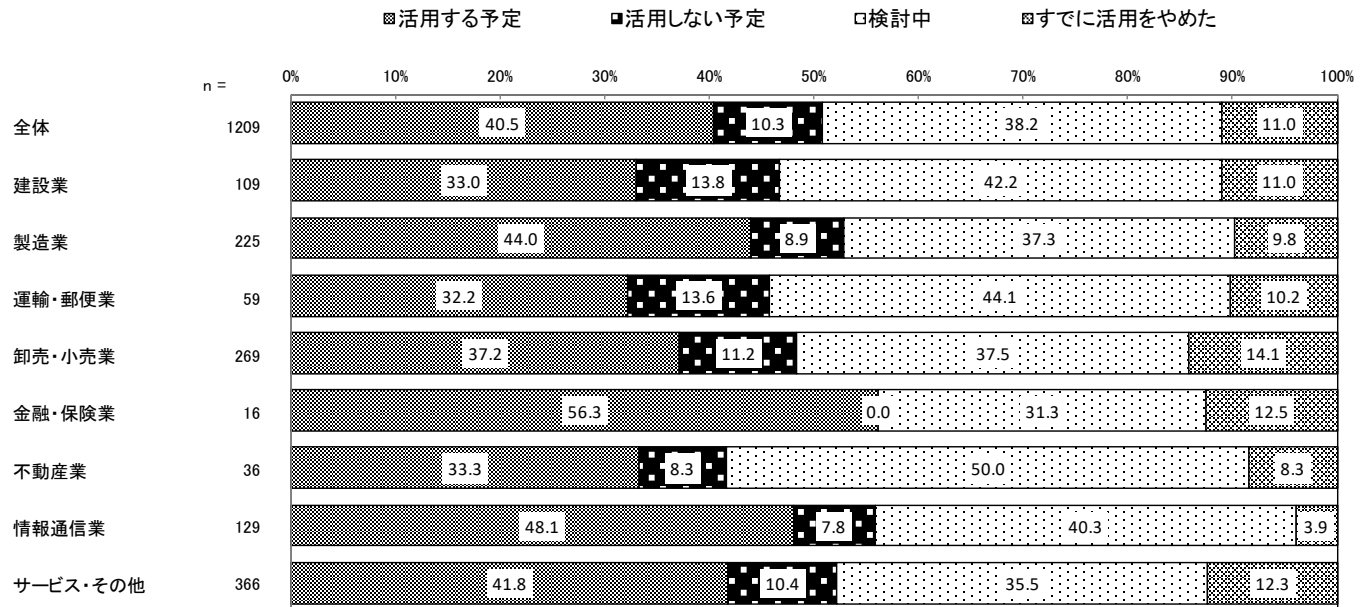
n = 1209

(2) スクリーニング調査

3. 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定

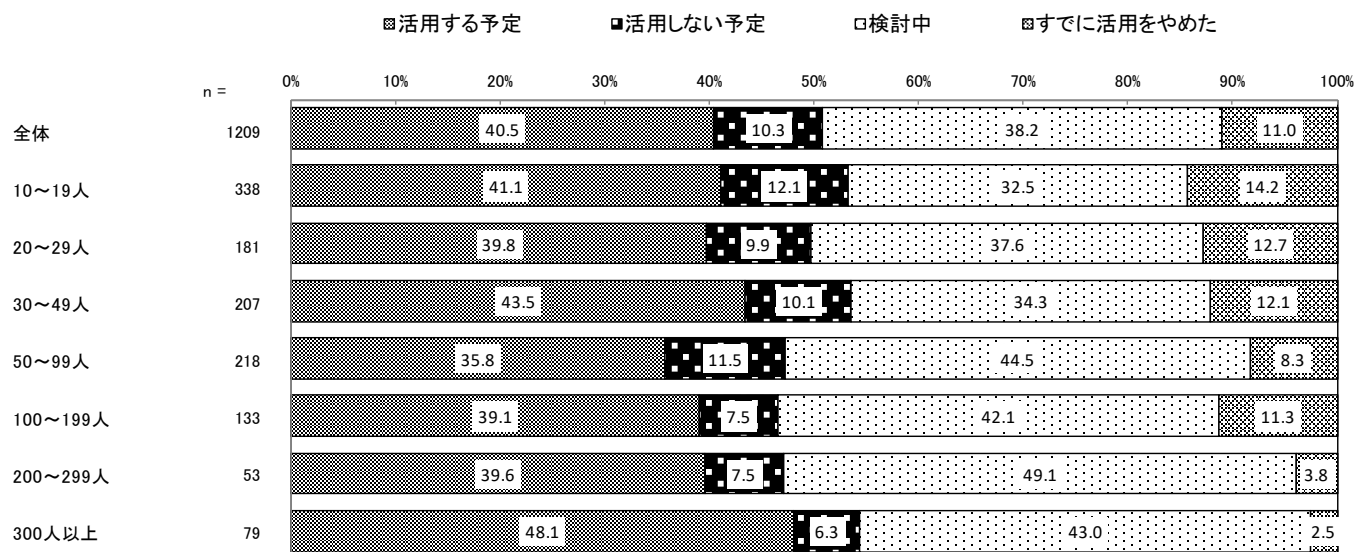
業種別にみると、＜製造業＞＜金融・保険業＞＜情報通信業＞＜サービス・その他＞では「活用する予定」が最も高く、＜金融・保険業＞では56.3%と比較的高くなっている。それ以外の業種では「検討中」が最も高く、＜不動産業＞では50.0%と比較的高くなっている。

【図表2-16 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定（業種別）】



従業員規模別にみると、50人未満及び＜300人以上＞では「活用する予定」が最も高く、4割弱から5割弱を占めている。＜50～99人＞＜100～199人＞＜200～299人＞では「検討中」が最も高く、4割を超えている。

【図表2-17 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定（規模別）】

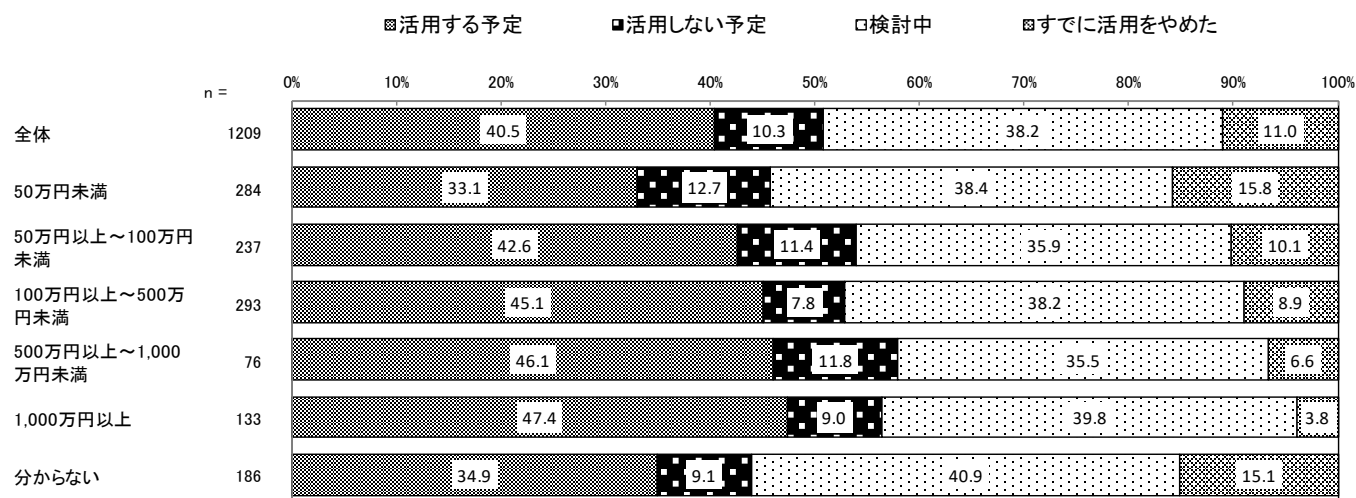


(2) スクリーニング調査

3. 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定

昨年度のIT投資予算別にみると、50万円以上では「活用する予定」が最も高く、4割を超えている。それ以外では「検討中」が最も高くなっている。

【図表2-18 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定（予算別）】

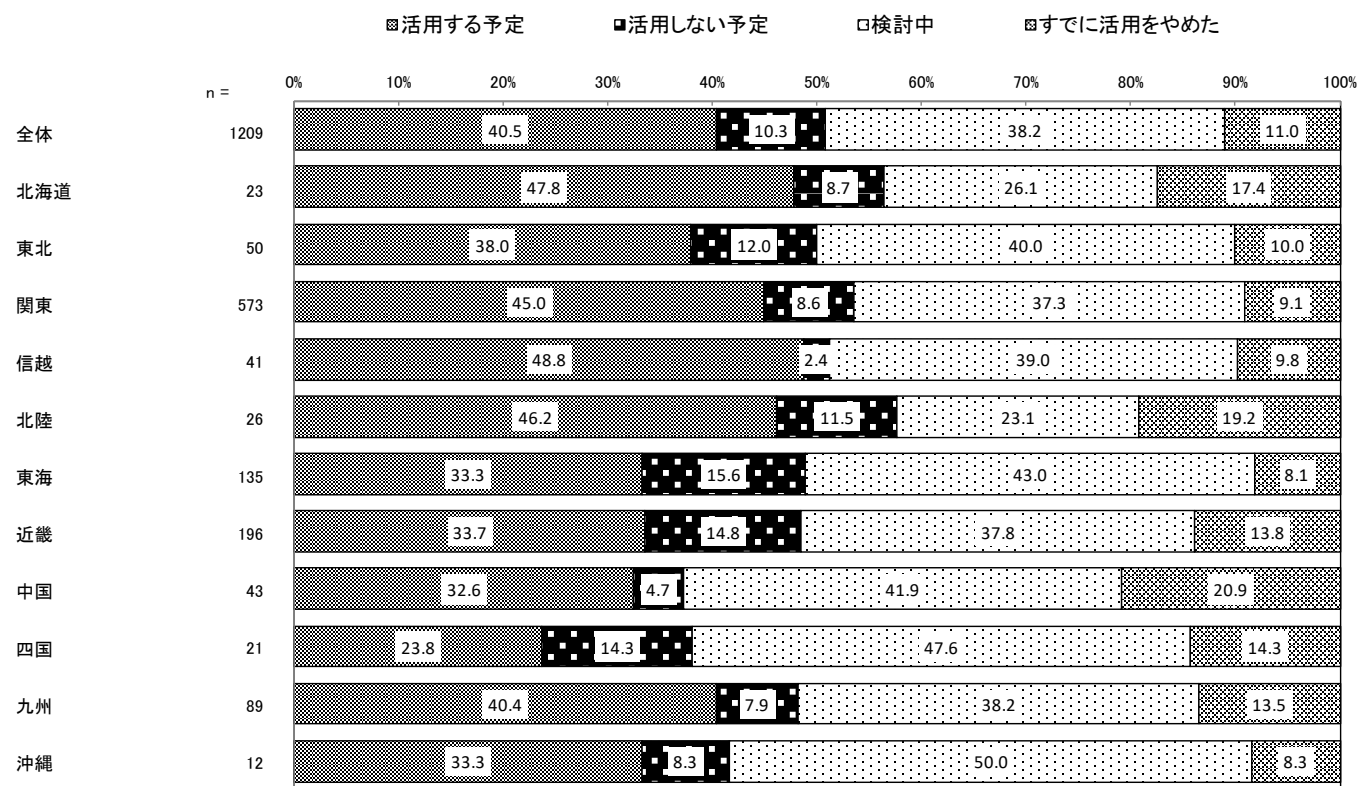


(2) スクリーニング調査

3. 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定

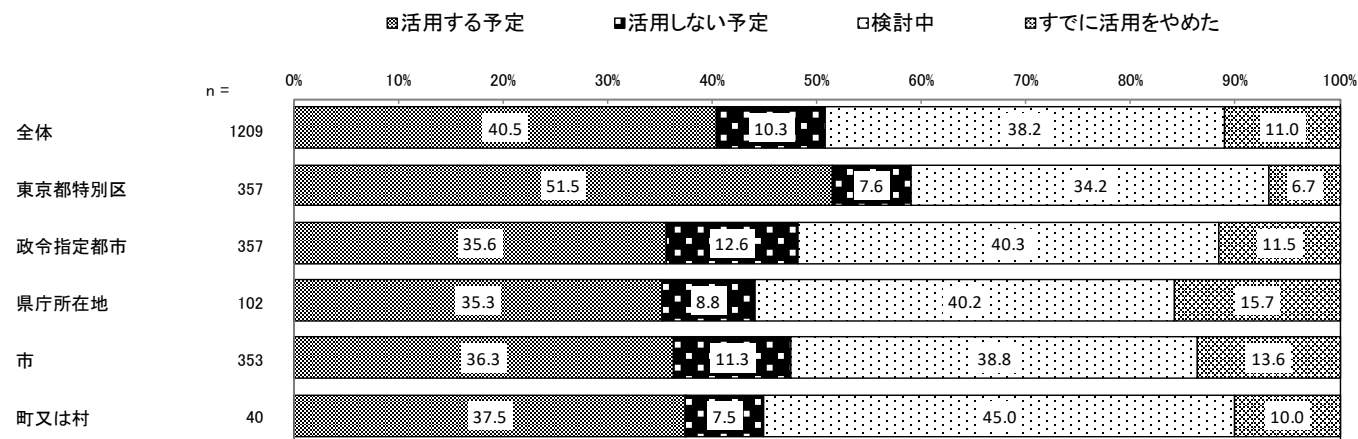
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜信越＞＜北陸＞＜九州＞では「活用する予定」が最も高く、4割を超えている。それ以外の地域では「検討中」が最も高くなっている。

【図表2-19 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定（地域別）】



市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「活用する予定」（51.5%）が最も高く、半数を超えている。それ以外の区分では「検討中」が最も高くなっている。

【図表2-20 新型コロナウイルス収束後のテレワークの活用予定（市区町村別）】



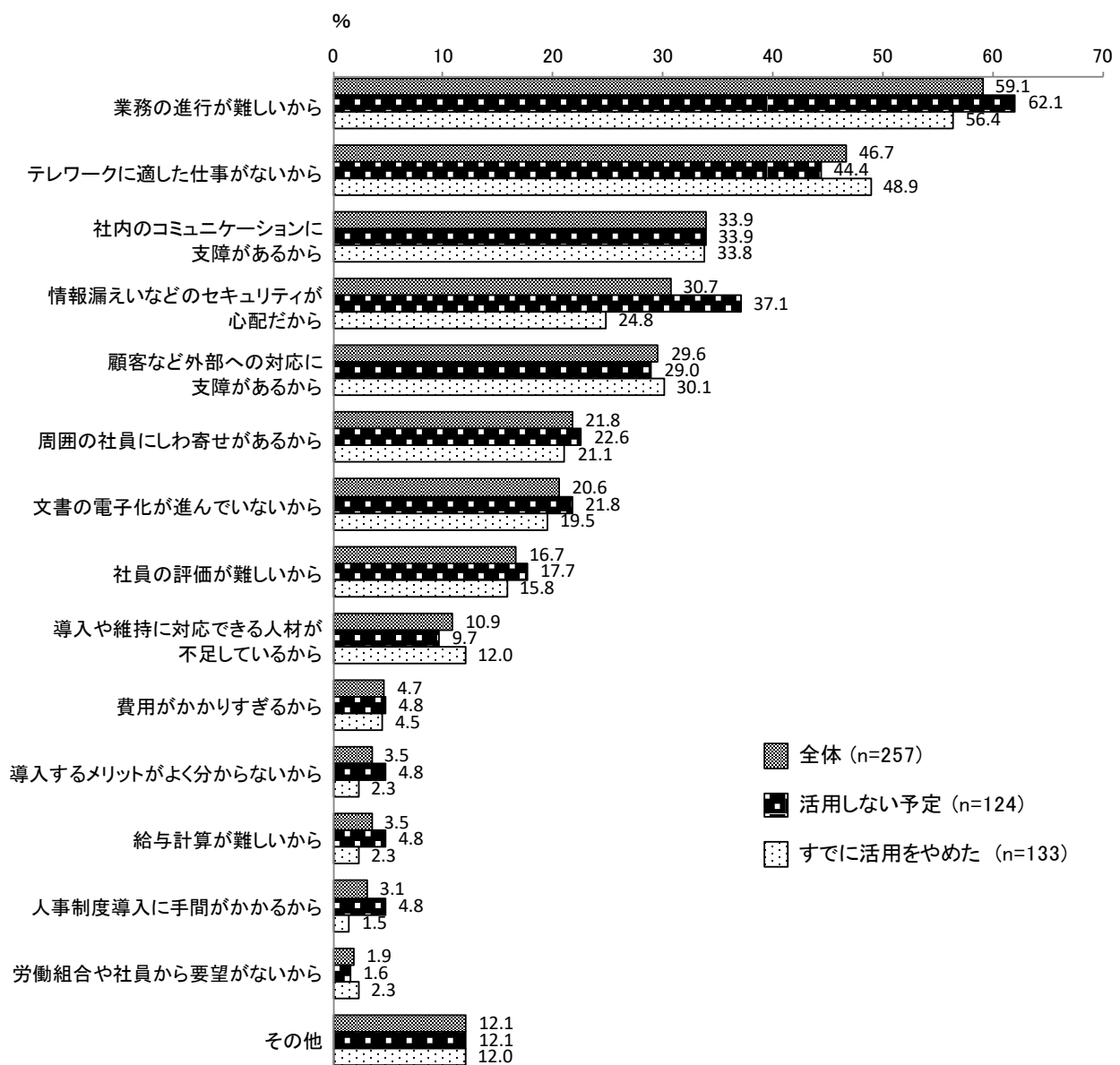
4. 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由

S-4 S-3で「2 活用しない予定」または「4 すでに活用をやめた」と回答された方に伺います。テレワークを活用しない、または活用をやめた理由は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「業務の進行が難しいから」が59.1%と最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」が46.7%、「社内のコミュニケーションに支障があるから」が33.9%となっている。

S-3で「2 活用しない予定」と回答した企業では、「業務の進行が難しいから」（62.1%）、「テレワークに適した仕事がないから」（44.4%）、「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」（37.1%）が上位3項目を占めた一方、「4 すでに活用をやめた」企業では「業務の進行が難しいから」（56.4%）、「テレワークに適した仕事がないから」（48.9%）、「社内のコミュニケーションに支障があるから」（33.8%）が上位3項目となっている。また、「2 活用しない予定」の企業と「4 すでに活用をやめた」企業の差に着目すると、「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」（12.3ポイント差）、「業務の進行が難しいから」（5.7ポイント差）、「テレワークに適した仕事がないから」（4.5ポイント差）の順に差が大きくなっている。

【図表2-21 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由】



業種別にみると、＜運輸・郵便業＞では「テレワークに適した仕事がないから」（85.7%）、＜建設業＞では「業務の進行が難しいから」（74.1%）がそれぞれ最も高く、他に比べて高い割合となっている。＜情報通信業＞では「社内のコミュニケーションに支障があるから」（60.0%）、「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」（53.3%）が他に比べて高い割合となっている。

【図表2-22 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	支障があるから	顧客など外部への対応に	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	その他
全体	257	46.7	59.1	3.5	16.7	33.9	21.8	1.9	30.7	29.6	4.7	3.1	3.5	20.6	10.9	12.1	-
建設業	27	44.4	74.1	3.7	22.2	48.1	22.2	3.7	33.3	18.5	14.8	-	3.7	14.8	7.4	-	-
製造業	42	45.2	52.4	7.1	19.0	40.5	33.3	4.8	19.0	42.9	4.8	2.4	9.5	16.7	9.5	11.9	-
運輸・郵便業	14	85.7	42.9	-	21.4	28.6	14.3	-	28.6	35.7	-	-	-	35.7	7.1	7.1	-
卸売・小売業	68	41.2	55.9	2.9	14.7	32.4	26.5	2.9	29.4	25.0	4.4	5.9	2.9	25.0	14.7	16.2	-
金融・保険業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	6	66.7	33.3	16.7	-	33.3	-	-	66.7	33.3	16.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-
情報通信業	15	-	60.0	-	33.3	60.0	20.0	-	53.3	33.3	-	13.3	-	-	6.7	26.7	-
サービス・その他	83	53.0	65.1	2.4	13.3	22.9	15.7	-	30.1	27.7	2.4	-	2.4	21.7	9.6	12.0	-

従業員規模別にみると、50人未満では「業務の進行が難しいから」が最も高く、5割以上となっている。＜50～99人＞では「テレワークに適した仕事がないから」「業務の進行が難しいから」（ともに48.8%）、＜100人～199人＞では「業務の進行が難しいから」「社内のコミュニケーションに支障があるから」（ともに52.0%）が、それぞれ同率で最も高くなっている。

【図表2-23 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	支障があるから	顧客など外部への対応に	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	その他
全体	257	46.7	59.1	3.5	16.7	33.9	21.8	1.9	30.7	29.6	4.7	3.1	3.5	20.6	10.9	12.1	-
10～19人	89	48.3	70.8	2.2	15.7	32.6	19.1	-	31.5	32.6	1.1	3.4	4.5	22.5	11.2	10.1	-
20～29人	41	34.1	51.2	4.9	12.2	41.5	29.3	2.4	19.5	19.5	4.9	2.4	-	14.6	9.8	22.0	-
30～49人	46	50.0	56.5	6.5	28.3	26.1	21.7	4.3	30.4	23.9	6.5	2.2	2.2	21.7	13.0	13.0	-
50～99人	43	48.8	48.8	4.7	16.3	23.3	18.6	2.3	30.2	25.6	7.0	4.7	7.0	18.6	11.6	9.3	-
100～199人	25	40.0	52.0	-	12.0	52.0	28.0	4.0	48.0	48.0	12.0	4.0	4.0	24.0	12.0	12.0	-
200～299人	6	66.7	66.7	-	16.7	66.7	16.7	-	33.3	50.0	-	-	-	33.3	-	-	-
300人以上	7	71.4	57.1	-	-	28.6	14.3	-	28.6	28.6	-	-	-	14.3	-	-	-

(2) スクリーニング調査

4. 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「業務の進行が難しいから」が5割を超え、最も高くなっている。＜100万円以上～500万円未満＞では「社内のコミュニケーションに支障があるから」(55.1%) も同率で最も高くなっている。

【図表2-24 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよくなるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	人材が不足しているから	導入や維持に対応できる	その他
全体	257	46.7	59.1	3.5	16.7	33.9	21.8	1.9	30.7	29.6	4.7	3.1	3.5	20.6	10.9	12.1	
50万円未満	81	49.4	53.1	4.9	16.0	24.7	17.3	1.2	25.9	28.4	2.5	4.9	2.5	18.5	14.8	12.3	
50万円以上～100万円未満	51	47.1	70.6	2.0	11.8	43.1	27.5	2.0	21.6	25.5	—	2.0	5.9	17.6	7.8	7.8	
100万円以上～500万円未満	49	44.9	55.1	6.1	26.5	55.1	28.6	4.1	46.9	44.9	8.2	2.0	4.1	20.4	14.3	10.2	
500万円以上～1,000万円未満	14	50.0	64.3	7.1	28.6	21.4	28.6	—	42.9	21.4	14.3	—	—	21.4	7.1	28.6	
1,000万円以上	17	35.3	64.7	—	5.9	47.1	11.8	—	35.3	29.4	5.9	—	—	35.3	11.8	23.5	
分からない	45	46.7	57.8	—	13.3	15.6	17.8	2.2	26.7	22.2	6.7	4.4	4.4	22.2	4.4	8.9	

地域別にみると、＜東北＞＜関東＞＜東海＞＜近畿＞＜中国＞では「業務の進行が難しいから」が最も高く、5割以上となっている。＜九州＞では「テレワークに適した仕事がないから」「顧客など外部への対応に支障があるから」（ともに47.4%）が同率で最も高くなっている。

【図表2-25 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよくなるから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	人材が不足しているから	導入や維持に対応できる	その他
全体	257	46.7	59.1	3.5	16.7	33.9	21.8	1.9	30.7	29.6	4.7	3.1	3.5	20.6	10.9	12.1	
北海道	6	50.0	33.3	—	16.7	—	16.7	—	33.3	16.7	—	—	—	—	—	33.3	
東北	11	54.5	81.8	—	9.1	27.3	27.3	—	45.5	36.4	9.1	27.3	9.1	36.4	45.5	9.1	
関東	101	46.5	62.4	4.0	16.8	36.6	20.8	1.0	26.7	29.7	4.0	—	3.0	21.8	9.9	8.9	
信越	5	20.0	40.0	—	—	20.0	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0	40.0	
北陸	8	62.5	62.5	—	12.5	37.5	12.5	—	62.5	25.0	12.5	—	—	12.5	—	—	
東海	32	37.5	56.3	6.3	15.6	28.1	21.9	3.1	31.3	28.1	9.4	3.1	—	18.8	6.3	21.9	
近畿	56	48.2	60.7	1.8	23.2	32.1	19.6	3.6	30.4	28.6	5.4	5.4	7.1	21.4	10.7	10.7	
中国	11	45.5	54.5	—	—	36.4	36.4	9.1	27.3	27.3	—	—	—	9.1	—	9.1	
四国	6	66.7	66.7	—	33.3	33.3	—	—	33.3	16.7	—	—	—	16.7	16.7	—	
九州	19	47.4	42.1	10.5	15.8	42.1	42.1	—	36.8	47.4	—	5.3	5.3	26.3	10.5	15.8	
沖縄	2	50.0	50.0	—	—	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—	—	50.0	50.0	—	

(2) スクリーニング調査

4. 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由

市区町村別にみると、〈町又は村〉を除くすべての区分で「業務の進行が難しいから」が最も高く、5割以上となっている。

【図表2-26 新型コロナウイルス収束後にテレワークを活用しない理由（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

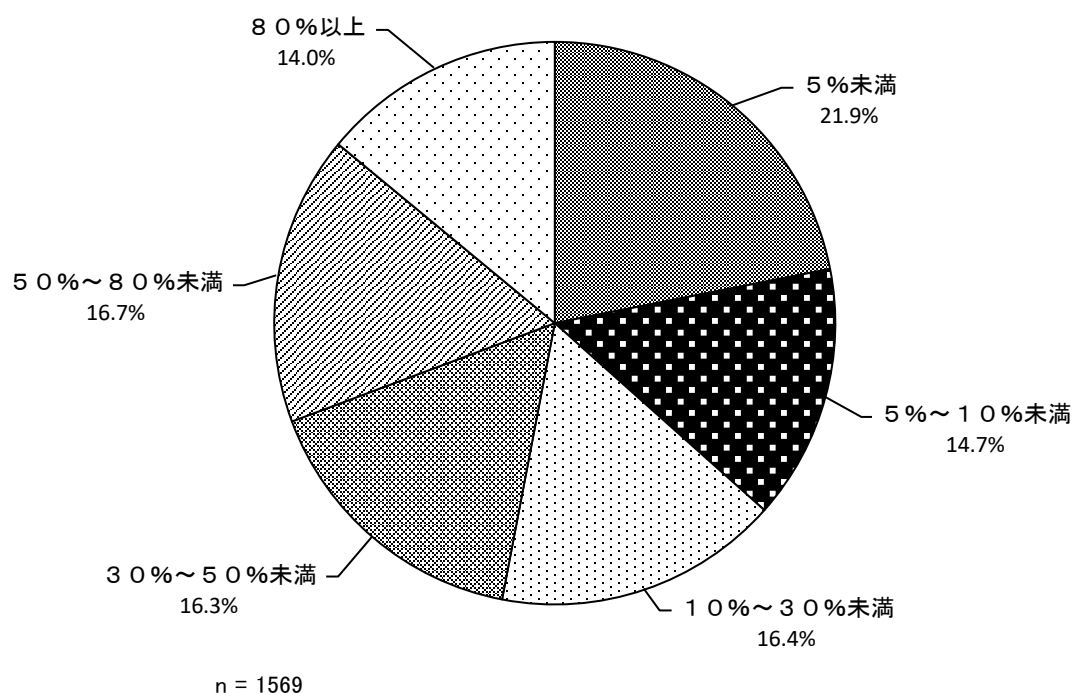
	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報が漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	その他
全体	257	46.7	59.1	3.5	16.7	33.9	21.8	1.9	30.7	29.6	4.7	3.1	3.5	20.6	10.9	12.1
東京都特別区	51	41.2	72.5	3.9	15.7	41.2	19.6	-	21.6	27.5	2.0	-	3.9	25.5	9.8	5.9
政令指定都市	86	38.4	50.0	4.7	20.9	31.4	22.1	1.2	34.9	29.1	3.5	8.1	4.7	18.6	12.8	19.8
県庁所在地	25	52.0	64.0	4.0	12.0	36.0	20.0	-	36.0	28.0	4.0	-	-	4.0	-	12.0
市	88	55.7	59.1	2.3	14.8	34.1	22.7	4.5	31.8	33.0	8.0	-	3.4	22.7	12.5	8.0
町又は村	7	57.1	57.1	-	14.3	-	28.6	-	14.3	14.3	-	14.3	-	42.9	14.3	14.3

5. テレワークの全従業員に対する利用割合

S-5 S-1で「1 従前から導入している」または「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。貴社・貴団体のテレワークの実施状況について、これまで最も多くテレワークが利用された日で、全従業員・職員のうちどのくらいの割合がテレワークを利用しましたか。(○は1つ)

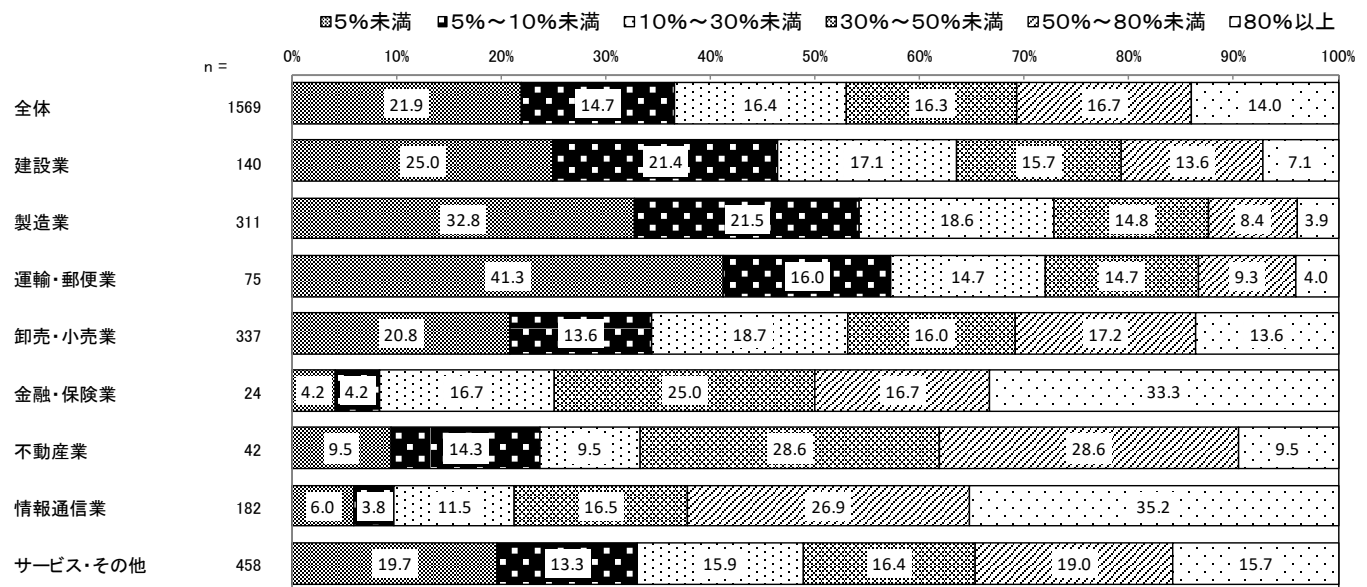
全体では、「5%未満」が21.9%と最も高く、次いで「50%～80%未満」が16.7%、「10%～30%未満」が16.4%となっている。

【図表2-27 テレワークの全従業員に対する利用割合】



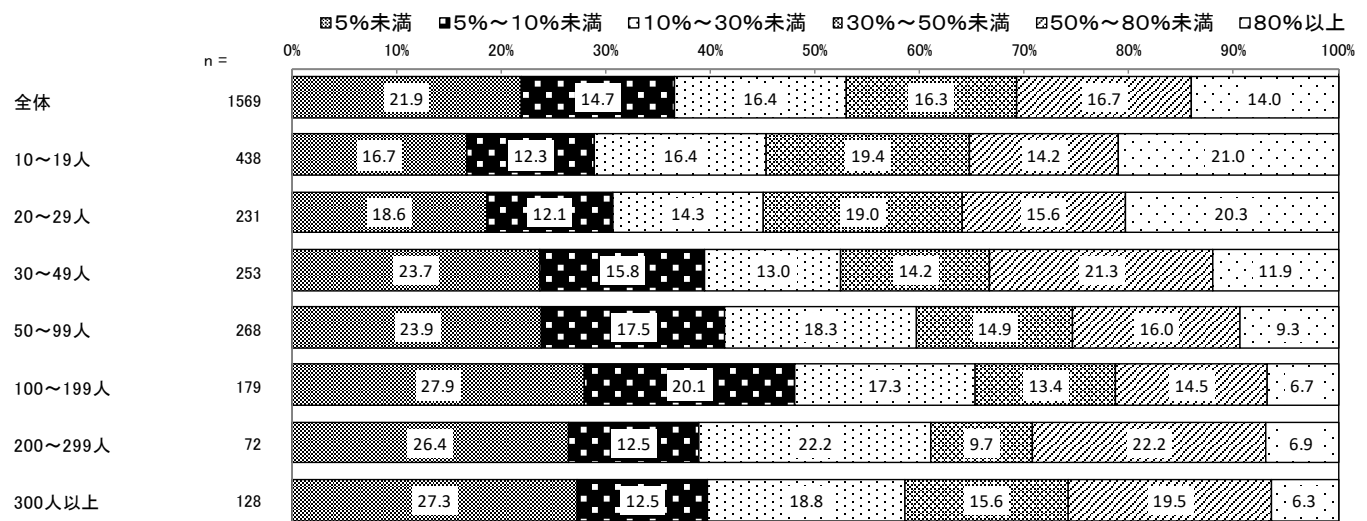
業種別にみると、＜金融・保険業＞＜情報通信業＞では「80%以上」が最も高く、利用割合が50%以上の企業が5割以上と比較的高くなっている。＜不動産業＞では「30%～50%未満」「50%～80%未満」（ともに28.6%）が同率で最も高くなっている。それ以外の業種では「5%未満」が最も高く、＜運輸・郵便業＞（41.3%）では4割を超えている。

【図表2-28 テレワークの全従業員に対する利用割合（業種別）】



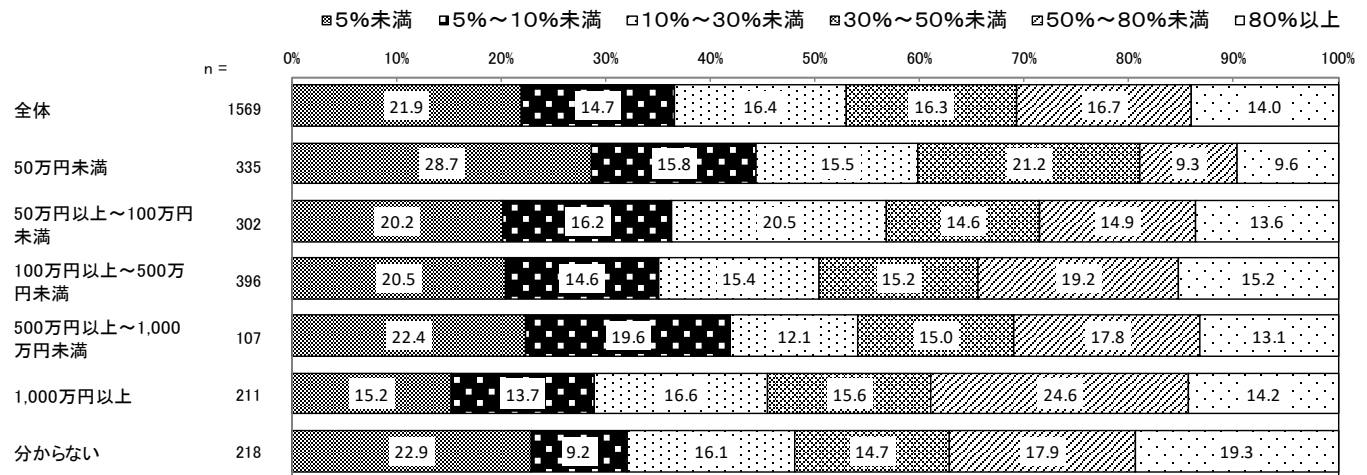
従業員規模別にみると、30人以上では「5%未満」が最も高く、利用割合が30%未満の企業が5割を超えている。30人未満では「80%以上」が最も高くなっている。

【図表2-29 テレワークの全従業員に対する利用割合（規模別）】



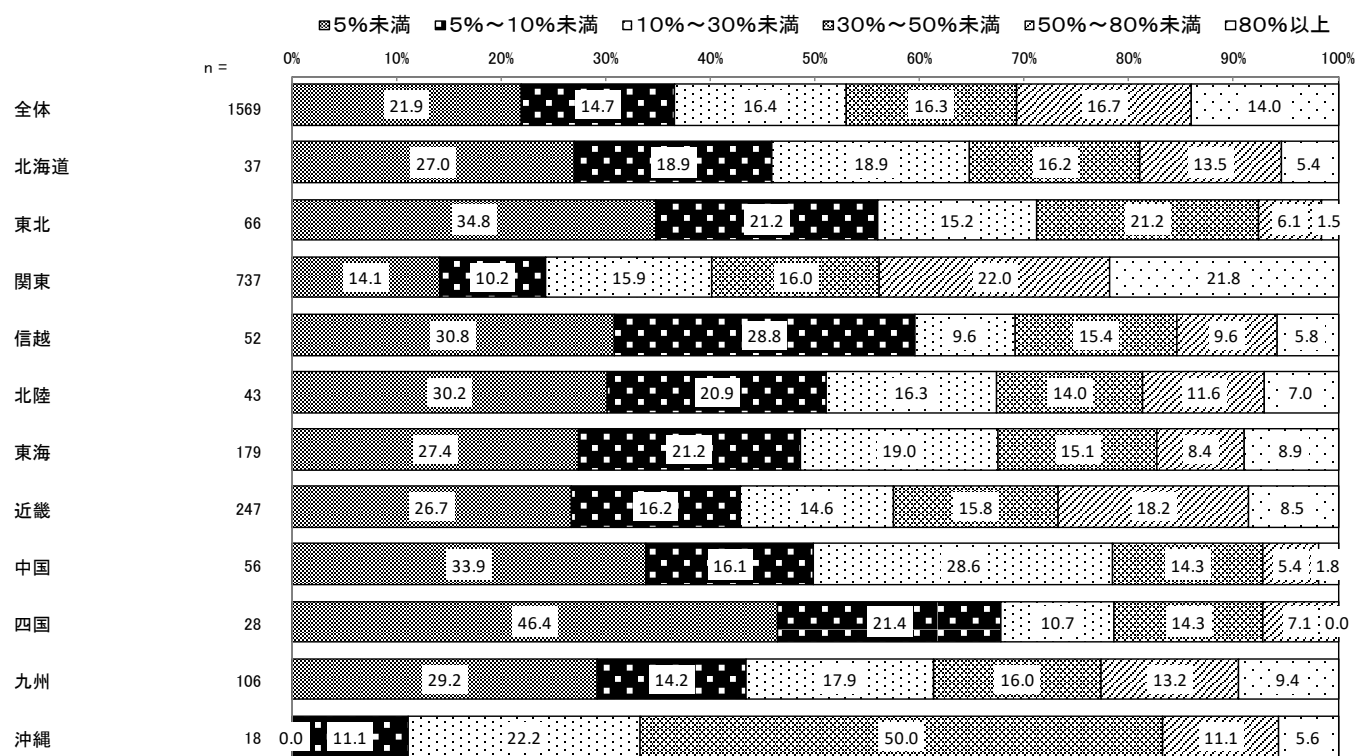
昨年度のIT投資予算別にみると、1,000万円未満の区分では利用割合が30%未満の企業が半数以上を占め、「5%未満」が2割を超えている。＜1,000万円以上＞では「50%～80%未満」（24.6%）が最も高くなっている。

【図表2-30 テレワークの全従業員に対する利用割合（予算別）】



地域別にみると、＜関東＞と＜沖縄＞以外の地域は利用割合が30%未満の企業が過半数を占めている。＜東北＞＜信越＞＜北陸＞＜中国＞＜四国＞では「5%未満」が3割を超え、最も高くなっている。＜関東＞では利用割合が50%以上の企業が4割を超え、＜沖縄＞では「30%～50%未満」が50.0%となっている。

【図表2-31 テレワークの全従業員に対する利用割合（地域別）】

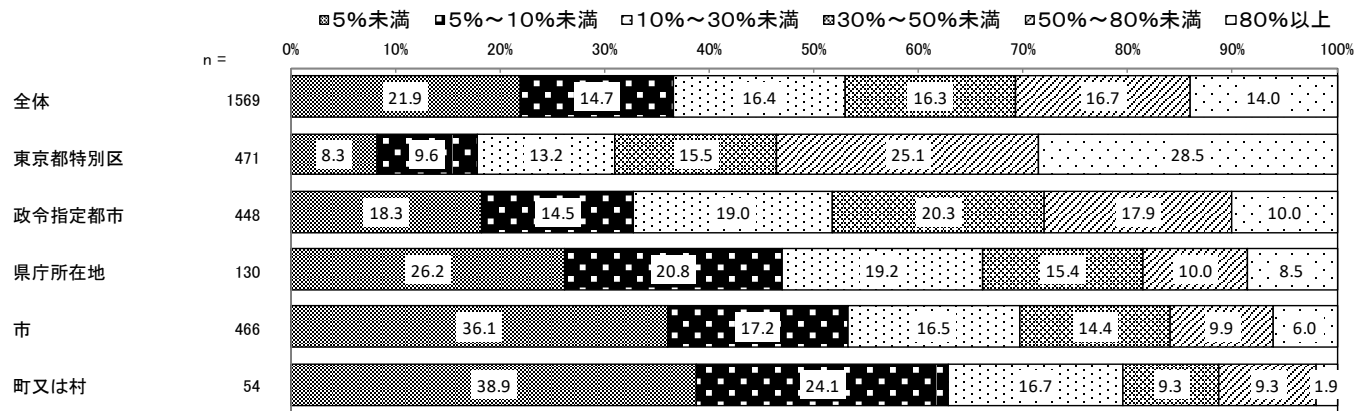


(2) スクリーニング調査

5. テレワークの全従業員に対する利用割合

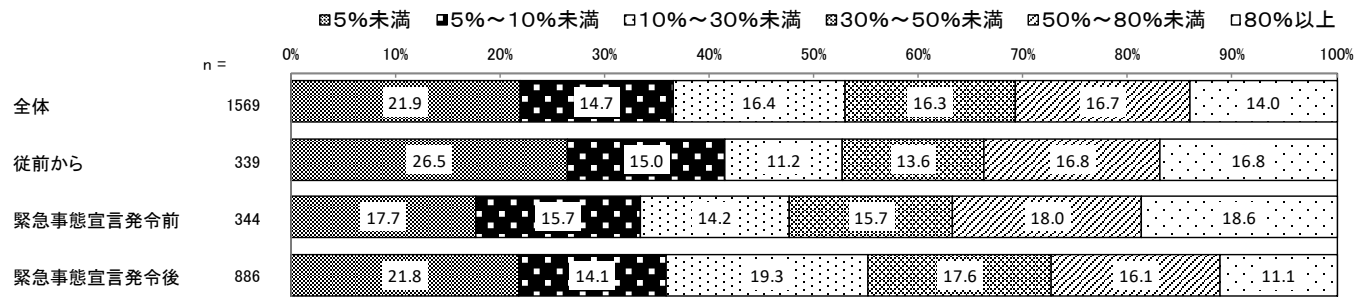
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「80%以上」（28.5%）が最も高く、利用割合が50%以上の企業が過半数を占めている。＜市＞＜町又は村＞では「5%未満」がともに3割を超え、比較的高くなっている。

【図表2-32 テレワークの全従業員に対する利用割合（市区町村別）】



導入時期別にみると、＜従前から＞と＜緊急事態宣言発令後＞では「5%未満」が最も高く、＜緊急事態宣言発令前＞では「80%以上」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表2-33 テレワークの全従業員に対する利用割合（導入時期別）】

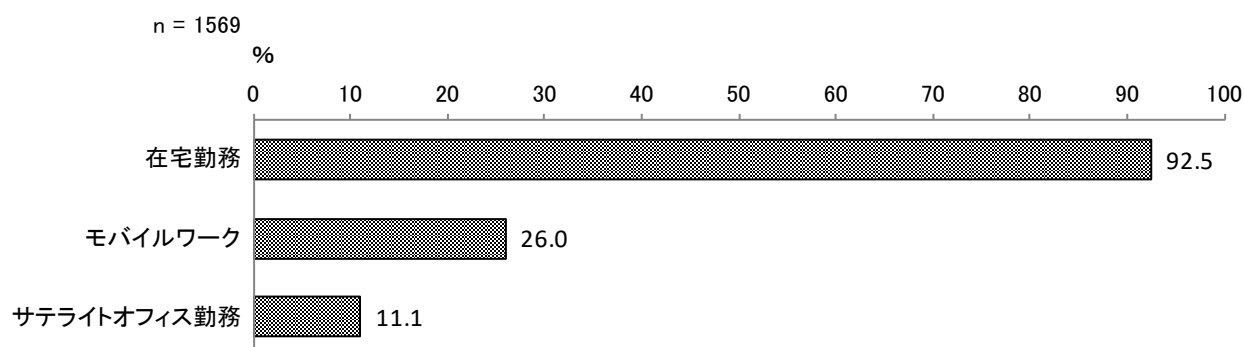


6. 導入しているテレワークの形態

S-6 S-1で「1 従前から導入している」または「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。導入しているテレワークの形態についてお答えください。（〇はいくつでも）

全体では、「在宅勤務」が92.5%と最も高く、次いで「モバイルワーク」が26.0%、「サテライトオフィス勤務」が11.1%となっている。

【図表2-34 導入しているテレワークの形態】



業種別にみると、すべての業種で「在宅勤務」が最も高く、8割以上となっている。＜不動産業＞では「サテライトオフィス勤務」（26.2%）が比較的高くなっている。

【図表2-35 導入しているテレワークの形態（業種別）】

（表側：実数、横：%）

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1569	92.5	11.1	26.0
建設業	140	89.3	15.7	26.4
製造業	311	91.3	8.7	29.9
運輸・郵便業	75	97.3	12.0	21.3
卸売・小売業	337	87.5	10.4	30.9
金融・保険業	24	100.0	12.5	33.3
不動産業	42	97.6	26.2	26.2
情報通信業	182	98.9	11.0	25.8
サービス・その他	458	93.9	10.3	20.1

従業員規模別にみると、すべての規模で「在宅勤務」が最も高く、9割前後となっている。＜300人以上＞では「モバイルワーク」（40.6%）、「サテライトオフィス勤務」（24.2%）がそれぞれ比較的高くなっている。

【図表2-36 導入しているテレワークの形態（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1569	92.5	11.1	26.0
10～19人	438	89.3	10.3	24.0
20～29人	231	94.8	7.8	25.1
30～49人	253	92.5	9.1	22.1
50～99人	268	93.3	9.7	23.9
100～199人	179	93.3	11.2	26.8
200～299人	72	94.4	15.3	34.7
300人以上	128	96.1	24.2	40.6

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「在宅勤務」が最も高く、8割以上となっている。＜1,000万円以上＞では「モバイルワーク」（42.2%）が比較的高くなっている。

【図表2-37 導入しているテレワークの形態（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1569	92.5	11.1	26.0
50万円未満	335	90.4	7.8	18.5
50万円以上～100万円未満	302	87.7	10.6	25.2
100万円以上～500万円未満	396	92.2	10.6	27.8
500万円以上～1,000万円未満	107	96.3	14.0	29.0
1,000万円以上	211	97.6	17.5	42.2
分からない	218	96.3	10.1	18.3

地域別にみると、すべての地域で「在宅勤務」が最も高く、7割以上となっている。＜北海道＞では「モバイルワーク」（37.8%）、「サテライトオフィス勤務」（24.3%）、＜沖縄＞では「モバイルワーク」（38.9%）が、それぞれ比較的高くなっている。

【図表2-38 導入しているテレワークの形態（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1569	92.5	11.1	26.0
北海道	37	73.0	24.3	37.8
東北	66	89.4	10.6	18.2
関東	737	96.9	10.6	24.6
信越	52	84.6	15.4	25.0
北陸	43	90.7	11.6	34.9
東海	179	85.5	14.0	29.6
近畿	247	92.3	7.7	27.5
中国	56	89.3	8.9	25.0
四国	28	85.7	7.1	25.0
九州	106	92.5	14.2	22.6
沖縄	18	88.9	5.6	38.9

市区町村別にみると、すべての区分で「在宅勤務」が8割以上となっている。

【図表2-39 導入しているテレワークの形態（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

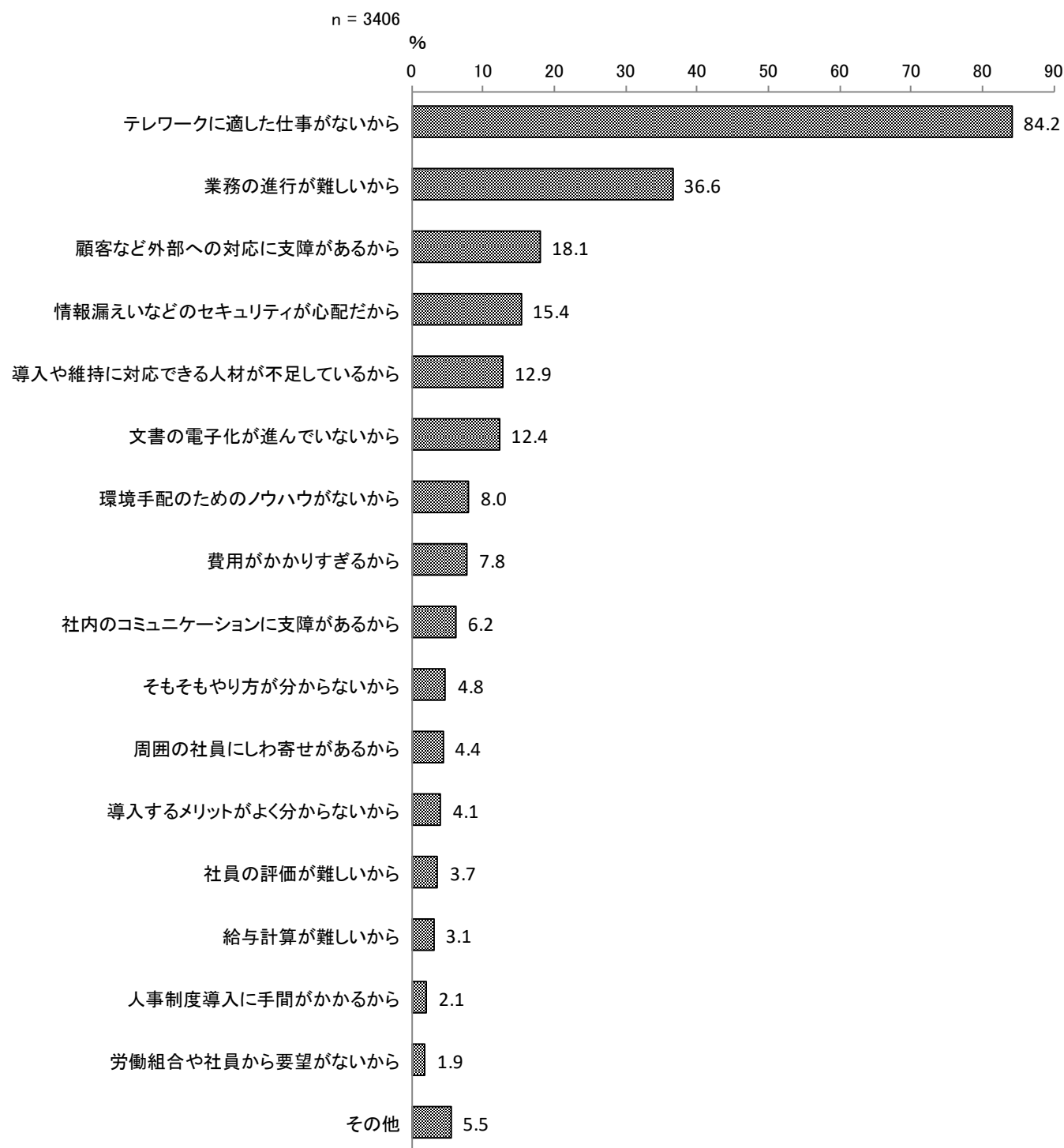
	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1569	92.5	11.1	26.0
東京都特別区	471	98.3	11.3	25.1
政令指定都市	448	93.3	8.5	25.2
県庁所在地	130	93.1	10.0	23.1
市	466	86.9	13.3	28.3
町又は村	54	83.3	14.8	27.8

7. テレワークを導入しない理由

S-7 S-1で「4 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。テレワークを導入しない理由は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「テレワークに適した仕事がないから」が84.2%と最も高く、次いで「業務の進行が難しいから」が36.6%、「顧客など外部への対応に支障があるから」が18.1%となっている。

【図表2-40 テレワークを導入しない理由】



- (2) スクリーニング調査
7. テレワークを導入しない理由

業種別にみると、すべての業種で「テレワークに適した仕事がないから」が最も高く、7割以上となっている。これに次いで、＜金融・保険業＞を除く業種では「業務の進行が難しいから」が続いている。＜金融・保険業＞では「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」（68.2%）、「文書の電子化が進んでいないから」（36.4%）が続いている。

【図表2-41 テレワークを導入しない理由（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	環境手配のためのノウハウがないから	人材が不足しているから	導入や維持に対応できるから	そもそもやり方が分からない	その他
全体	3406	84.2	36.6	4.1	3.7	6.2	4.4	1.9	15.4	18.1	7.8	2.1	3.1	12.4	8.0	12.9	4.8	5.5	
建設業	518	84.6	36.9	4.8	3.9	5.0	4.4	2.5	12.5	16.0	5.8	1.2	3.9	12.9	8.5	12.0	8.1	6.0	
製造業	746	84.0	37.0	4.8	4.0	9.7	4.7	1.7	13.7	20.5	8.8	3.5	3.4	12.7	8.7	13.7	3.9	5.2	
運輸・郵便業	292	82.2	43.2	4.8	3.4	6.5	5.5	1.7	13.0	19.9	7.2	1.0	2.7	13.7	7.9	14.0	5.1	4.8	
卸売・小売業	705	84.8	37.7	3.3	4.4	5.0	5.4	1.3	14.8	19.4	7.0	1.8	2.7	13.5	6.4	12.9	3.0	4.3	
金融・保険業	22	77.3	31.8	-	9.1	18.2	4.5	4.5	68.2	31.8	13.6	4.5	4.5	36.4	13.6	22.7	4.5	4.5	
不動産業	34	76.5	35.3	2.9	8.8	14.7	5.9	5.9	26.5	32.4	11.8	5.9	8.8	11.8	20.6	17.6	5.9	2.9	
情報通信業	20	75.0	40.0	10.0	-	-	-	-	25.0	20.0	10.0	-	-	15.0	10.0	15.0	-	10.0	
サービス・その他	1069	84.8	33.7	3.6	2.8	4.6	3.3	2.2	17.5	15.2	8.5	1.9	2.7	10.4	7.9	12.3	5.1	6.4	

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワークに適した仕事がないから」が最も高く、次いで「業務の進行が難しいから」が続いている。

【図表2-42 テレワークを導入しない理由（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	環境手配のためのノウハウがないから	人材が不足しているから	導入や維持に対応できるから	そもそもやり方が分からない	その他
全体	3406	84.2	36.6	4.1	3.7	6.2	4.4	1.9	15.4	18.1	7.8	2.1	3.1	12.4	8.0	12.9	4.8	5.5	
10～19人	1496	84.6	34.1	4.5	2.8	4.5	3.1	1.8	11.4	15.9	6.8	1.3	2.7	9.2	7.2	11.6	5.6	5.4	
20～29人	677	86.6	34.1	4.4	1.8	4.3	4.3	0.6	12.3	15.1	5.0	1.0	2.2	10.5	6.6	10.2	3.1	5.2	
30～49人	578	84.4	40.0	3.1	5.7	9.0	7.6	3.1	17.1	20.2	8.7	3.1	2.9	15.6	11.2	16.1	5.0	4.3	
50～99人	393	81.4	40.2	4.6	5.6	8.4	3.6	2.0	21.9	26.7	10.9	3.8	4.1	18.3	7.9	16.3	3.6	4.8	
100～199人	174	82.2	46.0	2.3	6.9	9.8	9.2	4.0	35.1	21.8	13.8	5.2	5.2	21.8	9.2	17.8	7.5	8.0	
200～299人	42	71.4	50.0	2.4	9.5	19.0	2.4	2.4	26.2	19.0	21.4	4.8	11.9	21.4	14.3	19.0	2.4	14.3	
300人以上	46	73.9	32.6	4.3	2.2	8.7	-	2.2	32.6	17.4	10.9	2.2	4.3	10.9	4.3	6.5	6.5	13.0	

- (2) スクリーニング調査
7. テレワークを導入しない理由

地域別にみると、すべての地域で「テレワークに適した仕事がないから」が最も高く、次いで「業務の進行が難しいから」が続いている。

【図表2-43 テレワークを導入しない理由（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	環境手配のためのノウハウがないから	人材が不足しているから	そもそもやり方が分からないから	その他
全体	3406	84.2	36.6	4.1	3.7	6.2	4.4	1.9	15.4	18.1	7.8	2.1	3.1	12.4	8.0	12.9	4.8	5.5
北海道	200	83.0	30.5	5.5	0.5	4.5	3.0	1.0	9.5	15.5	5.5	1.0	3.0	11.5	6.0	10.5	4.0	9.0
東北	381	82.9	35.7	3.7	3.1	5.2	3.7	3.1	15.2	20.2	8.7	2.4	3.1	13.1	10.5	14.4	6.3	5.8
関東	721	85.7	36.3	4.4	3.9	6.2	4.9	1.2	15.1	18.0	9.0	2.4	2.9	11.0	7.4	11.9	4.9	6.1
信越	201	84.6	38.3	3.5	3.5	7.0	3.5	2.0	16.4	18.4	7.5	0.5	2.5	13.9	7.0	11.9	2.0	5.0
北陸	139	83.5	36.7	5.0	4.3	8.6	5.0	4.3	17.3	17.3	7.9	2.2	2.9	13.7	7.9	12.2	6.5	6.5
東海	458	86.5	40.4	3.9	5.5	8.1	3.9	1.1	16.6	21.4	6.6	2.0	2.8	12.2	8.1	13.3	4.6	2.2
近畿	460	82.8	36.5	3.5	3.0	5.2	5.4	2.4	16.1	18.3	9.1	2.6	3.9	13.9	8.3	14.3	4.8	7.0
中国	279	85.3	35.1	5.4	3.6	7.5	3.9	2.9	14.7	16.5	6.8	1.8	2.5	13.3	7.5	14.3	4.7	5.4
四国	142	84.5	34.5	3.5	5.6	5.6	4.9	1.4	16.2	16.2	8.5	2.8	5.6	10.6	9.2	15.5	2.1	1.4
九州	401	81.5	36.7	3.5	3.7	4.5	5.0	1.7	16.0	15.0	6.2	2.2	2.0	11.5	8.2	11.2	6.2	5.5
沖縄	24	79.2	50.0	4.2	-	8.3	-	-	16.7	25.0	12.5	-	12.5	25.0	4.2	16.7	4.2	8.3

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークに適した仕事がないから」が最も高く、次いで「業務の進行が難しいから」が続いている。

【図表2-44 テレワークを導入しない理由（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

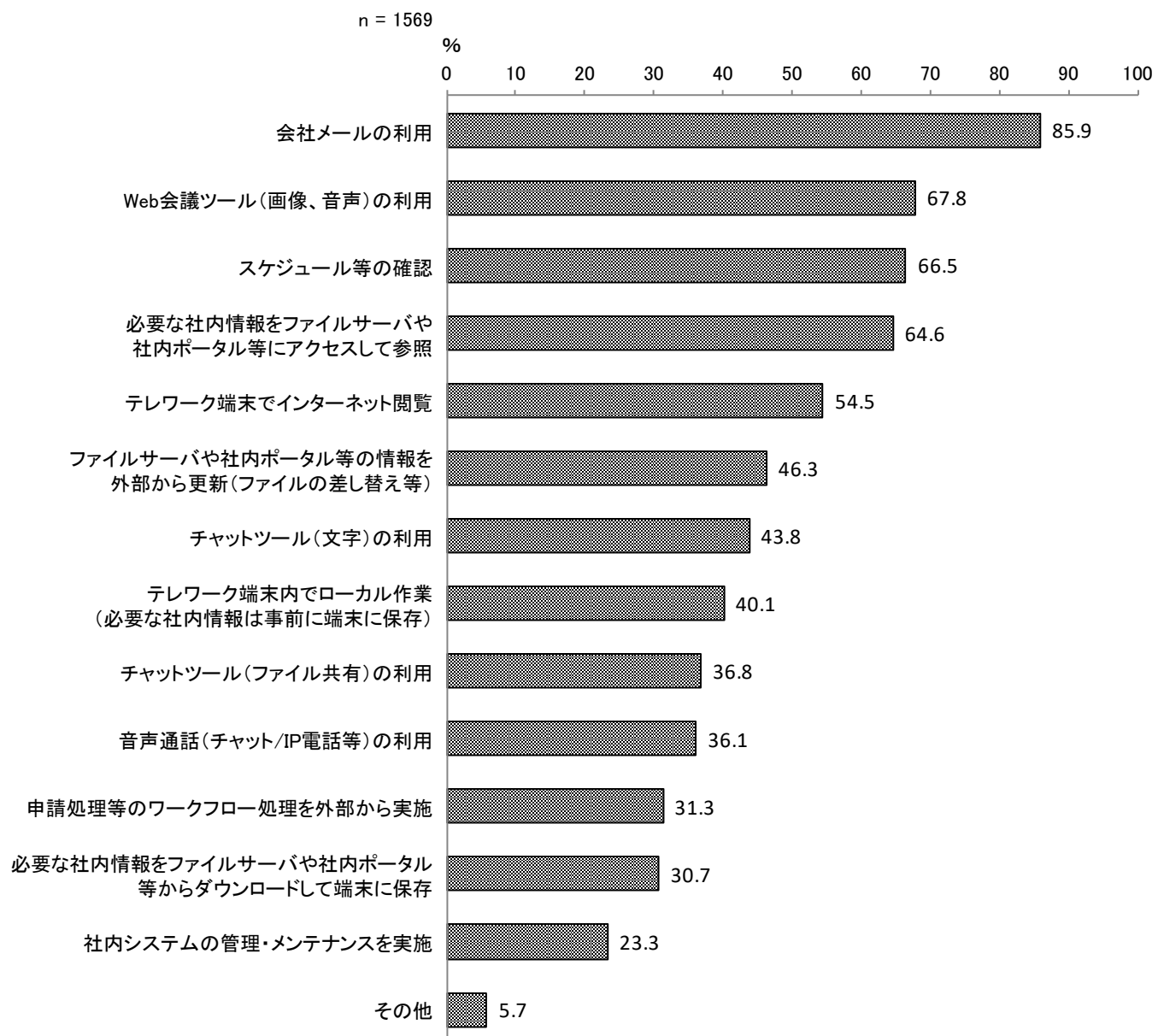
	全体	テレワークに適した仕事がないから	業務の進行が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	人事制度導入に手間がかかるから	給与計算が難しいから	文書の電子化が進んでいないから	環境手配のためのノウハウがないから	人材が不足しているから	そもそもやり方が分からないから	その他
全体	3406	84.2	36.6	4.1	3.7	6.2	4.4	1.9	15.4	18.1	7.8	2.1	3.1	12.4	8.0	12.9	4.8	5.5
東京都特別区	181	78.5	38.7	6.1	5.0	9.9	5.0	0.6	18.2	21.5	11.6	3.9	3.9	16.6	9.9	14.4	3.3	8.8
政令指定都市	683	84.2	39.4	3.5	6.0	7.0	4.8	2.9	19.0	20.2	7.9	3.1	2.5	14.9	9.2	13.8	5.1	5.7
県庁所在地	404	82.4	36.6	2.5	3.7	4.2	5.2	3.2	16.3	20.8	8.2	1.7	2.2	10.9	6.2	13.9	4.2	5.9
市	1801	85.0	35.5	4.2	2.8	6.0	3.9	1.4	14.4	17.3	7.8	1.7	3.2	11.4	8.1	12.2	5.1	5.0
町又は村	337	85.2	35.6	5.9	3.0	5.6	5.0	2.1	10.7	13.1	5.0	1.5	4.5	12.5	6.5	13.6	4.7	5.0

8. テレワークで行っている具体的な業務・実施方法

S-8 S-1で「1 従前から導入している」または「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。テレワークで行っている具体的な業務・実施方法は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「会社メールの利用」が85.9%と最も高く、次いで「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が67.8%、「スケジュール等の確認」が66.5%となっている。

【図表2-45 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法】



業種別にみると、すべての業種で「会社メールの利用」「スケジュール等の確認」「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」が5割以上となっている。また、＜建設業＞以外で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」「テレワーク端末でインターネット閲覧」が5割以上となっている。

【図表2-46 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／ＩＰ電話等）の利用	Ｗｅｂ会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等のから実施	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスの実施	その他
全体	1569	85.9	66.5	43.8	36.8	36.1	67.8	40.1	54.5	64.6	30.7	46.3	31.3	23.3	5.7	
建設業	140	84.3	62.9	31.4	26.4	30.0	47.9	38.6	47.9	61.4	35.7	50.7	24.3	16.4	2.1	
製造業	311	91.6	66.2	37.6	31.2	33.1	73.0	40.8	55.0	69.5	31.5	48.6	31.5	23.5	3.9	
運輸・郵便業	75	89.3	65.3	36.0	36.0	30.7	54.7	38.7	50.7	65.3	29.3	41.3	22.7	21.3	6.7	
卸売・小売業	337	85.5	64.4	44.2	38.0	37.7	68.0	35.9	54.0	64.7	29.7	43.6	30.6	23.7	6.2	
金融・保険業	24	83.3	79.2	54.2	41.7	33.3	79.2	25.0	58.3	87.5	12.5	66.7	45.8	45.8	12.5	
不動産業	42	95.2	78.6	52.4	42.9	40.5	71.4	40.5	64.3	66.7	26.2	47.6	38.1	31.0	2.4	
情報通信業	182	94.0	83.5	69.8	55.5	56.0	88.5	48.4	69.8	75.3	33.5	60.4	48.9	33.5	6.6	
サービス・その他	458	78.2	61.1	41.3	34.7	31.7	63.3	40.8	50.0	56.3	29.7	39.5	26.9	19.2	7.2	

従業員規模別にみると、すべての規模で「会社メールの利用」「スケジュール等の確認」「Web会議ツール（画像、音声）の利用」「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」が5割以上となっている。また、200人以上の規模で「チャットツール（文字）の利用」「ファイルサーバや社内ポータル等の情報を外部から更新（ファイルの差し替え等）」「申請処理等のワークフロー処理を外部から実施」がいずれも5割以上となっている。

【図表2-47 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP電話等）の利用	Web会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の情報	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1569	85.9	66.5	43.8	36.8	36.1	67.8	40.1	54.5	64.6	30.7	46.3	31.3	23.3	5.7	
10～19人	438	80.8	56.8	39.3	33.3	33.3	55.0	37.2	47.3	53.0	26.5	37.9	19.6	15.1	6.2	
20～29人	231	85.3	65.4	44.6	39.0	36.8	63.2	39.8	54.5	67.1	32.5	45.0	28.1	19.5	6.9	
30～49人	253	81.8	65.6	41.1	35.6	35.6	68.8	38.7	50.6	60.5	25.3	40.3	26.5	17.0	4.7	
50～99人	268	87.3	67.5	43.7	34.3	37.3	72.4	39.6	54.9	67.9	35.1	47.0	33.2	25.4	5.6	
100～199人	179	92.2	73.7	46.9	39.1	36.9	79.9	44.1	60.3	72.6	33.0	54.2	41.3	33.5	8.4	
200～299人	72	97.2	84.7	55.6	41.7	33.3	87.5	44.4	70.8	75.0	38.9	55.6	52.8	34.7	1.4	
300人以上	128	93.8	81.3	53.1	46.1	43.8	80.5	46.1	68.8	83.6	35.2	71.9	56.3	45.3	3.1	

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「会社メールの利用」が最も高く、7割を超えている。また、＜50万円未満＞を除くすべての区分で「スケジュール等の確認」「Web会議ツール（画像、音声）の利用」「テレワーク端末でインターネット閲覧」「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」がいずれも5割以上となっている。

【図表2-48 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP電話等）の利用	Web会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の情報から実施	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1569	85.9	66.5	43.8	36.8	36.1	67.8	40.1	54.5	64.6	30.7	46.3	31.3	23.3	5.7	
50万円未満	335	76.4	49.9	31.9	25.4	27.8	49.9	32.8	39.4	49.0	19.1	34.0	15.8	13.1	5.1	
50万円以上～100万円未満	302	85.1	63.6	37.7	32.1	29.8	64.6	39.4	50.7	57.3	24.8	36.4	21.9	10.3	7.0	
100万円以上～500万円未満	396	85.6	68.4	48.5	40.2	39.6	72.0	41.2	57.8	69.4	38.1	53.5	33.6	29.3	4.3	
500万円以上～1,000万円未満	107	93.5	80.4	47.7	42.1	42.1	74.8	42.1	66.4	78.5	40.2	54.2	46.7	29.9	5.6	
1,000万円以上	211	95.7	86.7	61.6	54.0	50.7	86.3	47.9	76.3	84.4	39.8	67.3	58.3	49.3	8.1	
分からない	218	88.5	66.5	43.1	35.3	34.4	71.1	41.7	50.0	63.8	29.4	41.7	30.3	17.4	5.5	

地域別でみると、すべての地域で「会社メールの利用」が最も高く7割を超えており、「スケジュール等の確認」「Web会議ツール（画像、音声）の利用」がいずれも5割以上となっている。＜四国＞では「チャットツール（ファイル共有）の利用」「音声通話（チャット/IP電話等）の利用」「申請処理等のワークフロー処理を外部から実施」がいずれも10%台と比較的低い割合となっている。

【図表2-49 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／ＩＰ電話等）の利用	Ｗｅｂ会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の情報から実施	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1569	85.9	66.5	43.8	36.8	36.1	67.8	40.1	54.5	64.6	30.7	46.3	31.3	23.3	5.7	
北海道	37	75.7	59.5	37.8	29.7	29.7	67.6	32.4	37.8	54.1	27.0	37.8	21.6	13.5	2.7	
東北	66	75.8	62.1	39.4	27.3	33.3	57.6	34.8	42.4	60.6	37.9	42.4	27.3	18.2	10.6	
関東	737	89.7	71.6	49.7	40.3	39.9	71.9	42.1	59.7	71.6	31.8	52.2	36.5	28.2	5.0	
信越	52	78.8	65.4	32.7	28.8	28.8	76.9	25.0	42.3	61.5	36.5	44.2	23.1	9.6	7.7	
北陸	43	76.7	67.4	34.9	27.9	25.6	53.5	44.2	46.5	58.1	23.3	51.2	37.2	25.6	7.0	
東海	179	83.8	64.8	39.7	38.0	36.9	67.6	43.0	57.0	60.9	35.8	41.3	28.5	19.0	5.0	
近畿	247	85.0	57.9	36.4	33.6	33.2	59.5	36.0	47.8	54.7	23.1	36.4	22.3	20.2	6.5	
中国	56	76.8	58.9	39.3	30.4	30.4	69.6	46.4	50.0	57.1	28.6	39.3	25.0	17.9	8.9	
四国	28	85.7	50.0	25.0	14.3	17.9	60.7	32.1	50.0	46.4	21.4	28.6	17.9	7.1	10.7	
九州	106	86.8	67.0	46.2	42.5	35.8	67.9	41.5	52.8	63.2	31.1	50.9	34.0	21.7	2.8	
沖縄	18	83.3	72.2	61.1	38.9	33.3	66.7	38.9	72.2	66.7	38.9	38.9	38.9	27.8	11.1	

市区町村別にみると、すべての区分で「会社メールの利用」が最も高く8割以上となっており、「スケジュール等の確認」「Web会議ツール（画像、音声）の利用」「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」がいずれも5割以上となっている。＜町又は村＞では「その他」以外の7項目が30%未満となっており、他と比べて割合の低い項目が多くなっている。

【図表2-50 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP電話等）の利用	Web会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等のから実施	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1569	85.9	66.5	43.8	36.8	36.1	67.8	40.1	54.5	64.6	30.7	46.3	31.3	23.3	5.7	
東京都特別区	471	92.8	77.7	56.5	47.3	45.6	78.1	45.4	67.5	75.6	33.5	56.3	41.0	31.2	4.7	
政令指定都市	448	85.7	66.3	43.8	37.5	37.3	66.7	39.7	53.8	63.4	29.9	44.9	29.9	23.0	6.0	
県庁所在地	130	80.0	63.8	39.2	32.3	32.3	57.7	39.2	50.0	56.9	29.2	40.8	33.1	17.7	6.2	
市	466	80.5	57.3	34.5	27.7	27.9	62.2	36.3	46.4	57.3	29.8	41.0	23.4	16.7	6.2	
町又は村	54	87.0	57.4	25.9	27.8	24.1	59.3	31.5	27.8	59.3	22.2	31.5	22.2	25.9	7.4	

(2) スクリーニング調査

8. テレワークで行っている具体的な業務・実施方法

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、〈その他〉を除き「会社メールの利用」「スケジュール等の確認」「Web会議ツール（画像、音声）の利用」「テレワーク端末でインターネット閲覧」「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」がいずれも5割以上となっている。

【図表2-51 テレワークで行っている具体的な業務・実施方法
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

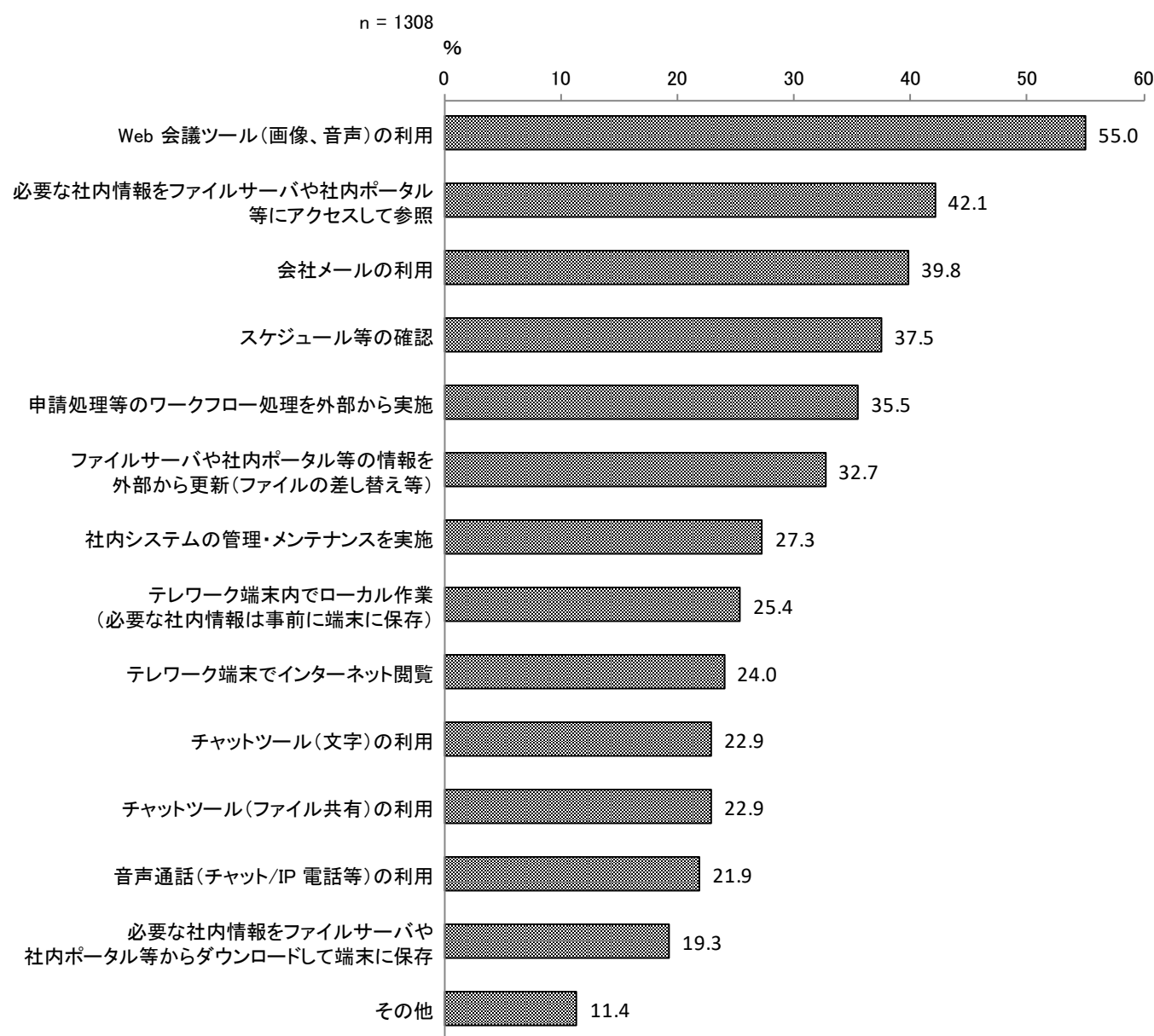
	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP電話等）の利用	Web会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	ファイルを外部から更新	社内ポータル等から更新	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1569	85.9	66.5	43.8	36.8	36.1	67.8	40.1	54.5	64.6	30.7	46.3	31.3	23.3	5.7	
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	559	93.7	77.3	50.6	43.3	40.8	78.7	45.6	65.5	81.4	41.5	64.2	42.8	31.5	2.5	
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	348	89.4	69.5	44.8	34.2	31.0	65.5	35.1	52.3	73.3	20.1	49.7	30.5	26.7	3.7	
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	49	83.7	75.5	49.0	40.8	42.9	77.6	30.6	57.1	71.4	20.4	44.9	32.7	26.5	2.0	
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	387	86.3	66.7	47.0	41.6	39.0	70.5	41.9	55.6	56.6	33.3	36.7	28.4	17.6	4.7	
その他	124	69.4	33.1	21.0	18.5	23.4	46.8	49.2	39.5	22.6	25.8	18.5	10.5	8.1	11.3	

9. 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法

S-9 S-1で「1 従前から導入している」または「3 今後導入予定である」と回答された方と、S-3で「1 活用する予定」と回答された方に伺います。今後、新たにテレワーク化したい、またはテレワーク利用を拡大したい業務・実施方法は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が55.0%と最も高く、次いで「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」が42.1%、「会社メールの利用」が39.8%となっている。

【図表2-52 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法】



業種別にみると、＜金融・保険業＞を除くすべての業種で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が最も高く、5割以上となっている。＜金融・保険業＞では「申請処理等のワークフロー処理を外部から実施」（59.3%）が最も高くなっている。

【図表2－53 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（業種別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／ＩＰ 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバやポータル等からダウンロードして端末に保存	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータルから更新	ファイルサーバや社内ポータル等の情報から更新	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
建設業	124	37.1	37.1	17.7	21.8	16.1	58.9	23.4	22.6	44.4	21.0	39.5	34.7	22.6	5.6	
製造業	280	40.4	35.0	21.4	23.2	21.4	55.7	23.6	23.9	40.7	18.9	35.7	34.6	29.3	7.5	
運輸・郵便業	59	44.1	32.2	20.3	18.6	23.7	64.4	30.5	25.4	39.0	16.9	33.9	27.1	30.5	6.8	
卸売・小売業	287	38.7	39.4	25.8	24.7	20.9	54.0	28.6	23.0	41.8	19.9	28.9	33.1	25.1	13.2	
金融・保険業	27	37.0	33.3	29.6	22.2	22.2	40.7	7.4	18.5	40.7	3.7	29.6	59.3	25.9	18.5	
不動産業	30	46.7	43.3	23.3	23.3	16.7	50.0	20.0	36.7	46.7	16.7	23.3	40.0	30.0	23.3	
情報通信業	123	41.5	39.8	33.3	27.6	30.9	51.2	26.8	30.1	43.1	22.8	34.1	42.3	32.5	23.6	
サービス・その他	378	39.7	38.1	20.1	20.6	22.0	55.0	25.4	22.5	42.6	19.0	31.5	35.2	26.7	10.1	

従業員規模別にみると、すべての規模で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が最も高く、<300人以上>では「申請処理等のワークフロー処理を外部から実施」も同率（44.8%）で最も高くなっている。

【図表2-54 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータルからダウンロードして端末に保存	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータルから更新	ファイナルサーバや社内ポータル等の情報	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
10～19人	403	40.2	40.9	22.3	23.3	21.6	55.8	25.1	25.6	41.2	19.4	28.5	28.5	23.8	9.9	
20～29人	191	37.2	38.2	18.8	24.1	23.0	50.8	26.7	24.1	40.8	21.5	30.9	33.0	25.1	12.6	
30～49人	205	41.5	36.1	22.9	21.0	21.5	56.6	28.3	22.4	43.4	20.5	34.1	34.1	27.3	8.8	
50～99人	217	42.9	37.8	28.1	24.4	23.5	65.9	28.1	24.0	47.5	20.7	40.1	42.9	33.2	8.3	
100～199人	139	42.4	33.1	20.1	20.1	24.5	50.4	24.5	23.0	40.3	16.5	35.3	43.2	28.8	12.2	
200～299人	48	31.3	33.3	18.8	16.7	8.3	43.8	18.8	18.8	35.4	12.5	33.3	33.3	25.0	12.5	
300人以上	105	34.3	33.3	27.6	25.7	21.0	44.8	17.1	24.8	40.0	16.2	30.5	44.8	31.4	24.8	

昨年度のIT投資予算別にみると、＜1,000万円以上＞を除くすべての区分で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が最も高く4割以上となっている。＜1,000万円以上＞では「申請処理等のワークフロー処理を外部から実施」（49.6%）が最も高くなっている。

【図表2－55 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（予算別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバやポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイナルサーバや社内ポータル等の	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
50万円未満	145	29.7	28.3	15.9	15.2	17.9	45.5	19.3	18.6	34.5	15.2	22.1	35.2	20.7	13.1	
50万円以上～100万円未満	166	33.1	32.5	22.9	21.7	17.5	46.4	19.9	19.3	39.8	20.5	31.3	31.9	28.3	10.2	
100万円以上～500万円未満	235	33.6	32.3	24.7	23.0	25.1	46.4	18.3	22.1	29.4	17.0	31.1	37.4	28.9	15.3	
500万円以上～1,000万円未満	66	30.3	33.3	22.7	21.2	34.8	48.5	27.3	22.7	30.3	21.2	30.3	39.4	28.8	12.1	
1,000万円以上	141	31.9	31.2	33.3	30.5	25.5	41.1	18.4	24.1	35.5	16.3	31.2	49.6	36.2	26.2	
分からない	97	29.9	29.9	19.6	15.5	21.6	41.2	18.6	19.6	28.9	17.5	28.9	30.9	23.7	23.7	

地域別にみると、すべての地域で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が最も高く、4割を超えている。＜東北＞と＜九州＞では「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」がともに5割以上で、比較的高くなっている。

【図表2－56 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
北海道	41	24.4	29.3	14.6	22.0	17.1	61.0	24.4	14.6	34.1	12.2	19.5	24.4	14.6	14.6	
東北	61	45.9	41.0	26.2	21.3	18.0	62.3	21.3	21.3	52.5	23.0	31.1	36.1	26.2	6.6	
関東	586	39.6	37.0	24.4	22.9	23.7	49.5	25.1	26.6	41.8	19.5	32.9	38.2	29.2	14.2	
信越	47	42.6	25.5	17.0	23.4	14.9	51.1	25.5	19.1	36.2	14.9	23.4	25.5	21.3	8.5	
北陸	49	36.7	36.7	28.6	28.6	26.5	51.0	24.5	14.3	34.7	20.4	28.6	30.6	22.4	6.1	
東海	134	38.1	38.1	22.4	20.1	21.6	52.2	25.4	21.6	42.5	23.9	39.6	33.6	29.9	14.2	
近畿	183	42.1	41.5	20.8	25.7	17.5	59.6	24.0	20.2	40.4	18.0	27.9	32.8	21.9	8.2	
中国	57	35.1	38.6	17.5	15.8	24.6	66.7	22.8	17.5	49.1	15.8	31.6	35.1	26.3	3.5	
四国	25	20.0	20.0	20.0	20.0	24.0	60.0	20.0	20.0	24.0	8.0	28.0	20.0	24.0	16.0	
九州	110	49.1	43.6	23.6	24.5	20.9	70.0	37.3	33.6	50.0	21.8	44.5	40.9	33.6	5.5	
沖縄	15	40.0	33.3	26.7	20.0	33.3	53.3	6.7	33.3	40.0	13.3	33.3	40.0	33.3	20.0	

市区町村別にみると、すべての区分で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が最も高く、4割を超えている。

【図表2-57 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の情報	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
東京都特別区	372	38.4	36.6	26.6	23.9	25.3	46.5	25.3	27.2	39.2	22.0	33.9	42.5	30.4	16.1	
政令指定都市	321	42.4	42.7	23.4	24.0	22.1	59.2	26.8	27.1	46.7	20.6	35.8	39.6	24.6	11.5	
県庁所在地	118	39.8	39.0	23.7	22.0	19.5	61.9	26.3	22.9	42.4	17.8	32.2	34.7	24.6	7.6	
市	437	38.2	35.5	19.5	21.7	20.6	57.7	23.6	20.1	41.2	16.7	29.7	28.4	27.2	8.9	
町又は村	60	46.7	28.3	21.7	20.0	13.3	51.7	30.0	18.3	41.7	16.7	31.7	23.3	28.3	6.7	

テレワークの導入状況別にみると、すべての区分で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が、最も高くなっている。＜従前から導入している＞ではすべての項目で4割を下回り、＜新型コロナウイルス対策のため導入＞＜今後導入予定である＞に比べ割合の低い項目が多くなっている。

【図表2-58 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（テレワーク導入状況別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の情報	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
従前から導入している	360	21.4	24.2	18.9	16.1	18.9	38.3	15.0	16.7	25.3	14.2	23.6	33.9	26.1	22.2	
新型コロナウイルス対策のため導入	490	39.6	36.5	26.9	25.7	25.7	49.8	22.9	24.3	39.2	20.2	33.5	40.0	29.4	12.2	
今後導入予定である	458	54.6	49.1	21.8	25.1	20.1	73.6	36.2	29.5	58.5	22.3	39.1	31.9	26.0	2.0	

導入時期別にみると、すべての時期で「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が、最も高くなっている。＜従前から＞ではすべての項目で4割を下回り、割合の低い項目が比較的多くなっている。

【図表2-59 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法（テレワーク導入時期別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／ＩＰ 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等からダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを実施	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
従前から	335	22.1	23.9	19.1	16.4	19.1	38.2	14.9	16.7	25.1	13.7	23.3	33.7	26.9	22.1	
緊急事態宣言発令前	214	38.8	37.4	30.8	26.6	28.5	50.9	25.7	25.2	40.7	24.8	38.8	41.6	31.8	15.9	
緊急事態宣言発令後	301	37.9	35.2	23.3	23.9	22.9	48.2	20.3	22.9	37.2	16.9	29.2	38.5	26.6	10.6	

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞を除き、「Web会議ツール（画像、音声）の利用」が最も高く、4割を超えている。＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にアクセスして参照」「申請処理等のワークフロー処理を外部から実施」（ともに32.4%）が同率で最も高くなっている。

【図表2－60 新たにテレワーク化・テレワーク利用拡大したい業務・実施方法
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	会社メールの利用	スケジュール等の確認	チャットツール（文字）の利用	チャットツール（ファイル共有）の利用	音声通話（チャット／IP 電話等）の利用	Web 会議ツール（画像、音声）の利用	テレワーク端末内でローカル作業	テレワーク端末でインターネット閲覧	社内ポータル等にアクセスして参照	必要な社内情報をファイルサーバや社内ポータル等にダウンロードして端末に保存	情報を外部から更新	ファイルサーバや社内ポータル等の管理・メンテナンスを	申請処理等のワークフロー処理を外部から実施	社内システムの管理・メンテナンスを	その他
全体	1308	39.8	37.5	22.9	22.9	21.9	55.0	25.4	24.0	42.1	19.3	32.7	35.5	27.3	11.4	
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	339	32.7	31.9	25.1	23.3	24.2	46.3	19.5	22.4	31.3	18.3	30.1	38.1	29.8	21.2	
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	195	35.9	32.3	23.6	19.0	24.6	47.7	17.9	21.0	36.9	15.4	31.3	44.1	32.8	10.8	
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	34	23.5	20.6	17.6	11.8	17.6	23.5	17.6	14.7	32.4	8.8	29.4	32.4	14.7	20.6	
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	213	31.5	33.8	23.5	25.4	20.7	43.2	20.2	22.1	33.8	21.1	28.6	36.2	27.2	12.2	
その他	44	18.2	25.0	13.6	9.1	9.1	47.7	20.5	11.4	31.8	18.2	22.7	20.5	15.9	22.7	

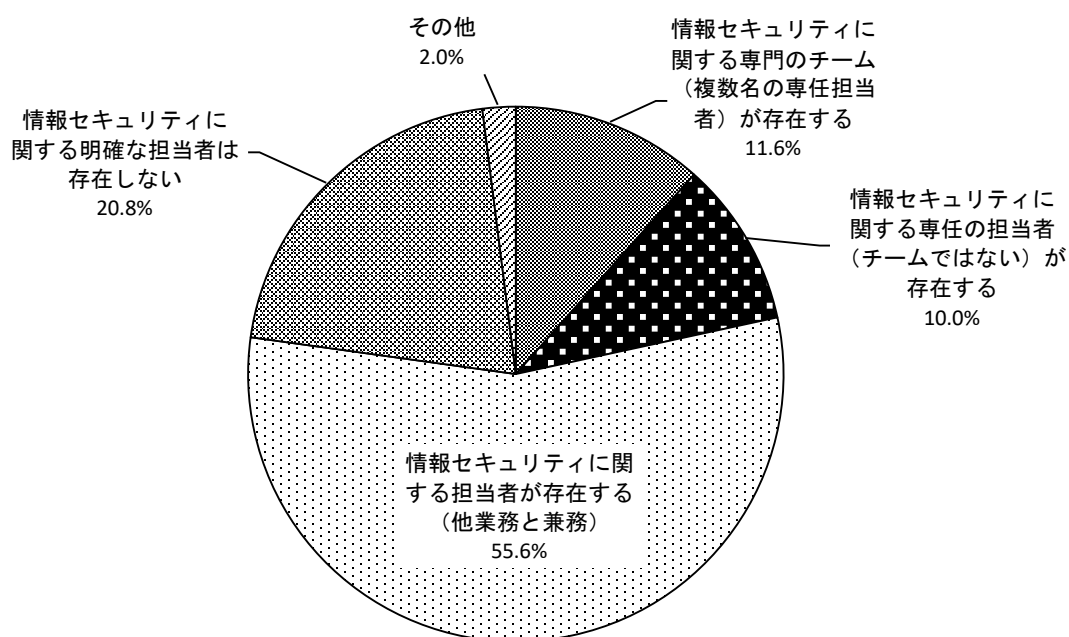
(3) 情報セキュリティ管理体制

1. 情報セキュリティ管理体制

1-1 貴社・貴団体の情報セキュリティ管理体制についてお答えください。(○は1つ)

全体では、「情報セキュリティに関する担当が存在する(他業務と兼務)」が55.6%と最も高く、次いで「情報セキュリティに関する明確な担当は存在しない」が20.8%、「情報セキュリティに関する専門のチーム(複数名の専任担当者)が存在する」が11.6%となっている。

【図表3-1 情報セキュリティ管理体制】



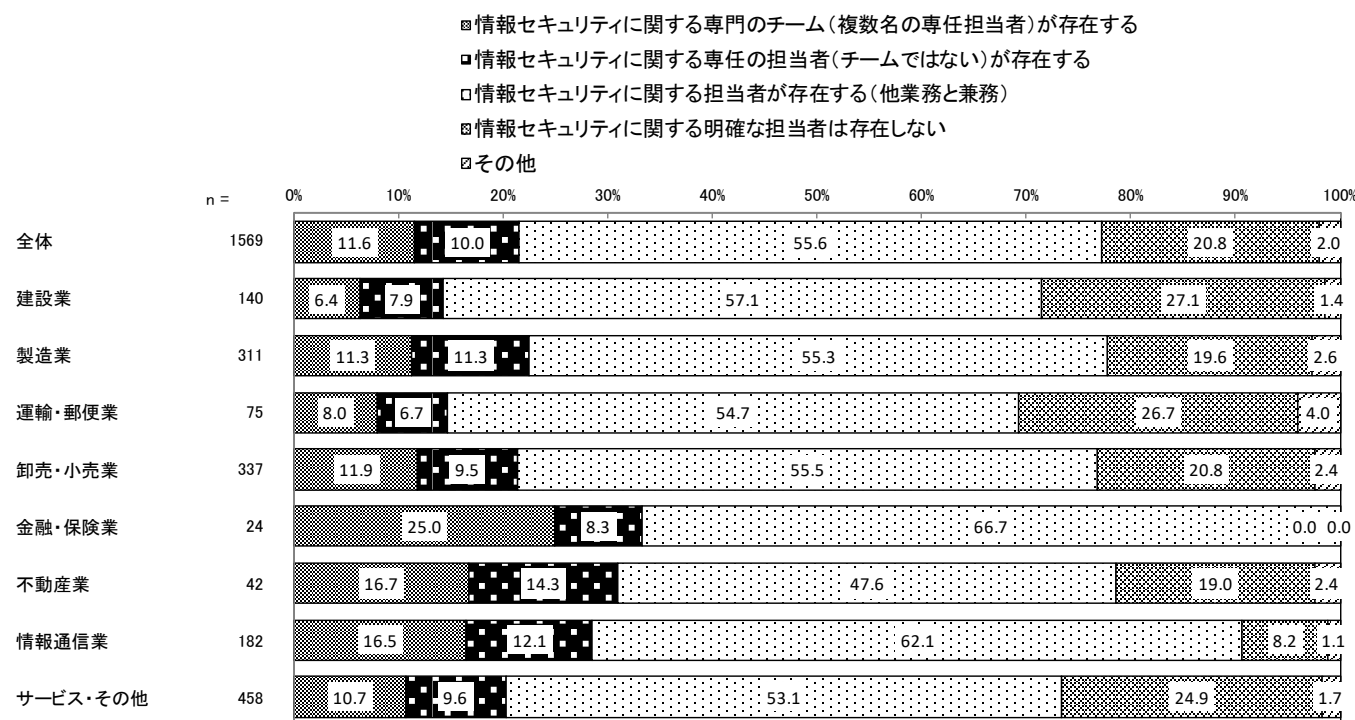
n = 1569

(3) 情報セキュリティ管理体制

1. 情報セキュリティ管理体制

業種別にみると、すべての業種で「情報セキュリティに関する担当が存在する（他業務と兼務）」が最も高く、＜不動産業＞以外で過半数を占めている。

【図表3-2 情報セキュリティ管理体制（業種別）】

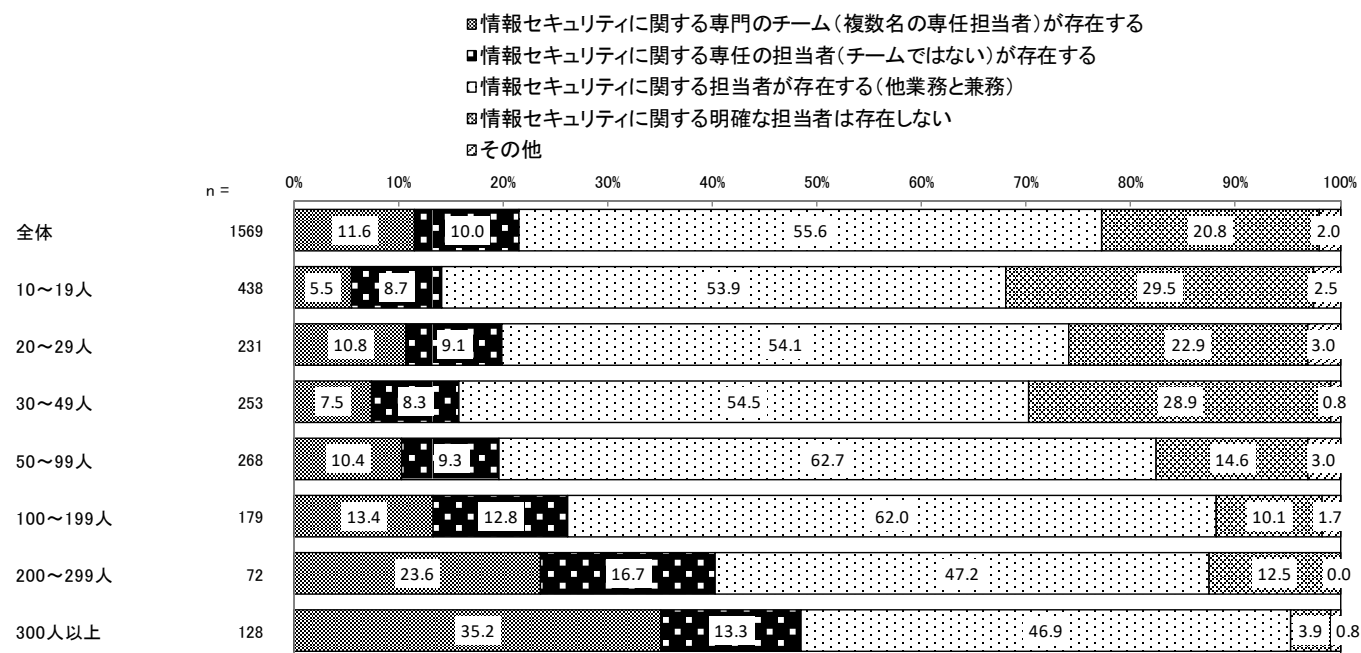


(3) 情報セキュリティ管理体制

1. 情報セキュリティ管理体制

従業員規模別にみると、すべての規模で「情報セキュリティに関する担当が存在する（他業務と兼務）」が最も高く、200人未満で過半数を占めている。200人以上では「情報セキュリティに関する専門のチーム（複数名の専任担当者）が存在する」が2割を超え、比較的高い割合となっている。また<300人以上>では「情報セキュリティに関する明確な担当者は存在しない」（3.9%）が1割を下回り、他に比べ低い割合となっている。

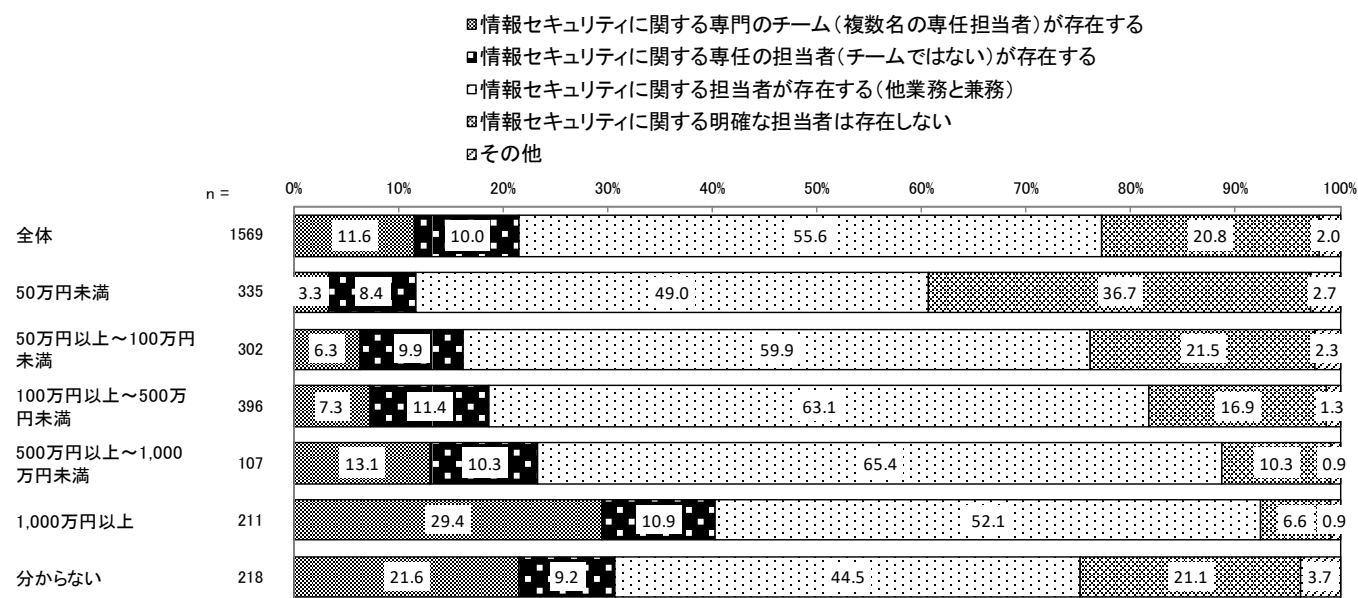
【図表3-3 情報セキュリティ管理体制（規模別）】



(3) 情報セキュリティ管理体制
1. 情報セキュリティ管理体制

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「情報セキュリティに関する担当者が存在する（他業務と兼務）」が最も高くなっている。予算が高くなるほど「情報セキュリティに関する専門のチーム（複数名の専任担当者）が存在する」の割合が高くなり、「情報セキュリティに関する明確な担当者は存在しない」の割合は低くなる傾向にある。

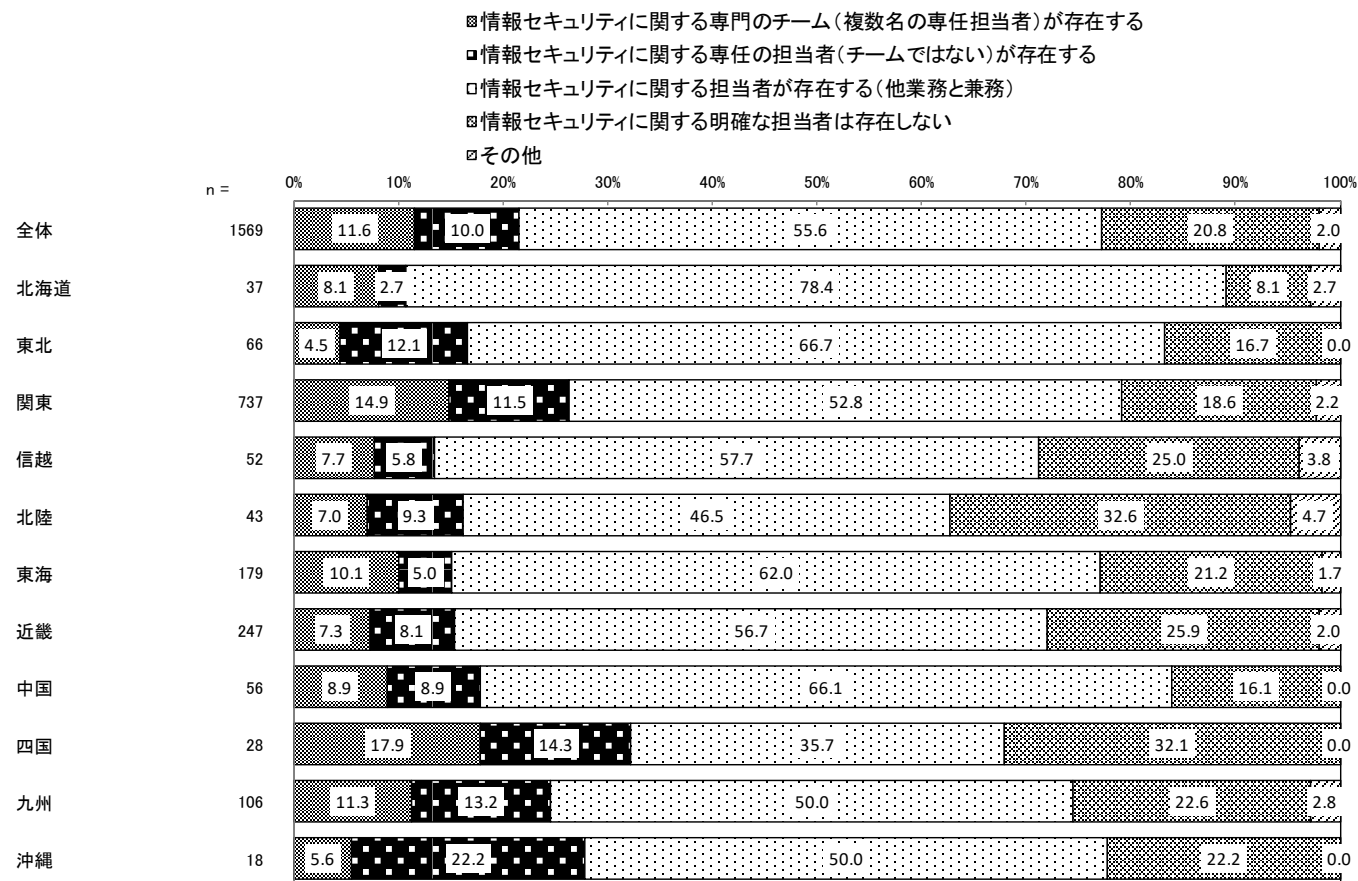
【図表3-4 情報セキュリティ管理体制（予算別）】



(3) 情報セキュリティ管理体制
1. 情報セキュリティ管理体制

地域別にみると、すべての地域で「情報セキュリティに関する担当が存在する（他業務と兼務）」が最も高くなっている。＜北陸＞＜四国＞では「情報セキュリティに関する明確な担当は存在しない」がともに3割を超え、比較的高い割合となっている。

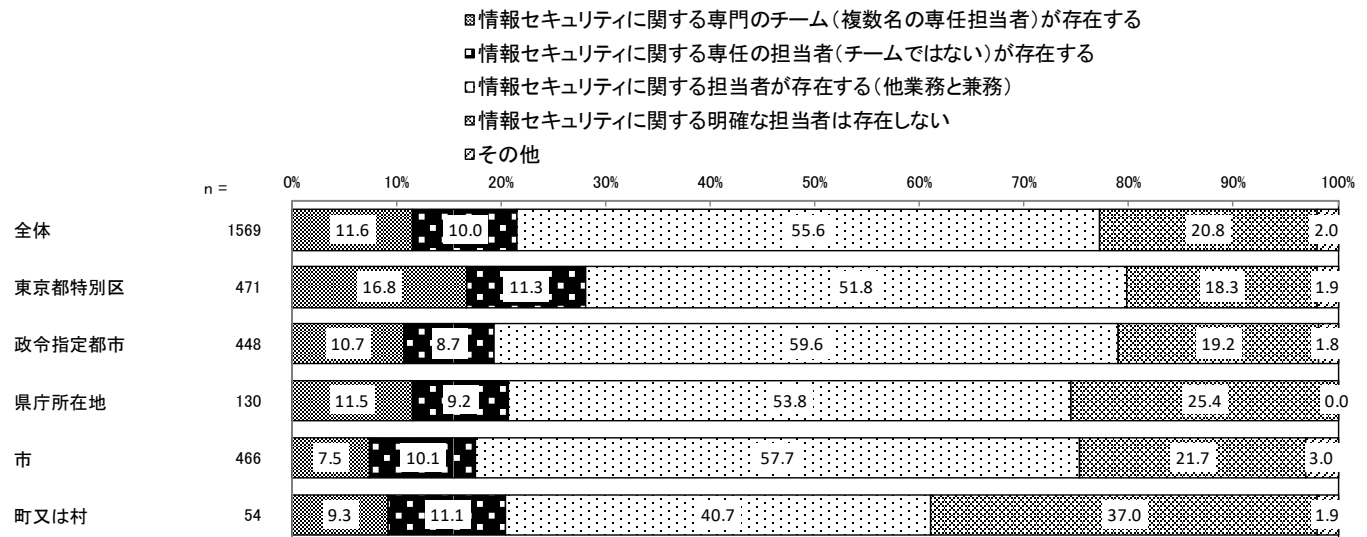
【図表3-5 情報セキュリティ管理体制（地域別）】



(3) 情報セキュリティ管理体制
1. 情報セキュリティ管理体制

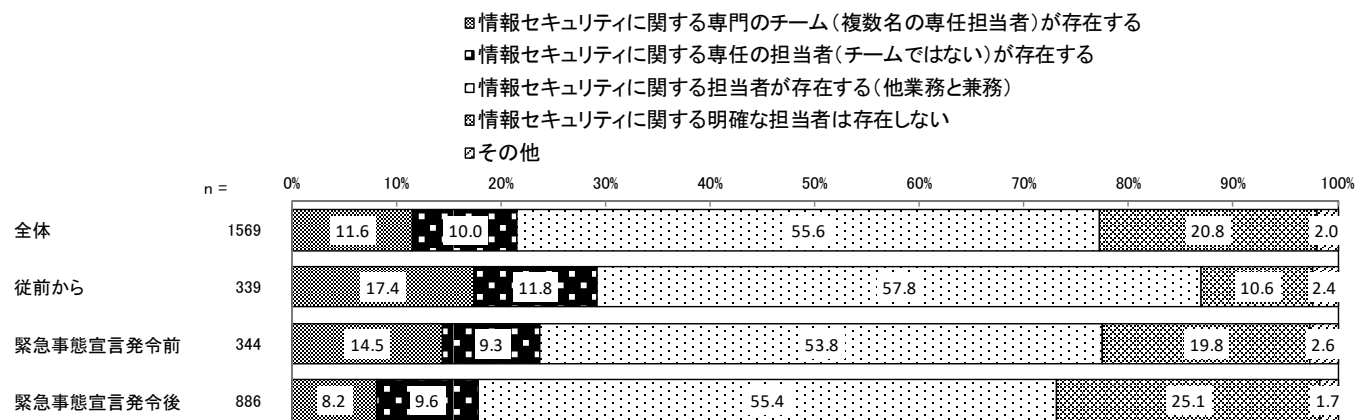
市区町村別にみると、すべての区分で「情報セキュリティに関する担当が存在する（他業務と兼務）」が最も高くなっている。＜町又は村＞では「情報セキュリティに関する明確な担当は存在しない」（37.0%）が比較的高い割合となっている。

【図表3-6 情報セキュリティ管理体制（市区町村別）】



導入時期別にみると、すべての時期で「情報セキュリティに関する担当が存在する（他業務と兼務）」が最も高くなっている。＜従前から＞では「情報セキュリティに関する明確な担当は存在しない」（10.6%）の割合が比較的低くなっている。

【図表3-7 情報セキュリティ管理体制（テレワーク導入時期別）】

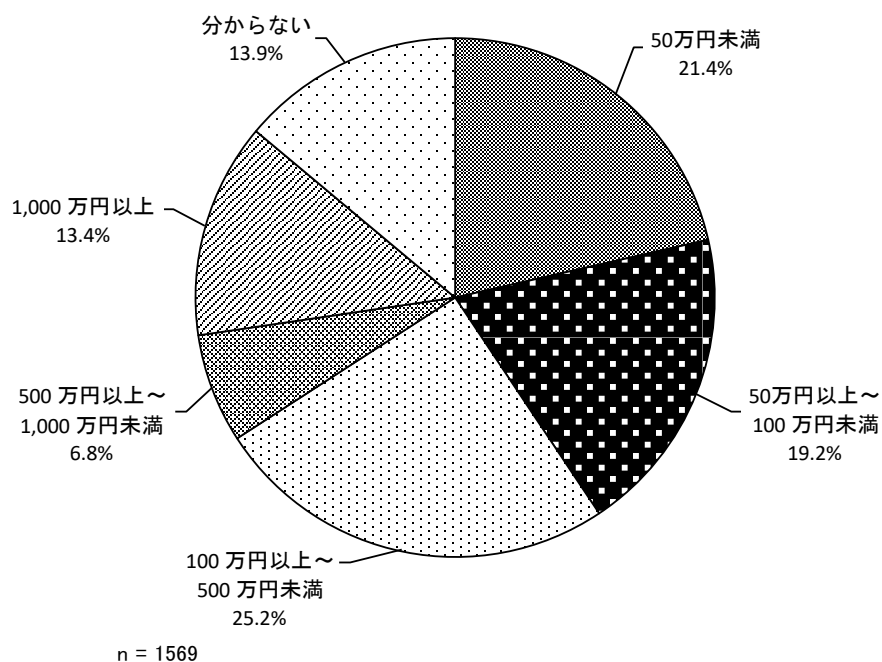


2. 昨年度のIT投資予算

1 - 2 貴社・貴団体の昨年度のIT投資予算全体はどれくらいでしたか。(○は1つ)

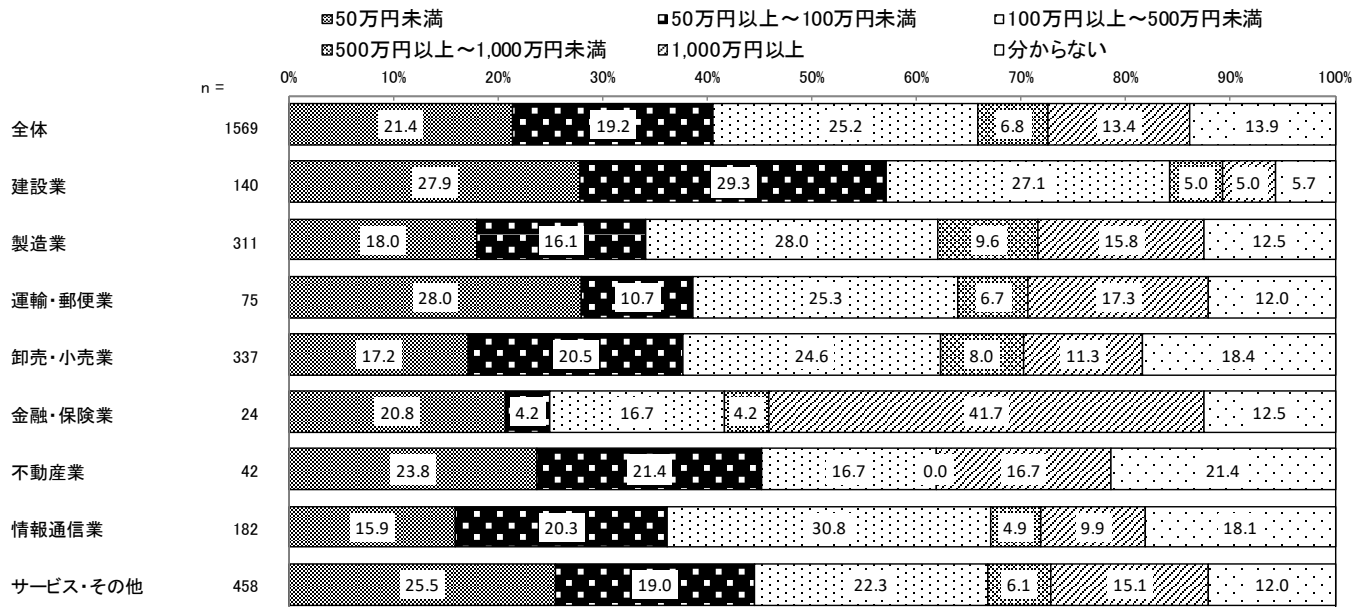
全体では、「100万円以上～500万円未満」が25.2%と最も高く、次いで「50万円未満」が21.4%、「50万円以上～100万円未満」が19.2%となっている。

【図表3-8 昨年度のIT投資予算】



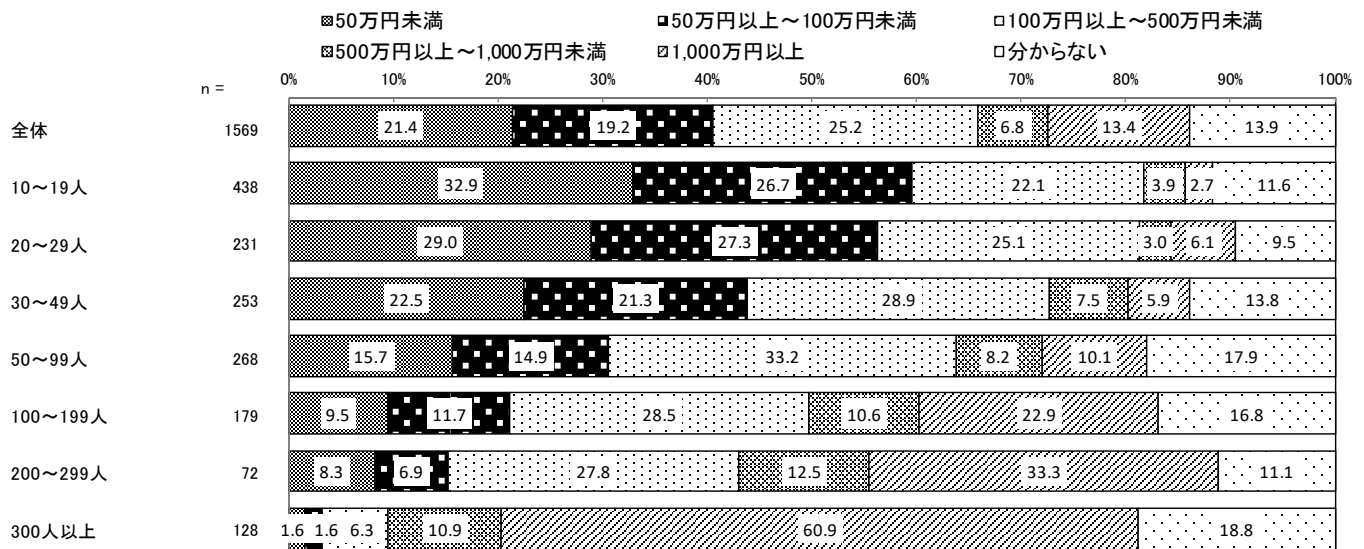
業種別にみると、＜金融・保険業＞では「1,000万円以上」（41.7%）が最も高くなっている。＜製造業＞＜卸売・小売業＞＜情報通信業＞では「100万円以上～500万円未満」、＜建設業＞では「50万円以上～100万円未満」、＜運輸・郵便業＞＜不動産業＞＜サービス・その他＞では「50万円未満」がそれぞれ最も高く、2割半ばとなっている。＜建設業＞では「50万円未満」（27.9%）と「50万円以上～100万円未満」（29.3%）を合わせた『100万円未満』が57.2%と比較的高い割合となっている。

【図表3-9 昨年度のIT投資予算（業種別）】



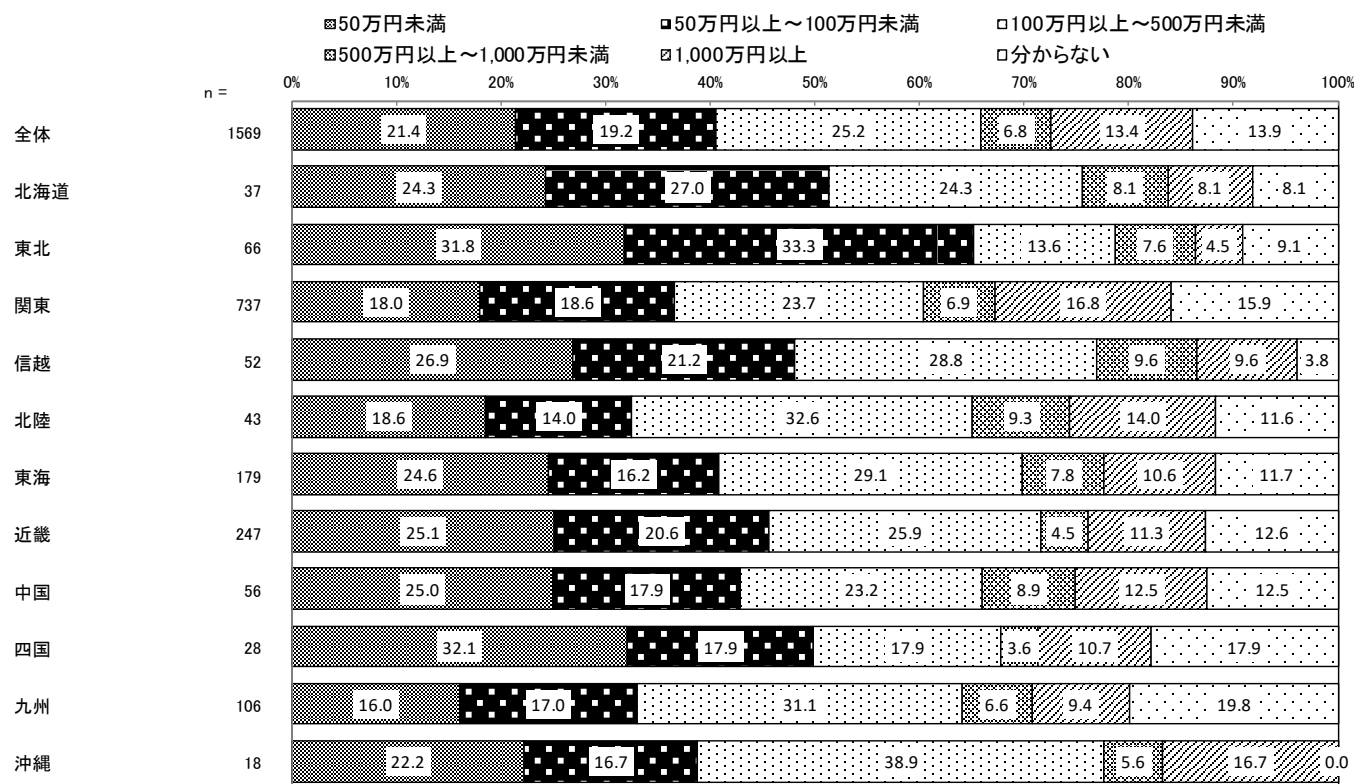
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「50万円未満」の割合が高く、規模が大きいほど「1,000万円以上」の割合が高くなっている。30人未満では「50万円未満」、30人以上から200人未満では「100万円以上～500万円未満」が概ね3割前後で、それぞれ最も高くなっている。200人以上では「1,000万円以上」が最も高く、特に＜300人以上＞では60.9%と過半数を占めている。

【図表3-10 昨年度のIT投資予算（規模別）】



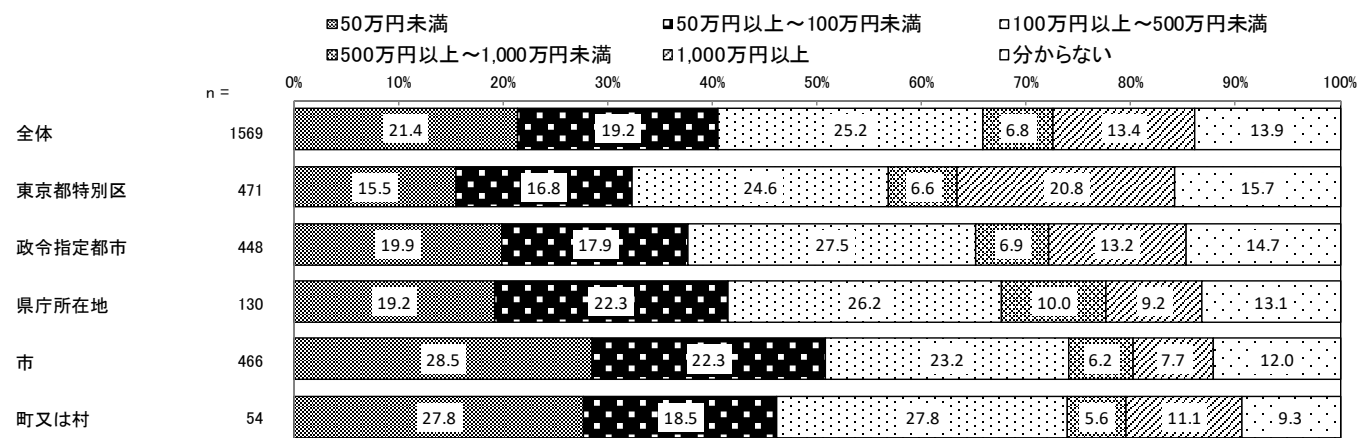
地域別にみると、＜東北＞では「50万円未満」（31.8%）と「50万円以上～100万円未満」（33.3%）を合わせた『100万円未満』が65.1%と過半数を占め、他地域に比べ高い割合となっている。＜四国＞では「50万円未満」（32.1%）が3割強、＜沖縄＞では「100万円以上～500万円未満」（38.9%）が4割弱と、それぞれ比較的高くなっている。

【図表3-11 昨年度のIT投資予算（地域別）】



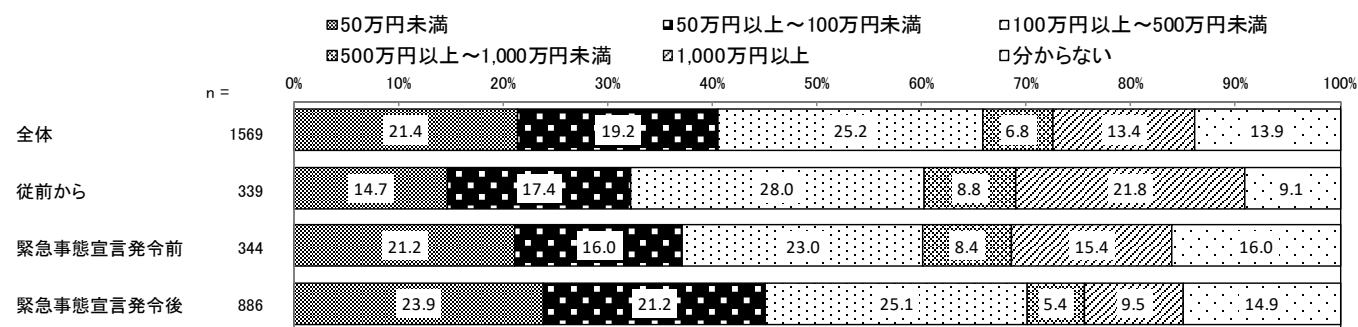
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞＜県庁所在地＞では「100万円以上～500万円未満」がいずれも2割半ばから3割弱、＜市＞では「50万円未満」が3割弱で、それぞれ最も高くなっている。＜町又は村＞では「50万円未満」「100万円以上～500万円未満」が同率（27.8%）で最も高くなっている。

【図表3-12 昨年度のIT投資予算（市区町村別）】



導入時期別にみると、すべての時期で「100万円以上～500万円未満」が最も高く、いずれも2割台となっている。

【図表3-13 昨年度のIT投資予算（テレワーク導入時期別）】

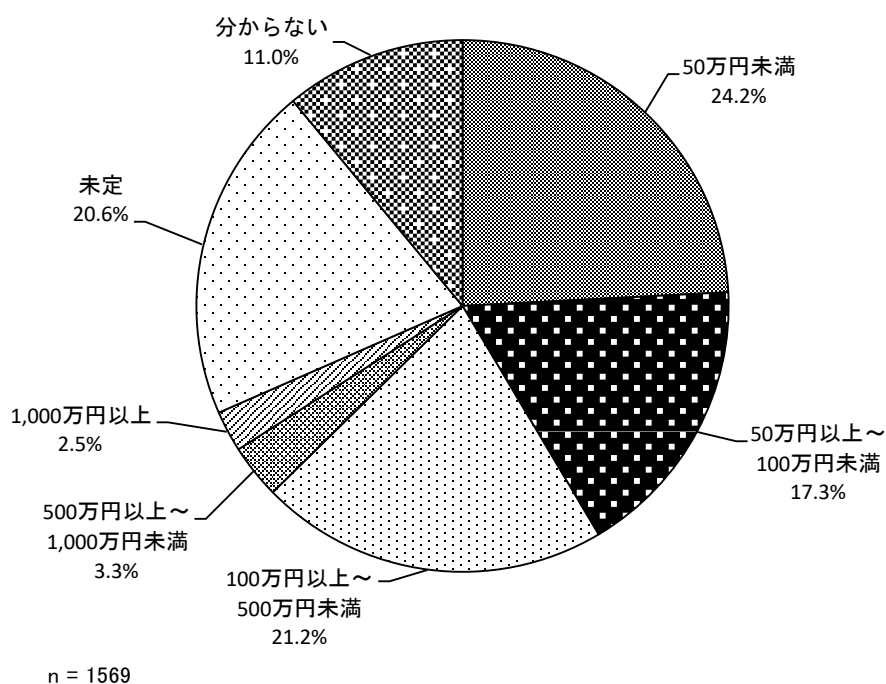


3. 今年度のテレワーク推進の予算

1-3 貴社・貴団体の今年度のテレワーク推進の予算はどれくらいですか。(○は1つ)

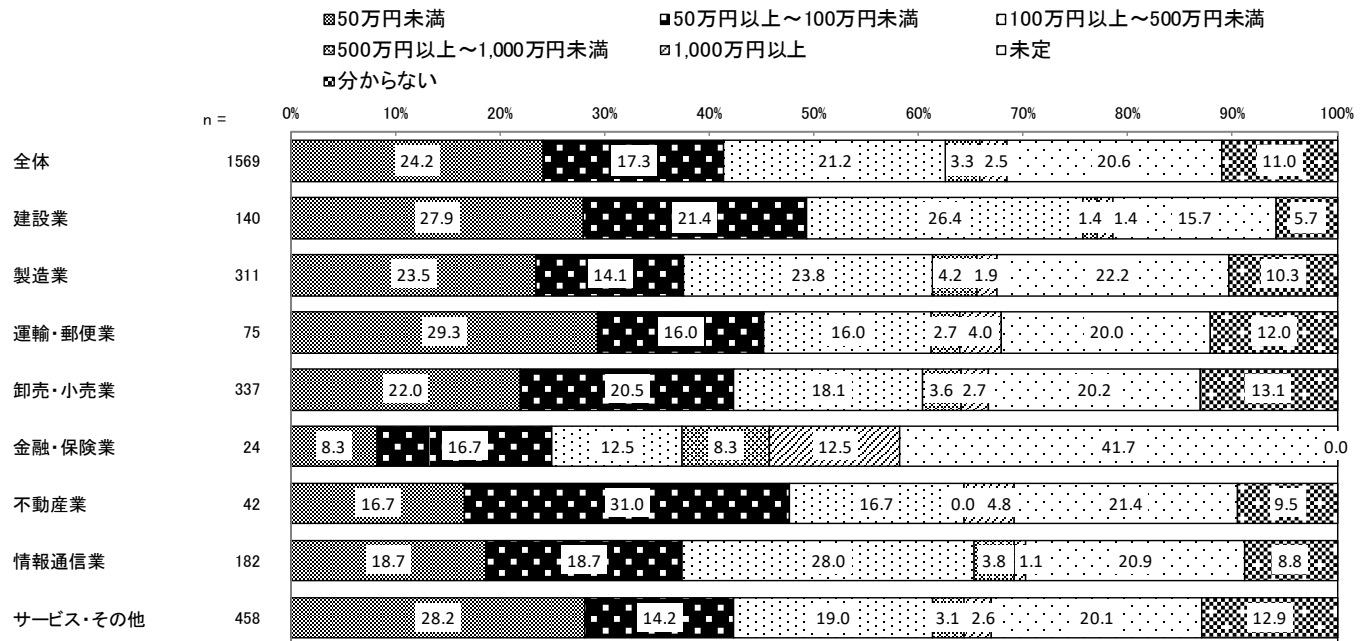
全体では、「50万円未満」が24.2%と最も高く、次いで「100万円以上～500万円未満」が21.2%、「未定」が20.6%となっている。

【図表3-14 今年度のテレワーク推進の予算】



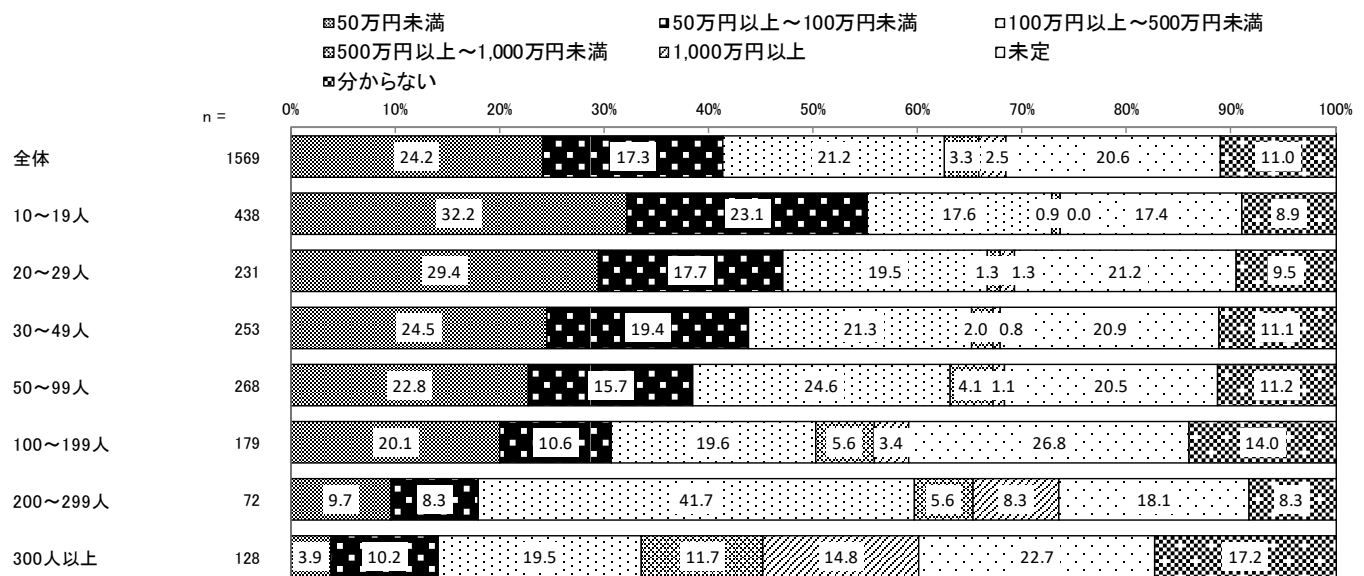
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸・郵便業＞＜卸売・小売業＞＜サービス・その他＞では「50万円未満」、＜製造業＞＜情報通信業＞では「100万円以上～500万円未満」が、それぞれ2割強から3割弱で最も高くなっている。＜不動産業＞では「50万円以上～100万円未満」が3割強、＜金融・保険業＞では「未定」が4割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-15 今年度のテレワーク推進の予算（業種別）】



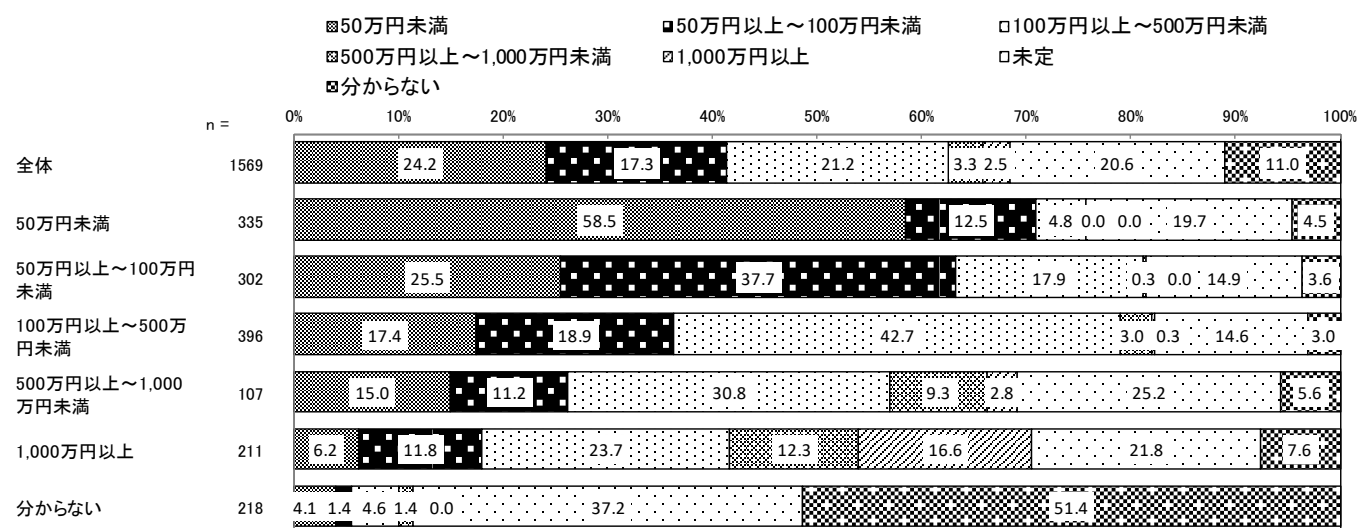
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「50万円未満」の割合が高く、「10～19人」では32.2%となっているのに対し、200人以上では1割を下回っている。＜300人以上＞では「500万円以上～1,000万円未満」（11.7%）と「1,000万円以上」（14.8%）を合わせた『500万円以上』が26.5%を占めるが、300人未満の規模では2割を下回っている。

【図表3-16 今年度のテレワーク推進の予算（規模別）】



昨年度のIT投資予算別にみると、＜50万円未満＞では「50万円未満」（58.5%）、＜50万円以上～100万円未満＞では「50万円以上～100万円未満」（37.7%）、＜100万円以上～500万円未満＞では「100万円以上～500万円未満」（42.7%）がそれぞれ最も高く、500万円未満の区分では今年度の予算が昨年と同程度である割合が高くなっている。500万円以上の区分では「100万円以上～500万円未満」が最も高く、「未定」が2割台となっている。

【図表3-17 今年度のテレワーク推進の予算（予算別）】



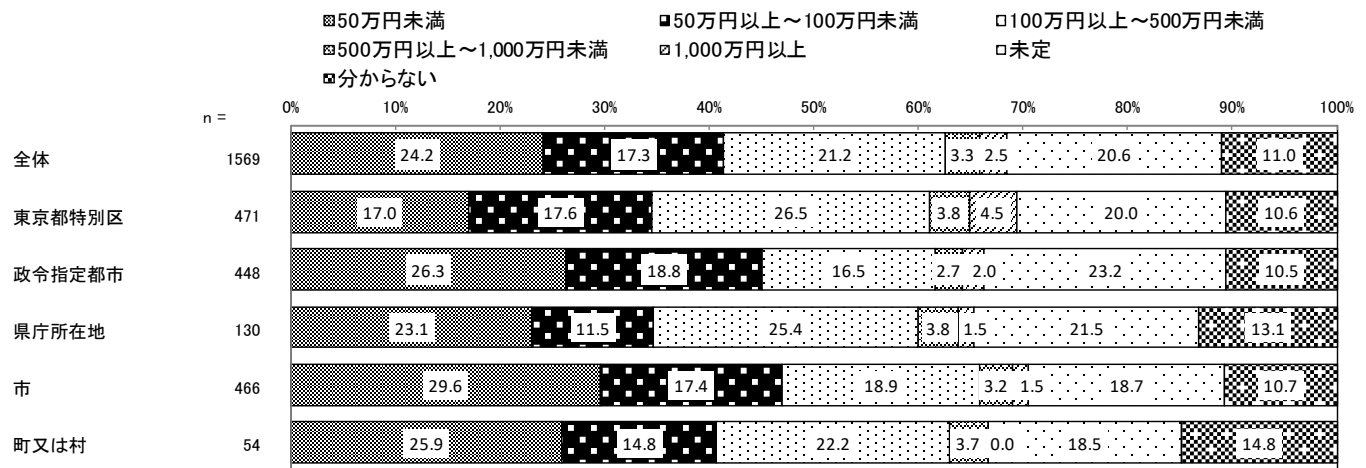
地域別にみると、いずれの地域も「50万円未満」「50万円以上～100万円未満」「100万円以上～500万円未満」を合わせた『500万円未満』の割合が5割を超えている。＜北海道＞と＜東北＞では「50万円未満」（37.8%、34.8%）、＜信越＞では「100万円以上～500万円未満」（36.5%）が、それぞれ比較的高い割合となっている。

【図表3-18 今年度のテレワーク推進の予算（地域別）】



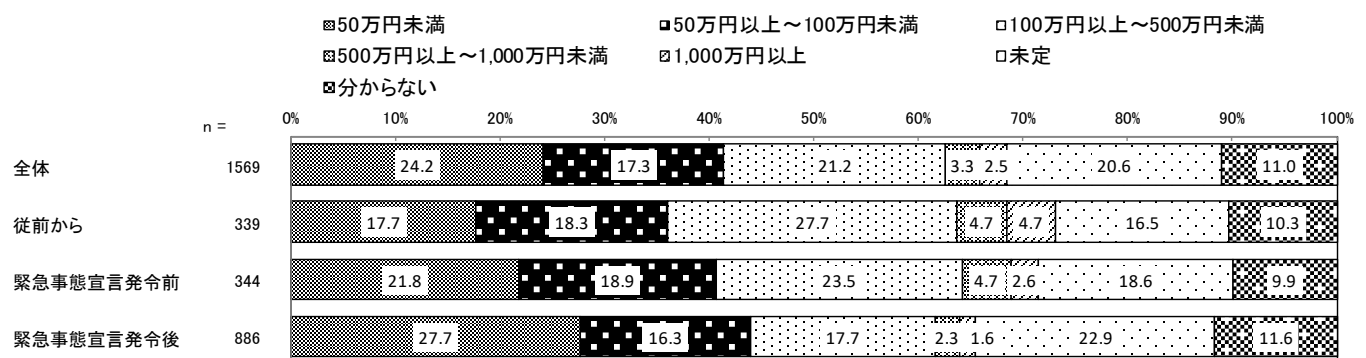
市区町村別にみると、いずれの区分も「50万円未満」「50万円以上～100万円未満」「100万円以上～500万円未満」を合わせた『500万円未満』の割合が6割以上となっている。＜東京都特別区＞では「50万円未満」（17.0%）が2割を下回り、比較的低い割合となっている。

【図表3-19 今年度のテレワーク推進の予算（市区町村別）】



導入時期別にみると、＜従前から＞と＜緊急事態宣言発令前＞では「100万円以上～500万円未満」が2割を超え、＜緊急事態宣言発令後＞では「50万円未満」が3割弱で、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-20 今年度のテレワーク推進の予算（テレワーク導入時期別）】

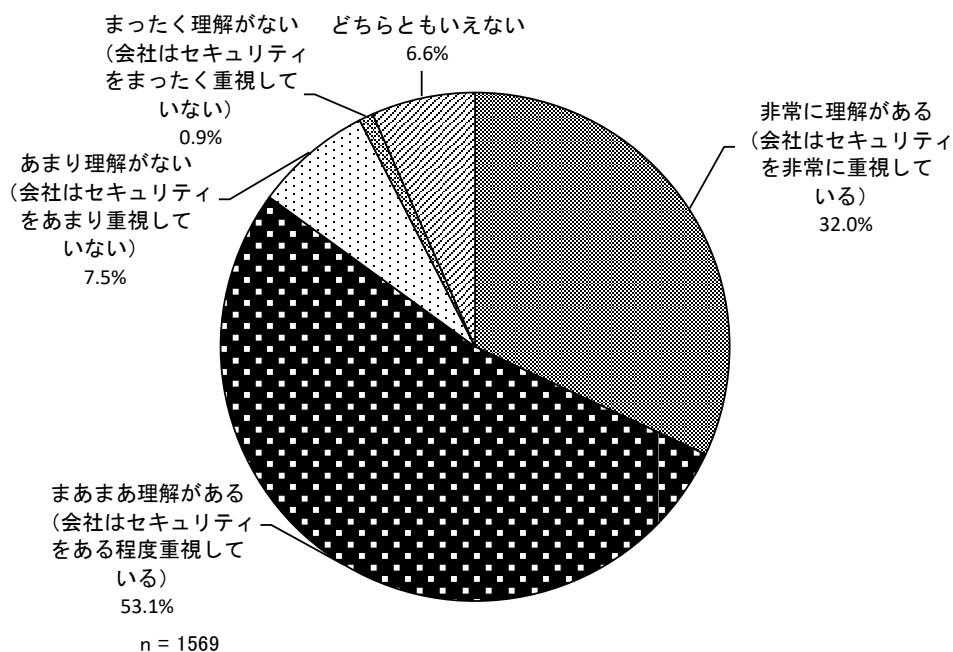


4. セキュリティに予算を割くことへの理解

1-4 貴社・貴団体ではセキュリティに予算を割くことに理解はありますか。(○は1つ)

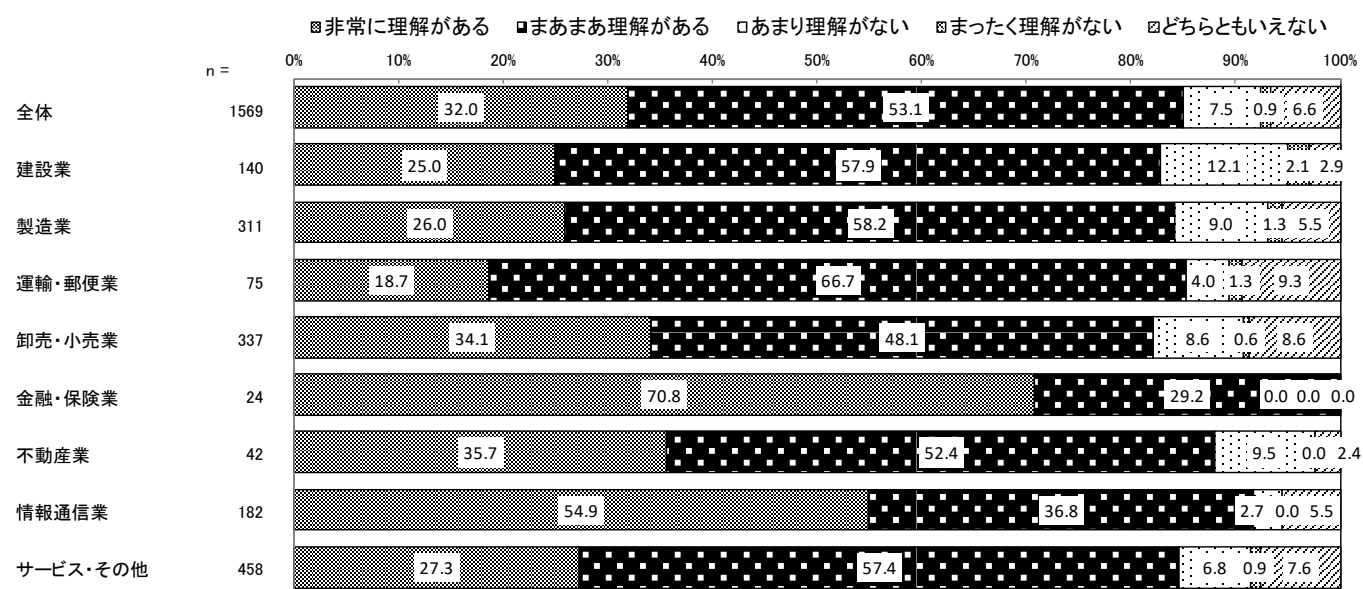
全体では、「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」が53.1%と最も高く、次いで「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」が32.0%、「あまり理解がない（会社はセキュリティをあまり重視していない）」が7.5%となっている。

【図表3-21 セキュリティに予算を割くことへの理解】



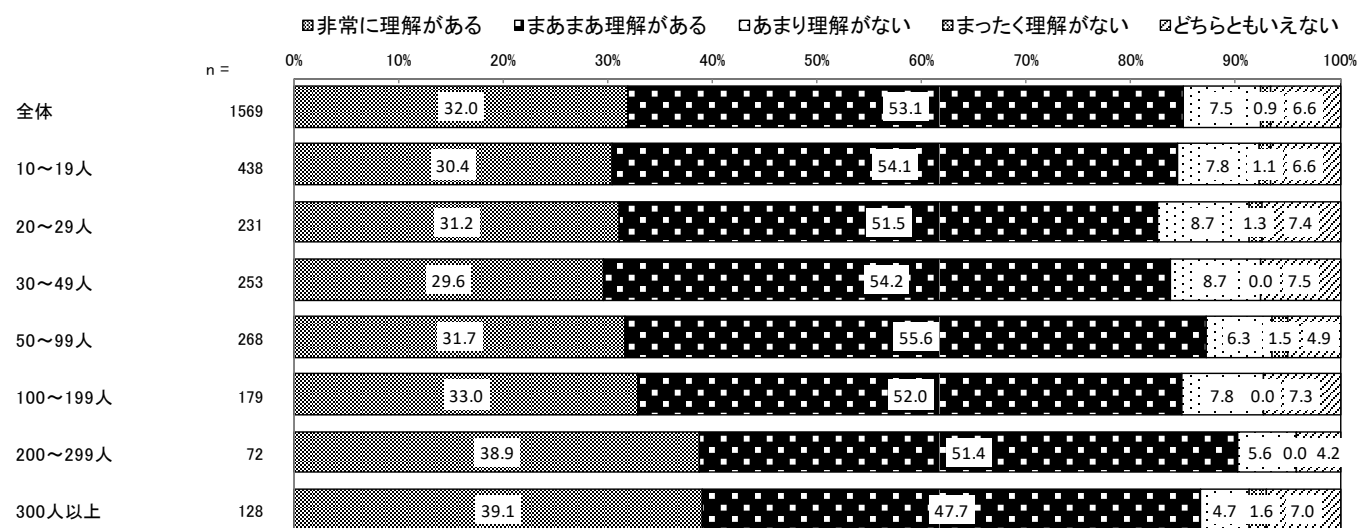
業種別にみると、＜金融・保険業＞と＜情報通信業＞では「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」が最も高く、過半数を占めている。それ以外の業種では「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」が最も高く、＜卸売・小売業＞を除いて過半数を占めている。

【図表3-22 セキュリティに予算を割くことへの理解（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」が最も高く、＜300人以上＞を除いて過半数を占めている。

【図表3-23 セキュリティに予算を割くことへの理解（規模別）】

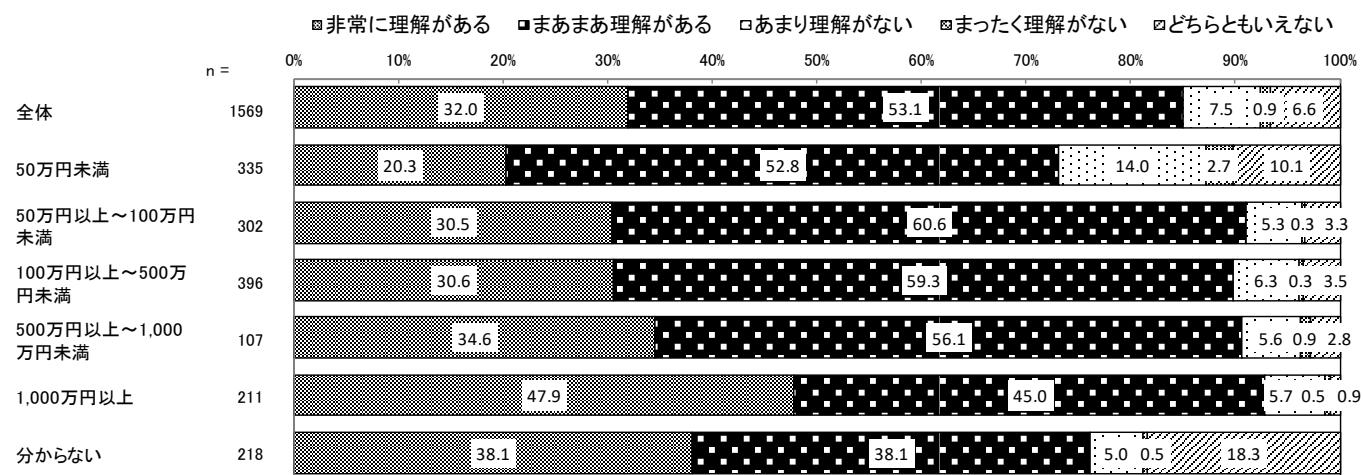


(3) 情報セキュリティ管理体制

4. セキュリティに予算を割くことへの理解

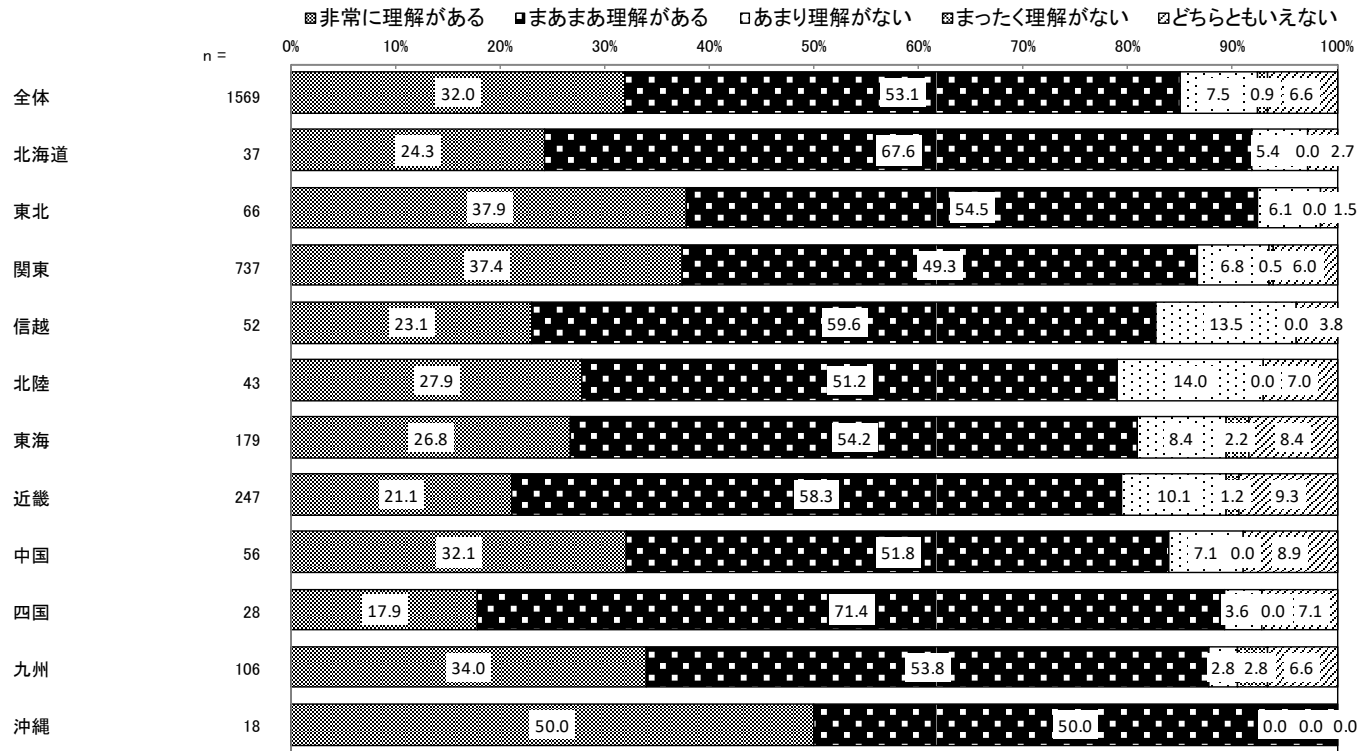
昨年度のIT投資予算別にみると、＜1,000万円以上＞では「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」（47.9%）が最も高く、5割近くとなっている。1,000万円未満の区分では「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」が最も高く、過半数を占めている。

【図表3-24 セキュリティに予算を割くことへの理解（予算別）】



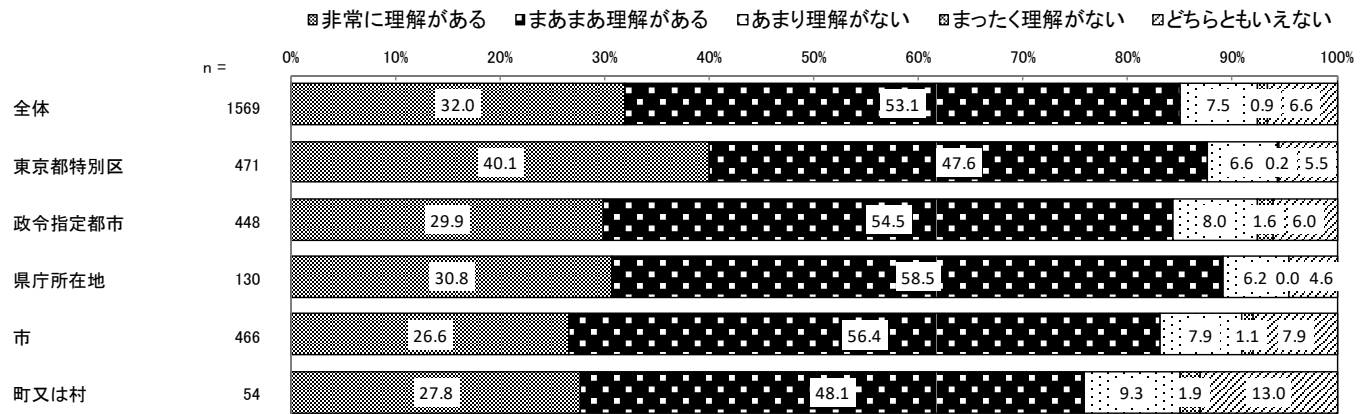
地域別にみると、すべての地域で「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」が最も高く、＜関東＞ではほぼ5割、それ以外では5割以上となっている。＜四国＞では「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」（17.9%）が2割を下回り、比較的低い割合となっている。

【図表3-25 セキュリティに予算を割くことへの理解（地域別）】



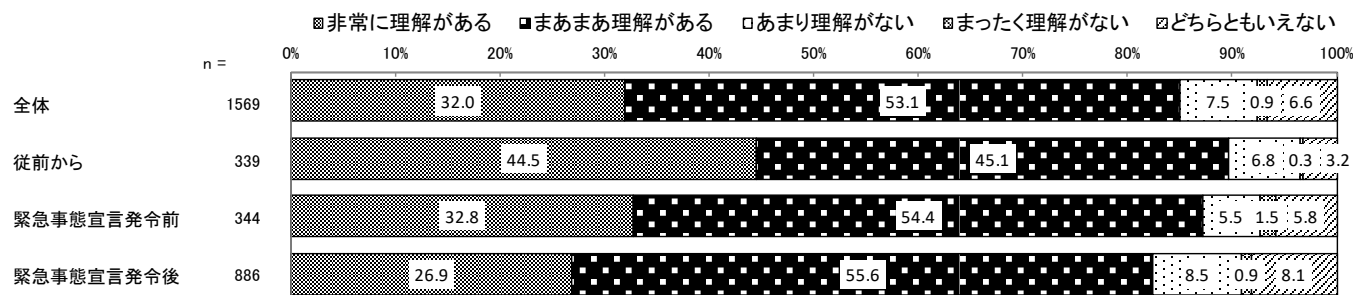
市区町村別にみると、すべての区分で「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」が5割近くから6割弱と最も高くなっている。＜東京都特別区＞では「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」（40.1%）が比較的高い割合となっている。

【図表3-26 セキュリティに予算を割くことへの理解（市区町村別）】



導入時期別にみると、＜緊急事態宣言発令前＞と＜緊急事態宣言発令後＞では「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」がともに5割半ばで最も高くなっている。＜従前から＞では「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」と「まあまあ理解がある（会社はセキュリティをある程度重視している）」がともに4割半ばと同程度で、「非常に理解がある（会社はセキュリティを非常に重視している）」の割合が比較的高くなっている。

【図表3-27 セキュリティに予算を割くことへの理解（テレワーク導入時期別）】



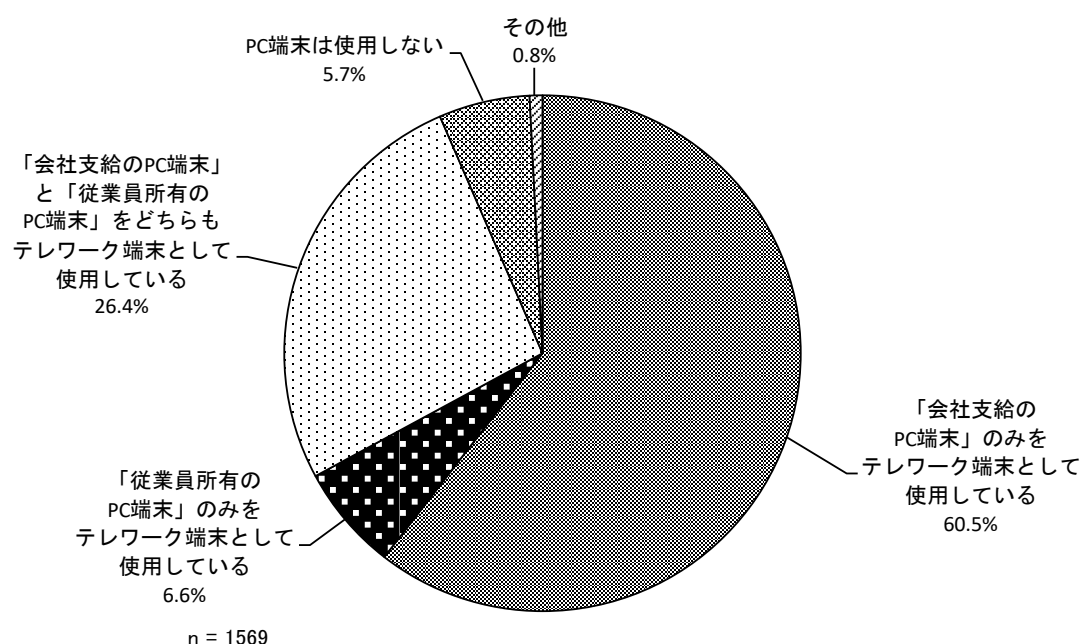
(4) テレワークの使用端末・構成方式

1. テレワークに使用しているPC端末

2-1 貴社・貴団体においてテレワークにはどのようなPC端末（スマートフォン/タブレットは除きます。）を使用していますか。（○は1つ）

全体では、「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が60.5%と最も高く、次いで「『会社支給のPC端末』と『従業員所有のPC端末』をどちらもテレワーク端末として使用している」が26.4%、「『従業員所有のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が6.6%となっている。

【図表4-1 テレワークに使用しているPC端末】

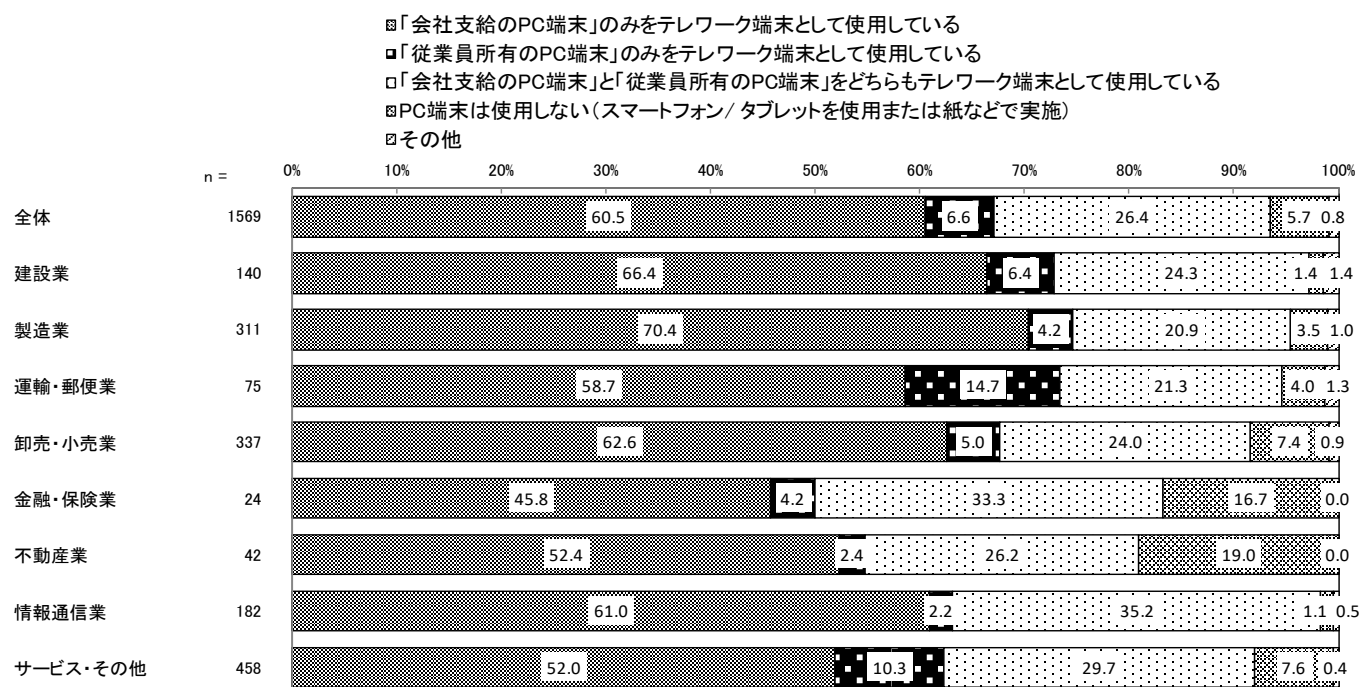


(4) テレワークの使用端末・構成方式

1. テレワークに使用しているPC端末

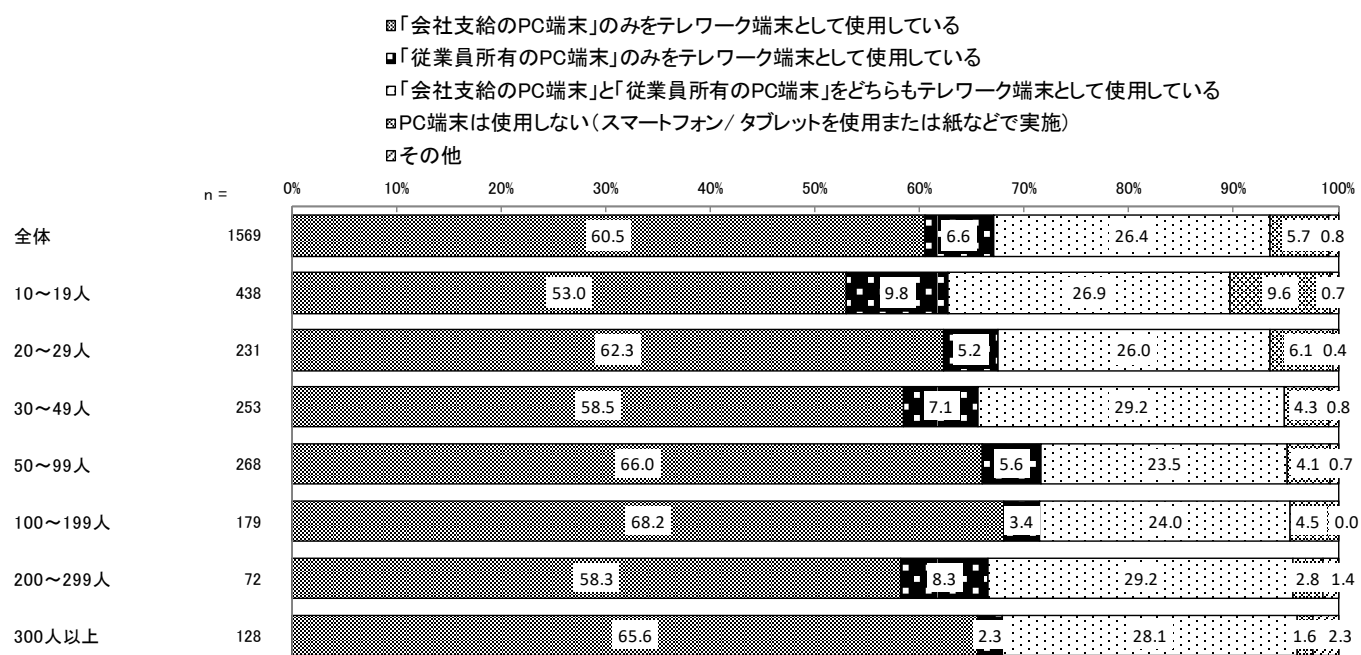
業種別にみると、すべての業種で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、＜金融・保険業＞（45.8%）以外で過半数を占めている。

【図表4-2 テレワークに使用しているPC端末（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、過半数を占めている。

【図表4-3 テレワークに使用しているPC端末（規模別）】

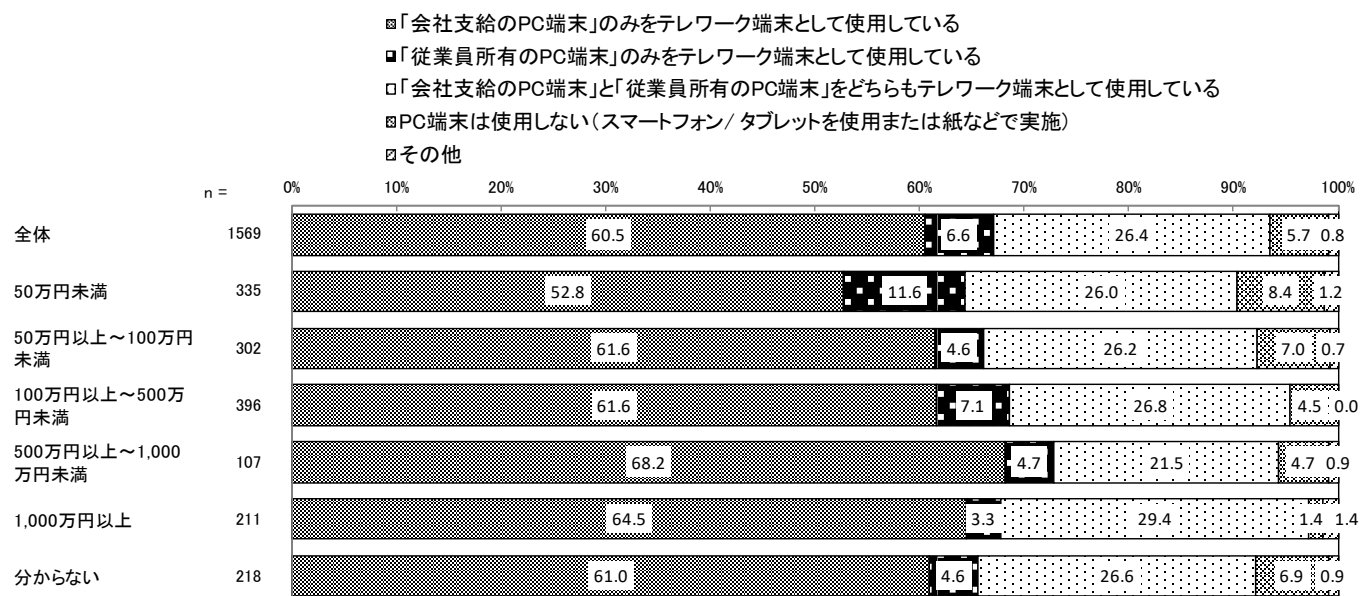


(4) テレワークの使用端末・構成方式

1. テレワークに使用しているPC端末

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、過半数を占めている。

【図表4-4 テレワークに使用しているPC端末（予算別）】

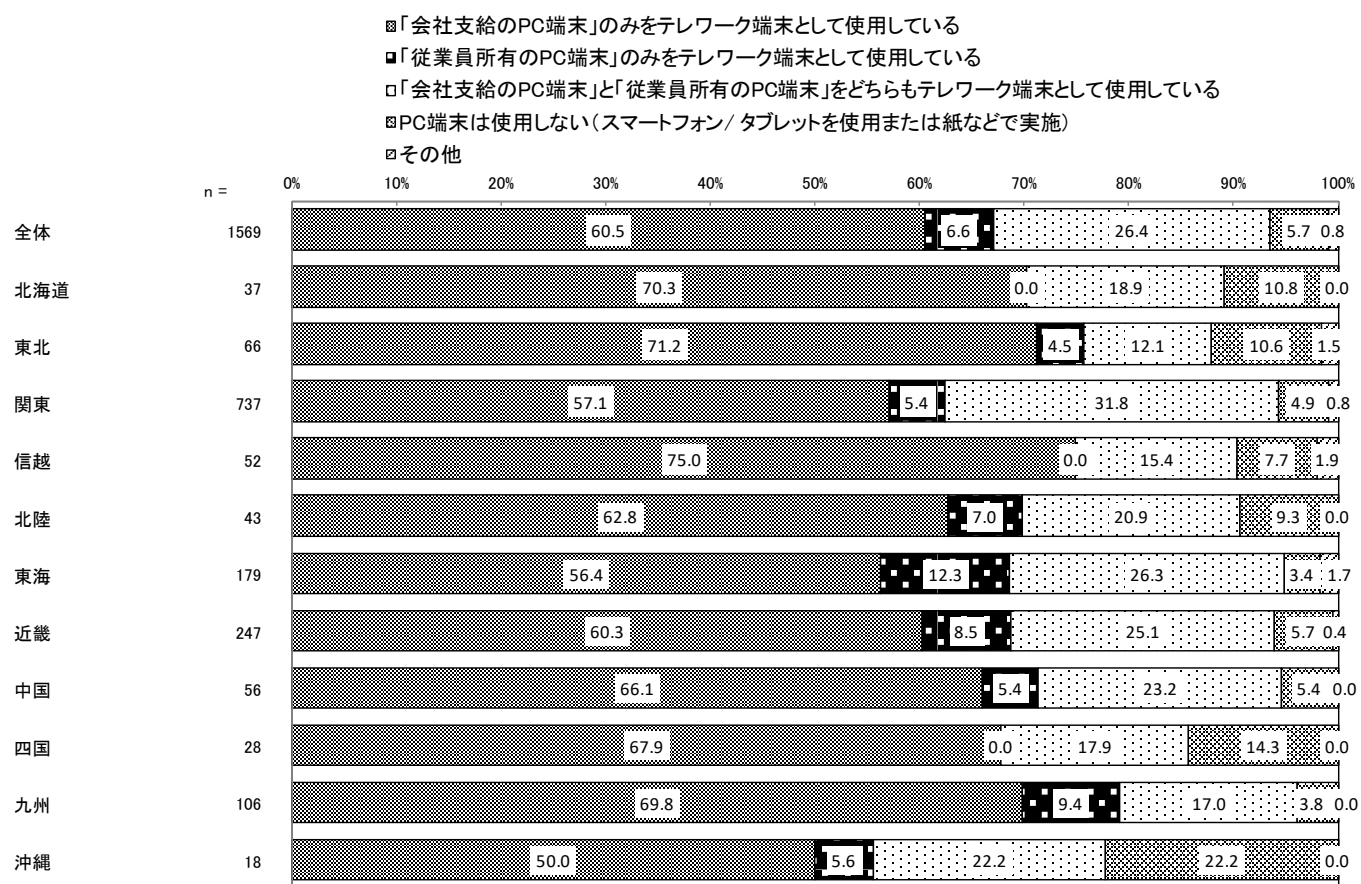


(4) テレワークの使用端末・構成方式

1. テレワークに使用しているPC端末

地域別にみると、すべての地域で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、5割以上を占めている。

【図表4-5 テレワークに使用しているPC端末（地域別）】

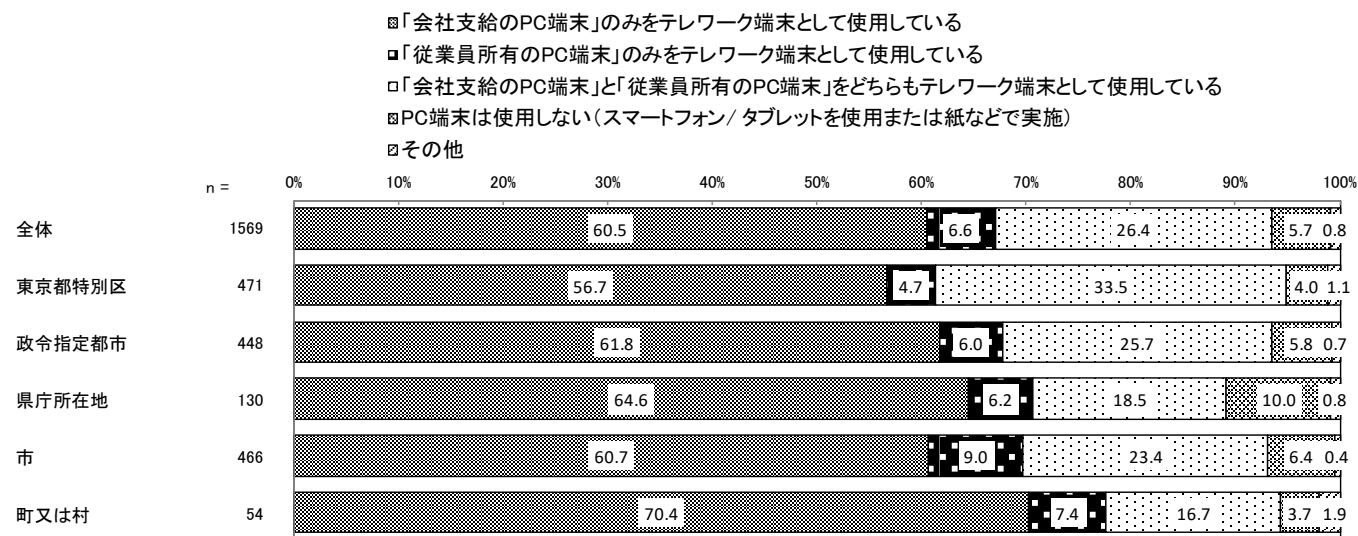


(4) テレワークの使用端末・構成方式

1. テレワークに使用しているPC端末

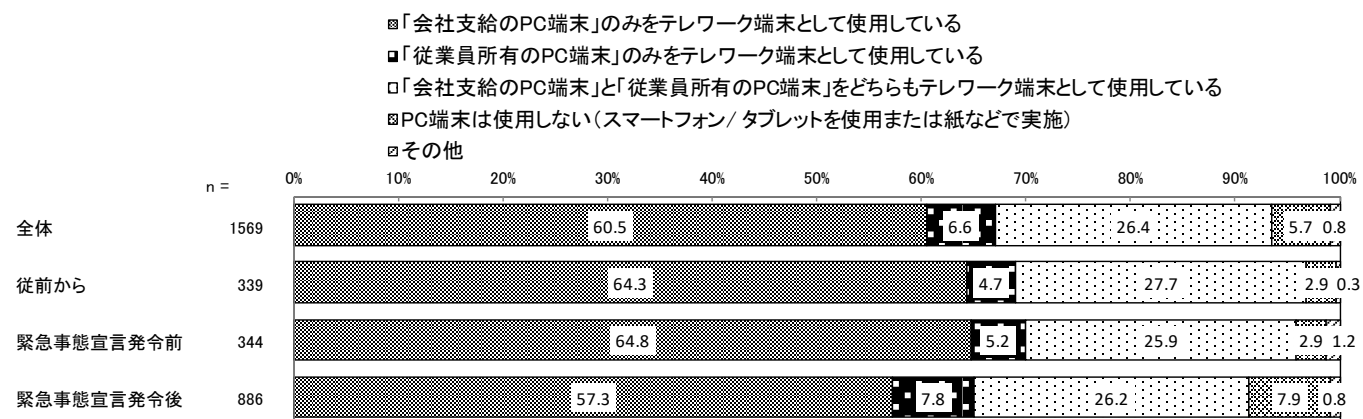
市区町村別にみると、すべての区分で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、過半数を占めている。

【図表4-6 テレワークに使用しているPC端末（市区町村別）】



導入時期別にみると、すべての時期で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、過半数を占めている。

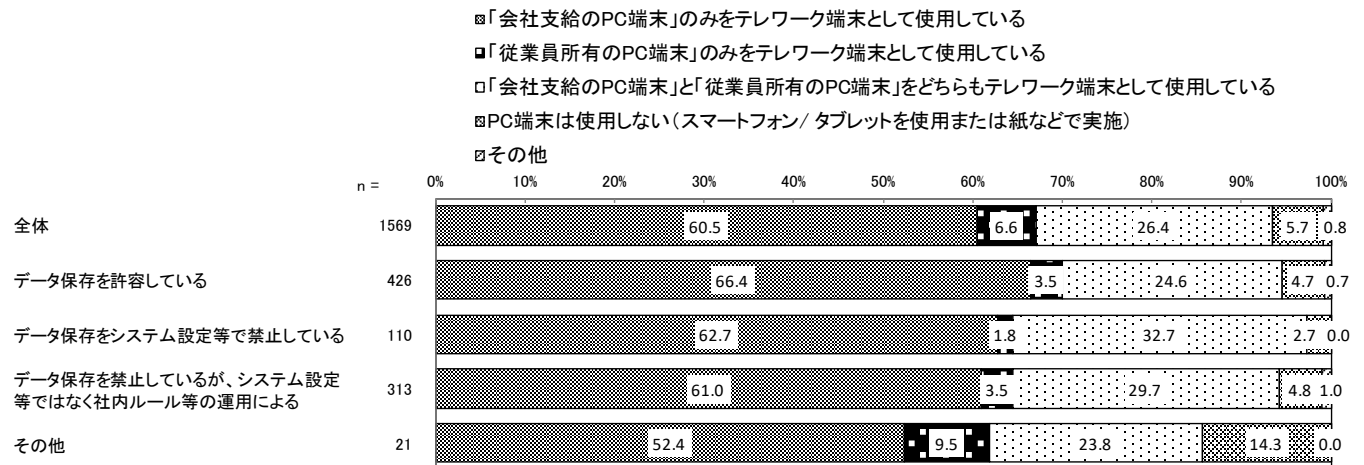
【図表4-7 テレワークに使用しているPC端末（テレワーク導入時期別）】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
1. テレワークに使用しているPC端末

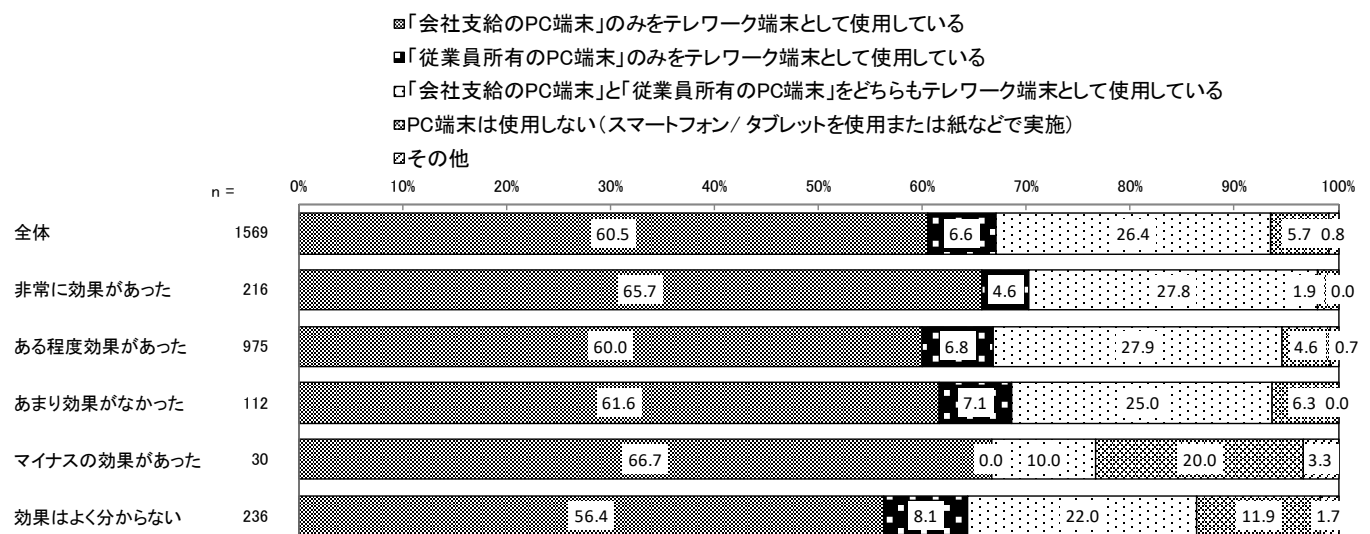
「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、すべての区分で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、過半数を占めている。次いで「『会社支給のPC端末』と『従業員所有のPC端末』をどちらもテレワーク端末として使用している」が2割から3割で続いている。

【図表4-8 テレワークに使用しているPC端末
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】



テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、すべての区分で「『会社支給のPC端末』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、過半数を占めている。これに次いで、＜マイナスの効果があった＞では「PC端末は使用しない（スマートフォン/タブレットを使用または紙などで実施）」（20.0%）が続いている。それ以外では「『会社支給のPC端末』と『従業員所有のPC端末』をどちらもテレワーク端末として使用している」が2割台で続いている。

【図表4-9 テレワークに使用しているPC端末（テレワーク導入効果別）】



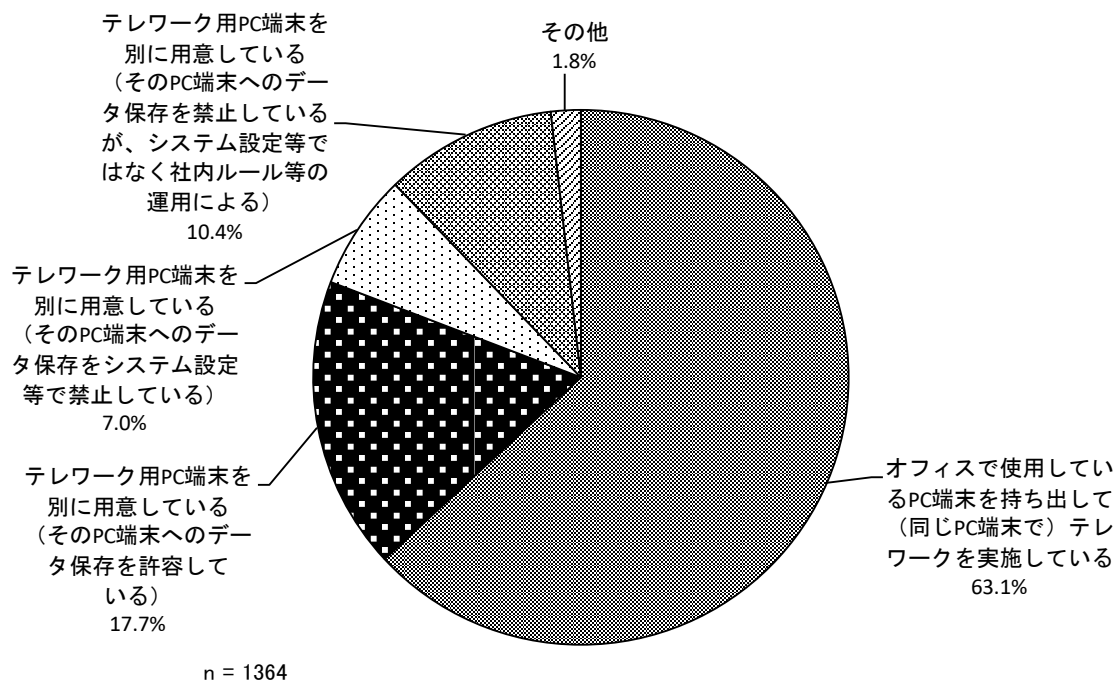
2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

2-2 「会社支給のPC端末」を使用している方に伺います。「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法についてお答えください。複数の使用方法が当てはまる場合は、最も多い形態をお答えください。（○は1つ）

全体では、「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が63.1%と最も高く、次いで「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を許容している）」が17.7%、「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による）」が10.4%となっている。

なお、『テレワーク用PC端末を別に用意している』の合計は35.1%となっている。

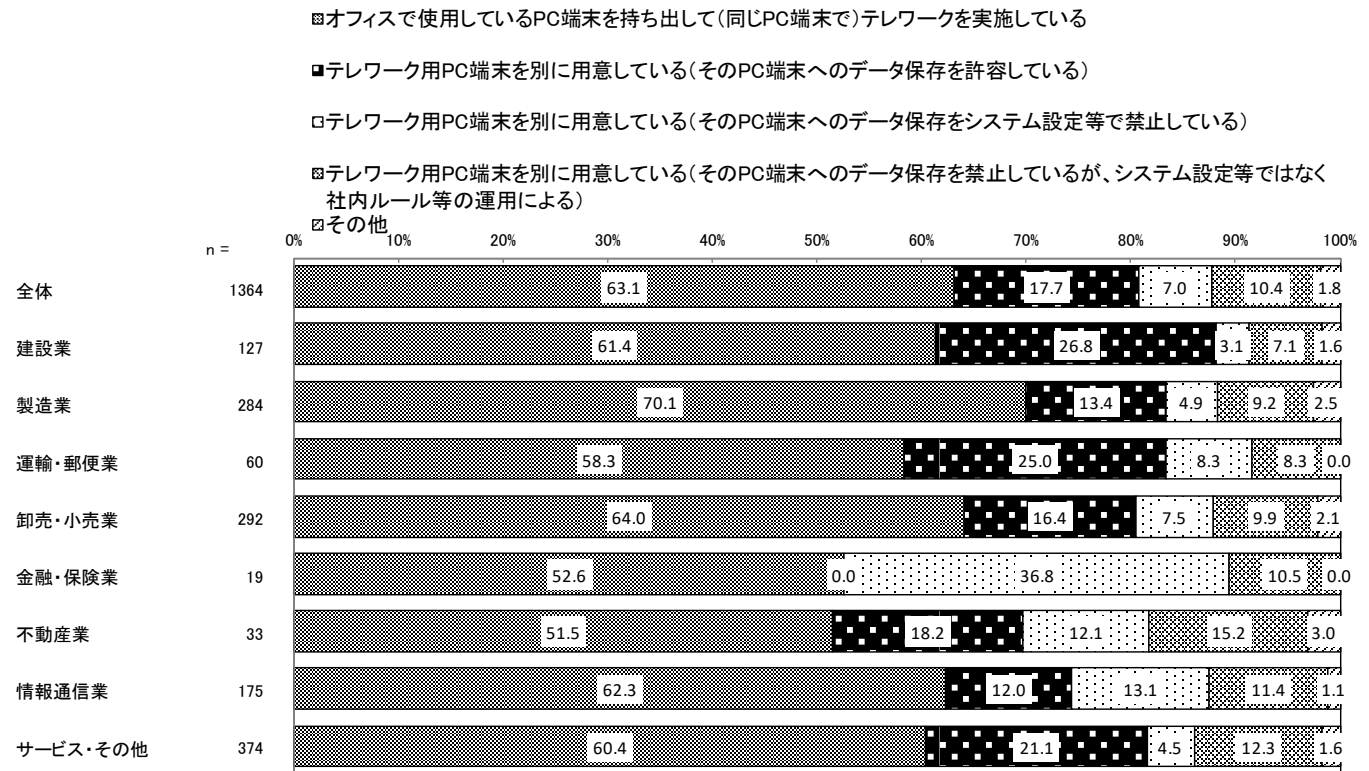
【図表4-10 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
 2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

業種別にみると、すべての業種で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、過半数を占めている。＜金融・保険業＞＜不動産業＞＜情報通信業＞では、「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存をシステム設定等で禁止している）」「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による）」の割合がともに1割を上回り、比較的高くなっている。

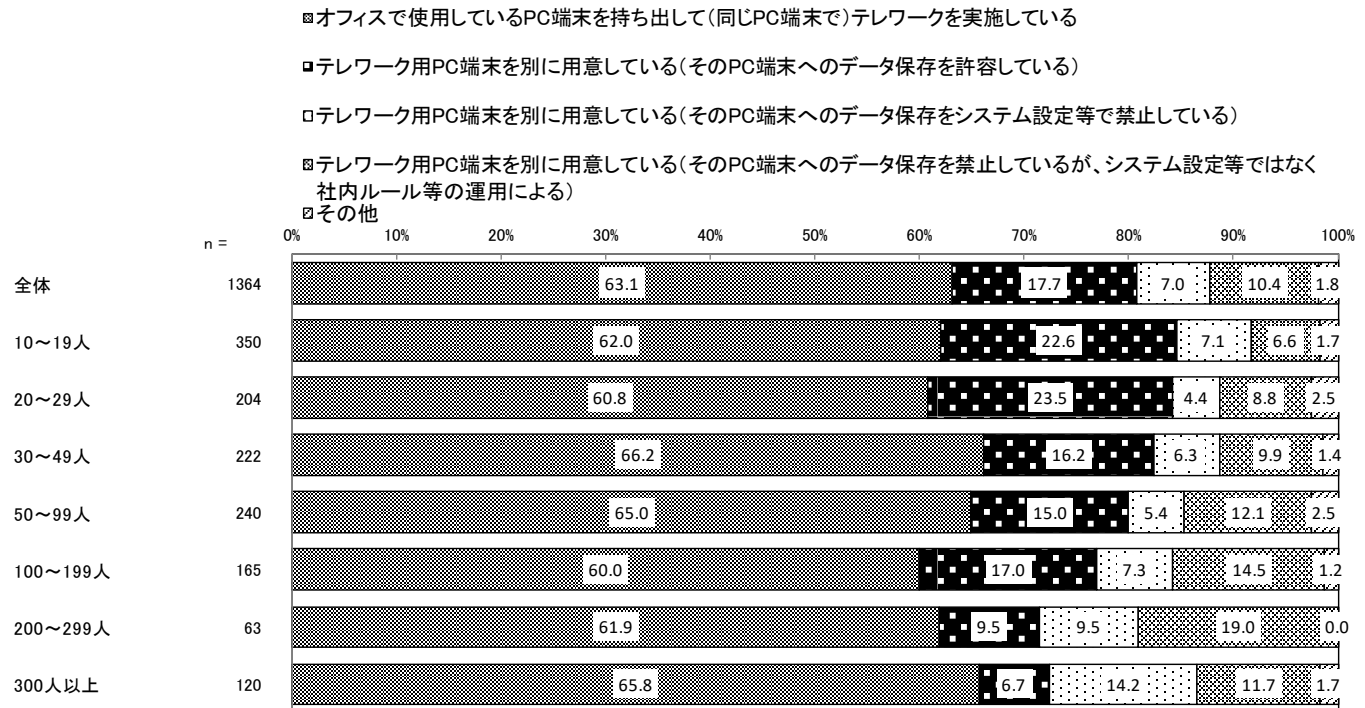
【図表4－11 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（業種別）】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

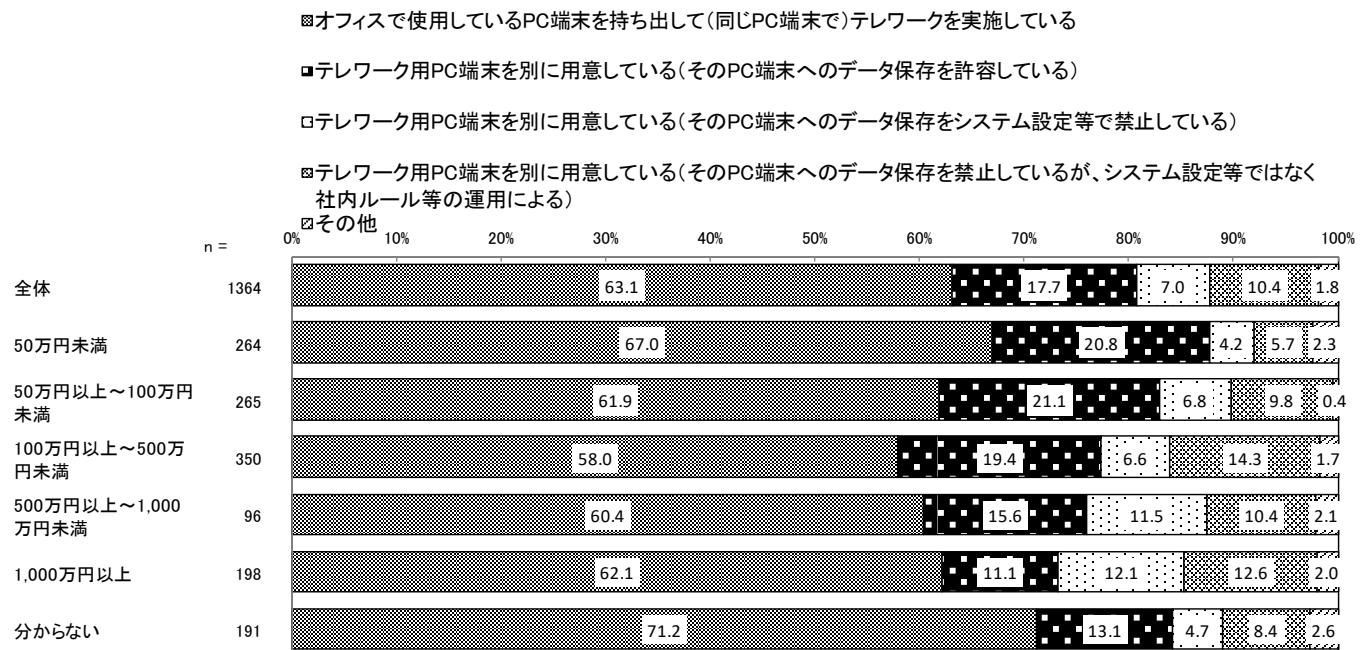
従業員規模別にみると、すべての規模で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、6割以上となっている。200人以上では「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を許容している）」がともに1割を下回り、比較的低くなっている。

【図表4-12 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（規模別）】



昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、過半数を占めている。

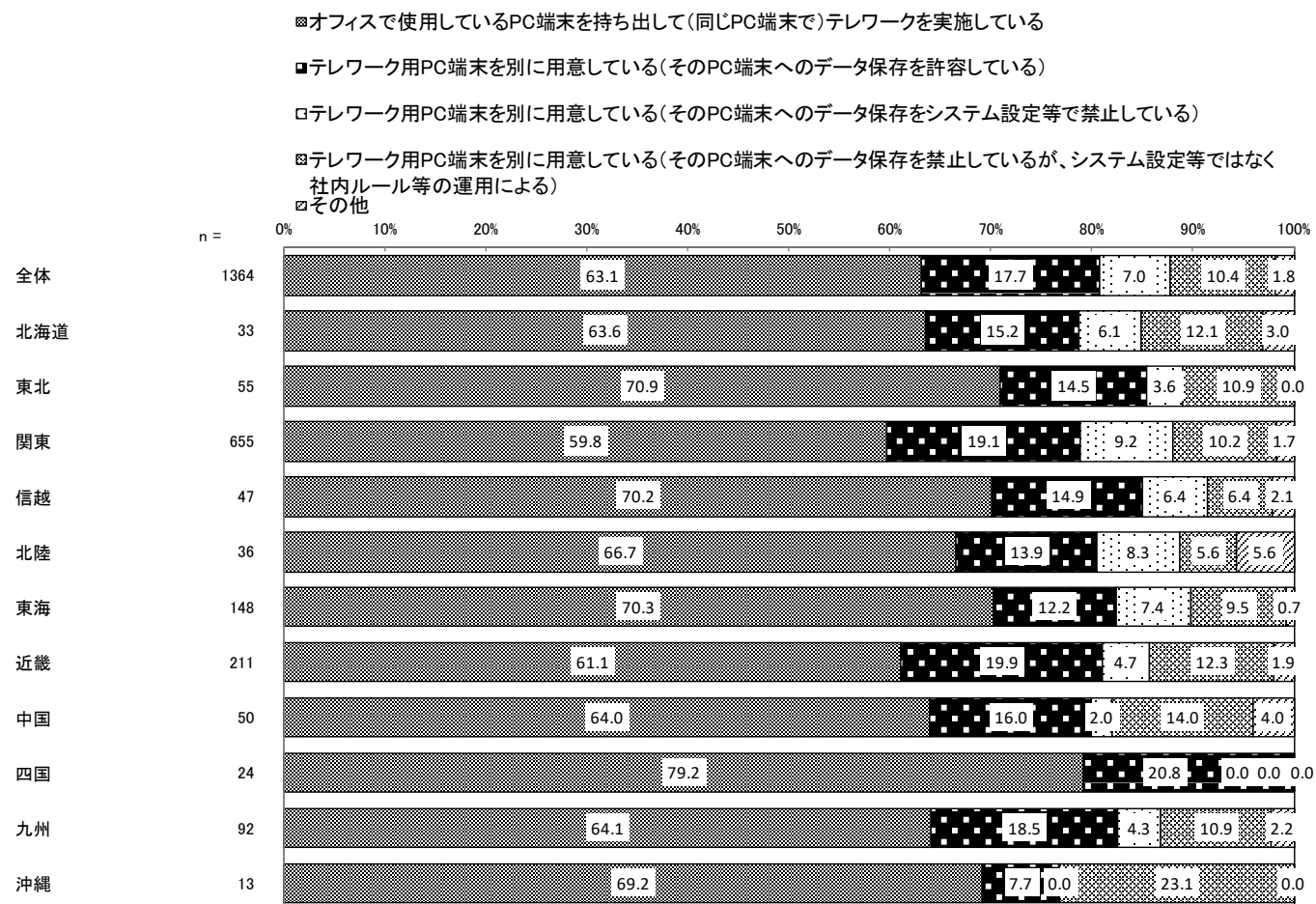
【図表4-13 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（予算別）】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
 2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

地域別にみると、すべての地域で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、6割から8割を占めている。

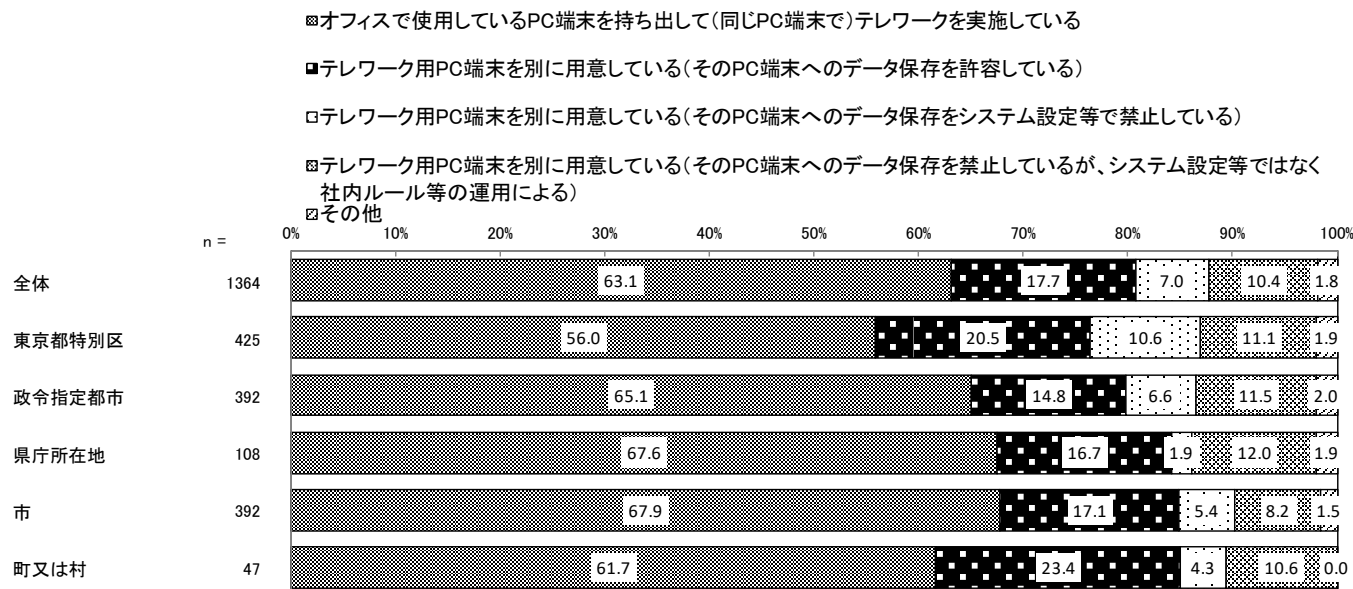
【図表4－14 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（地域別）】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

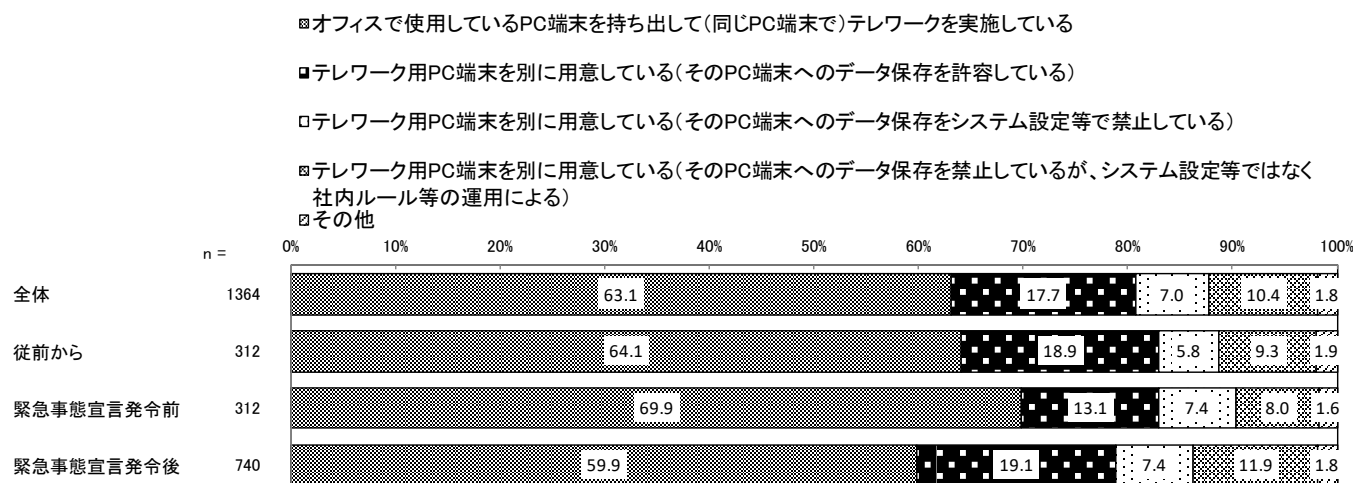
市区町村別にみると、すべての区分で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、過半数を占めている。＜東京都特別区＞では『テレワーク用PC端末を別に用意している』が唯一4割を超えている。

【図表4－15 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（市区町村別）】



導入時期別にみると、すべての時期で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、6割から7割を占めている。

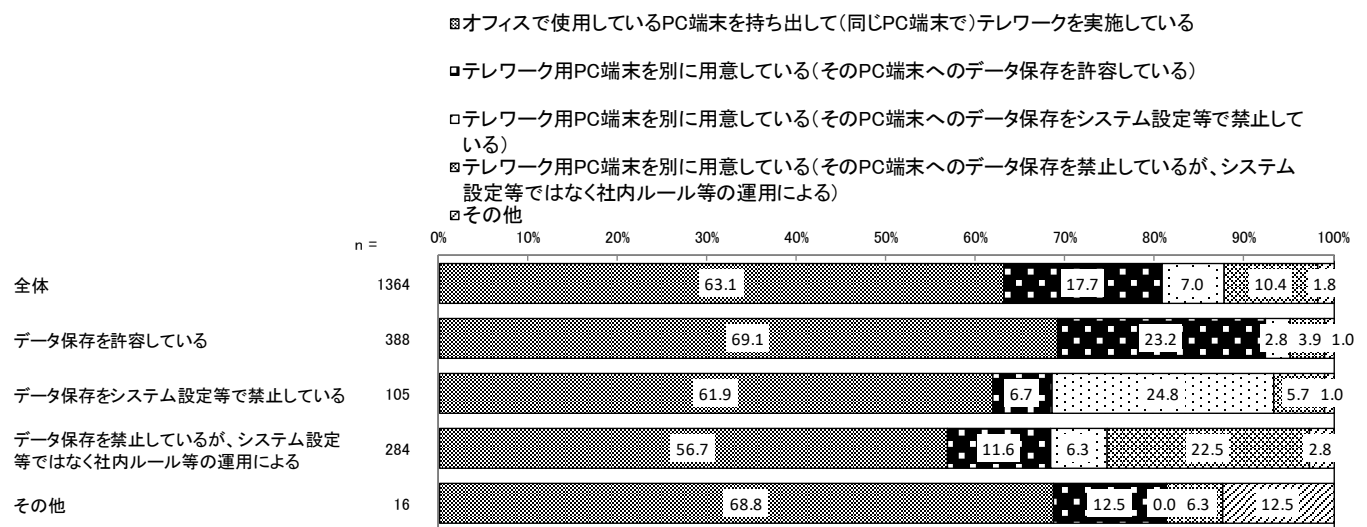
【図表4－16 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（テレワーク導入時期別）】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、すべての区分で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、過半数を占めている。これに次いで、＜データ保存を許容している＞では、「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を許容している）」（23.2%）が、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞では、「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存をシステム設定等で禁止している）」（24.8%）が、＜データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による＞では「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による）」（22.5%）が、それぞれ続いている。

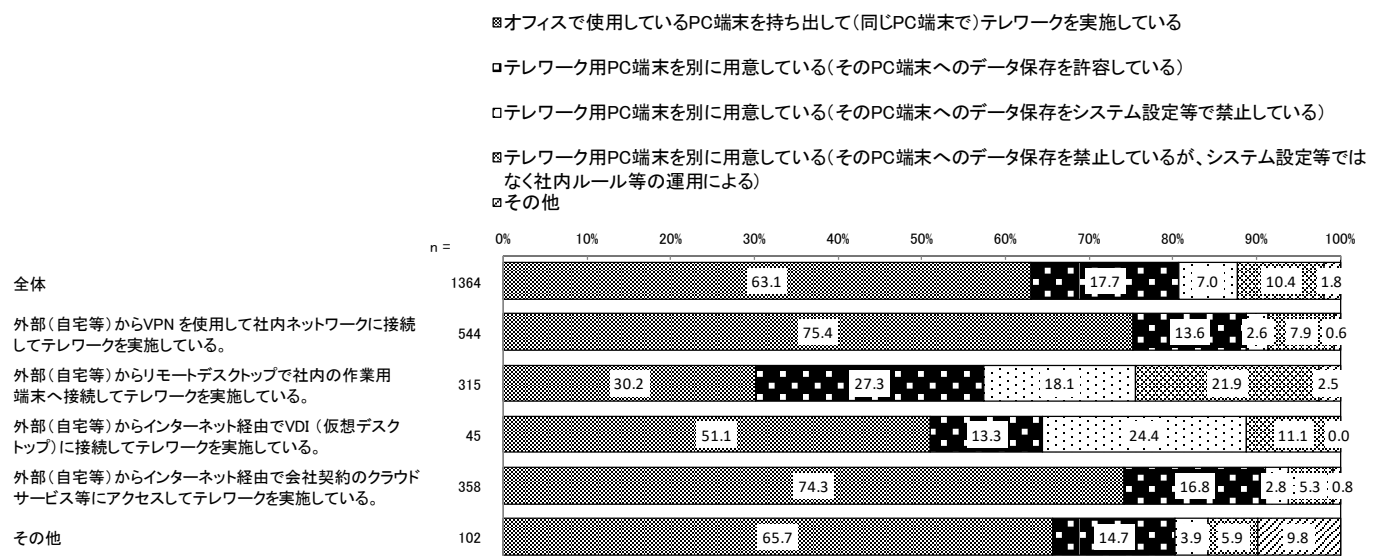
【図表4-17 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】



- (4) テレワークの使用端末・構成方式
 2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞（30.2%）を除き過半数を占めている。＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞と＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では、「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存をシステム設定等で禁止している）」「テレワーク用PC端末を別に用意している（そのPC端末へのデータ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による）」が1割を上回り、比較的高い割合となっている。

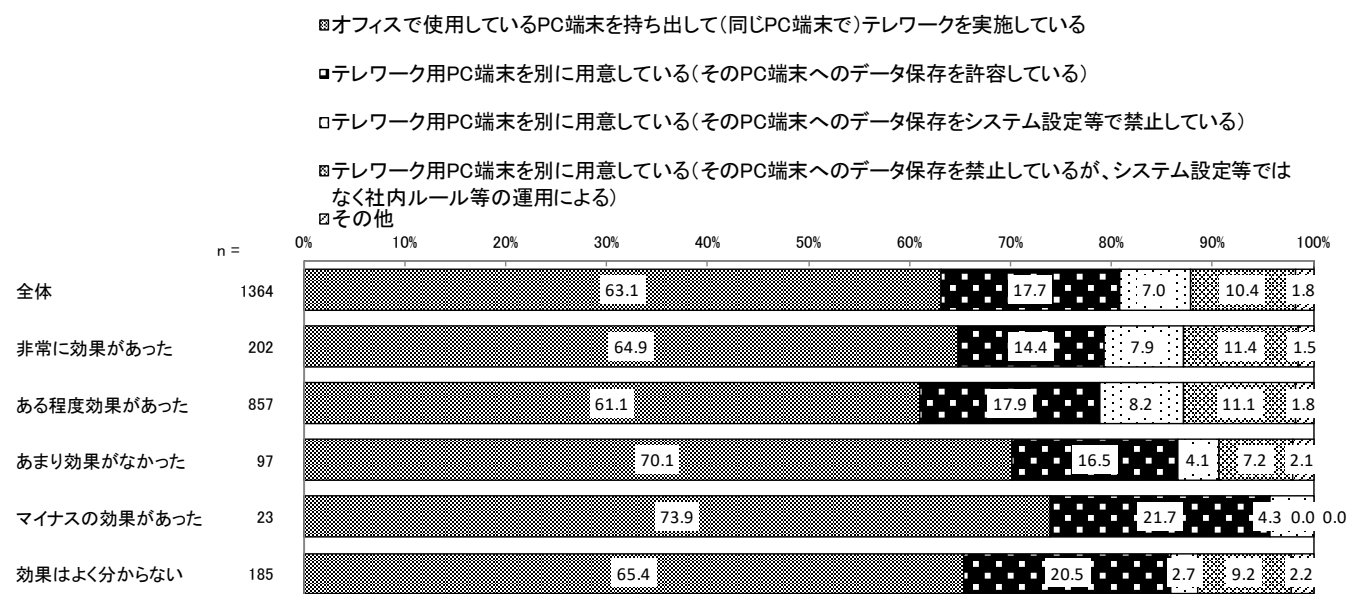
【図表4-18 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法
 （テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】



(4) テレワークの使用端末・構成方式
 2. 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法

テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、すべての区分で「オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している」が最も高く、6割を超えている。

【図表4－19 「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法（テレワーク導入効果別）】

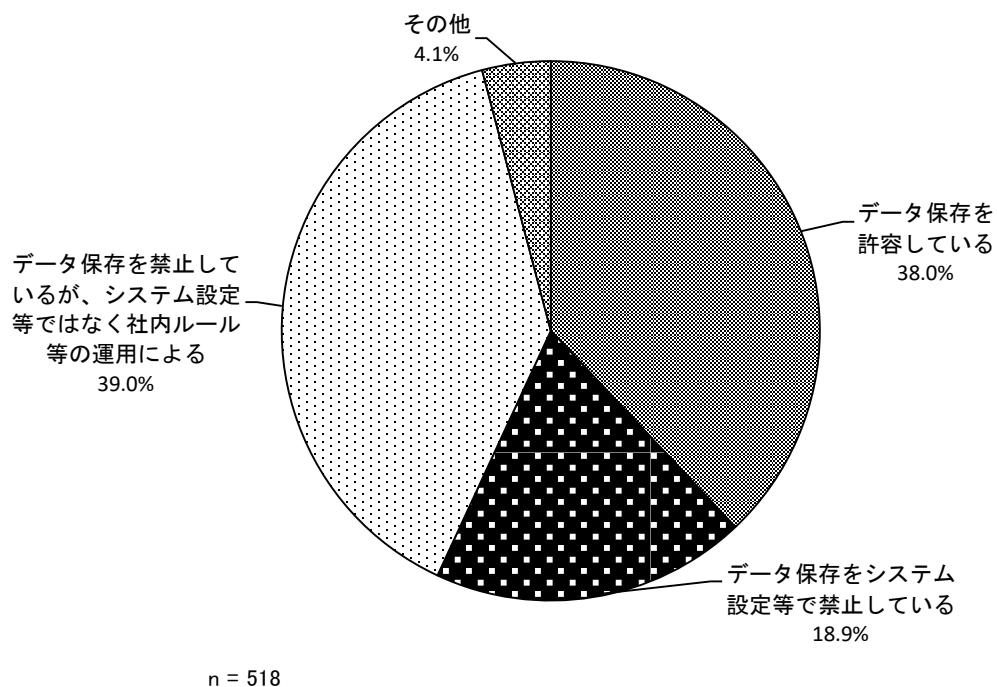


3. 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応

2-3 「従業員所有のPC端末」を使用している方に伺います。「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応について、最もあてはまるものをお答えください。（○は1つ）

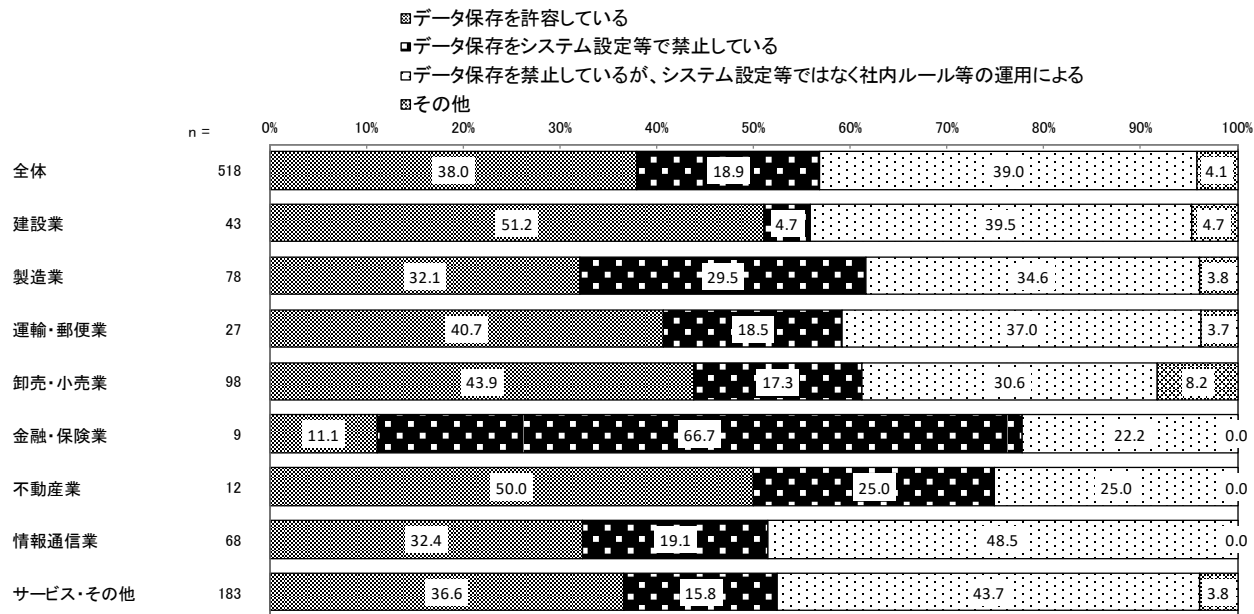
全体では、「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が39.0%と最も高く、次いで「データ保存を許容している」が38.0%、「データ保存をシステム設定等で禁止している」が18.9%となっている。

【図表4-20 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応】



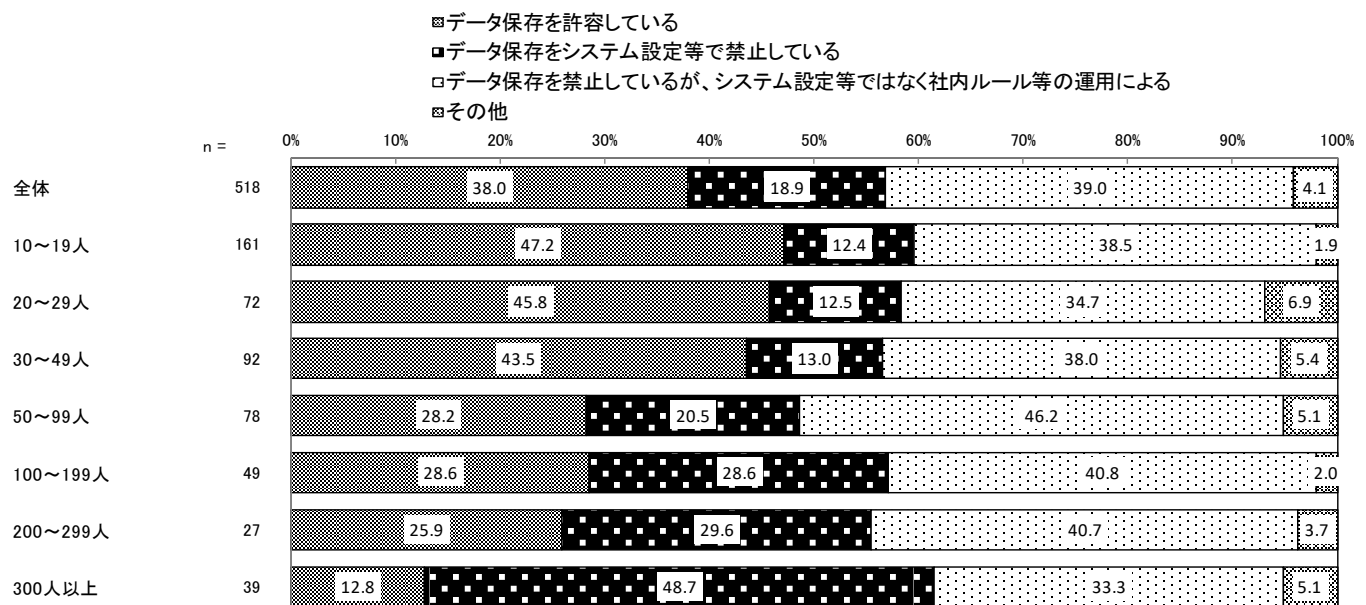
業種別にみると、＜製造業＞＜情報通信業＞＜サービス・その他＞では「データ保存を禁止している」が最も高く、3割を超えている。＜建設業＞＜運輸・郵便業＞＜卸売・小売業＞では「データ保存を許容している」が最も多く、4割を超えている。＜製造業＞では「データ保存をシステム設定等で禁止している」（29.5%）が3割弱と比較的高い割合となっている。

【図表4-21 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（業種別）】



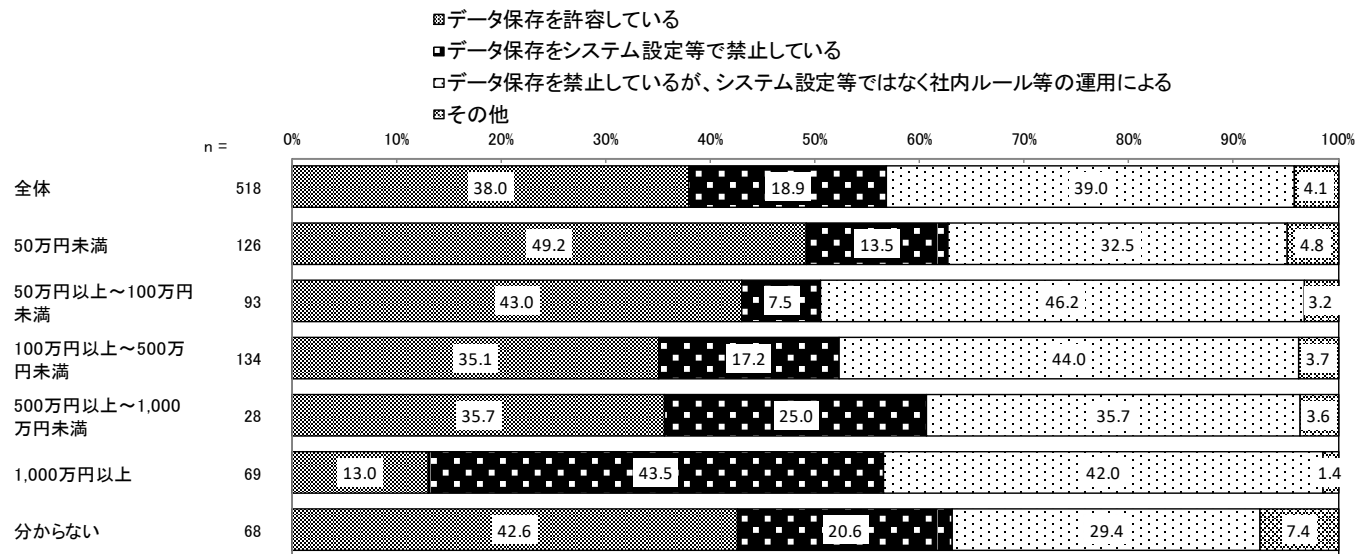
従業員規模別にみると、50人未満では「データ保存を許容している」が、50人以上から300人未満では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が、それぞれ最も高く4割を超えている。＜300人以上＞では「データ保存をシステム設定等で禁止している」（48.7%）が最も高く、5割弱となっている。

【図表4-22 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（規模別）】



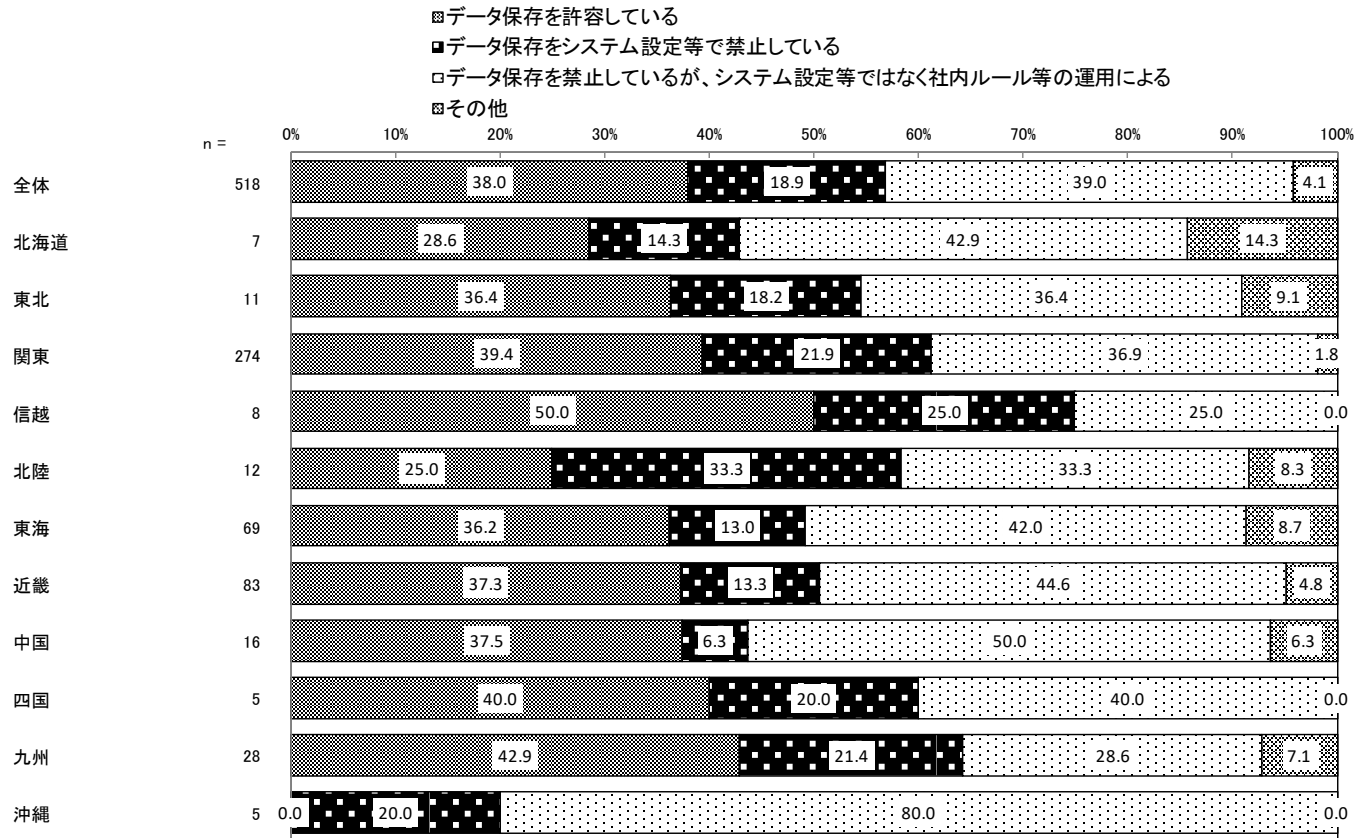
昨年度のIT投資予算別にみると、＜50万円未満＞では「データ保存を許容している」（49.2%）が最も高く、5割弱となっている。＜50万円以上～100万円未満＞と＜100万円以上～500万円未満＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」がともに4割半ばで最も高くなっている。＜500万円以上～1,000万円未満＞では「データ保存を許容している」と「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が同率（35.7%）で最も高くなっている。＜1,000万円以上＞では「データ保存をシステム設定等で禁止している」（43.5%）が最も高くなっている。

【図表4-23 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（予算別）】



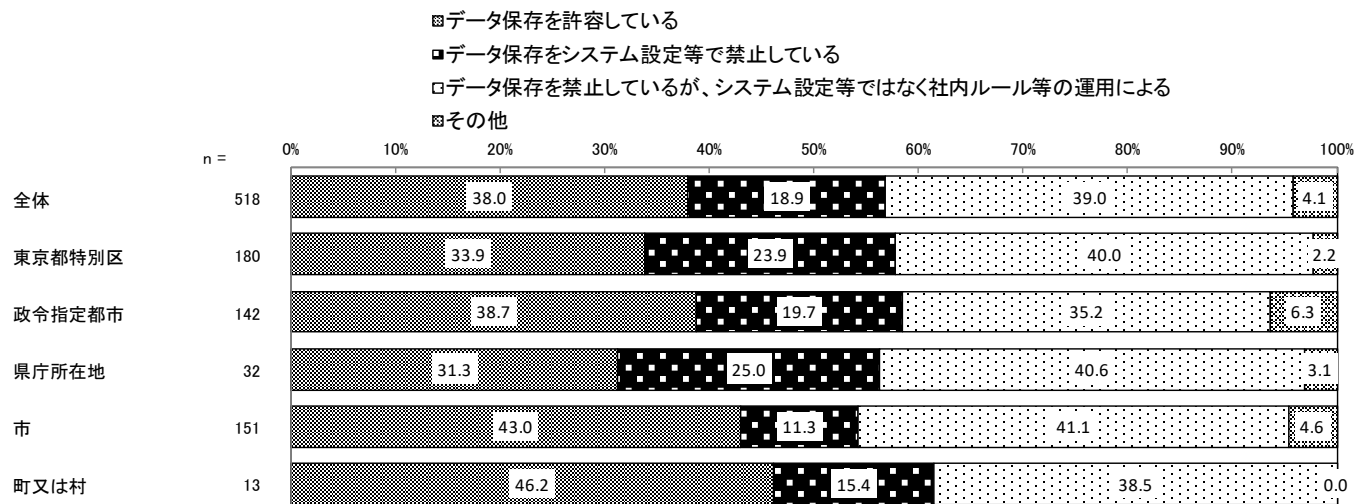
地域別にみると、＜関東＞と＜九州＞では「データ保存を許容している」が最も高く、4割前後となっている。＜東海＞＜近畿＞＜中国＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-24 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（地域別）】



市区町村別にみると、＜東京都特別区＞と＜県庁所在地＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、ともに約4割となっている。それ以外の区分では「データ保存を許容している」が最も高く、4割弱から4割半ばとなっている。

【図表4-25 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（市区町村別）】

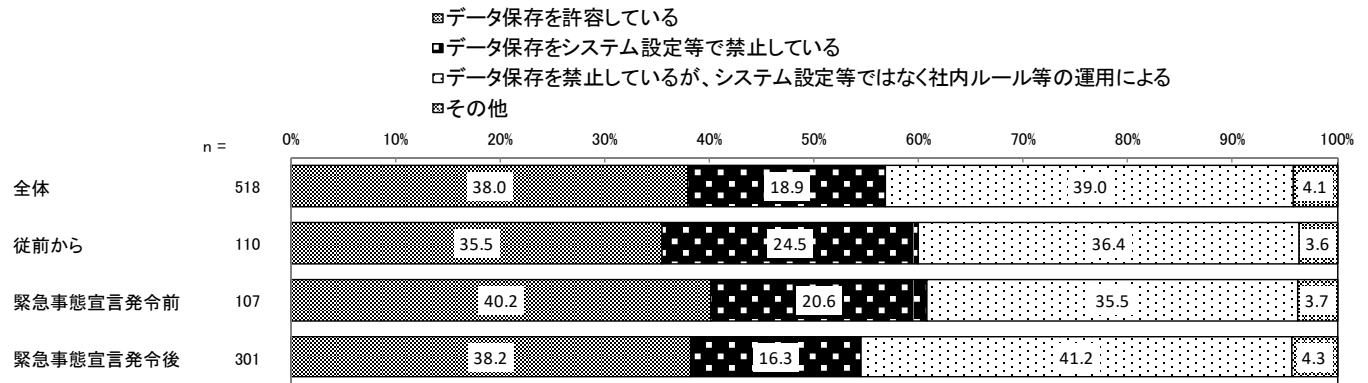


(4) テレワークの使用端末・構成方式

3. 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応

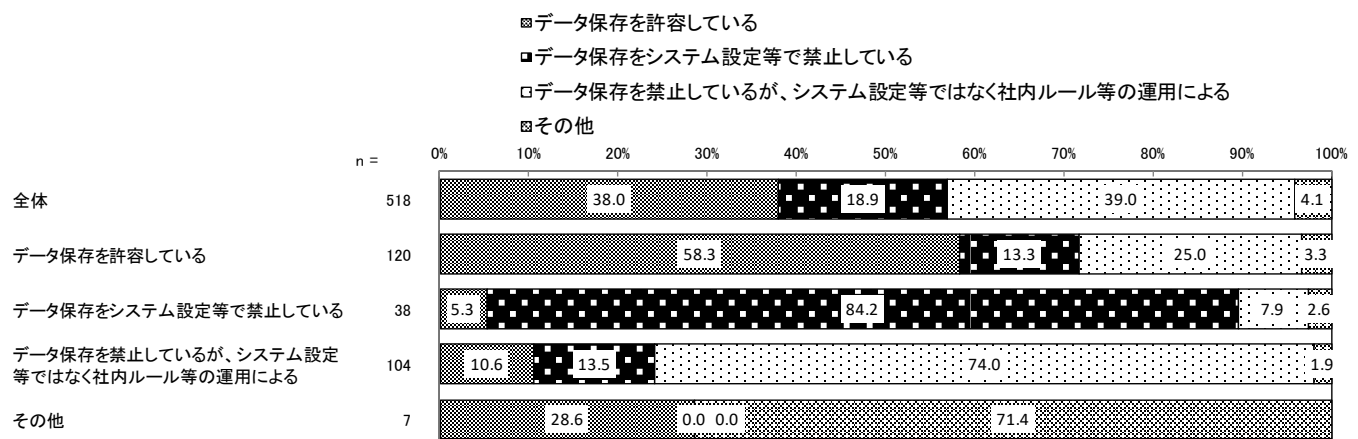
導入時期別にみると、＜緊急事態宣言発令前＞では「データ保存を許容している」（40.2%）が最も高くなっている。それ以外では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-26 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（テレワーク導入時期別）】



「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別に「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応をみると、＜データ保存を許容している＞では「データ保存を許容している」（58.3%）、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞では「データ保存をシステム設定等で禁止している」（84.2%）、＜データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」（74.0%）が、それぞれ最も高くなっている。

【図表4-27 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】

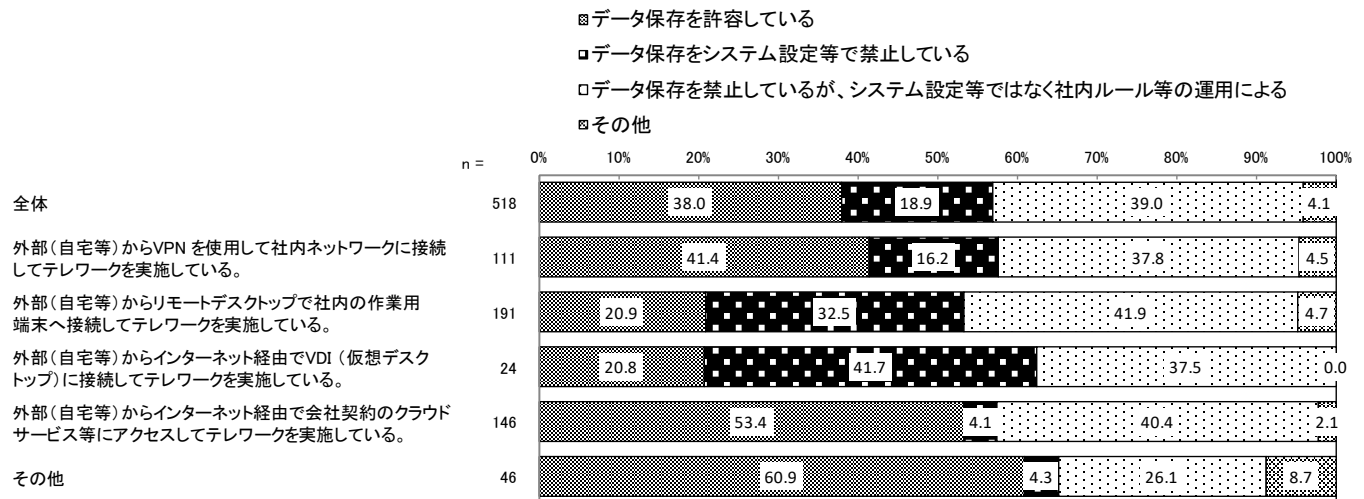


(4) テレワークの使用端末・構成方式

3. 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応

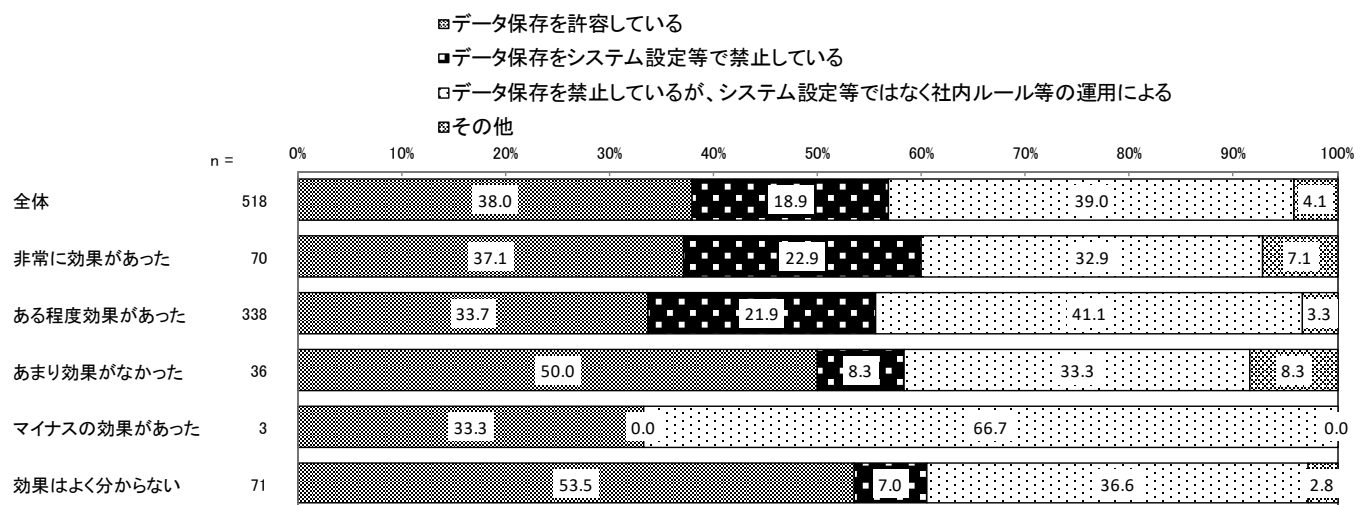
テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「データ保存をシステム設定等で禁止している」が、それぞれ最も高く、4割強となっている。それ以外では「データ保存を許容している」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-28 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】



テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、＜ある程度効果があった＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」（41.1%）が最も高くなっている。それ以外では「データ保存を許容している」が最も高く、＜あまり効果がなかった＞と＜効果はよく分からない＞では5割以上となっている。

【図表4-29 「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応（テレワーク導入効果別）】

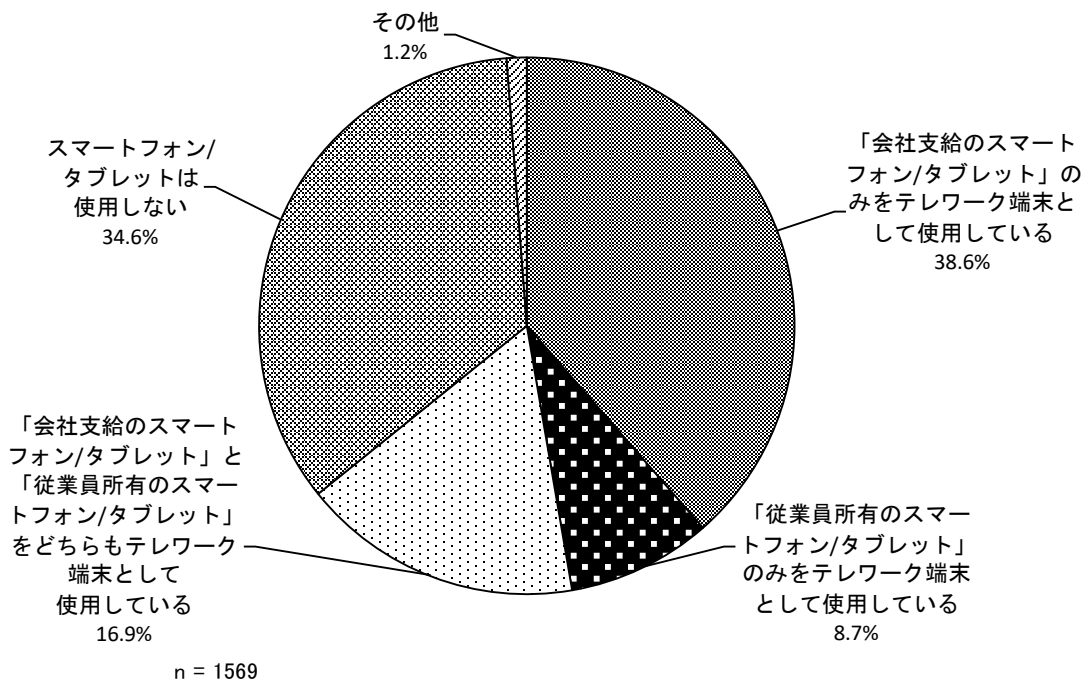


4. テレワークに使用しているモバイル端末

2-4 貴社・貴団体においてテレワークにはどのようなモバイル端末（スマートフォン/タブレット）を使用していますか。（○は1つ）

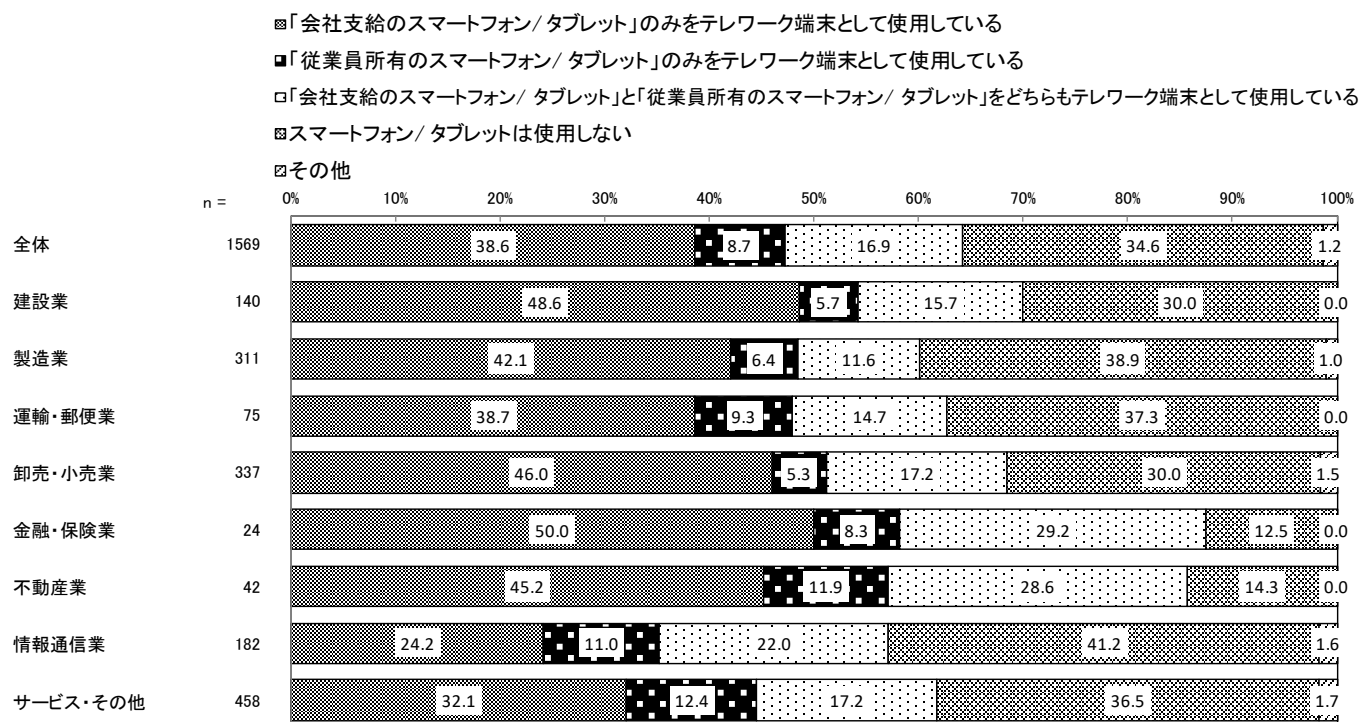
全体では、「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が38.6%と最も高く、次いで「スマートフォン/タブレットは使用しない」が34.6%、「『会社支給のスマートフォン/タブレット』と『従業員所有のスマートフォン/タブレット』をどちらもテレワーク端末として使用している」が16.9%となっている。

【図表4-30 テレワークに使用しているモバイル端末】



業種別にみると、＜情報通信業＞と＜サービス・その他＞では「スマートフォン/タブレットは使用しない」が、それ以外の業種では「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が、それぞれ最も高く、3割を超えている。

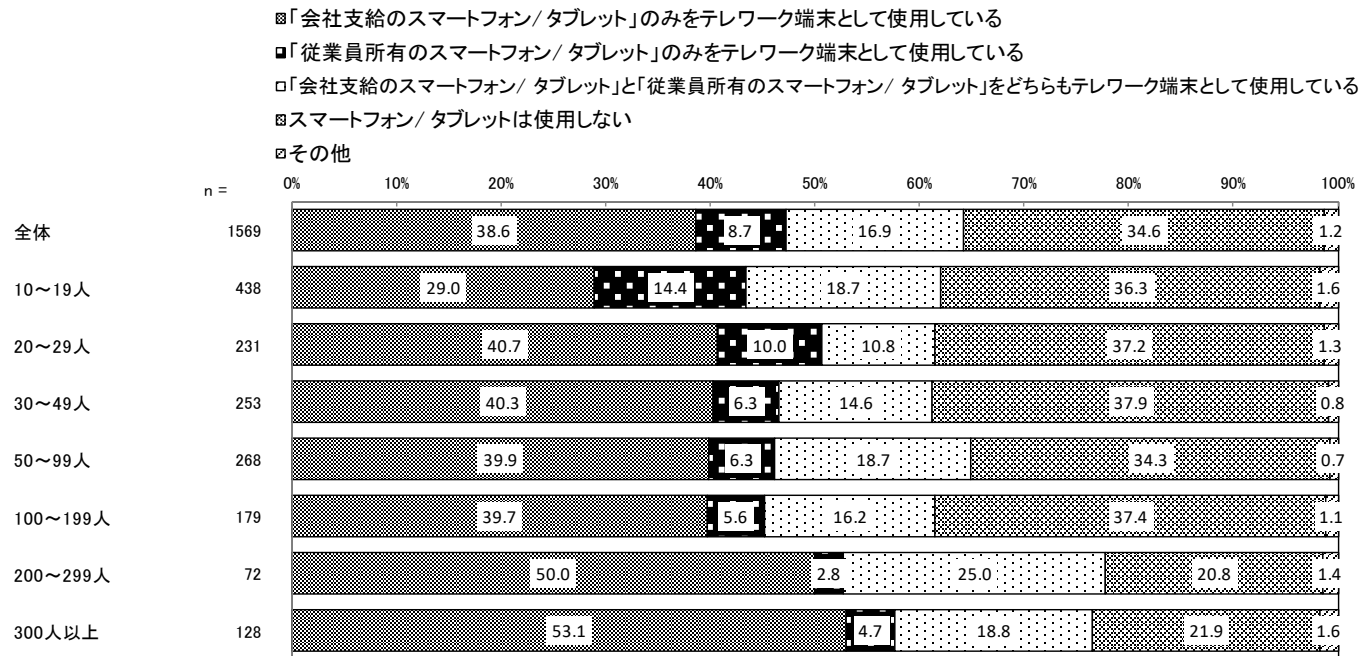
【図表4-31 テレワークに使用しているモバイル端末（業種別）】



- (4) テレワークの使用端末・構成方式
 4. テレワークに使用しているモバイル端末

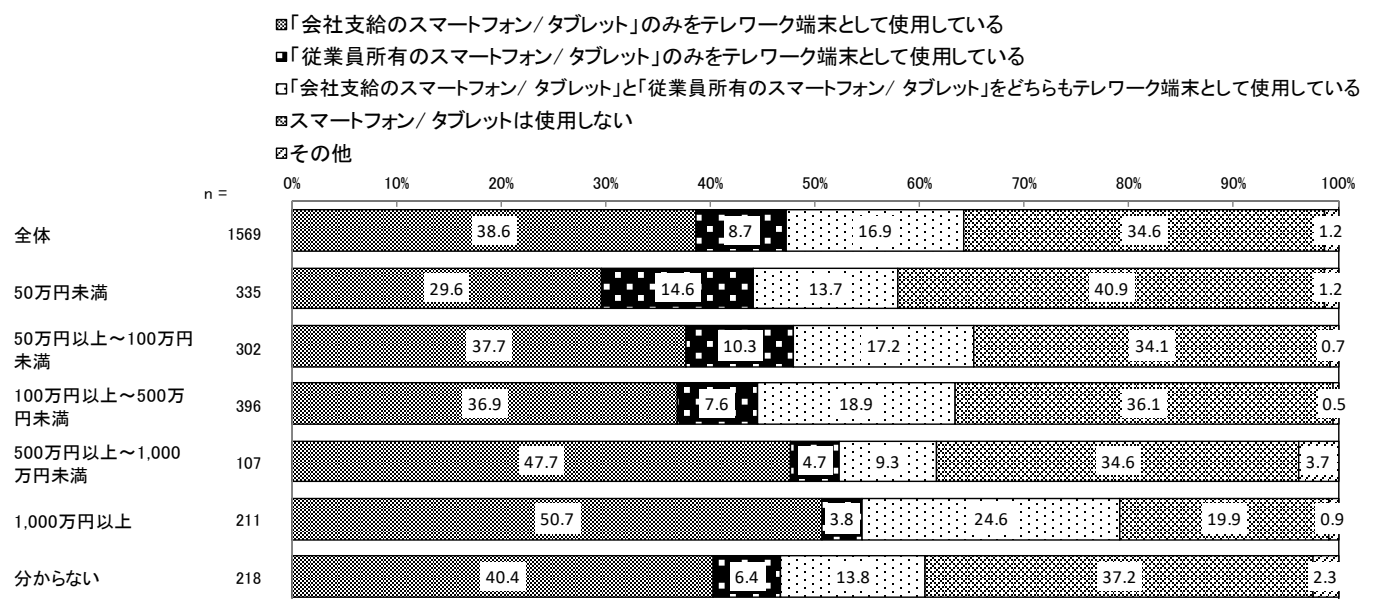
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「スマートフォン/タブレットは使用しない」（36.3%）が最も高くなっている。それ以外の規模では「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-32 テレワークに使用しているモバイル端末（規模別）】



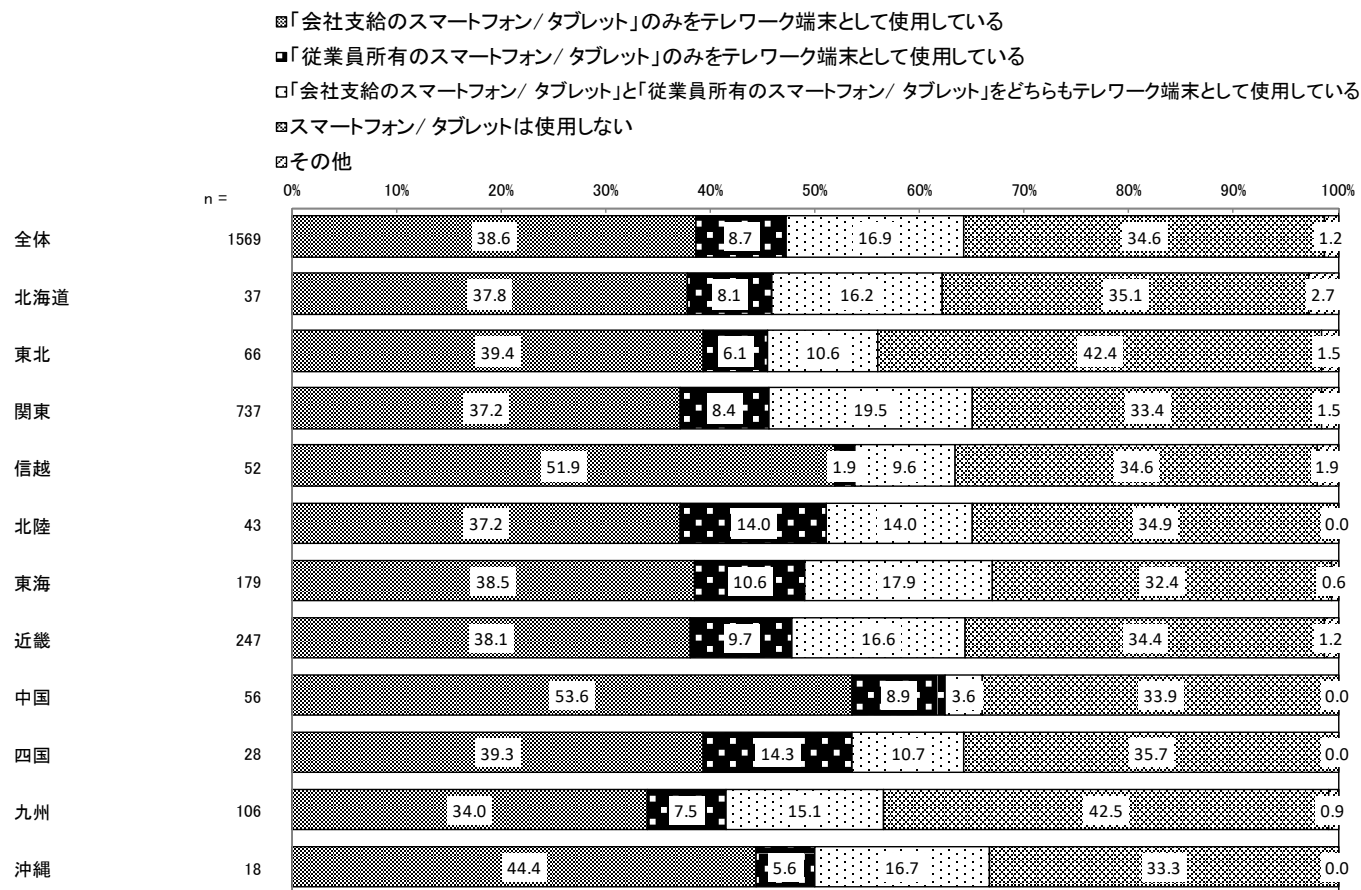
昨年度のIT投資予算別にみると、＜50万円未満＞では「スマートフォン/タブレットは使用しない」（40.9%）が最も高くなっている。それ以外の区分では「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-33 テレワークに使用しているモバイル端末（予算別）】



地域別にみると、＜東北＞と＜九州＞では「スマートフォン/タブレットは使用しない」が最も高く、ともに4割強となっている。それ以外の地域では「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、＜信越＞と＜中国＞では5割を超えている。

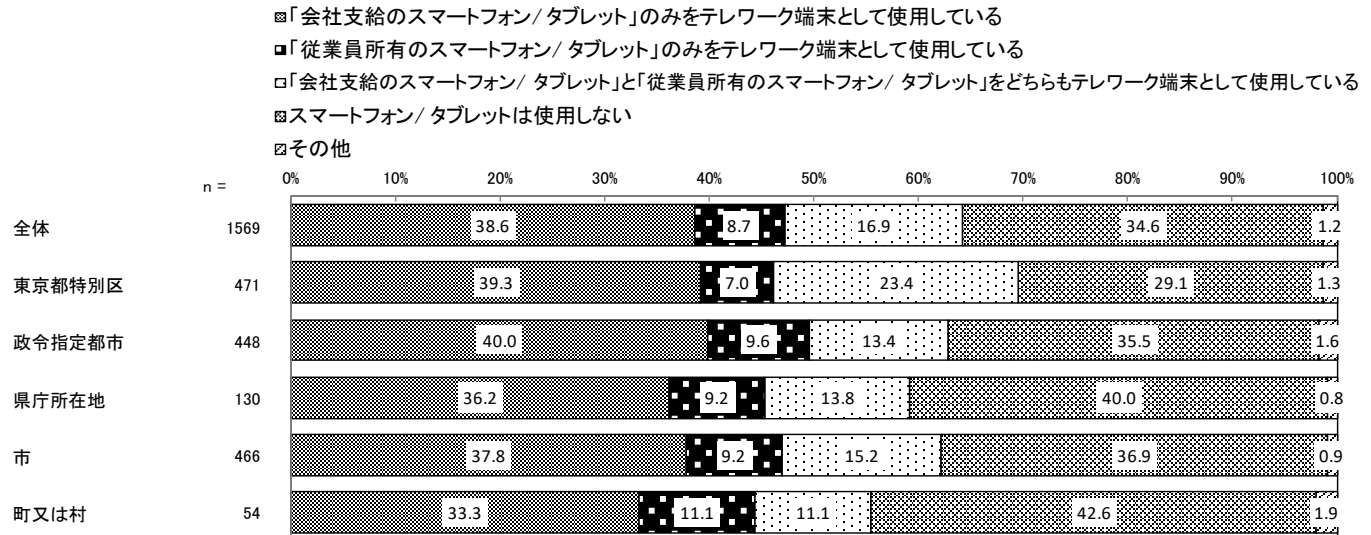
【図表4-34 テレワークに使用しているモバイル端末（地域別）】



- (4) テレワークの使用端末・構成方式
 4. テレワークに使用しているモバイル端末

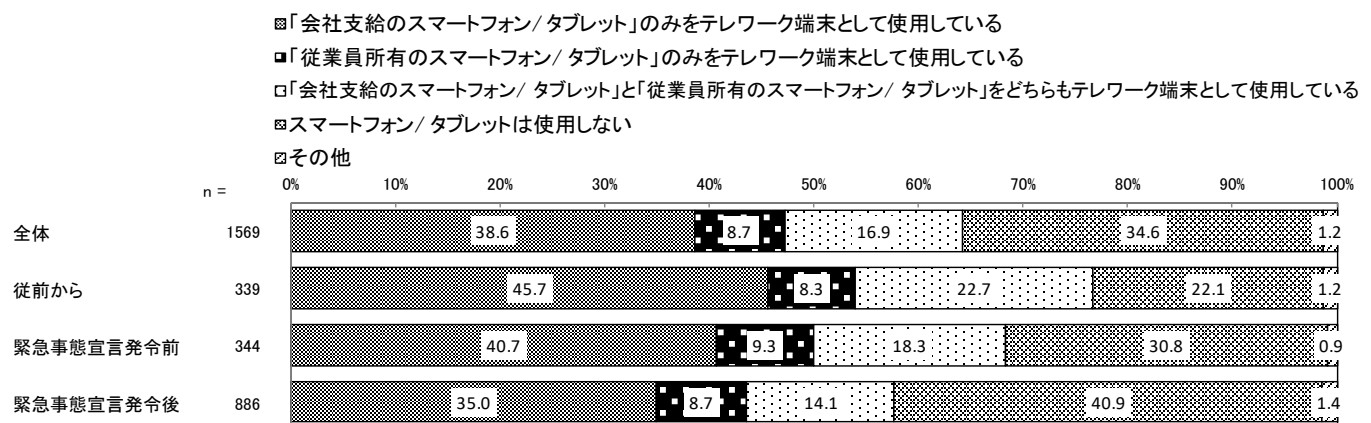
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉と〈町又は村〉では「スマートフォン/タブレットは使用しない」が最も高く、4割以上となっている。それ以外の区分では「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-35 テレワークに使用しているモバイル端末（市区町村別）】



導入時期別にみると、〈緊急事態宣言発令後〉では「スマートフォン/タブレットは使用しない」(40.9%) が最も高くなっている。それ以外の区分では「『会社支給のスマートフォン/タブレット』のみをテレワーク端末として使用している」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-36 テレワークに使用しているモバイル端末（テレワーク導入時期別）】

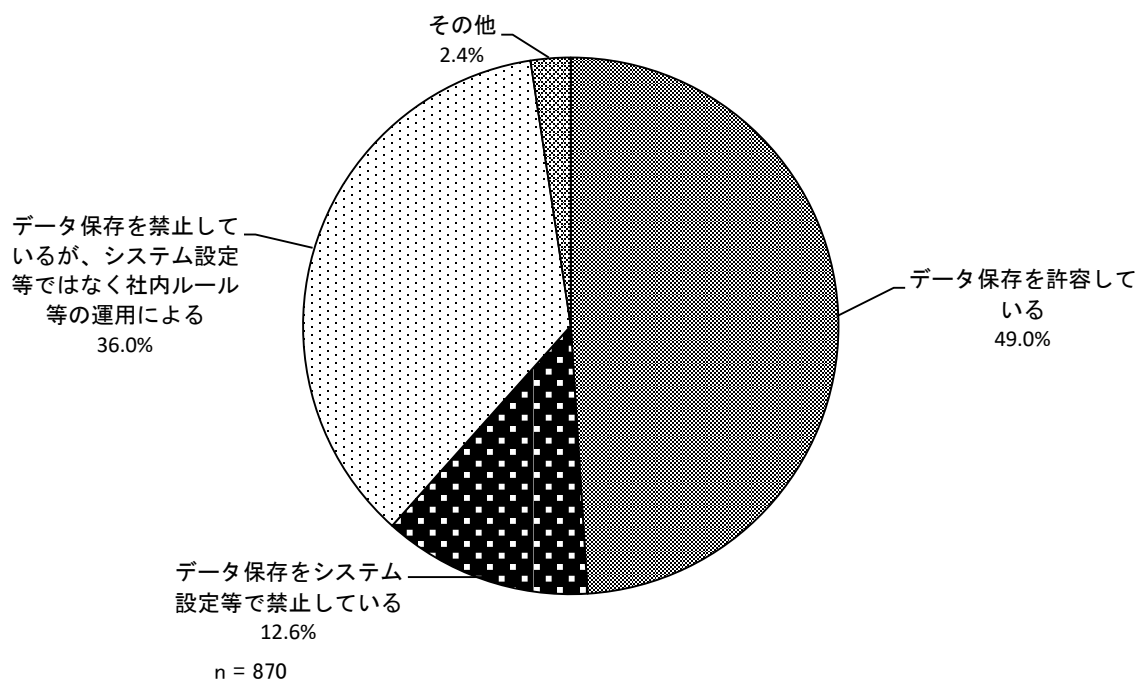


5. 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応

2-5 「会社支給のスマートフォン/タブレット」を使用している方に伺います。「会社支給のスマートフォン/タブレット」へのデータ保存に関する対応について、最もあてはまるものをお答えください。（○は1つ）

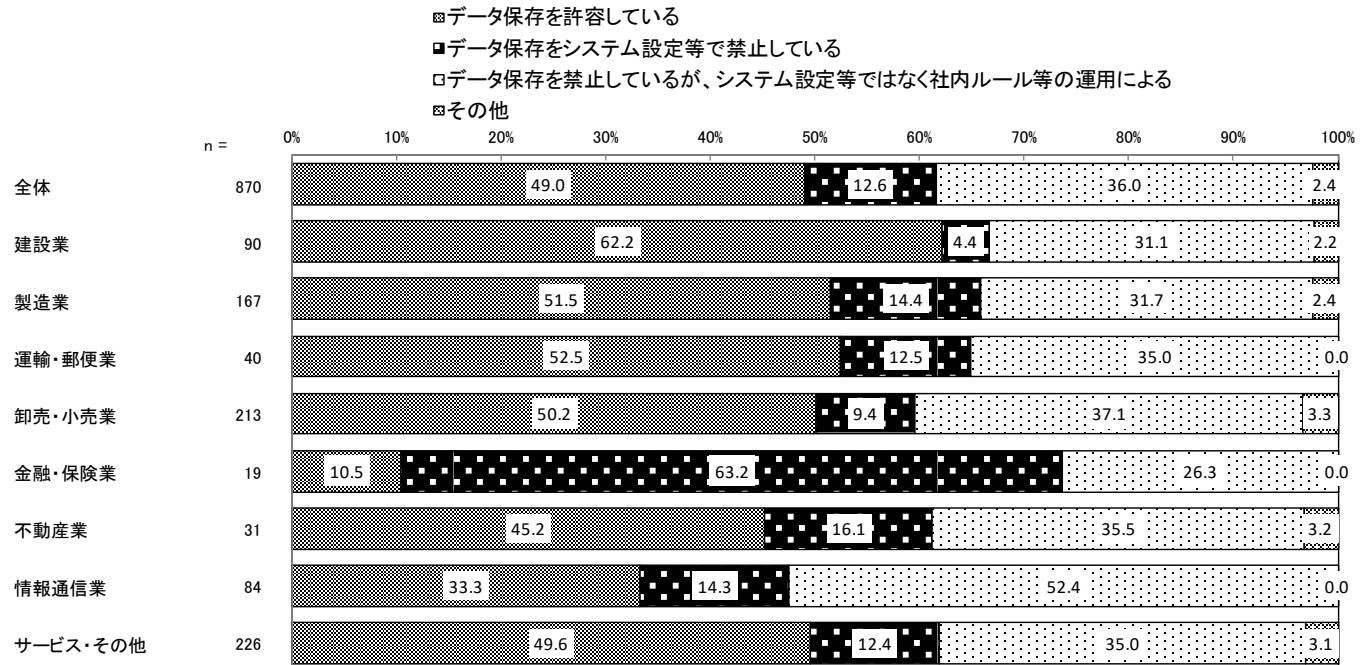
全体では、「データ保存を許容している」が49.0%と最も高く、次いで「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が36.0%、「データ保存をシステム設定等で禁止している」が12.6%となっている。

【図表4-37 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応】



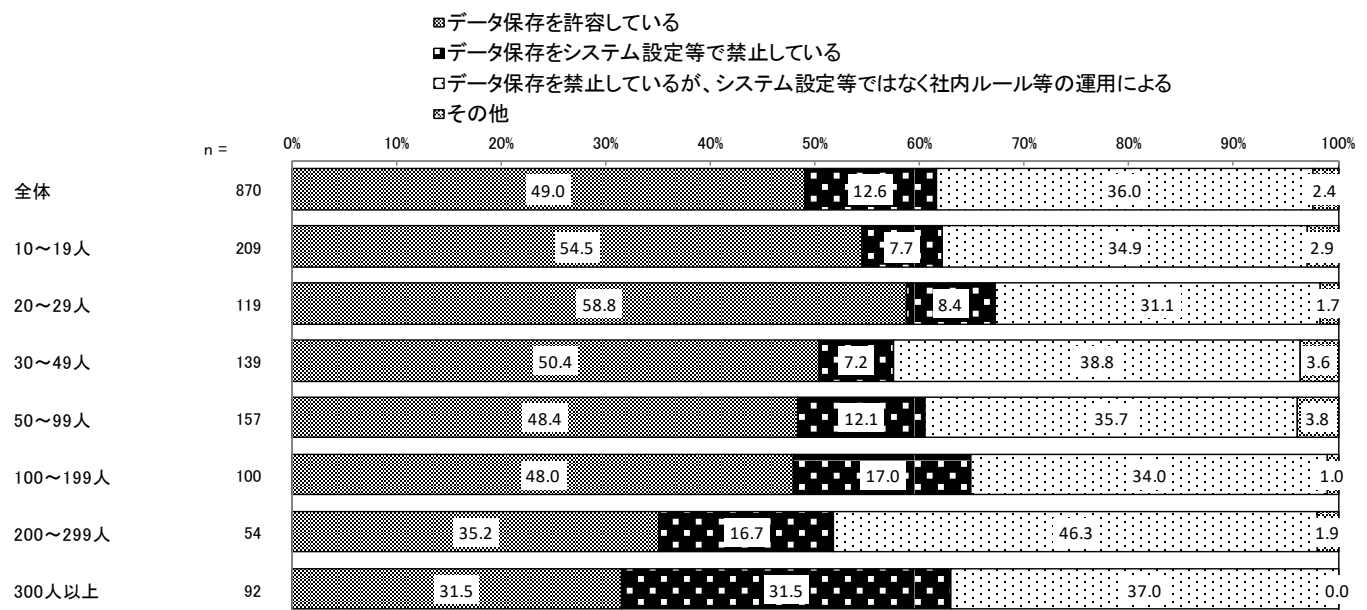
業種別にみると、＜金融・保険業＞では「データ保存をシステム設定等で禁止している」（63.2%）が、＜情報通信業＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」（52.4%）が、それぞれ最も高くなっている。それ以外の業種では「データ保存を許容している」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-38 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（業種別）】



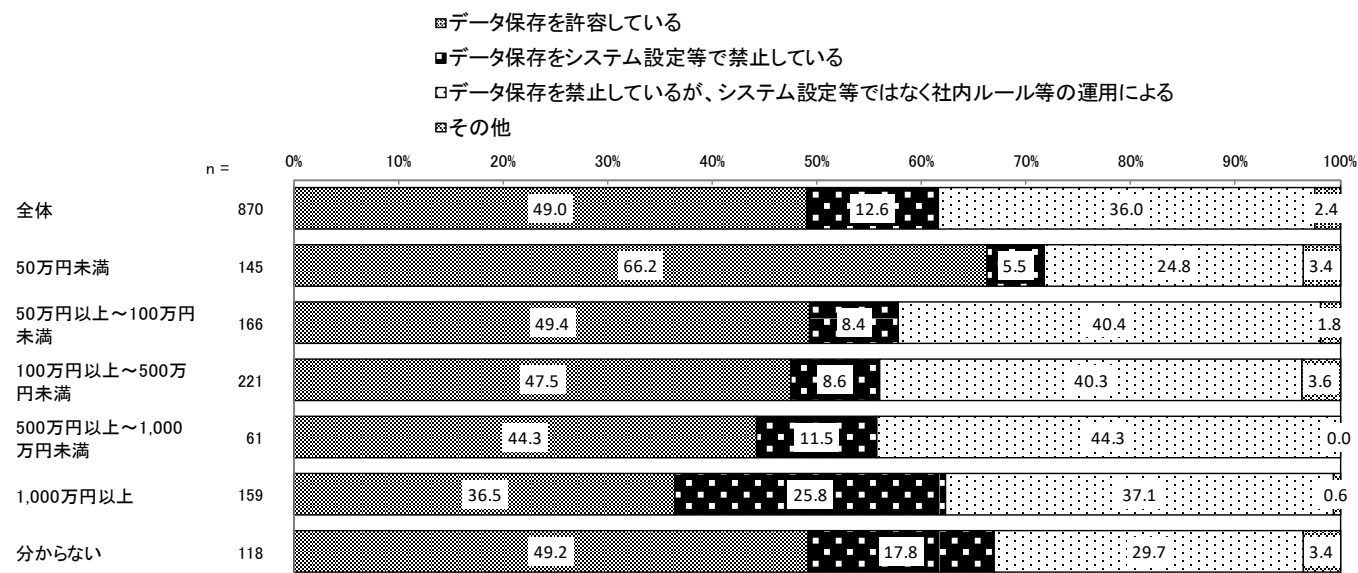
従業員規模別にみると、200人以上の規模では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、3割を超えている。200人未満の規模では「データ保存を許容している」が最も高く、5割弱から6割弱となっている。

【図表4-39 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（規模別）】



昨年度のIT投資予算別にみると、＜1,000万円以上＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」（37.1%）が最も高く、＜500万円以上～1,000万円未満＞では「データ保存を許容している」と「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」がともに同率（44.3%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「データ保存を許容している」が最も高く、4割半ばから6割半ばとなっている。

【図表4-40 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（予算別）】

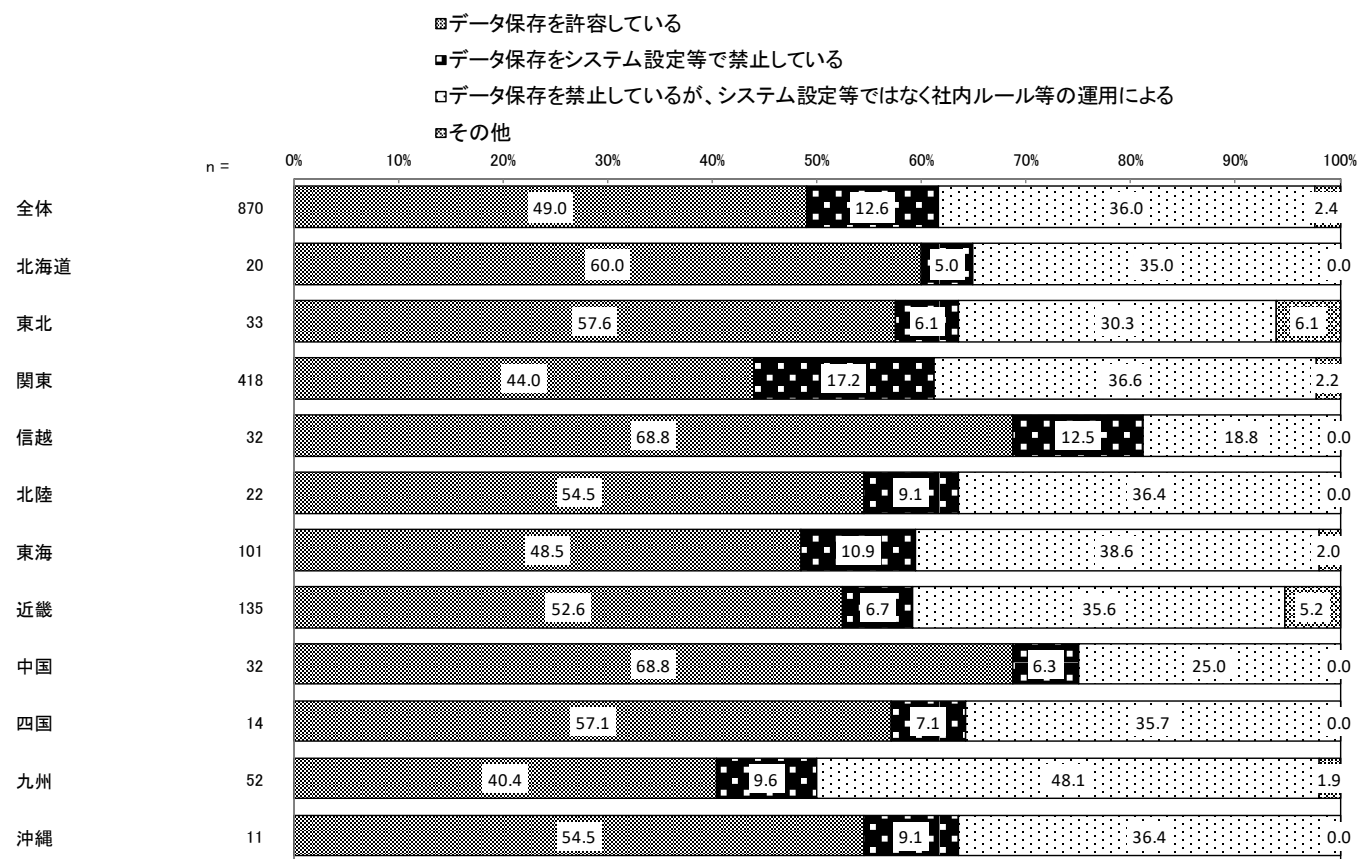


(4) テレワークの使用端末・構成方式

5. 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応

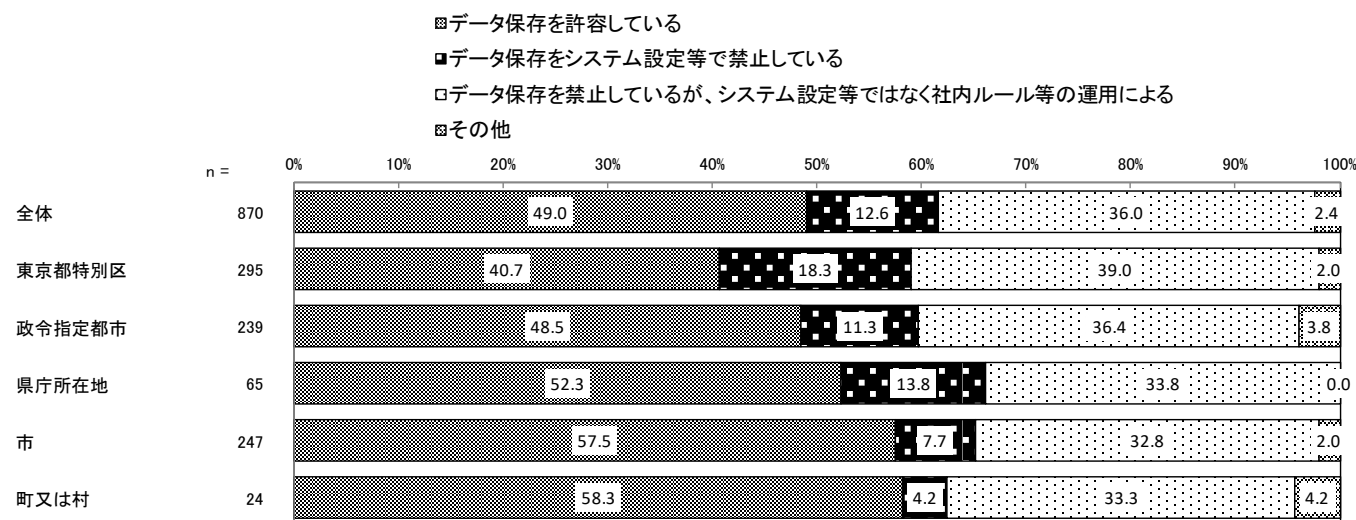
地域別にみると、＜九州＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」（48.1%）が最も高くなっている。それ以外の地域では「データ保存を許容している」が最も高く、4割半ばから7割近くとなっている。

【図表4-41 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「データ保存を許容している」が最も高く、4割強から6割弱となっている。

【図表4-42 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（市区町村別）】

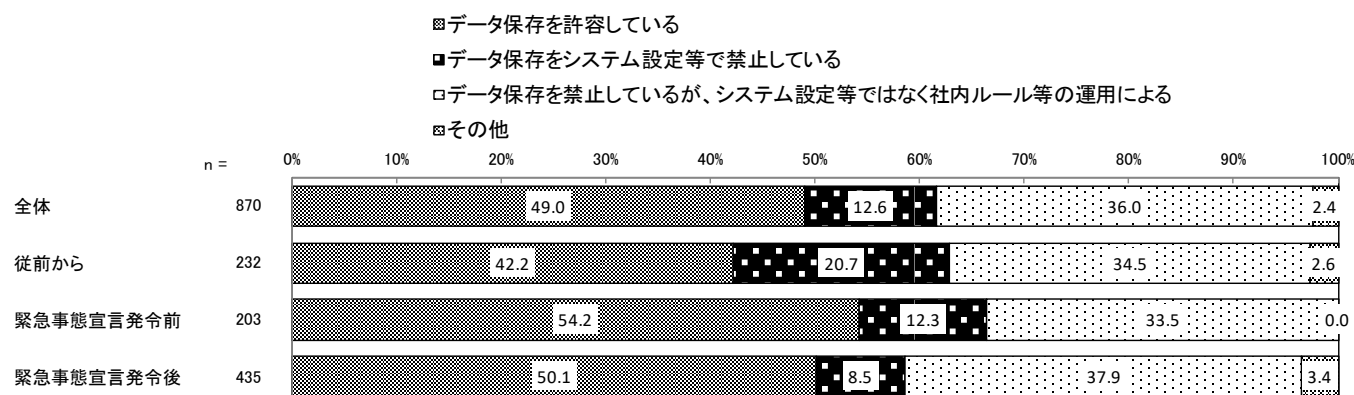


(4) テレワークの使用端末・構成方式

5. 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応

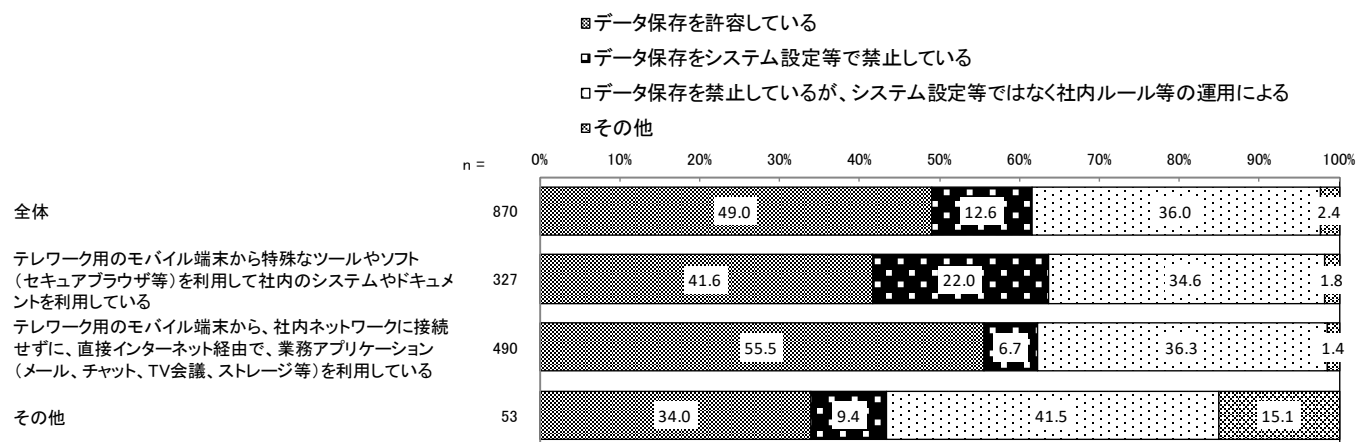
導入時期別にみると、すべての時期で「データ保存を許容している」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-43 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（テレワーク導入時期別）】



テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、〈その他〉では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」（41.5%）が最も高くなっている。それ以外では「データ保存を許容している」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-44 「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応
（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

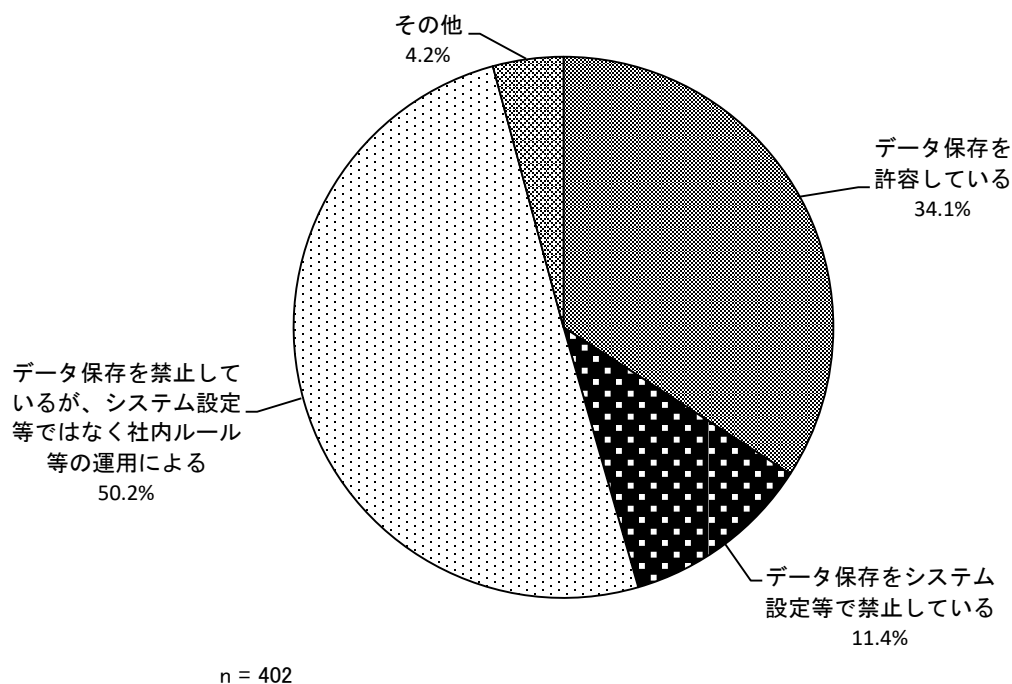


6. 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応

2-6 「従業員所有のスマートフォン/タブレット」を使用している方に伺います。「従業員所有のスマートフォン/タブレット」へのデータ保存に関する対応について、最もあてはまるものをお答えください。(○は1つ)

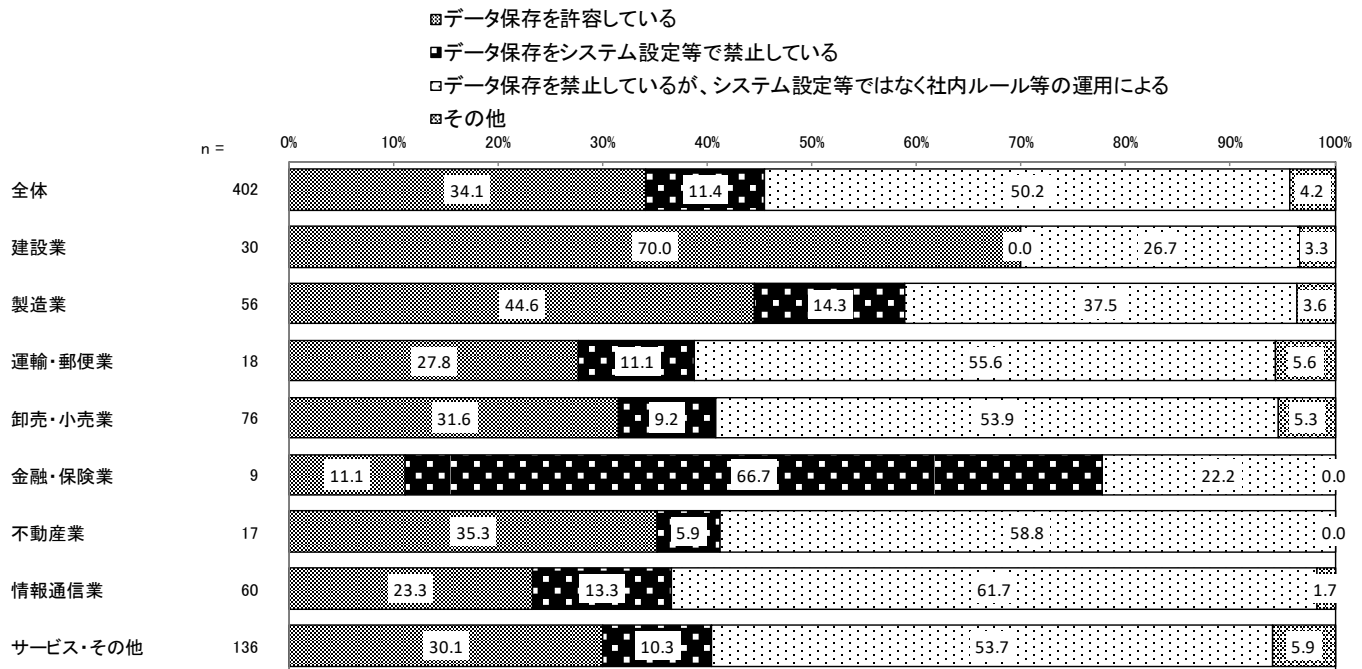
全体では、「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が50.2%と最も高く、次いで「データ保存を許容している」が34.1%、「データ保存をシステム設定等で禁止している」が11.4%となっている。

【図表4-45 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応】



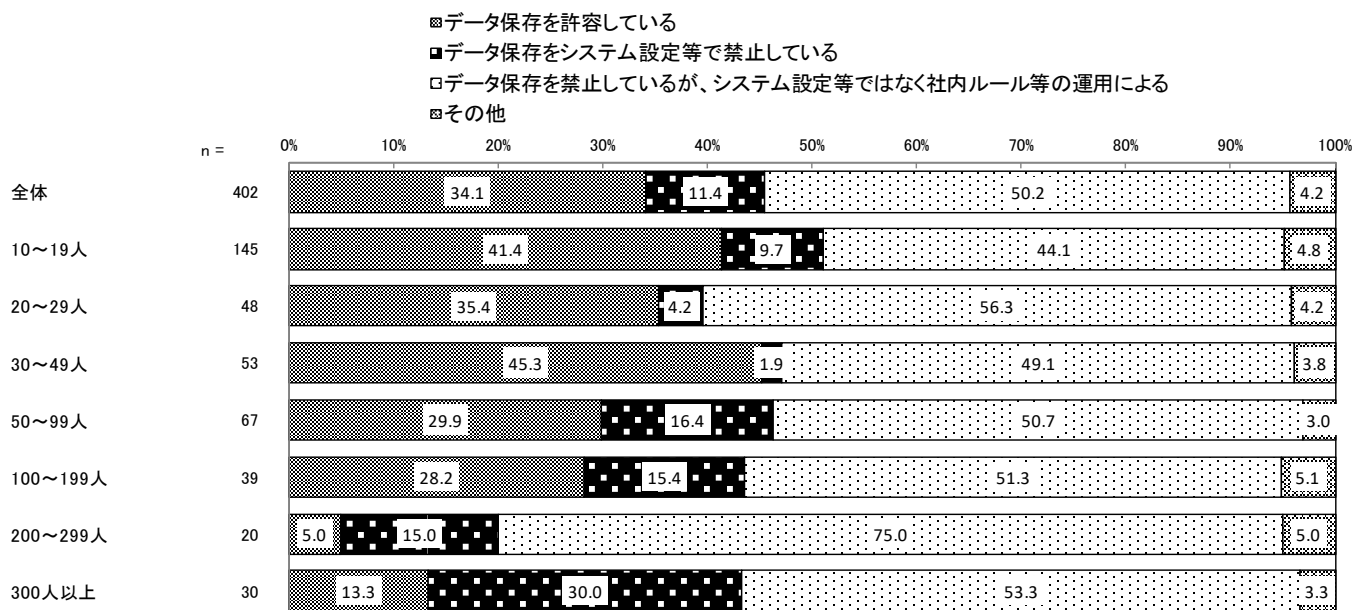
業種別にみると、＜建設業＞と＜製造業＞では「データ保存を許容している」が最も高く、＜建設業＞では7割となっている。それ以外の業種では、＜金融・保険業＞を除くと「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、過半数を占めている。

【図表4-46 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（業種別）】



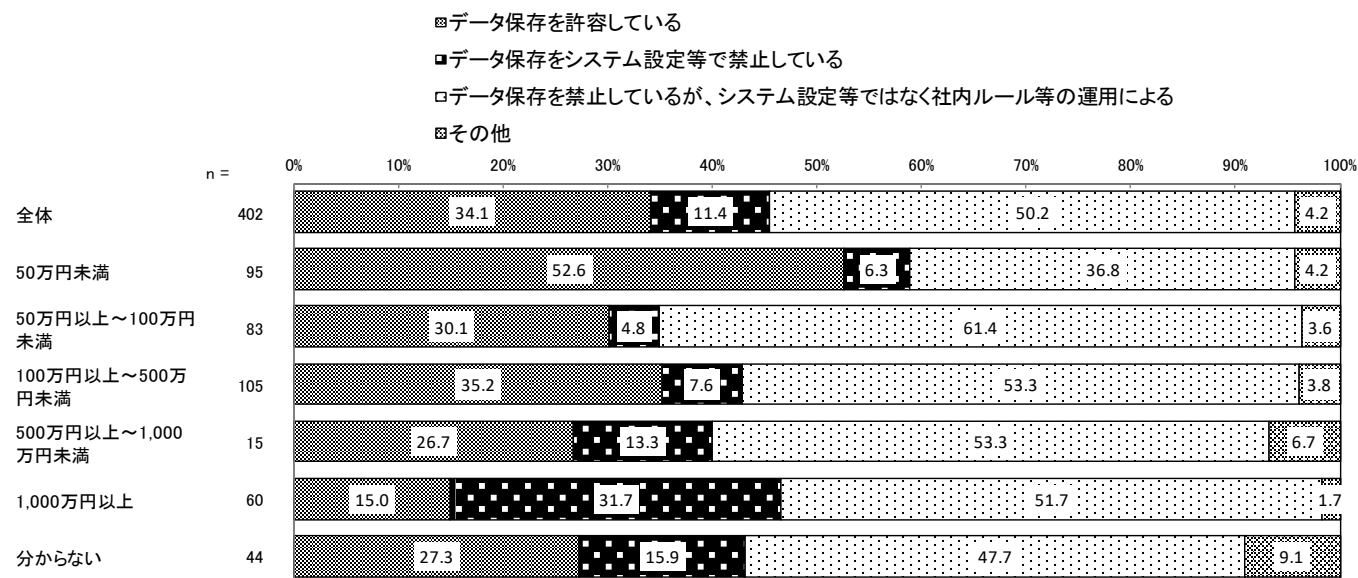
従業員規模別にみると、すべての規模で「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割を超えている。200人以上では「データ保存を許容している」が2割を下回り、比較的割合が低くなっている。

【図表4-47 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（規模別）】



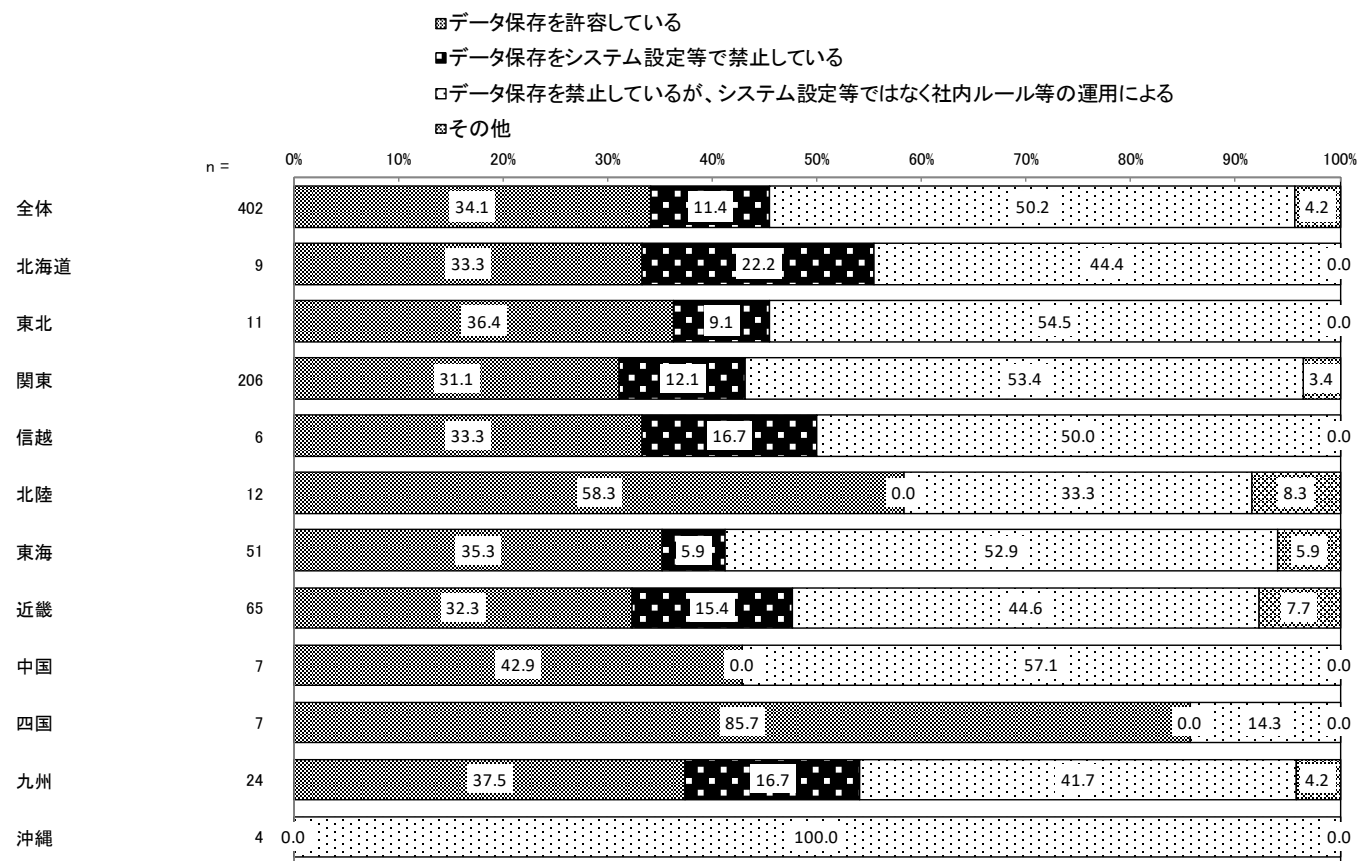
昨年度のIT投資予算別にみると、＜50万円未満＞では「データ保存を許容している」（52.6%）が最も高くなっている。それ以外の区分では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割を超えている。

【図表4－48 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（予算別）】



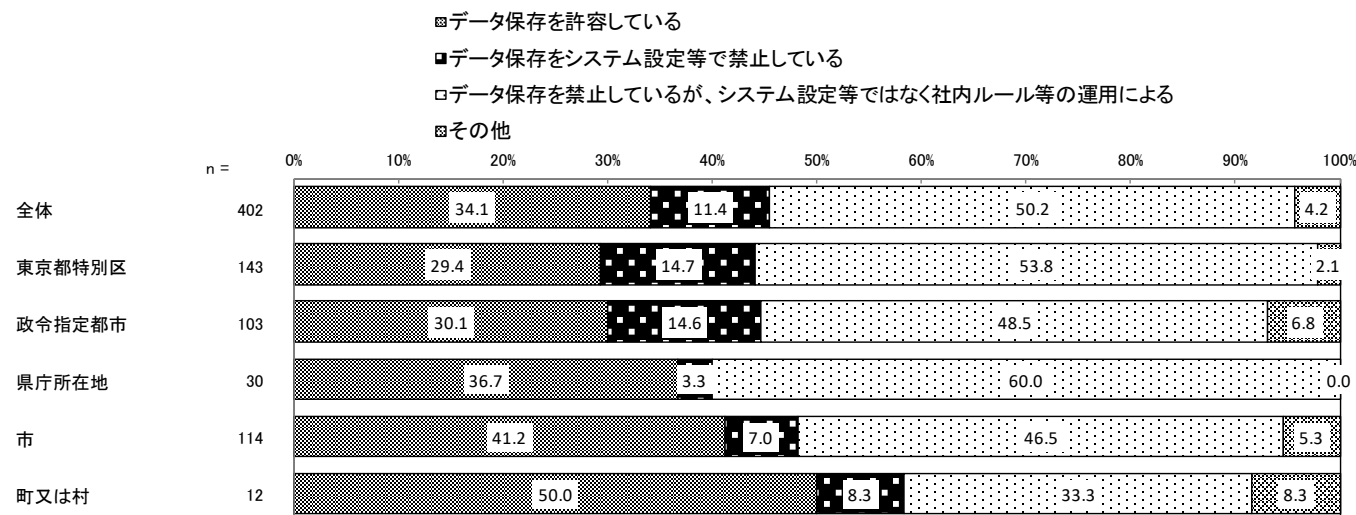
地域別にみると、＜北陸＞では「データ保存を許容している」（58.3%）が最も高くなっている。＜東北＞＜関東＞＜東海＞＜近畿＞＜九州＞では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割強から5割半ばとなっている。

【図表4-49 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（地域別）】



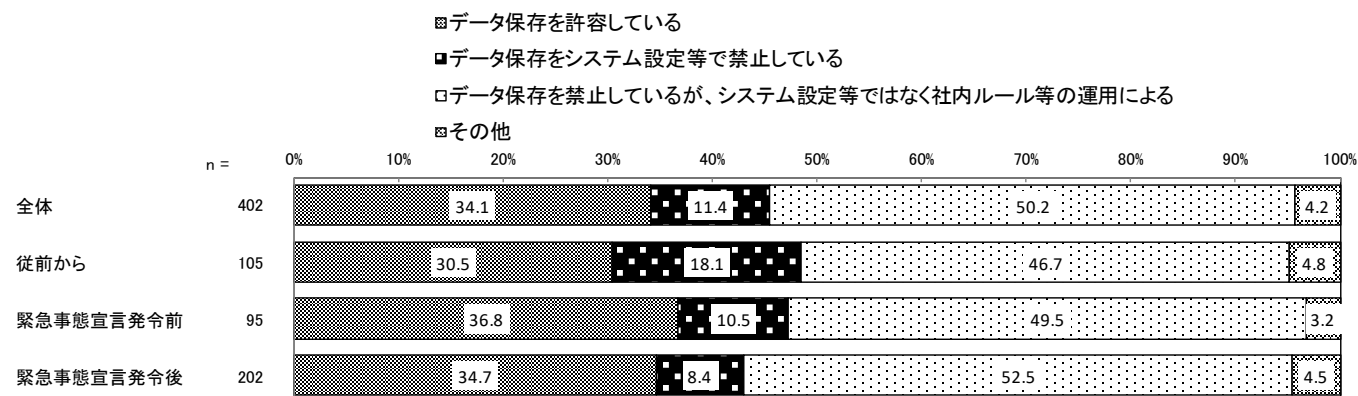
市区町村別にみると、＜町又は村＞では「データ保存を許容している」（50.0%）が最も高くなっている。それ以外の区分では「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-50 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（市区町村別）】



導入時期別にみると、すべての時期で「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-51 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応（テレワーク導入時期別）】

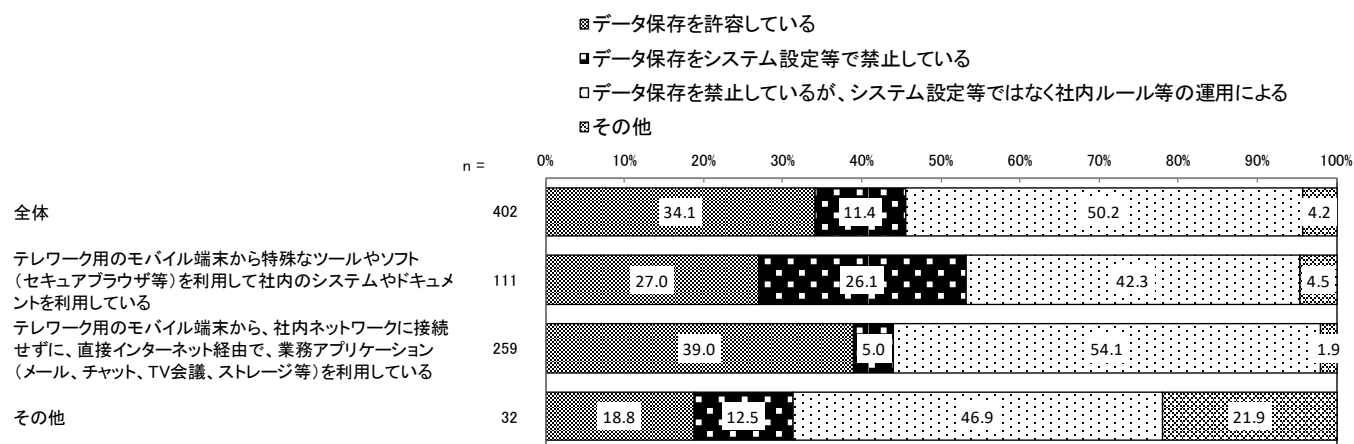


(4) テレワークの使用端末・構成方式

6. 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての方法で「データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による」が最も高く、4割を超えている。

【図表4-52 「従業員所有のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

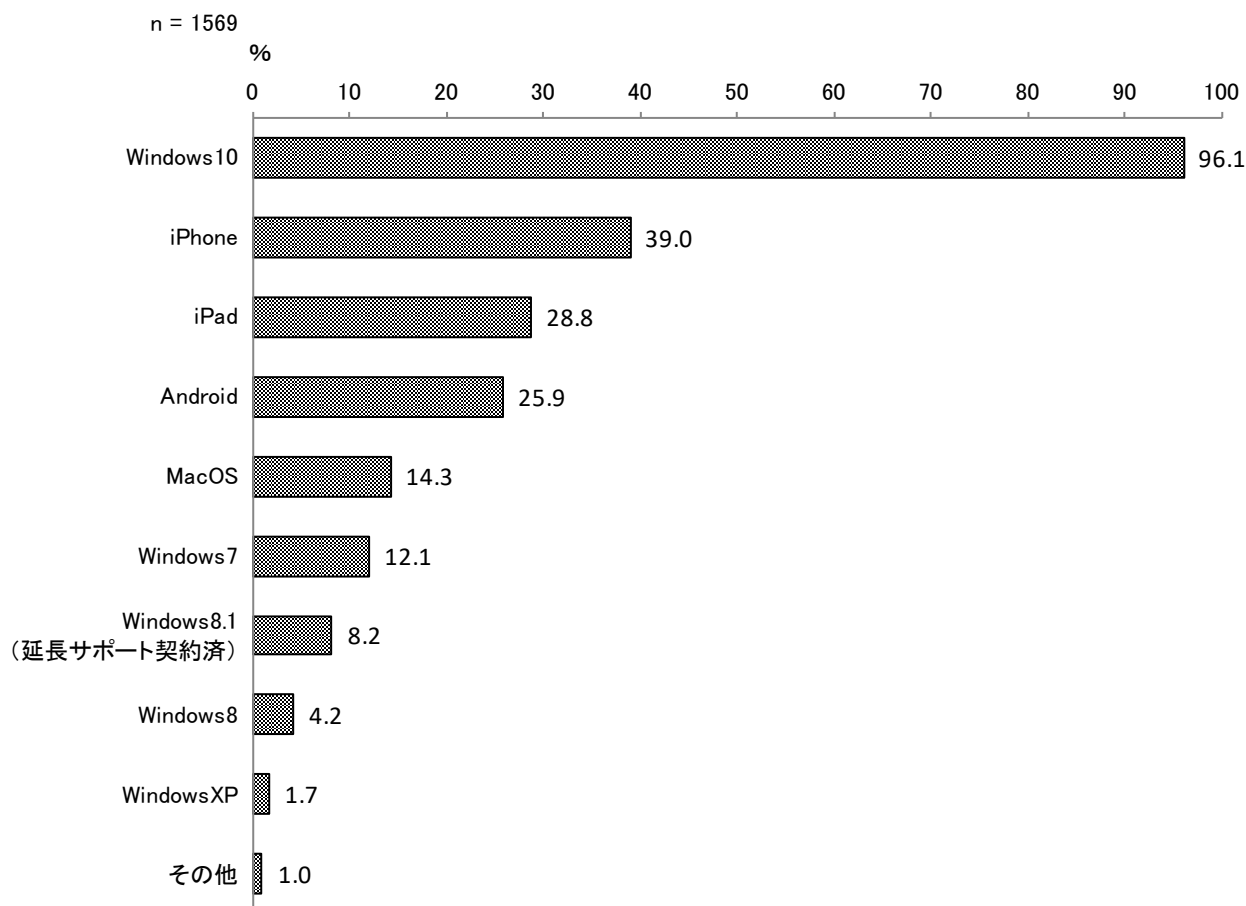


7. 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類

2-7 貴社・貴団体において使用している会社所有のPC端末および会社所有のモバイル端末（スマートフォン/タブレット）の種類をすべてお答えください。（○はいくつでも）

全体では、「Windows10」が96.1%と最も高く、次いで「iPhone」が39.0%、「iPad」が28.8%となっている。

【図表4-53 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が最も高く9割を超えており、「iPhone」が3割を超え上位3項目に含まれている。「Windows10」「iPhone」を除く上位項目は、＜製造業＞と＜運輸・郵便業＞では「Android」、＜情報通信業＞では「MacOS」、それ以外の業種は「iPad」となっている。

【図表4－54 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長 サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	iPhone	iPad	Android	その他
全体	1569	96.1	8.2	4.2	12.1	1.7	14.3	39.0	28.8	25.9	1.0
建設業	140	97.1	7.1	5.0	11.4	－	8.6	40.0	35.7	34.3	0.7
製造業	311	96.1	9.6	5.8	16.7	2.3	14.8	38.3	25.4	27.3	1.0
運輸・郵便業	75	97.3	9.3	2.7	16.0	－	－	38.7	16.0	21.3	－
卸売・小売業	337	95.8	6.5	3.0	13.6	2.7	10.1	42.1	29.4	28.5	0.3
金融・保険業	24	91.7	－	4.2	4.2	－	4.2	41.7	50.0	20.8	－
不動産業	42	97.6	7.1	2.4	14.3	2.4	7.1	59.5	40.5	26.2	2.4
情報通信業	182	96.2	8.8	3.3	8.2	2.7	31.9	44.5	25.3	30.2	0.5
サービス・その他	458	95.9	8.7	4.6	9.2	1.1	15.3	32.8	29.9	19.7	1.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が最も高く9割を超えており、次いで「iPhone」が3割強から5割強で続いている。以下、30人未満では「Android」、30人以上では「iPad」が続いている。

【図表4－55 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長 サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	iPhone	iPad	Android	その他
全体	1569	96.1	8.2	4.2	12.1	1.7	14.3	39.0	28.8	25.9	1.0
10～19人	438	95.4	6.4	5.5	9.6	2.1	15.5	32.9	21.9	26.7	0.5
20～29人	231	97.8	7.8	4.3	9.1	0.9	19.5	39.0	24.7	29.9	－
30～49人	253	95.7	7.1	6.3	10.3	1.2	10.3	33.6	24.1	22.1	1.6
50～99人	268	96.6	7.8	2.2	13.4	1.5	14.2	41.8	31.0	29.1	0.4
100～199人	179	95.0	12.3	2.8	13.4	2.2	12.3	44.7	31.8	24.0	2.8
200～299人	72	97.2	16.7	1.4	18.1	－	11.1	47.2	45.8	23.6	1.4
300人以上	128	96.1	7.0	3.1	21.9	3.9	13.3	52.3	50.8	20.3	1.6

(4) テレワークの使用端末・構成方式

7. 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「Windows10」が最も高く9割を超えており、次いで「iPhone」が3割弱から6割弱で続いている。以下、100万円未満では「Android」、100万円以上では「iPad」が続いている。

【図表4－56 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類（予算別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	Windows10	Windows8.1 （延長 サポート 契約済）	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	iPhone	iPad	Android	その他
全体	1569	96.1	8.2	4.2	12.1	1.7	14.3	39.0	28.8	25.9	1.0
50万円未満	335	95.8	8.1	6.0	11.0	0.9	9.6	29.3	17.3	20.9	0.9
50万円以上～100万円未満	302	94.0	7.3	5.3	9.9	3.3	13.6	35.1	25.2	27.8	0.7
100万円以上～500万円未満	396	96.2	8.3	2.5	9.1	0.8	18.4	35.9	32.6	30.8	1.3
500万円以上～1,000万円未満	107	97.2	4.7	2.8	18.7	1.9	15.9	41.1	32.7	21.5	0.9
1,000万円以上	211	98.6	10.4	2.4	16.1	2.4	15.2	59.2	46.9	25.6	0.5
分からない	218	96.3	8.7	5.5	15.1	1.8	13.3	44.5	25.2	24.3	1.4

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が最も高く8割を超えており、＜東北＞と＜沖縄＞以外ではこれに次いで「iPhone」が3割強から4割強で続き、＜四国＞では「iPad」も同率となっている。＜東北＞では「Windows10」に次いで「Android」、＜沖縄＞では「Windows10」に次いで「iPad」がそれぞれ続いている。

【図表4－57 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	Windows10	Windows8.1 （延長 サポート 契約済）	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	iPhone	iPad	Android	その他
全体	1569	96.1	8.2	4.2	12.1	1.7	14.3	39.0	28.8	25.9	1.0
北海道	37	91.9	10.8	2.7	8.1	2.7	18.9	40.5	35.1	29.7	－
東北	66	100.0	12.1	7.6	9.1	－	15.2	25.8	21.2	27.3	－
関東	737	96.5	6.9	3.0	9.2	1.4	16.8	42.6	27.0	26.5	0.8
信越	52	100.0	15.4	5.8	15.4	1.9	9.6	38.5	34.6	28.8	－
北陸	43	95.3	7.0	7.0	11.6	－	11.6	39.5	30.2	16.3	7.0
東海	179	95.0	8.9	5.6	22.9	3.4	13.4	38.5	33.5	27.4	1.7
近畿	247	95.1	8.5	3.2	15.0	2.8	13.4	36.4	29.1	23.5	0.8
中国	56	100.0	8.9	3.6	10.7	－	8.9	35.7	26.8	33.9	1.8
四国	28	89.3	14.3	3.6	10.7	－	7.1	32.1	32.1	14.3	－
九州	106	95.3	5.7	9.4	10.4	1.9	7.5	34.0	31.1	23.6	－
沖縄	18	94.4	11.1	5.6	11.1	－	5.6	27.8	33.3	27.8	－

(4) テレワークの使用端末・構成方式

7. 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が最も高く9割を超えており、次いで「iPhone」が3割弱から5割弱で続いている。以下、＜町又は村＞では「Android」、それ以外では「iPad」が続いている。

【図表4－58 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	Windows10	Windows8.1 （延長 サポート 契約済）	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	iPhone	iPad	Android	その他
全体	1569	96.1	8.2	4.2	12.1	1.7	14.3	39.0	28.8	25.9	1.0
東京都特別区	471	96.2	6.4	2.5	8.9	1.1	19.5	49.0	31.4	28.0	0.8
政令指定都市	448	96.4	7.1	4.2	13.2	2.0	13.4	36.2	27.2	26.8	0.7
県庁所在地	130	93.8	11.5	6.2	14.6	1.5	9.2	33.1	30.8	23.1	0.8
市	466	96.4	9.2	4.9	14.2	2.1	12.2	34.3	29.0	23.8	1.3
町又は村	54	96.3	14.8	7.4	7.4	1.9	5.6	29.6	13.0	24.1	1.9

導入時期別にみると、すべての時期で「Windows10」が最も高く9割を超えており、次いで「iPhone」「iPad」が続いている。＜緊急事態宣言発令前＞では「iPad」と「Android」が同率3位となっている。

【図表4－59 使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類（テレワーク導入時期別）】

（表側：実数、横：％）

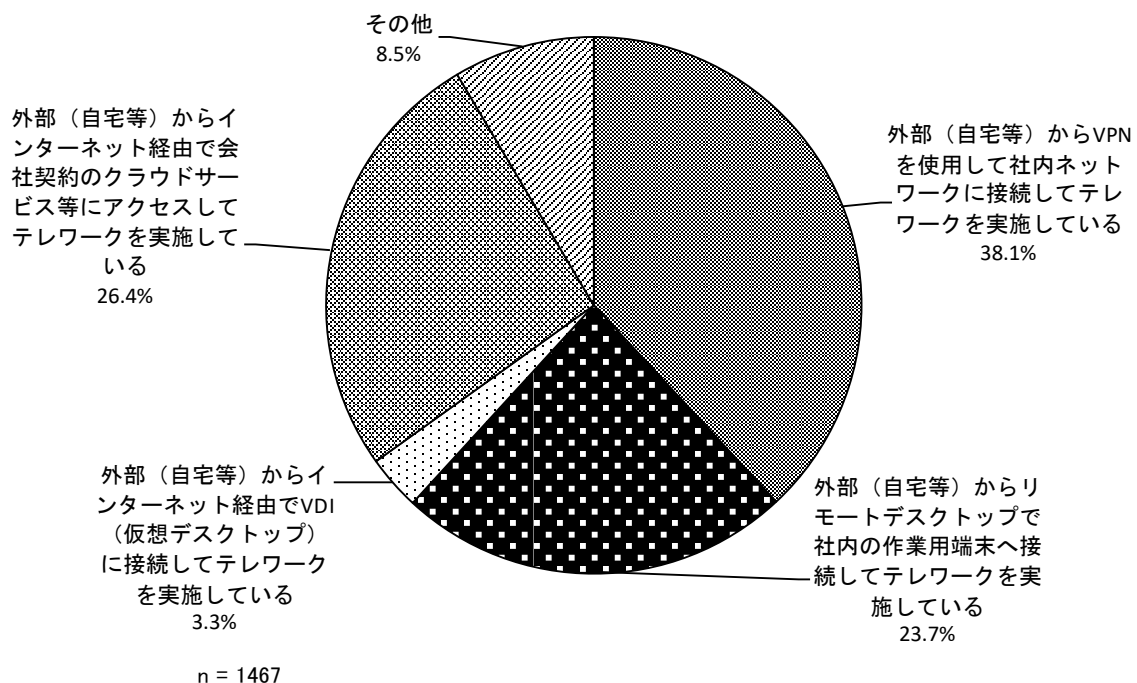
	全体	Windows10	Windows8.1 （延長 サポート 契約済）	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	iPhone	iPad	Android	その他
全体	1569	96.1	8.2	4.2	12.1	1.7	14.3	39.0	28.8	25.9	1.0
従前から	339	96.2	10.0	4.1	11.8	2.7	22.4	50.4	40.1	31.3	1.2
緊急事態宣言発令前	344	96.2	6.1	3.8	10.8	1.5	14.8	44.2	28.5	28.5	1.2
緊急事態宣言発令後	886	96.0	8.2	4.4	12.8	1.5	10.9	32.6	24.6	22.8	0.8

8. テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法

2-8 2-1で「4 PC端末は使用しない（スマートフォン/タブレットを使用または紙などで実施）」以外を回答された方に伺います。貴社・貴団体においてテレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合、どのような接続方法を利用していますか。複数の接続方法を利用している場合は、最も多い形態をお答えください。（○は1つ）

全体では、「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が38.1%と最も高く、次いで「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」が26.4%、「外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している」が23.7%となっている。

【図表4-60 テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法】

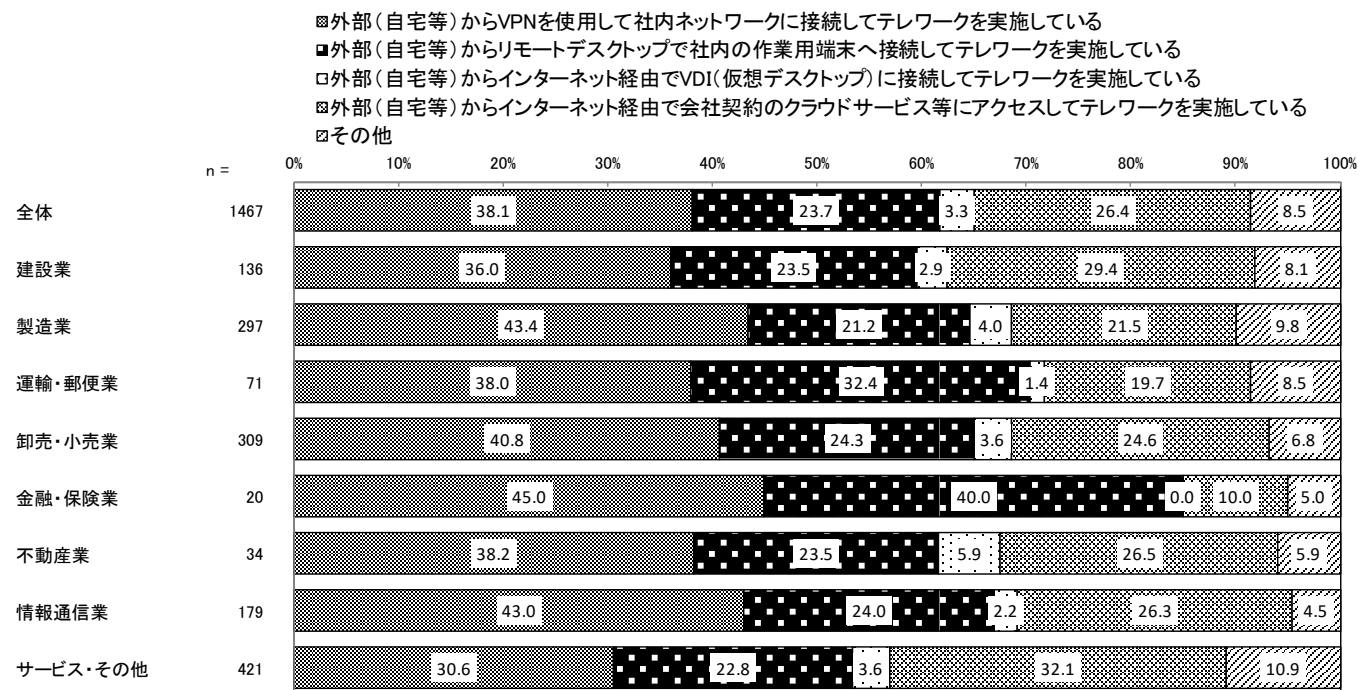


(4) テレワークの使用端末・構成方式

8. テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法

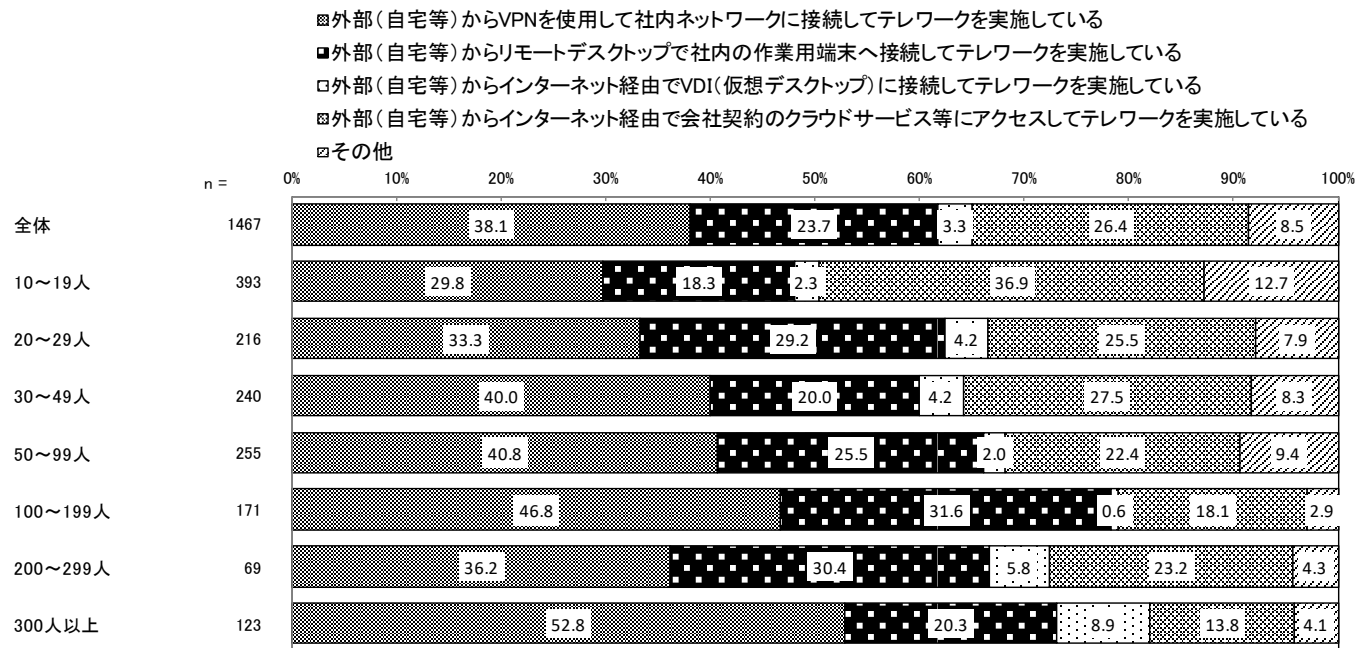
業種別にみると、＜サービス・その他＞を除くすべての業種で「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割半ばから4割半ばとなっている。＜サービス・その他＞では「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」（32.1%）が最も高くなっている。

【図表4－61 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法（業種別）】



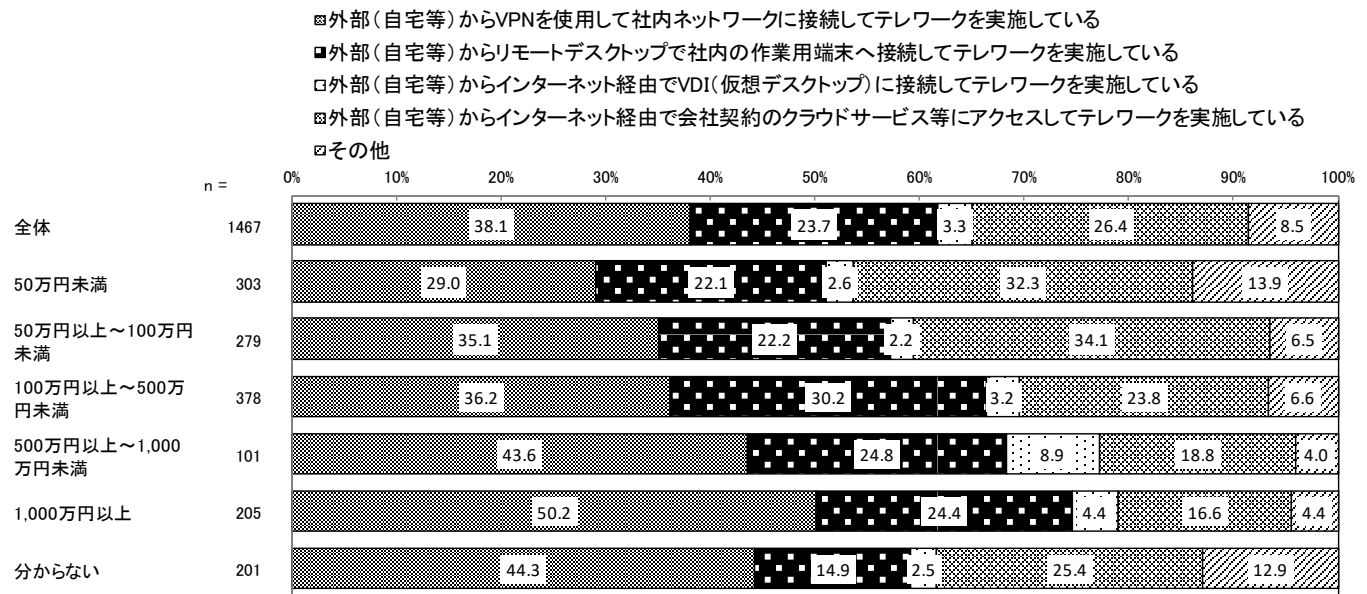
従業員規模別にみると、＜10～19人＞では「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」（36.9%）が最も高くなっている。それ以外の規模では「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割強から5割強となっている。

【図表4－62 テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法（規模別）】



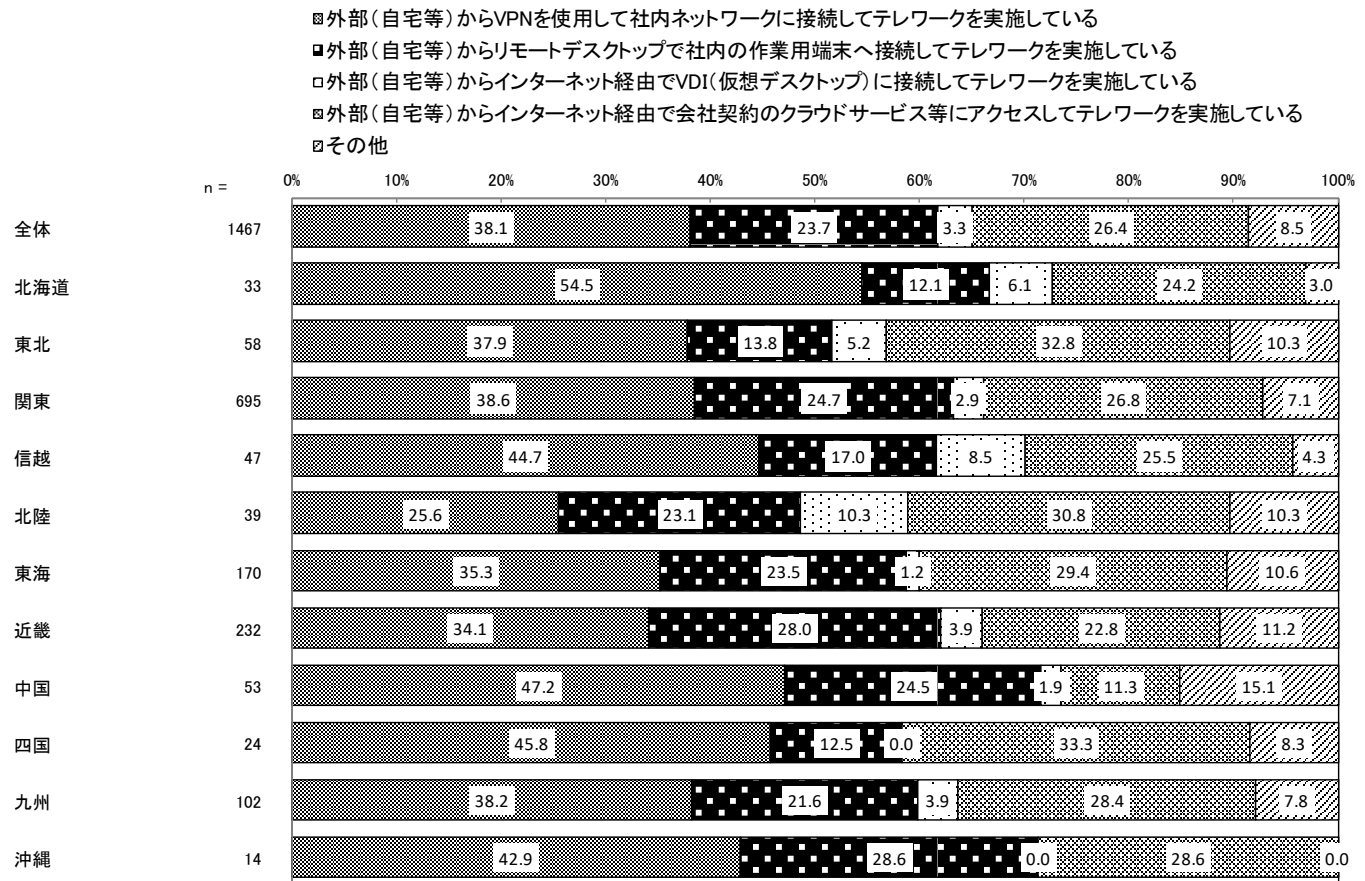
昨年度のIT投資予算別にみると、＜50万円未満＞では「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」（32.3%）が最も高くなっている。それ以外の区分では「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割半ばから5割となっている。

【図表4-63 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法（予算別）】



地域別にみると、＜北陸＞では「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」（30.8%）が最も高くなっている。それ以外の地域では「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割半ばから5割半ばとなっている。

【図表4-64 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法
（地域別）】

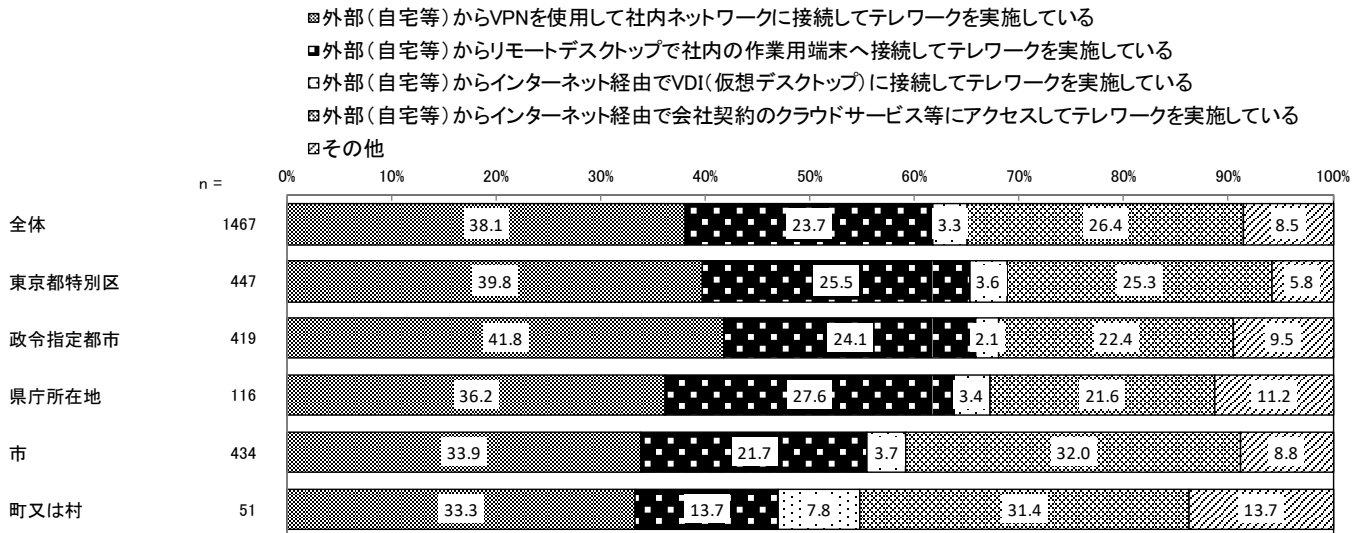


(4) テレワークの使用端末・構成方式

8. テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法

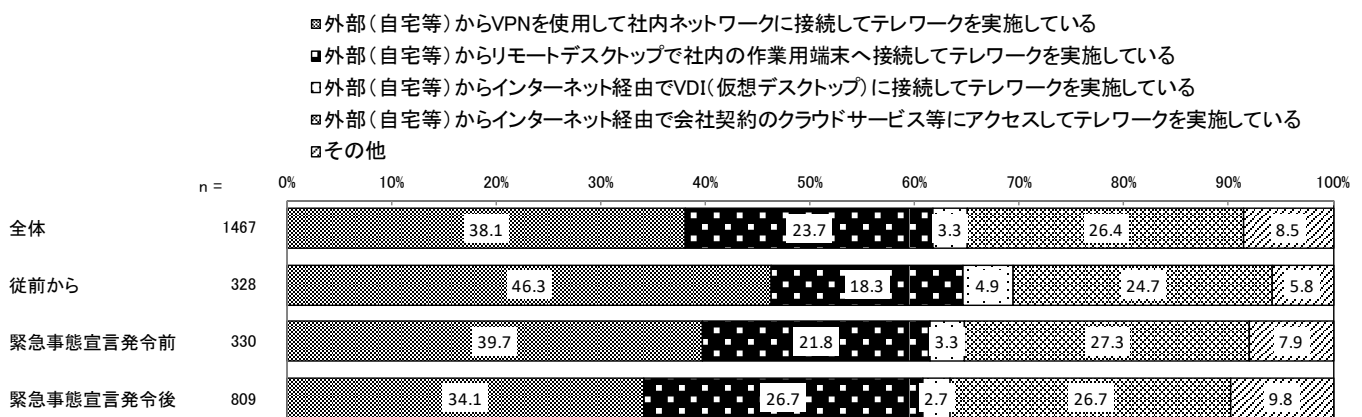
市区町村別にみると、すべての区分で「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-65 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法
(市区町村別)】



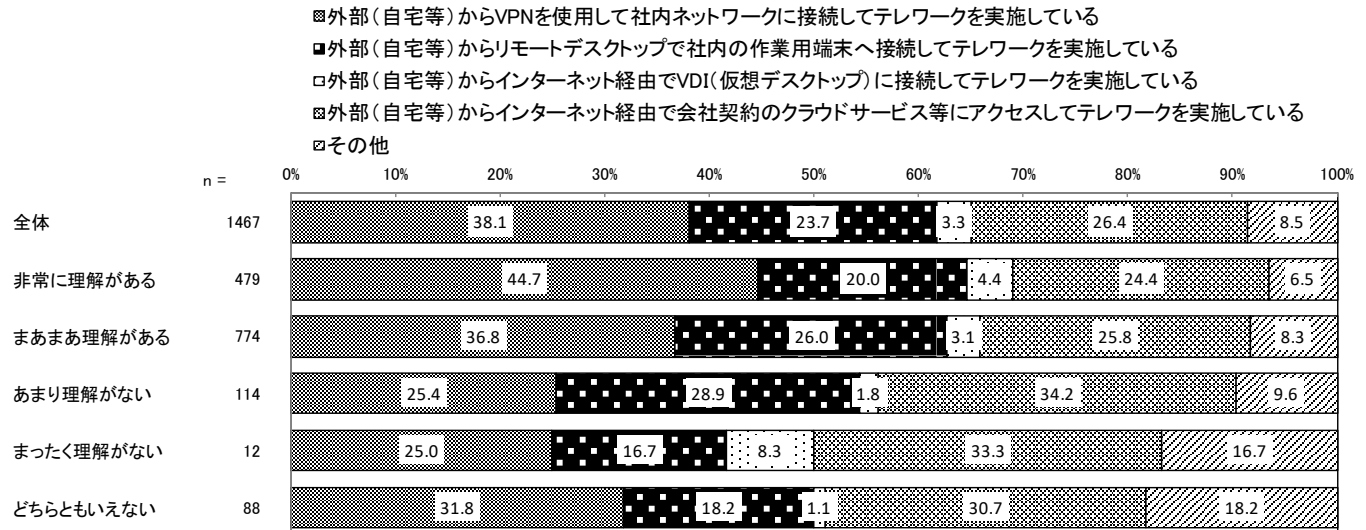
導入時期別にみると、すべての時期で「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-66 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法
(テレワーク導入時期別)】



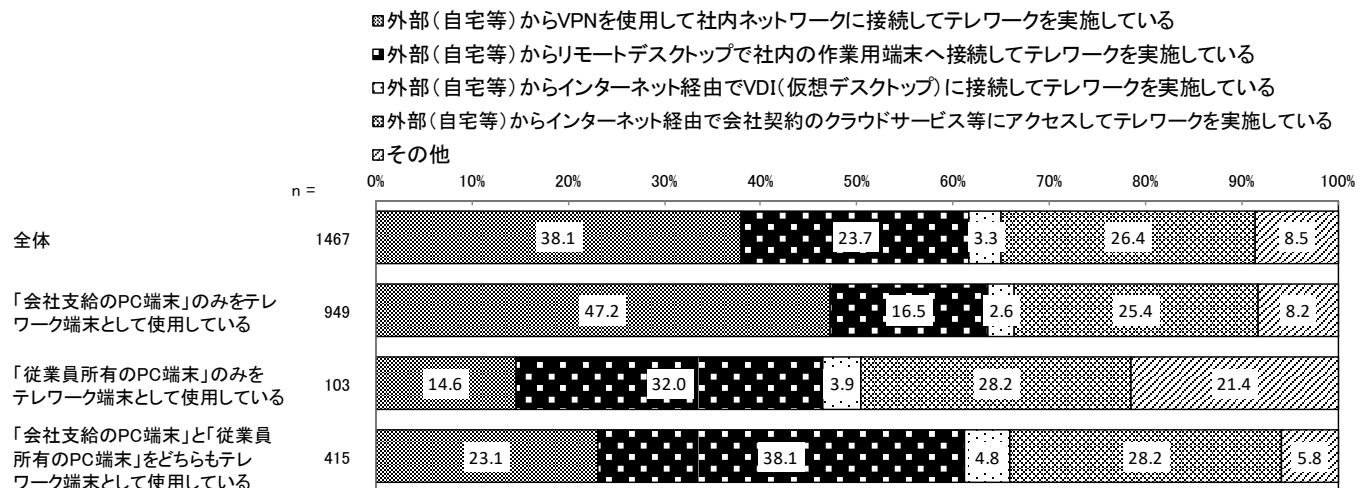
セキュリティに予算を割くことへの理解の別でみると、＜あまり理解がない（会社はセキュリティをあまり重視していない）＞とくまったく理解がない（会社はセキュリティをまったく重視していない）＞では「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」が最も高く、3割を超えている。それ以外では「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割強から4割半ばとなっている。

【図表4-67 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法
（セキュリティに予算を割くことへの理解別）】



テレワークに使用しているPC端末別にみると、＜「会社支給のPC端末」のみをテレワーク端末として使用している＞では「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」（47.2%）が最も高くなっている。それ以外では「外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-68 テレワーク用のPC端末から社内システムや情報にアクセスする場合の接続方法
（テレワークに使用しているPC端末別）】

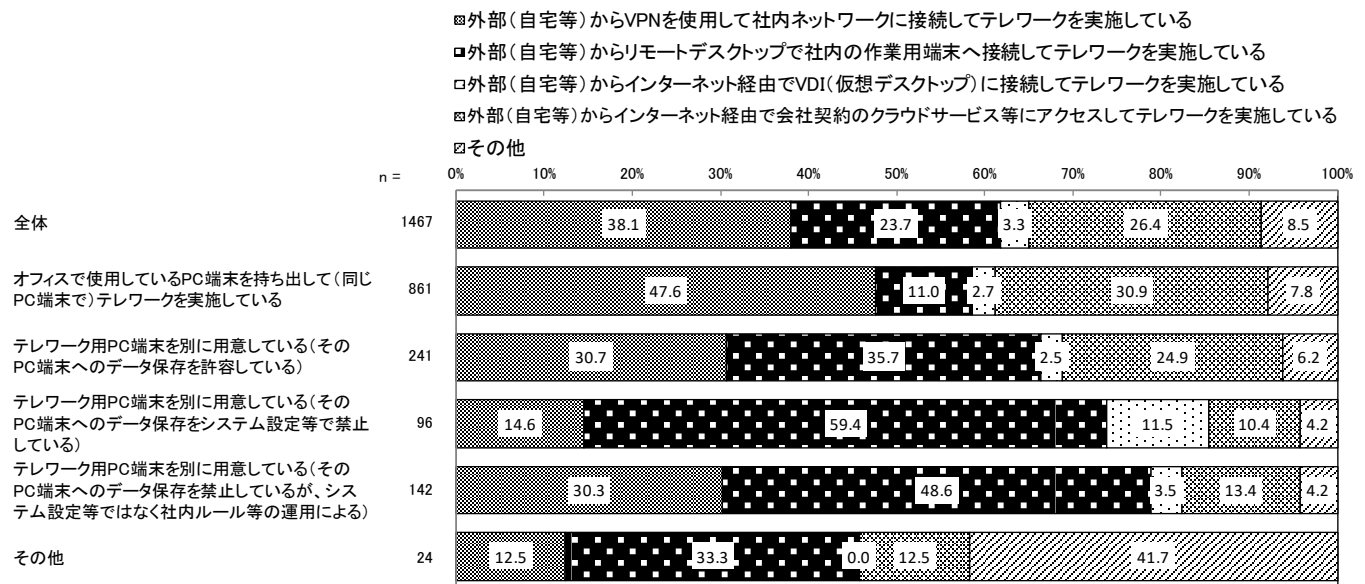


(4) テレワークの使用端末・構成方式

8. テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法

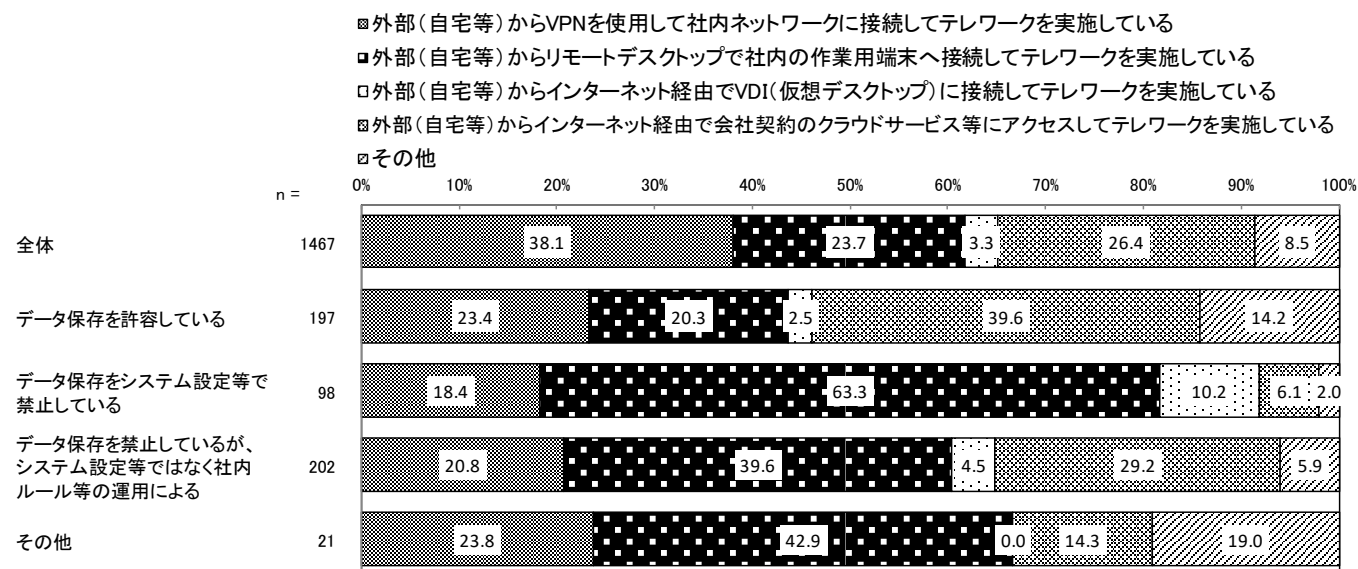
「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法の別にみると、＜オフィスで使用しているPC端末を持ち出して（同じPC端末で）テレワークを実施している＞では「外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している」（47.6%）が最も高くなっている。それ以外では「外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している」が最も高く、3割を超えている。

【図表4-69 テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法
（「会社支給のPC端末」の具体的な使用方法別）】



「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、＜データ保存を許容している＞では「外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している」（39.6%）が最も高くなっている。それ以外では「外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している」が最も高く、4割弱から6割強となっている。

【図表4-70 テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法
（「従業員所有のPC端末」へのデータ保存に関する対応別）】

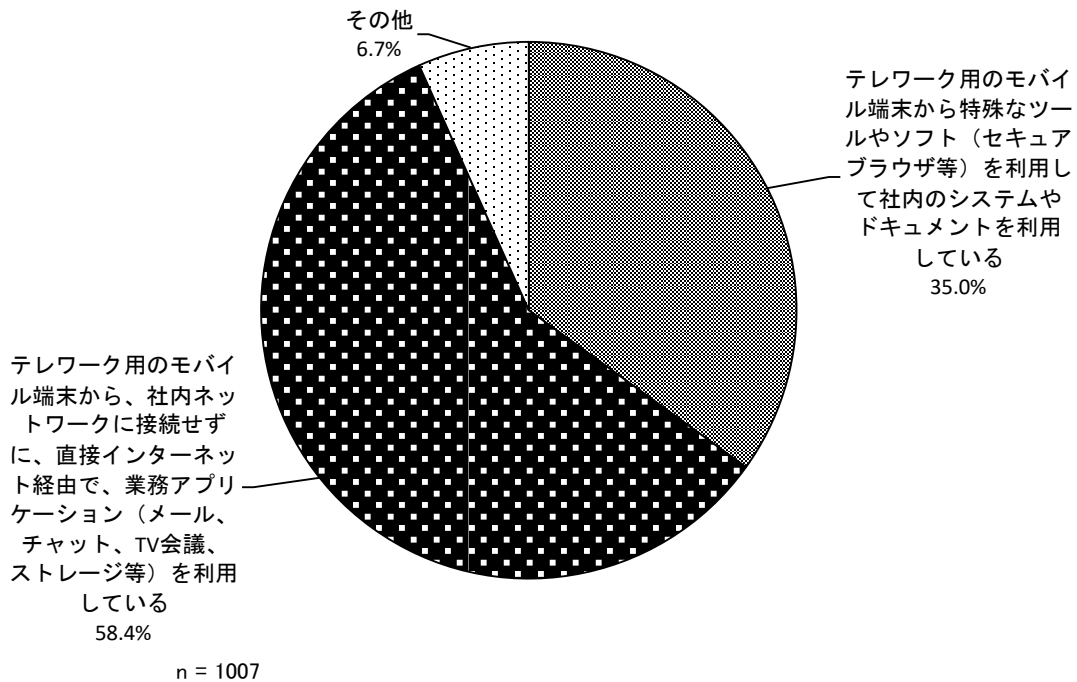


9. テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法

2-9 2-4で「4 スマートフォン/タブレットは使用しない」以外を回答された方に伺います。
貴社・貴団体においてテレワーク用のモバイル端末（スマートフォン/タブレット）から社内のシステムや情報にアクセスする場合、どのような接続方法を利用していますか。複数の接続方法を利用している場合は、最も多い形態をお答えください。（○は1つ）

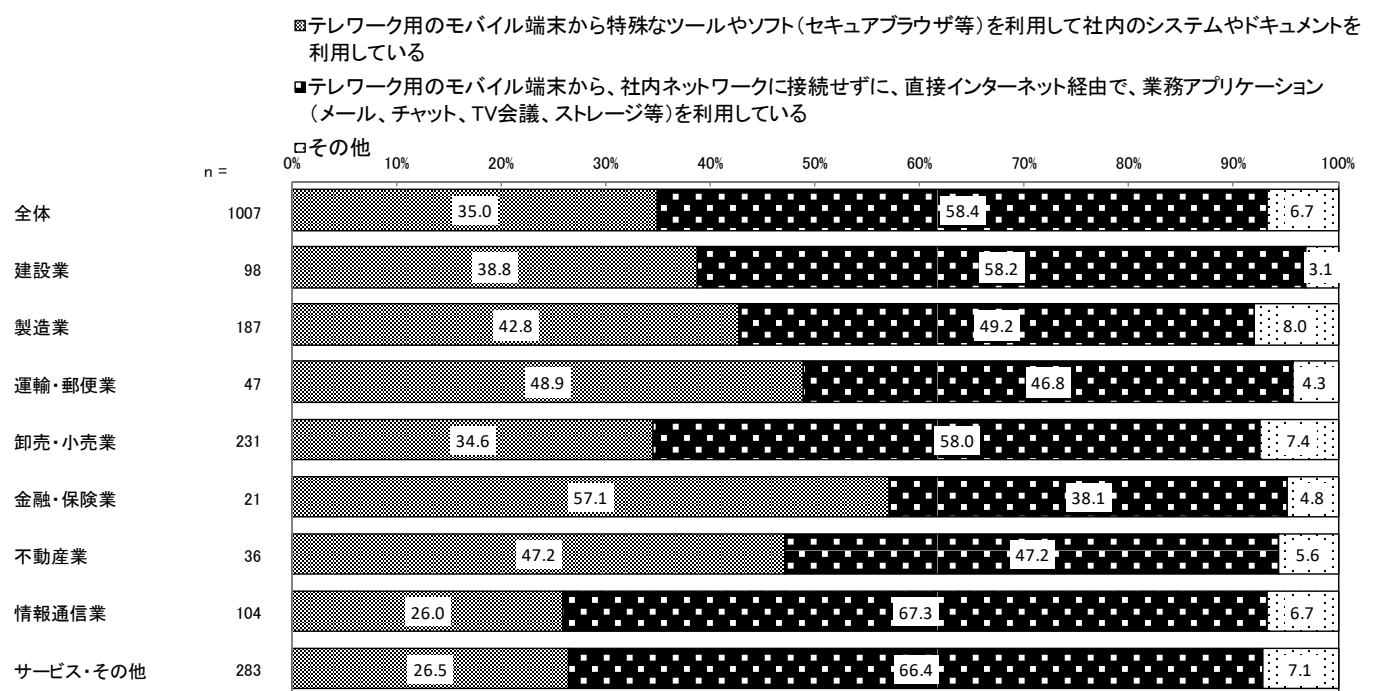
全体では、「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が58.4%と最も高く、次いで「テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している」が35.0%、「その他」が6.7%となっている。

【図表4-71 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法】



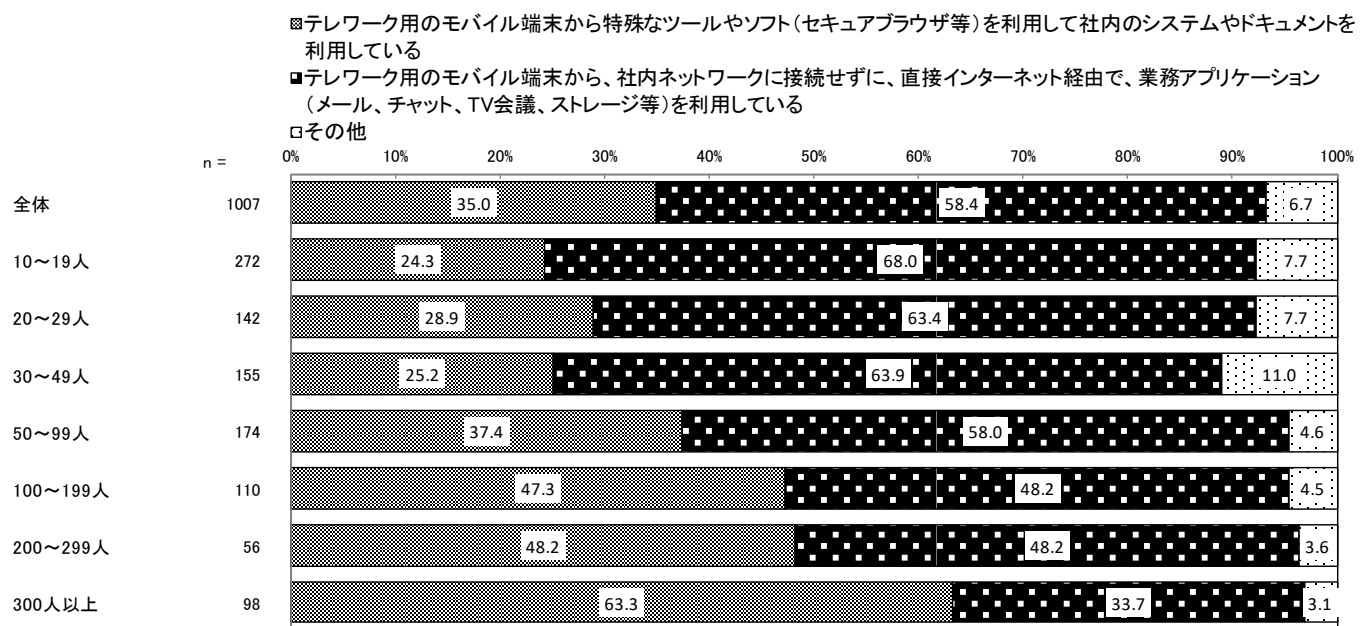
業種別にみると、＜運輸・郵便業＞＜金融・保険業＞では「テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している」の割合が高く、4割を超えている。＜不動産業＞では「テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している」「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が同率（47.2%）となっている。それ以外の業種では「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」の割合が高く、5割弱から7割近くとなっている。

【図表4-72 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法（業種別）】



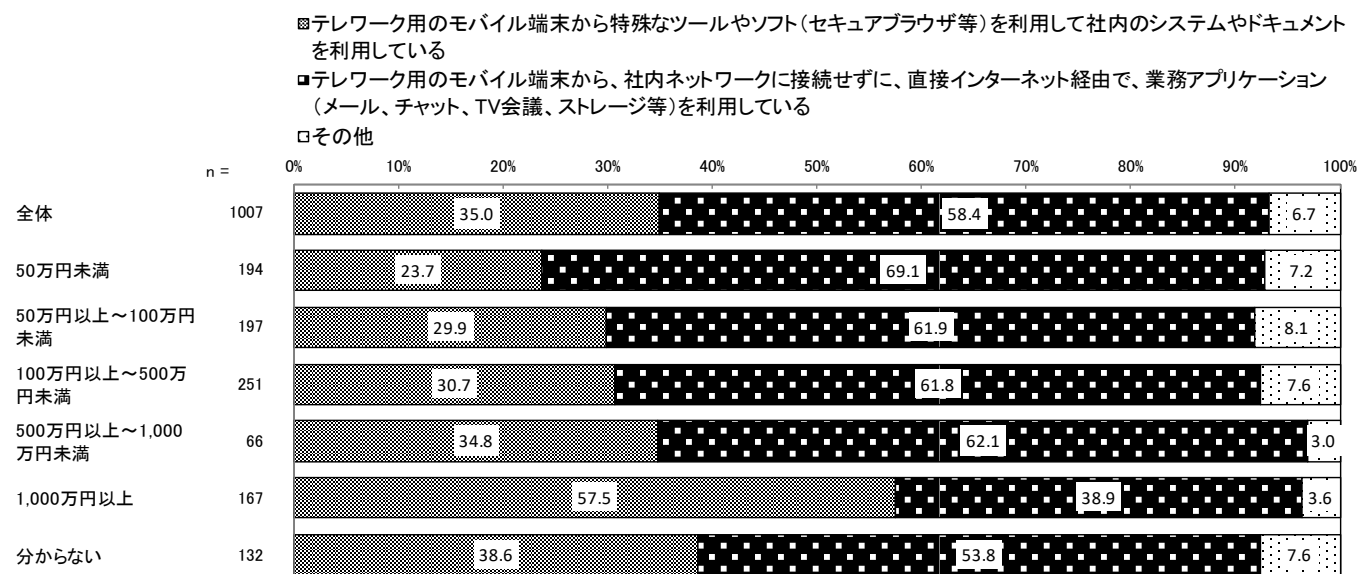
従業員規模別にみると、＜300人以上＞では「テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している」（63.3%）が過半数を占めている。＜200～299人＞では「テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している」と「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が同率（48.2%）となっている。200人未満では「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」の割合が高く、5割弱から7割弱となっている。

【図表4-73 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法（規模別）】



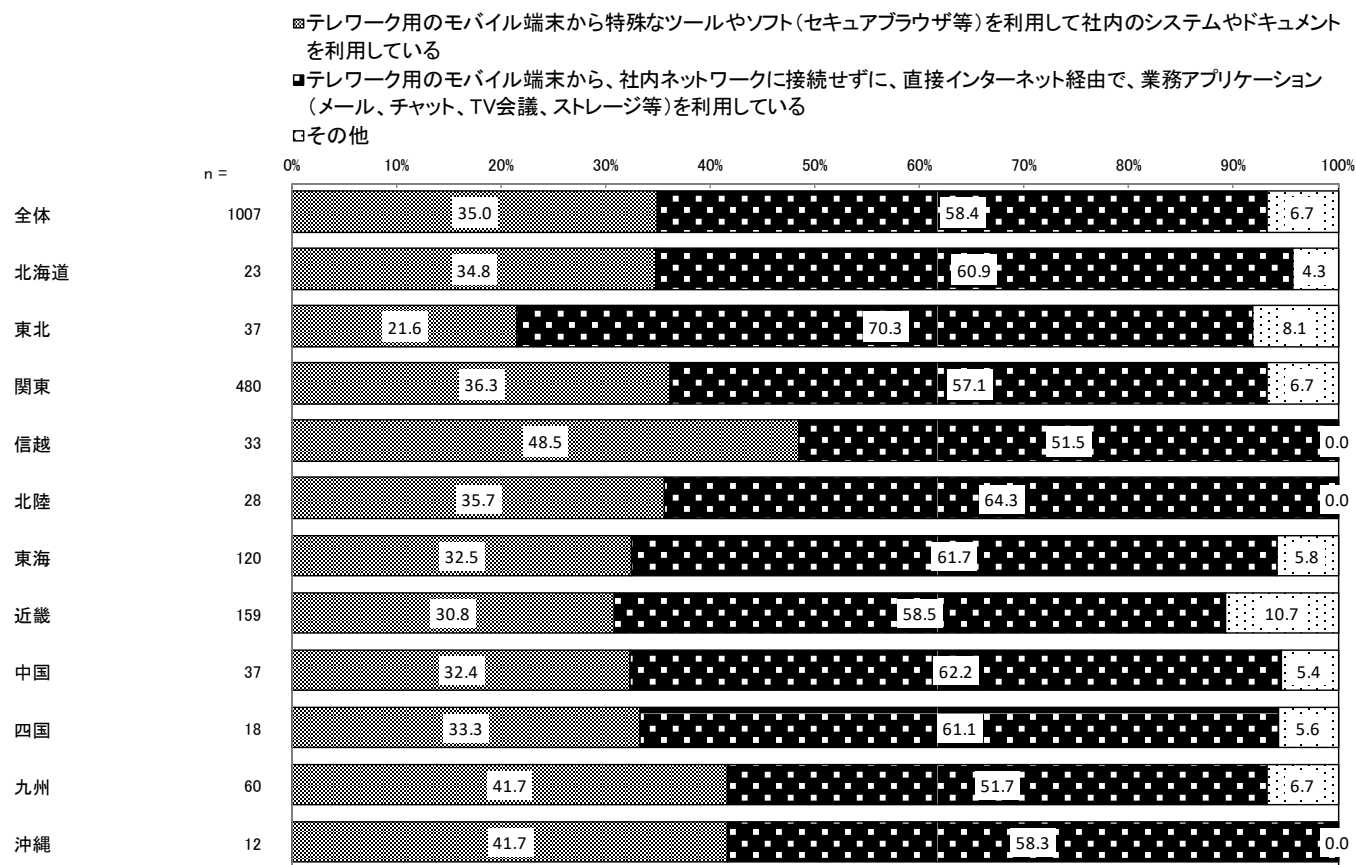
昨年度のIT投資予算別にみると、＜1,000万円以上＞では「テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している」（57.5%）が過半数を占めている。それ以外の区分では「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が過半数を占めている。

【図表4-74 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法
（予算別）】



地域別にみると、すべての地域で「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が過半数を占めている。

【図表4-75 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法
(地域別)】

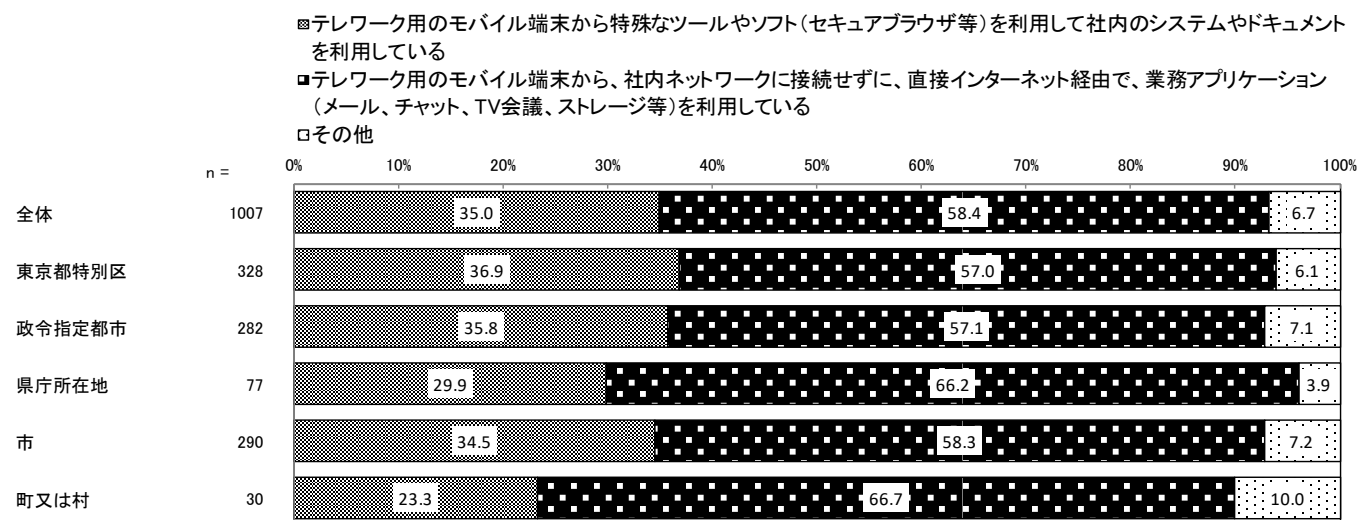


(4) テレワークの使用端末・構成方式

9. テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法

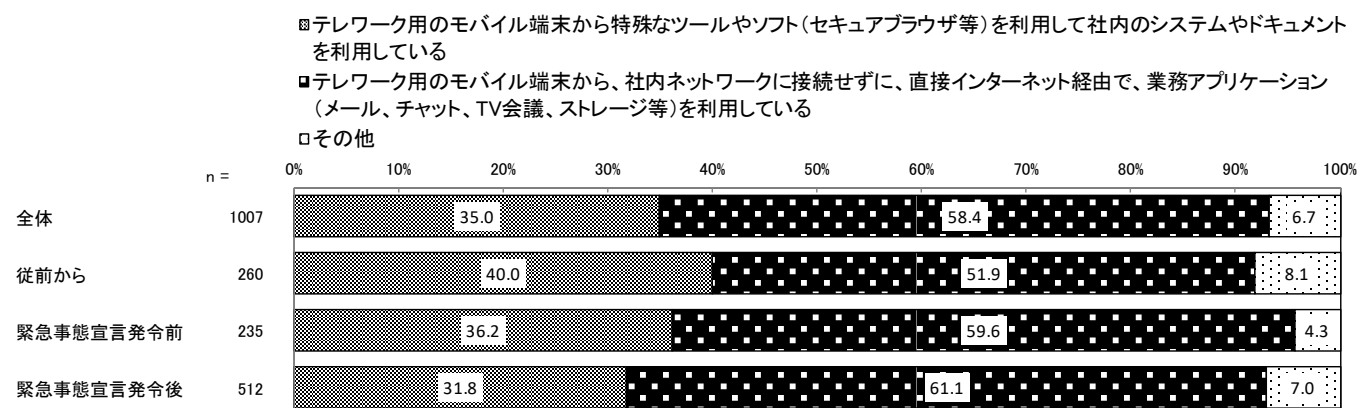
市区町村別にみると、すべての区分で「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が過半数を占めている。

【図表4-76 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法
(市区町村別)】



導入時期別にみると、すべての時期で「テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している」が過半数を占めている。

【図表4-77 テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法
(テレワーク導入時期別)】



- (5) その他のテレワーク利用製品
1. テレワークで利用しているウイルス対策製品

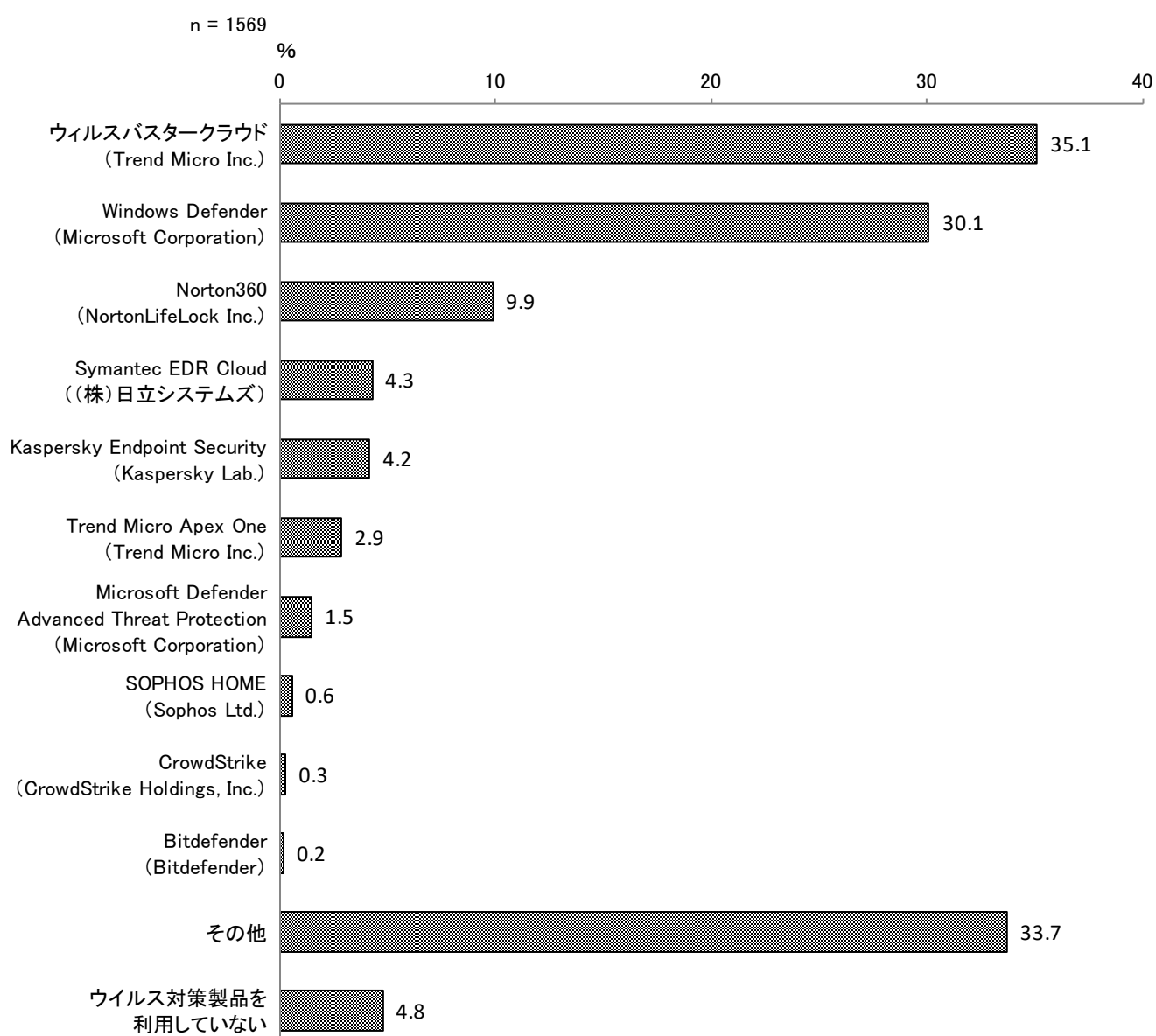
(5) その他のテレワーク利用製品

1. テレワークで利用しているウイルス対策製品

3-1 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のウイルス対策製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「ウィルスバスタークラウド(Trend Micro Inc.)」が35.1%と最も高く、次いで「Windows Defender (Microsoft Corporation)」が30.1%、「Norton360 (NortonLifeLock Inc.)」が9.9%となっている。

【図表5-1 テレワークで利用しているウイルス対策製品】



(5) その他のテレワーク利用製品

1. テレワークで利用しているウイルス対策製品

従業員規模別にみると、すべての規模で「ウィルスバスタークラウド」が最も高く、次いで「Windows Defender」となっている。なお、すべての規模で「その他」が3割弱から4割弱となっている。

【図表5-2 テレワークで利用しているウイルス対策製品（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Windows Defender	Norton360	ク ウ ィ ル ス バ ス タ ー ク ラ ウ ド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	そ の 他	ウ ィ ル ス 対 策 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	30.1	9.9	35.1	4.2	0.6	0.2	1.5	0.3	4.3	2.9	33.7	4.8
10～19人	438	32.4	13.5	34.0	3.9	0.7	0.2	1.4	—	2.7	2.1	32.2	7.8
20～29人	231	33.3	13.9	34.6	7.8	1.3	0.4	0.9	—	3.5	1.7	31.6	3.5
30～49人	253	26.9	9.1	31.6	3.2	0.8	—	3.2	0.8	5.9	2.8	33.6	4.3
50～99人	268	30.6	8.6	35.1	2.6	0.4	0.4	0.7	—	4.1	4.1	35.8	5.2
100～199人	179	29.1	6.1	36.3	3.9	—	—	1.7	0.6	5.0	2.2	35.2	2.8
200～299人	72	25.0	6.9	48.6	5.6	—	—	1.4	—	6.9	2.8	29.2	—
300人以上	128	26.6	2.3	36.7	3.9	—	—	1.6	1.6	5.5	6.3	39.1	2.3

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「ウィルスバスタークラウド」が最も高く、次いで「Windows Defender」となっている。なお、すべての区分で「その他」が2割を超え、＜1,000万円以上＞と＜分からない＞では4割を超えている。

【図表5-3 テレワークで利用しているウイルス対策製品（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Windows Defender	Norton360	ク ウ ィ ル ス バ ス タ ー ク ラ ウ ド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	そ の 他	ウ ィ ル ス 対 策 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	30.1	9.9	35.1	4.2	0.6	0.2	1.5	0.3	4.3	2.9	33.7	4.8
50万円未満	335	29.0	13.1	36.7	3.0	0.6	—	1.2	0.3	3.0	1.5	30.1	6.9
50万円以上～100万円未満	302	30.8	11.6	31.8	4.3	1.7	0.3	1.3	—	5.3	3.3	29.8	4.3
100万円以上～500万円未満	396	37.6	12.9	39.1	5.3	0.5	0.3	2.0	—	4.3	2.3	27.3	4.8
500万円以上～1,000万円未満	107	17.8	5.6	43.0	2.8	—	0.9	—	—	2.8	2.8	38.3	2.8
1,000万円以上	211	31.8	3.8	32.7	5.7	—	—	1.9	1.4	5.7	7.1	41.2	2.4
分からない	218	22.0	5.5	28.0	3.2	—	—	1.8	0.5	4.1	1.4	46.8	5.5

(5) その他のテレワーク利用製品

1. テレワークで利用しているウイルス対策製品

使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類別にみると、すべての種類で「ウィルスバスタークラウド」と「Windows Defender」が上位2項目となっており、2割を超えている。なお、すべての種類で「その他」が3割を超えており、＜WindowsXP＞では5割を超えている。

【図表5-4 テレワークで利用しているウイルス対策製品
（使用している会社所有の端末（PC端末・モバイル端末）の種類別）】

（表例：実数、横：％）

	全 体	Windows Defender	Norton360	ク ウ ィ ル ス バ ス タ ー ク ラ ウ ド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	そ の 他	ウ ィ ル ス 対 策 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	30.1	9.9	35.1	4.2	0.6	0.2	1.5	0.3	4.3	2.9	33.7	4.8
Windows10	1508	30.8	9.9	35.7	4.2	0.5	0.2	1.5	0.3	4.2	2.9	33.9	4.0
Windows8.1 （延長サポート契約済）	128	39.1	13.3	40.6	3.9	－	－	0.8	－	3.9	3.9	38.3	2.3
Windows8	66	27.3	15.2	40.9	4.5	1.5	1.5	1.5	－	3.0	1.5	42.4	6.1
Windows7	190	24.2	7.9	37.4	5.8	0.5	－	1.1	－	3.7	3.7	37.9	6.3
WindowsXP	27	29.6	14.8	22.2	7.4	－	－	3.7	－	7.4	－	51.9	7.4
MacOS	224	33.9	13.8	31.3	7.6	1.3	－	1.8	0.4	3.1	3.6	35.7	6.7
iPhone	612	30.6	9.3	34.6	3.9	0.8	－	1.5	0.8	4.6	3.4	36.6	4.2
iPad	452	33.6	10.4	32.5	5.1	0.4	0.2	2.7	0.2	4.4	4.0	36.3	4.2
Android	406	35.0	12.3	33.3	4.7	0.5	－	2.0	0.2	3.9	4.4	37.4	2.7
その他	15	20.0	6.7	26.7	6.7	－	－	6.7	－	－	－	33.3	20.0

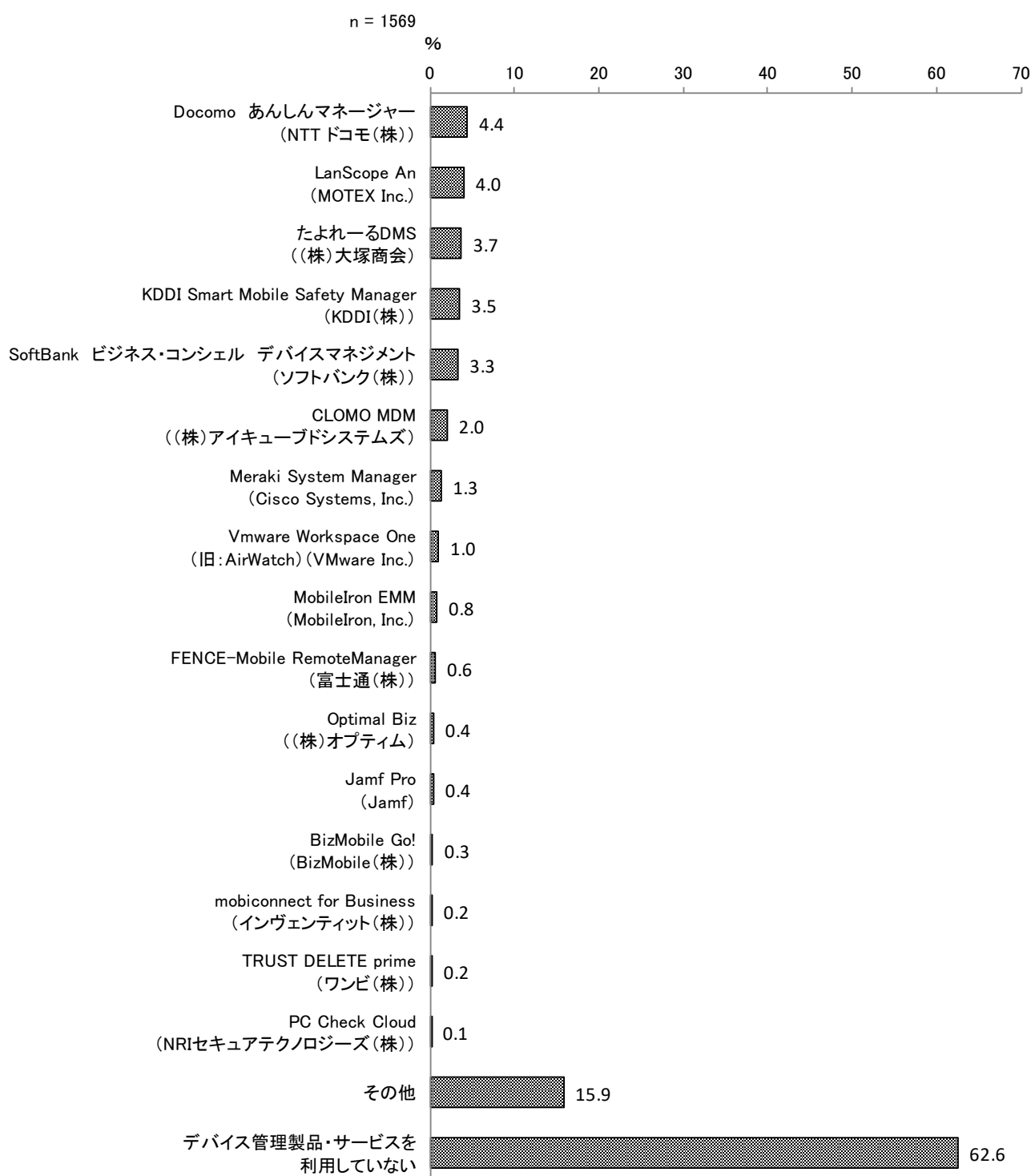
- (5) その他のテレワーク利用製品
2. テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス

2. テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス

3-2 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のデバイス管理製品・サービスは何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Docomo あんしんマネージャー（NTTドコモ(株)）」が4.4%と最も高く、次いで「LanScope An（MOTEX Inc.）」が4.0%、「たよれーるDMS（(株)大塚商会）」が3.7%となっている。なお、「デバイス管理製品・サービスを利用していない」は6割超となっている。

【図表5-5 テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス】



(5) その他のテレワーク利用製品

2. テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス

従業員規模別にみると、すべての規模で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が最も高く、200人未満では5割を超えている。利用している製品・サービスについては、＜300人以上＞で「LanScope An」（11.7%）が比較的高くなっている。なお、すべての規模で「その他」が1割を超えている。

【図表5-6 テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス（規模別）】

(表側:実数、横:%)

その他	KDDI Smart Mobile Safety Manager	SoftBank ス・コンシェル マネジメント	デバイス あんしん マネージャー	たよれーるDMS	TRUST DELETE prime	PC Check Cloud	FENCE-Mobile RemoteManager	Optimal Biz	Vmware Workspace One(IE: AirWatch)	BizMobile Go!	mobiconnect for Business	Jamf Pro	MobileIron EMM	Meraki System Manager	CLOMO MDM	LanScope An	全体	
62.6	3.5	3.3	4.4	3.7	0.2	0.1	0.6	0.4	1.0	0.3	0.2	0.4	0.8	1.3	2.0	4.0	1569	全体
73.3	10.5	2.5	4.3	4.1	0.2	-	0.7	0.2	0.2	-	-	0.2	0.2	0.7	0.9	1.8	438	10～19人
68.4	13.9	3.0	4.8	2.6	-	-	1.3	0.9	-	0.4	-	-	-	1.3	1.3	3.5	231	20～29人
63.2	13.0	4.0	5.1	4.0	-	0.4	-	-	0.4	0.4	0.4	0.4	-	2.4	3.2	3.2	253	30～49人
63.4	18.7	1.9	4.9	5.6	-	-	-	0.4	0.4	0.4	0.7	1.1	-	1.1	0.4	2.6	268	50～99人
52.5	23.5	2.8	3.9	3.4	-	-	1.1	0.6	1.7	-	-	-	1.7	1.1	3.9	5.6	179	100～199人
43.1	20.8	9.7	4.2	4.2	-	-	-	-	4.2	1.4	-	1.4	1.4	1.4	2.8	9.7	72	200～299人
37.5	24.2	7.8	4.7	-	1.6	-	1.6	1.6	5.5	-	-	-	1.6	4.7	4.7	11.7	128	300人以上

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が最も高く、＜1,000万円以上＞を除き5割を超えている。利用している製品・サービスについてはいずれも1割を下回っている。また、＜50万円未満＞を除き「その他」が1割を超えている。

【図表5-7 テレワークで利用しているデバイス管理製品・サービス（予算別）】

(表側:実数、横:%)																			
その他	KDDI Smart Mobile Safety Manager	SoftBank ビジネス・コンシェル マネジメント	Docomo あんしん マネージャー	たよれーる DMS	TRUST DELETE prime	PC Check Cloud	FENCE-Mobile RemoteManager	Optimal Biz	Vmware Workspace One(IE: AirWatch)	BizMobile Go!	mobiconnect for Business	Jamf Pro	MobileIron EMM	Meraki System Manager	CLOMO MDM	LanScope An	全体		
62.6	3.5	3.3	4.4	3.7	0.2	0.1	0.6	0.4	1.0	0.3	0.2	0.4	0.8	1.3	2.0	4.0	1569	全体	
74.6	9.9	2.7	5.1	1.8	-	-	1.2	-	-	0.3	0.3	-	-	1.5	0.6	1.8	335	50万円未満	
65.6	10.6	2.6	4.6	7.3	0.3	-	1.0	0.7	-	-	-	0.3	-	0.7	1.3	5.3	302	50万円以上～100万円未満	
66.7	12.4	4.0	4.5	4.5	-	0.3	-	-	0.5	0.5	-	0.3	0.8	1.8	2.0	2.3	396	100万円以上～500万円未満	
54.2	15.0	6.5	3.7	3.7	-	-	-	0.9	-	-	0.9	-	0.9	0.9	6.5	6.5	107	500万円以上～1,000万円未満	
41.7	27.0	5.7	5.2	2.4	0.5	-	0.9	1.4	5.2	0.5	0.5	-	2.4	1.4	2.4	8.5	211	1,000万円以上	
56.9	28.4	1.4	2.3	1.4	0.5	-	0.5	0.5	1.4	-	-	1.8	1.4	0.9	2.3	3.2	218	分からない	

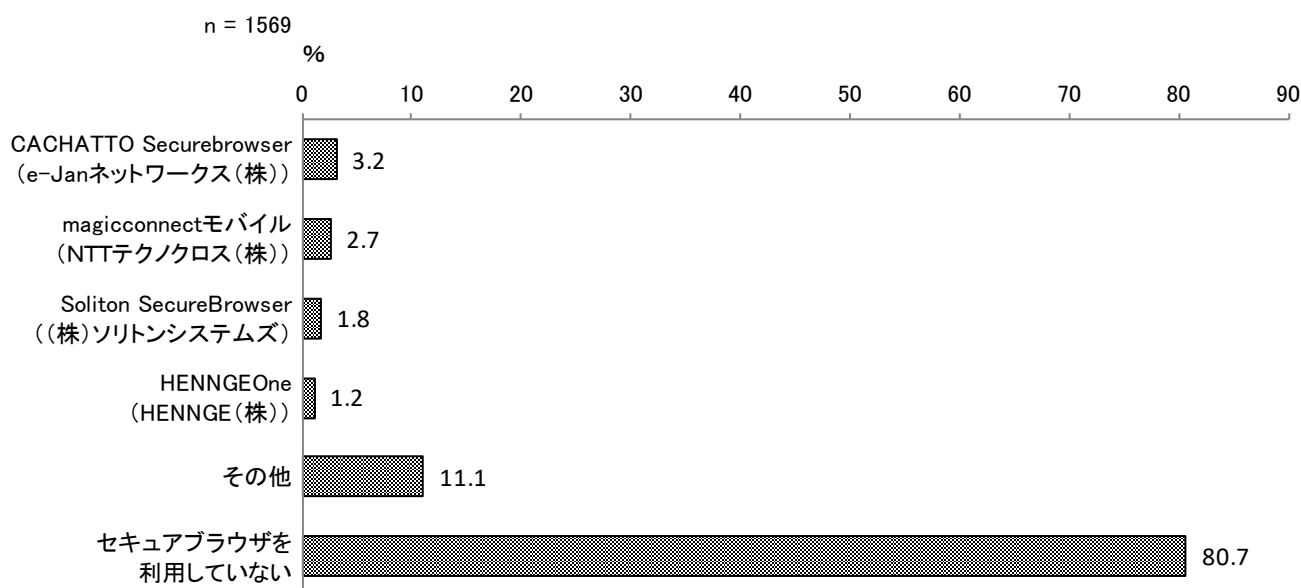
- (5) その他のテレワーク利用製品
3. テレワークで利用しているセキュアブラウザ

3. テレワークで利用しているセキュアブラウザ

3-3 テレワーク用のモバイル端末（スマートフォン/タブレット）で利用している、社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いているセキュアブラウザは何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「CACHATTO Securebrowser（e-Janネットワークス(株)）」が3.2%と最も高く、次いで「magicconnectモバイル（NTTテクノクロス(株)）」が2.7%、「Soliton SecureBrowser（(株)ソリトンシステムズ）」が1.8%となっている。「セキュアブラウザを利用していない」は8割となっている。

【図表5-8 テレワークで利用しているセキュアブラウザ】



- (5) その他のテレワーク利用製品
3. テレワークで利用しているセキュアブラウザ

従業員規模別にみると、すべての規模で「セキュアブラウザを利用していない」が最も高く、6割以上となっている。利用しているセキュアブラウザについては、＜300人以上＞では「CACHATTO Securebrowser」（12.5%）が比較的高くなっている。

【図表5-9 テレワークで利用しているセキュアブラウザ（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	magicconnectモバイル	そ 他	利 用 セ キ ュ ア ブ ラ ウ ザ を し て い な い
全体	1569	3.2	1.8	1.2	2.7	11.1	80.7
10～19人	438	1.1	2.1	0.7	1.4	9.6	85.4
20～29人	231	3.0	1.3	－	3.9	11.7	81.0
30～49人	253	1.2	－	0.8	3.6	10.7	83.8
50～99人	268	2.2	1.9	1.1	2.2	8.6	85.1
100～199人	179	4.5	2.2	2.2	3.9	14.5	73.7
200～299人	72	6.9	2.8	1.4	4.2	9.7	76.4
300人以上	128	12.5	4.7	4.7	2.3	17.2	60.9

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「セキュアブラウザを利用していない」が最も高く、6割以上となっている。利用しているセキュアブラウザについては、＜1,000万円以上＞で「CACHATTO Securebrowser」（10.9%）が比較的高くなっている。

【図表5-10 テレワークで利用しているセキュアブラウザ（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	magicconnectモバイル	そ 他	利 用 セ キ ュ ア ブ ラ ウ ザ を し て い な い
全体	1569	3.2	1.8	1.2	2.7	11.1	80.7
50万円未満	335	1.2	0.9	－	1.8	8.4	88.4
50万円以上～100万円未満	302	1.3	2.3	2.0	4.3	6.3	84.1
100万円以上～500万円未満	396	1.8	1.0	0.3	2.8	9.1	85.4
500万円以上～1,000万円未満	107	2.8	3.7	2.8	0.9	14.0	78.5
1,000万円以上	211	10.9	5.2	2.8	4.7	12.3	66.4
分からない	218	4.1	－	1.4	0.9	22.9	70.6

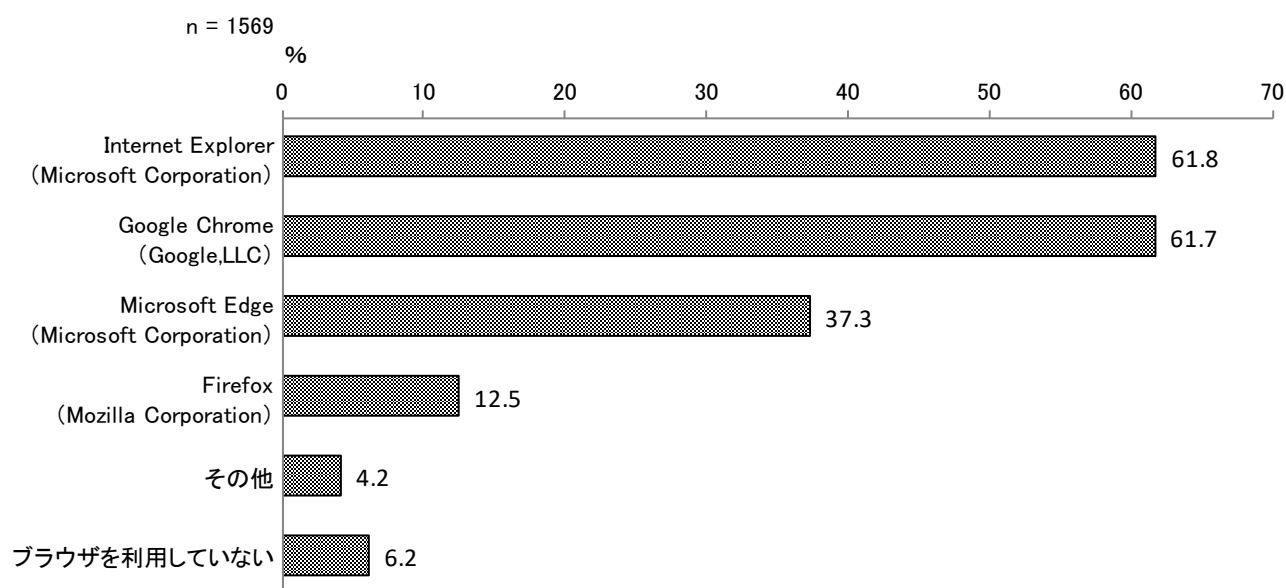
- (5) その他のテレワーク利用製品
4. テレワークで通常利用しているブラウザ

4. テレワークで通常利用しているブラウザ

3-4 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）で通常利用しているブラウザは何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Internet Explorer（Microsoft Corporation）」「Google Chrome（Google,LLC）」がそれぞれ61.8%、61.7%とともに6割を超えており、次いで「Microsoft Edge（Microsoft Corporation）」が37.3%となっている。

【図表5-11 テレワークで通常利用しているブラウザ】



従業員規模別にみると、すべての規模で「Internet Explorer」「Google Chrome」がいずれも5割以上で上位2項目となっており、これに次いで「Microsoft Edge」が3割強から4割強となっている。

【図表5-12 テレワークで通常利用しているブラウザ（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	1569	61.8	61.7	12.5	37.3	4.2	6.2
10～19人	438	57.3	59.4	14.2	35.8	5.9	8.2
20～29人	231	59.7	67.1	12.6	36.8	4.3	5.2
30～49人	253	56.1	60.5	10.3	42.7	3.6	8.3
50～99人	268	61.2	63.8	11.6	35.8	3.0	6.7
100～199人	179	67.0	63.1	8.9	40.8	3.4	3.9
200～299人	72	70.8	62.5	13.9	36.1	2.8	1.4
300人以上	128	80.5	55.5	17.2	32.0	3.9	2.3

(5) その他のテレワーク利用製品

4. テレワークで通常利用しているブラウザ

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「Internet Explorer」「Google Chrome」がいずれも5割以上で上位2項目となっており、これに次いで「Microsoft Edge」が3割強から4割強となっている。

【図表5-13 テレワークで通常利用しているブラウザ（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	そ の 他	ブ ラ ウ ザ を 利 用 し て い な い
全体	1569	61.8	61.7	12.5	37.3	4.2	6.2
50万円未満	335	61.5	56.1	9.6	31.3	4.8	9.0
50万円以上～100万円未満	302	59.6	63.6	11.6	39.1	6.6	4.6
100万円以上～500万円未満	396	56.6	62.9	14.9	42.2	2.8	6.8
500万円以上～1,000万円未満	107	62.6	63.6	12.1	41.1	2.8	7.5
1,000万円以上	211	72.5	67.8	16.6	34.1	5.2	1.9
分からない	218	63.8	58.7	10.1	36.7	2.3	6.9

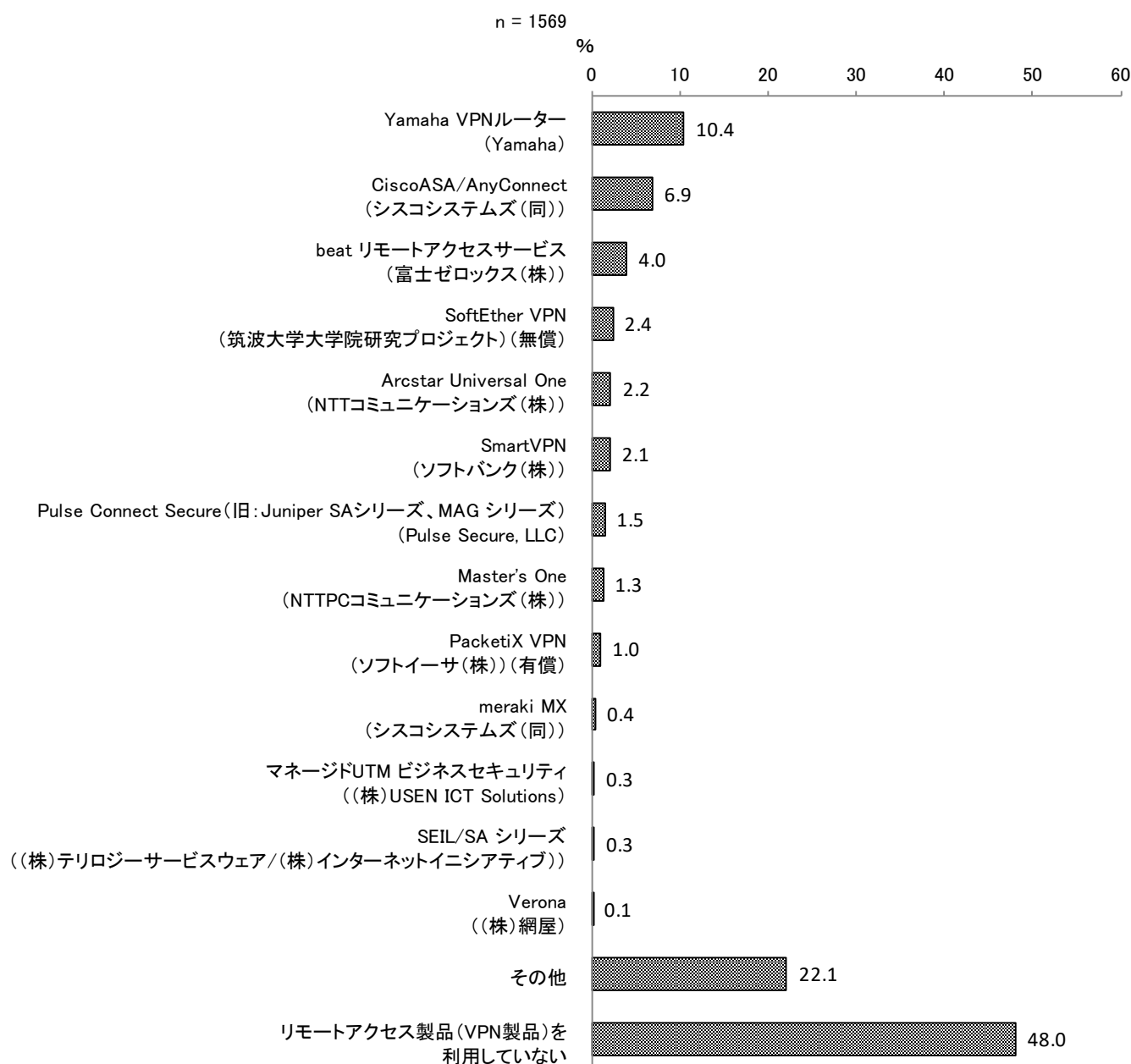
- (5) その他のテレワーク利用製品
5. テレワークで利用しているVPN製品

5. テレワークで利用しているVPN製品

3-5 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちVPN製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Yamaha VPNルーター (Yamaha)」が10.4%と最も高く、次いで「CiscoASA/AnyConnect (シスコシステムズ(同))」が6.9%、「beat リモートアクセスサービス (富士ゼロックス(株))」が4.0%となっている。「リモートアクセス製品 (VPN製品) を利用していない」は5割弱となっている。

【図表5-14 テレワークで利用しているVPN製品】



- (5) その他のテレワーク利用製品
5. テレワークで利用しているVPN製品

従業員規模別にみると、300人未満の規模では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が最も高く、規模が小さいほど高い割合となっている。＜300人以上＞では「CiscoASA/AnyConnect」（23.4%）が最も高くなっている。利用しているVPN製品については、100人未満で「Yamaha VPNルーター」、100人以上では「CiscoASA/AnyConnect」が最も高くなっている。なお、すべての規模で「その他」が1割を超え、＜300人以上＞では35.9%となっている。

【図表5-15 テレワークで利用しているVPN製品（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure (旧:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ)	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	ティ ビ ネ ス セ キ ュ リ ティ	マ ネ ジ ド U T M	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモート アクセス 製品（VPN製品） を利用していない	リモート アクセス 製品
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0		
10～19人	438	1.6	-	3.7	2.3	0.5	0.7	-	8.9	1.4	-	0.5	-	1.8	15.8	64.4		
20～29人	231	1.3	2.6	3.9	2.6	0.4	-	-	15.2	2.6	0.4	2.6	-	-	18.2	51.9		
30～49人	253	4.3	0.8	4.7	6.7	1.2	-	0.4	11.1	2.4	0.4	1.6	0.4	0.4	23.7	44.7		
50～99人	268	3.7	0.7	4.1	7.1	0.7	0.7	0.4	13.8	1.5	0.4	2.2	-	1.1	22.8	45.5		
100～199人	179	1.7	2.2	5.0	9.5	2.8	-	0.6	8.9	2.2	-	3.4	-	2.8	27.4	36.3		
200～299人	72	1.4	1.4	4.2	12.5	4.2	-	1.4	5.6	6.9	1.4	4.2	-	2.8	27.8	33.3		
300人以上	128	1.6	-	1.6	23.4	6.3	0.8	-	3.1	2.3	0.8	4.7	-	0.8	35.9	21.1		

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が最も高く、金額が小さいほど高い割合となっている。利用しているVPN製品については、1,000万円未満で「Yamaha VPNルーター」、1,000万円以上では「CiscoASA/AnyConnect」となっている。なお、すべての区分で「その他」が1割半ばから3割半ばとなっている。

【図表5-16 テレワークで利用しているVPN製品（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure (旧:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ)	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	ティ ビ ネ ス セ キ ュ リ ティ	マ ネ ジ ド U T M	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモート アクセス 製品（VPN製品） を利用していない	リモート アクセス 製品
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0		
50万円未満	335	1.2	0.3	3.9	3.0	0.3	-	-	7.2	2.1	-	0.6	-	0.3	16.7	66.0		
50万円以上～100万円未満	302	4.0	1.0	5.0	3.3	0.7	0.7	-	12.6	2.0	0.3	3.0	-	1.7	15.6	52.6		
100万円以上～500万円未満	396	2.8	1.8	5.1	7.3	1.0	0.5	0.5	14.1	3.0	0.5	0.8	0.3	1.8	16.9	47.0		
500万円以上～1,000万円未満	107	-	2.8	7.5	8.4	1.9	-	-	11.2	0.9	1.9	3.7	-	-	27.1	37.4		
1,000万円以上	211	3.3	0.5	1.4	15.2	5.2	0.5	0.9	5.7	2.4	-	5.2	-	2.4	36.5	25.6		
分からない	218	1.4	-	1.4	8.3	1.8	0.5	-	9.6	1.4	-	1.8	-	0.9	32.6	42.7		

- (5) その他のテレワーク利用製品
5. テレワークで利用しているVPN製品

導入時期別にみると、すべての時期で「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が最も高く、＜従前から＞では34.8%と比較的低い割合となっている。利用しているVPN製品については、＜従前から＞と＜緊急事態宣言発令後＞では「Yamaha VPNルーター」、＜緊急事態宣言発令前＞では「CiscoASA/AnyConnect」が最も高くなっている。また、すべての区分で「その他」が1割を超えている。

【図表5-17 テレワークで利用しているVPN製品（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure (ID:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ)	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	ティ ビジネスセキュリ ティ	SmartVPN マネージドUTM	Verona	Master's One	その他	リモートアクセス製品 (VPN製品)を利用していない
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0
従前から	339	3.5	1.2	5.6	9.7	2.7	0.6	0.9	13.0	0.9	0.3	4.1	-	2.4	24.2	34.8
緊急事態宣言発令前	344	3.2	1.2	2.6	10.5	0.9	0.3	-	8.1	2.3	0.3	1.7	0.3	0.9	29.4	41.6
緊急事態宣言発令後	886	1.6	0.8	3.8	4.4	1.4	0.3	0.1	10.3	2.6	0.3	1.5	-	1.0	18.5	55.5

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別でみると、＜データ保存を許容している＞と＜データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による＞では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」がともに4割強となっている。利用しているVPN製品については、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞では「CiscoASA/AnyConnect」、それ以外では「Yamaha VPNルーター」が最も高くなっている。なおすべての区分で「その他」が2割を超えている。

【図表5-18 テレワークで利用しているVPN製品
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure (ID:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ)	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	ティ ビジネスセキュリ ティ	SmartVPN マネージドUTM	Verona	Master's One	その他	リモートアクセス製品 (VPN製品)を利用していない
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0
データ保存を許容している	426	2.6	1.9	4.9	7.5	1.2	0.2	0.2	12.9	1.9	0.2	3.5	-	1.4	23.9	40.8
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	1.8	-	1.8	19.1	5.5	0.9	-	7.3	0.9	-	5.5	-	3.6	29.1	27.3
データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による	313	2.9	0.3	5.4	8.9	1.9	1.0	0.3	12.5	4.8	1.0	1.3	0.3	1.9	20.8	42.2
その他	21	-	4.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	33.3	47.6

- (5) その他のテレワーク利用製品
5. テレワークで利用しているVPN製品

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別でみると、＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞＜外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している＞＜その他＞では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が最も高く、5割を超えている。利用しているVPN製品については、＜外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している＞と＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞では「Yamaha VPNルーター」、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「CiscoASA/AnyConnect」が最も高くなっている。

【図表5－19 テレワークで利用しているVPN製品
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	SoftEther VPN	PacketX VPN	beat リモート アクセスサ ービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure （E:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ）	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	ヤマハ ビジネスセ キュリ ティ	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモート アクセス 製品（VPN 製品）を 利用し ていない
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0
外部からVPNを使用して社内ネットワークに 接続してテレワークを実施している	559	3.6	1.6	5.4	12.7	3.8	0.7	0.4	16.8	2.9	0.4	3.4	0.2	1.8	37.9	13.1
外部からリモートデスクトップで社内の作業 用端末へ接続してテレワークを実施している	348	2.3	1.4	4.3	3.2	0.3	0.3	－	10.1	3.2	0.3	2.0	－	1.7	16.4	57.5
外部からインターネット経由でVDIに接続して テレワークを実施している	49	4.1	－	6.1	12.2	－	－	2.0	6.1	－	2.0	2.0	－	－	26.5	38.8
外部からインターネット経由で会社契約の クラウドサービス等にアクセスしてテレワーク を実施している	387	1.0	0.3	2.6	4.7	0.3	0.3	0.3	6.2	0.8	0.3	1.6	－	1.0	9.3	72.9
その他	124	2.4	－	2.4	0.8	0.8	－	－	3.2	－	－	－	－	－	12.1	80.6

- (5) その他のテレワーク利用製品
5. テレワークで利用しているVPN製品

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別でみると、＜テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している＞では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」（29.3%）が比較的低く、利用しているVPN製品については「CiscoASA/AnyConnect」（15.6%）が最も高くなっている。それ以外では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が5割前後を占め、利用しているVPN製品については「Yamaha VPNルーター」が最も高くなっている。なお、すべての区分で「その他」が2割弱から3割弱となっている。

【図表5-20 テレワークで利用しているVPN製品

（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure (ID:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ)	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPN ルーター	Arcstar Universal One	マインズドUTM ビジネスセキュリティ	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモートアクセス製品 (VPN製品)を利用していない
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0
テレワーク用のモバイル端末から、特殊なツールやソフトを利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	2.0	1.4	4.8	15.6	3.4	-	0.3	8.8	4.3	0.6	4.0	-	2.3	28.4	29.3
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーションを利用している	588	3.2	0.9	4.3	4.8	0.9	0.9	0.2	11.9	1.9	0.5	1.5	0.2	1.5	18.9	51.9
その他	67	1.5	-	6.0	1.5	1.5	-	-	13.4	3.0	-	3.0	-	-	23.9	47.8

テレワーク導入目的に対しての効果の別でみると、＜非常に効果があった＞では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」（36.1%）が比較的低く、利用しているVPN製品については「CiscoASA/AnyConnect」（10.6%）が最も高くなっている。それ以外では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が4割半ばから6割半ばとなっており、利用しているVPN製品については「Yamaha VPNルーター」が最も多くなっている。なお、すべての区分で「その他」が1割から3割弱となっている。

【図表5-21 テレワークで利用しているVPN製品（テレワーク導入効果別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat リモート アクセスサービス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure (ID:Juniper SAシリーズ、 MAGシリーズ)	meraki MX	SEL/SAシリーズ	Yamaha VPN ルーター	Arcstar Universal One	マインズドUTM ビジネスセキュリティ	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモートアクセス製品 (VPN製品)を利用していない
全体	1569	2.4	1.0	4.0	6.9	1.5	0.4	0.3	10.4	2.2	0.3	2.1	0.1	1.3	22.1	48.0
非常に効果があった	216	4.6	0.9	3.7	10.6	2.3	0.5	1.4	8.8	1.9	-	3.2	-	1.4	29.2	36.1
ある程度効果があった	975	2.5	0.9	4.1	7.7	1.4	0.5	-	10.8	2.3	0.4	2.5	0.1	1.4	21.7	46.1
あまり効果がなかった	112	2.7	0.9	6.3	4.5	2.7	-	0.9	11.6	3.6	0.9	1.8	-	1.8	16.1	54.5
マイナスの効果があった	30	-	6.7	3.3	-	-	-	-	13.3	-	-	-	-	-	10.0	66.7
効果はよく分からない	236	-	0.4	2.5	2.1	0.8	-	-	9.3	1.7	-	-	-	0.4	21.6	61.4

(5) その他のテレワーク利用製品

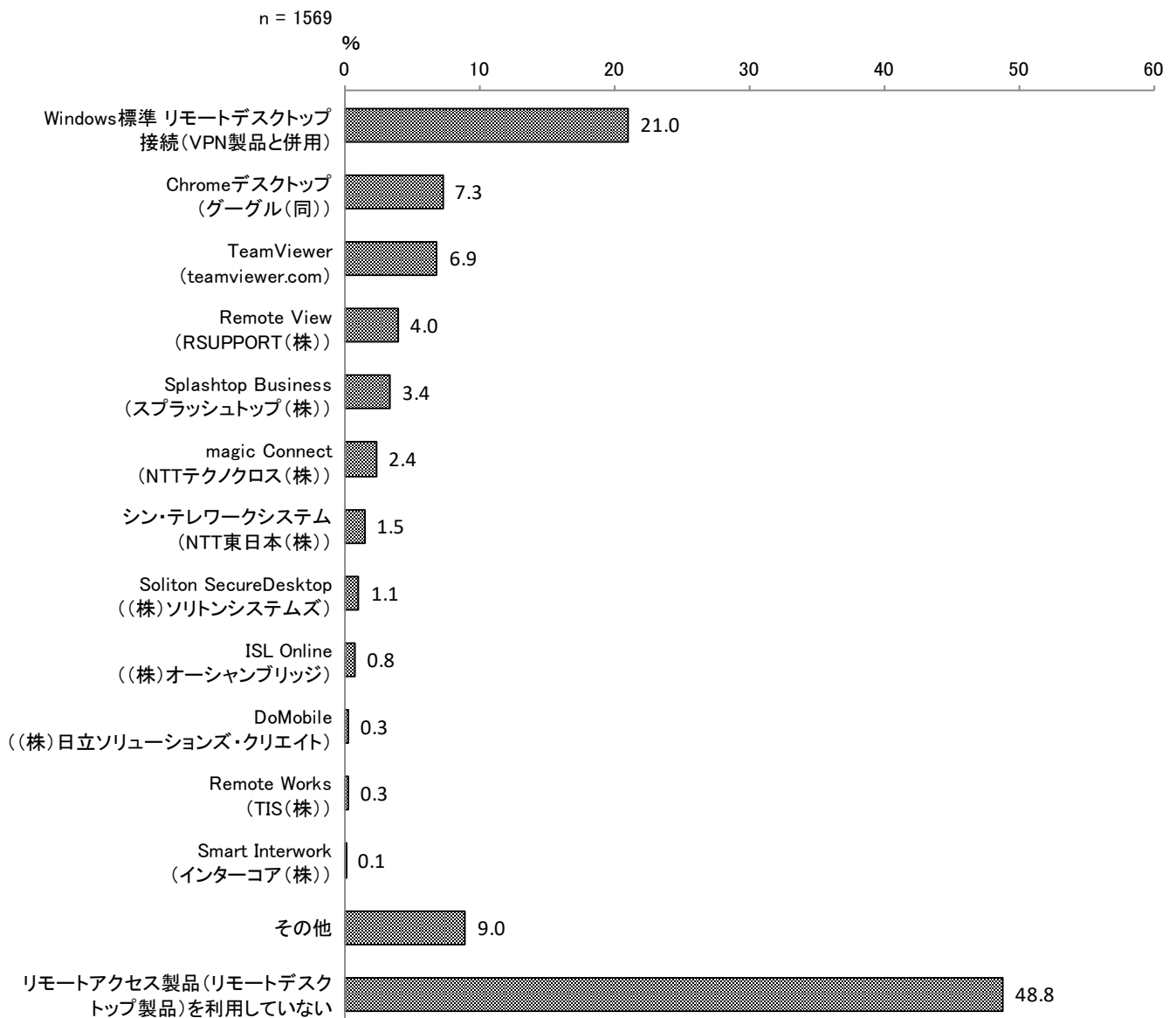
6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品

6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品

3-6 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品は何ですか。(○はいくつでも)

全体では、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が21.0%と最も高く、次いで「Chromeデスクトップ(グーグル(同))」が7.3%、「TeamViewer(teamviewer.com)」が6.9%となっている。「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」は5割弱となっている。

【図表5-22 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品】



- (5) その他のテレワーク利用製品
6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品

従業員規模別にみると、利用しているリモートデスクトップ製品についてはすべての規模で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、300人未満では規模が大きくなるほど割合が高くなっている。また、「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」は<10～19人>で58.9%を占め、規模が大きくなるほど割合が低くなっている。

【図表5-23 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows標準 リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8
10～19人	438	1.6	2.5	2.1	0.7	0.7	0.5	0.2	0.7	0.5	6.8	8.2	15.8	6.6	58.9
20～29人	231	3.9	3.9	3.0	-	0.4	0.9	-	0.4	2.2	9.5	10.0	19.0	7.8	45.9
30～49人	253	1.6	2.0	4.3	0.4	-	-	-	1.2	4.0	8.3	6.7	22.1	10.7	48.2
50～99人	268	2.2	3.0	4.1	-	0.7	-	0.4	0.4	0.4	7.8	7.5	22.8	10.1	46.6
100～199人	179	2.2	5.0	5.0	0.6	1.1	-	-	2.8	1.7	5.0	3.9	19.6	12.3	44.7
200～299人	72	4.2	5.6	4.2	-	-	-	-	1.4	1.4	1.4	12.5	33.3	2.8	40.3
300人以上	128	3.9	5.5	9.4	-	3.1	0.8	-	3.1	1.6	3.1	2.3	31.3	12.5	35.2

昨年度のIT投資予算別にみると、利用しているリモートデスクトップ製品についてはすべての区分で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、金額が高くなるほど割合が高くなっている。また、「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」は<50万円未満>で63.3%を占め、金額が大きくなるほど割合が低くなっている。

【図表5-24 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品（予算別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows標準 リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8
50万円未満	335	1.5	2.4	1.2	0.3	-	-	-	-	1.5	5.7	6.6	11.9	9.0	63.3
50万円以上～100万円未満	302	2.0	3.3	3.0	0.3	0.7	1.0	0.7	1.3	1.0	6.0	8.3	17.5	6.0	53.3
100万円以上～500万円未満	396	3.5	3.3	4.5	0.3	0.8	0.3	-	1.0	2.5	9.6	10.4	24.7	7.8	41.7
500万円以上～1,000万円未満	107	1.9	4.7	6.5	0.9	1.9	-	-	1.9	0.9	5.6	3.7	30.8	8.4	40.2
1,000万円以上	211	4.7	5.7	6.2	0.5	2.4	0.5	-	2.8	0.5	4.7	5.7	31.3	9.5	36.0
分からない	218	0.5	2.3	5.0	-	-	-	-	0.9	1.8	7.8	5.0	17.9	15.1	49.5

- (5) その他のテレワーク利用製品
6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品

導入時期別にみると、利用しているリモートデスクトップ製品についてはすべての時期で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、＜従前から＞では30.4%と比較的高くなっている。また、すべての時期で「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が4割を超え、＜緊急事態宣言発令後＞では54.0%と半数を超えている。

【図表5-25 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品
（テレワーク導入時期別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	ムシン・テレワークシステム	TeamViewer	Chromeデスクトップ	続リモートデスクトップ接続	Windows標準	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8	
従前から	339	3.2	3.5	3.5	-	0.9	0.3	-	0.9	0.6	8.3	7.1	30.4	9.4	42.2	
緊急事態宣言発令前	344	1.7	3.2	3.8	0.3	0.9	-	0.3	1.2	0.9	7.6	8.1	24.4	11.9	41.9	
緊急事態宣言発令後	886	2.4	3.4	4.2	0.5	0.7	0.5	0.1	1.2	2.1	6.1	7.1	16.0	7.7	54.0	

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、利用しているリモートデスクトップ製品については、＜その他＞を除くすべての区分で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、いずれも2割台となっている。＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞では「Splashtop Business」（10.9%）が比較的高くなっている。

【図表5-26 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	ムシン・テレワークシステム	TeamViewer	Chromeデスクトップ	続リモートデスクトップ接続	Windows標準	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8	
データ保存を許容している	426	2.8	3.5	4.2	-	1.9	0.2	-	1.2	1.2	8.9	9.4	22.5	9.6	43.2	
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	4.5	10.9	2.7	-	-	0.9	-	2.7	0.9	6.4	3.6	24.5	14.5	37.3	
データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による	313	2.2	3.2	5.4	0.6	-	0.6	-	1.6	1.9	8.0	8.9	29.7	8.3	40.3	
その他	21	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	-	4.8	9.5	14.3	71.4	

(5) その他のテレワーク利用製品

6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、利用しているリモートデスクトップ製品についてはすべての区分で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、＜外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している＞では32.2%と比較的高くなっている。＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞では、「Chromeデスクトップ」「TeamViewer」「Remote View」、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「Chromeデスクトップ」「TeamViewer」が、いずれも1割台となっている。

【図表5-27 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chromeデスクトップ	Windows標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートデスクトップ製品（リモートデスクトップ製品） を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8
外部からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している	559	1.6	2.5	2.3	0.4	1.6	0.7	-	0.7	1.6	6.8	3.9	32.2	10.9	41.7
外部からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している	348	6.3	9.2	10.3	0.6	0.6	0.3	0.3	2.9	2.9	12.1	15.2	22.7	11.2	17.5
外部からインターネット経由でVDIに接続してテレワークを実施している	49	2.0	2.0	6.1	-	-	-	-	-	-	10.2	12.2	16.3	20.4	38.8
外部からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している	387	1.0	1.0	1.6	0.3	0.3	-	-	1.0	0.5	4.9	6.7	11.1	3.6	71.1
その他	124	-	0.8	1.6	-	-	-	-	-	1.6	1.6	3.2	12.1	6.5	78.2

- (5) その他のテレワーク利用製品
6. テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、利用しているリモートデスクトップ製品についてはすべての区分で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、いずれも2割台となっている。

【図表5-28 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	4.8	8.0	6.0	-	1.7	0.6	-	3.1	0.9	6.8	7.7	26.7	9.7	33.0
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV会議、ストレージ等)を利用している	588	1.9	2.4	2.9	0.5	0.5	0.2	0.2	0.7	1.7	8.0	9.4	21.8	7.8	50.2
その他	67	-	-	3.0	-	-	1.5	-	-	1.5	4.5	3.0	20.9	16.4	59.7

テレワーク導入目的に対しての効果の別でみると、利用しているリモートデスクトップ製品についてはすべての区分で「Windows標準 リモートデスクトップ接続」が最も高く、＜非常に効果があった＞とくある程度効果があった＞では2割を超え、比較的高くなっている。＜あまり効果がなかった＞＜マイナスの効果があった＞＜効果はよくわからない＞では「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が6割弱から6割半ばと比較的高くなっている。

【図表5-29 テレワークで利用しているリモートデスクトップ製品
(テレワーク導入効果別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	1569	2.4	3.4	4.0	0.3	0.8	0.3	0.1	1.1	1.5	6.9	7.3	21.0	9.0	48.8
非常に効果があった	216	3.7	0.9	3.7	-	0.5	0.5	-	0.9	2.3	10.6	7.9	25.9	10.6	44.9
ある程度効果があった	975	2.5	4.0	4.5	0.5	0.7	0.3	0.1	1.4	1.3	6.6	7.7	22.7	8.4	45.4
あまり効果がなかった	112	3.6	5.4	3.6	-	1.8	-	-	1.8	-	4.5	4.5	12.5	6.3	58.9
マイナスの効果があった	30	3.3	-	3.3	-	-	-	3.3	-	-	13.3	10.0	13.3	6.7	66.7
効果はよく分からない	236	0.4	2.5	2.1	-	0.8	0.4	-	-	2.5	5.1	6.4	14.4	11.4	58.9

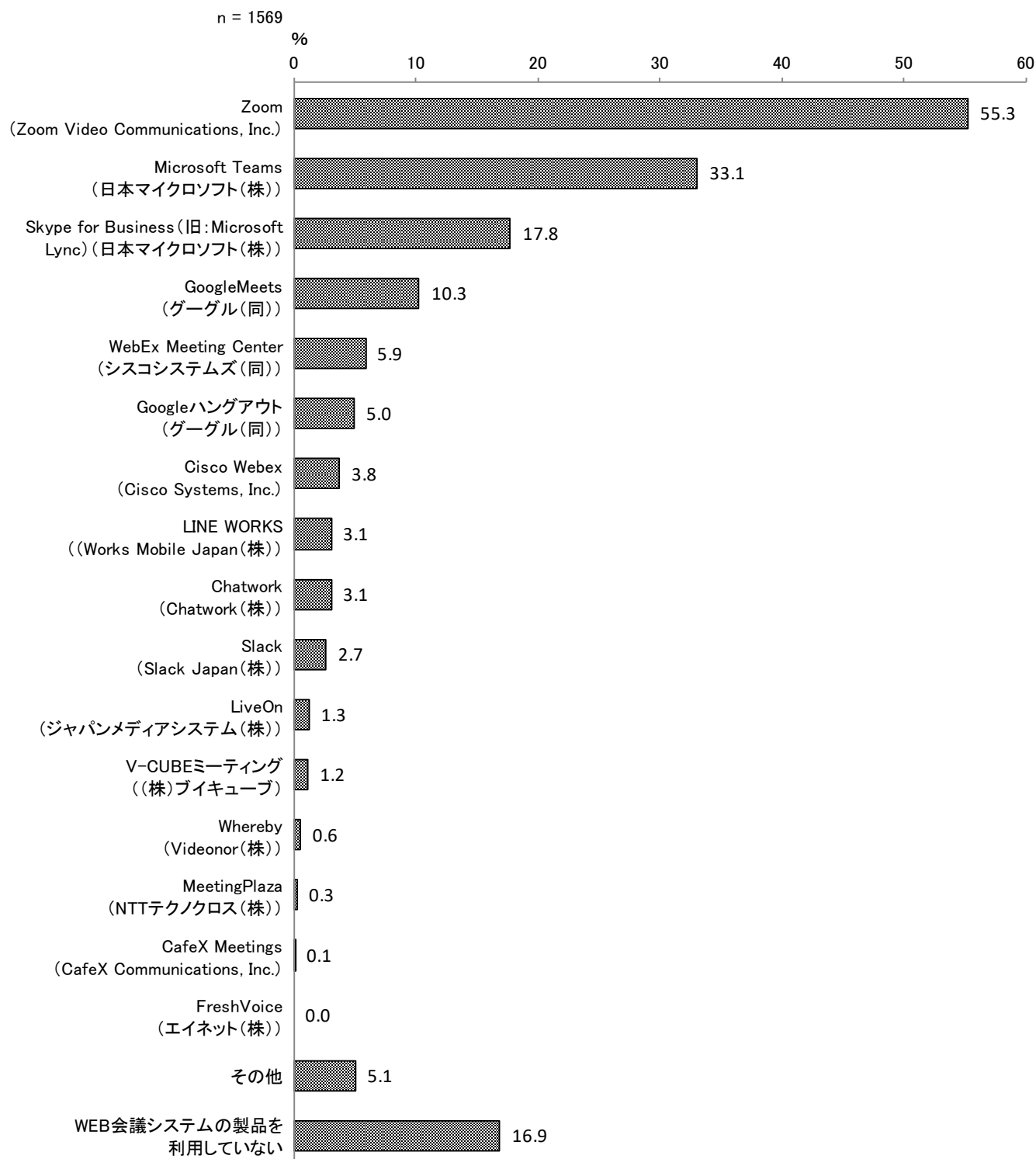
- (5) その他のテレワーク利用製品
7. テレワークで利用しているWEB会議システム

7. テレワークで利用しているWEB会議システム

3-7 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているWEB会議システムの製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Zoom (Zoom Video Communications, Inc.)」が55.3%と最も高く、次いで「Microsoft Teams (日本マイクロソフト(株))」が33.1%、「Skype for Business (旧 : Microsoft Lync) (日本マイクロソフト(株))」が17.8%となっている。

【図表5-30 テレワークで利用しているWEB会議システム】



- (5) その他のテレワーク利用製品
7. テレワークで利用しているWEB会議システム

従業員規模別にみると、＜200～299人＞を除くすべての規模で「Zoom」が最も高く、5割を超えている。＜200～299人＞では「Zoom」と「Microsoft Teams」がともに同率（47.2%）で最も高くなっている。規模が大きいほど「Microsoft Teams」の割合が高くなっており、＜300人以上＞では50.0%となっている。また、規模が小さいほど「WEB会議システムの製品を利用していない」の割合が高くなっており、＜10～19人＞では26.9%となっている。

【図表5－31 テレワークで利用しているWEB会議システム（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	Y-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズアウト	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム の製品を利用していない
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
10～19人	438	22.6	13.2	50.9	0.2	3.0	5.0	6.4	0.2	0.5	-	-	1.1	4.6	2.7	2.5	0.2	6.4	26.9
20～29人	231	29.4	17.7	61.9	-	2.6	3.9	11.3	-	-	-	-	3.0	3.5	3.5	3.5	0.9	3.9	20.8
30～49人	253	30.4	18.6	57.3	0.8	5.9	7.5	11.9	-	0.4	-	-	3.2	2.4	2.0	3.6	1.2	3.6	15.4
50～99人	268	36.9	20.9	59.3	1.5	7.5	3.7	12.7	0.4	1.5	-	-	1.5	3.4	3.7	3.7	-	2.2	14.6
100～199人	179	43.6	21.8	52.0	3.4	6.7	4.5	12.3	1.1	1.7	-	-	10.1	1.1	3.4	1.1	1.7	5.6	7.3
200～299人	72	47.2	20.8	47.2	2.8	9.7	4.2	12.5	-	5.6	-	-	5.6	2.8	5.6	1.4	-	9.7	5.6
300人以上	128	50.0	18.8	54.7	3.1	14.8	5.5	9.4	0.8	4.7	-	0.8	10.9	0.8	3.1	1.6	0.8	8.6	3.1

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「Zoom」が最も高く、4割半ばから6割強となっている。投資予算が多いほど「Microsoft Teams」の割合が高くなっており、＜1,000万円以上＞では51.2%となっている。また、投資予算が少ないほど「WEB会議システムの製品を利用していない」の割合が高くなっており、＜50万円未満＞では32.5%となっている。

【図表5－32 テレワークで利用しているWEB会議システム（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	Y-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズアウト	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム の製品を利用していない
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
50万円未満	335	20.0	13.4	49.3	0.3	2.1	3.3	4.8	-	-	-	-	1.5	2.7	3.3	2.4	0.6	3.3	32.5
50万円以上～100万円未満	302	25.5	17.2	57.3	1.0	4.6	5.0	9.6	0.7	0.7	-	-	1.3	2.3	4.6	3.0	0.3	5.0	18.5
100万円以上～500万円未満	396	35.1	21.2	62.6	1.3	4.8	5.6	11.9	0.3	1.8	-	-	3.0	6.1	2.5	3.3	0.3	4.5	13.4
500万円以上～1,000万円未満	107	46.7	20.6	52.3	2.8	14.0	4.7	11.2	-	1.9	-	0.9	8.4	1.9	4.7	0.9	0.9	1.9	7.5
1,000万円以上	211	51.2	20.9	59.2	2.8	11.8	5.2	10.9	0.9	4.3	-	-	10.9	1.4	3.3	2.4	1.9	10.4	2.4
分からない	218	35.8	15.1	45.9	0.5	5.5	6.4	15.6	-	-	-	-	3.2	1.4	0.9	3.2	0.5	5.5	15.6

- (5) その他のテレワーク利用製品
7. テレワークで利用しているWEB会議システム

導入時期別にみると、すべての時期で「Zoom」が最も高く、5割を超えている。＜従前から＞では「Microsoft Teams」（43.7%）が比較的高い割合となっている。

【図表5-33 テレワークで利用しているWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハタラク	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム の製品を利用してい ない
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
従前から	339	43.7	23.0	55.2	2.7	7.4	7.7	12.7	0.6	2.7	-	-	5.6	3.2	4.4	3.5	0.6	6.8	13.0
緊急事態宣言発令前	344	35.5	20.3	57.8	1.2	7.0	3.8	9.6	-	0.9	-	0.3	2.6	2.9	2.0	2.3	0.9	4.9	10.8
緊急事態宣言発令後	886	28.1	14.9	54.3	0.7	4.9	4.4	9.6	0.3	0.9	-	-	3.6	3.0	3.0	2.6	0.6	4.5	20.8

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、すべての区分で「Zoom」が最も高く、5割を超えている。＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞では「Microsoft Teams」（44.5%）、「WebEx Meeting Center」（15.5%）が比較的高くなっている。

【図表5-34 テレワークで利用しているWEB会議システム
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハタラク	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム の製品を利用してい ない
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
データ保存を許容している	426	32.9	17.8	58.9	1.9	4.9	5.9	11.5	0.5	1.2	-	-	2.6	4.2	4.5	3.1	1.2	5.6	14.6
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	44.5	18.2	50.0	2.7	15.5	6.4	11.8	-	2.7	-	-	6.4	-	1.8	-	-	9.1	6.4
データ保存を禁止しているが、システム設定 等ではなく社内ルール等の運用による	313	39.3	20.8	58.5	1.3	8.0	5.8	11.5	1.0	2.6	-	0.3	7.3	4.2	3.2	4.5	0.3	3.8	9.3
その他	21	23.8	4.8	52.4	4.8	4.8	9.5	14.3	-	4.8	-	-	4.8	4.8	-	4.8	-	4.8	38.1

- (5) その他のテレワーク利用製品
7. テレワークで利用しているWEB会議システム

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別でみると、すべての区分で「Zoom」が最も高く、4割半ばから6割強となっている。＜その他＞以外では、これに次いで「Microsoft Teams」「Skype for Business（旧：Microsoft Lync）」が続いている。

【図表5-35 テレワークで利用しているWEB会議システム
(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズアウト	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Cafex Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム を利用していない製品
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
外部からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している	559	42.6	21.1	54.0	1.6	7.7	6.6	11.4	0.4	1.8	-	0.2	4.3	2.9	2.7	3.9	1.4	4.8	10.6
外部からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している	348	31.3	18.1	58.3	1.7	6.6	3.4	8.6	0.6	2.0	-	-	4.9	1.7	4.6	0.9	0.3	6.9	13.8
外部からインターネット経由でVDIに接続してテレワークを実施している	49	36.7	20.4	59.2	2.0	8.2	4.1	6.1	-	2.0	-	-	2.0	-	4.1	4.1	-	6.1	6.1
外部からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している	387	30.7	17.8	63.6	0.5	4.4	5.4	13.7	-	0.5	-	-	3.1	5.7	2.1	3.9	-	3.1	15.2
その他	124	22.6	11.3	46.8	-	4.0	3.2	5.6	-	-	-	-	4.0	2.4	1.6	0.8	-	5.6	33.9

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別でみると、すべての区分で「Zoom」が最も高く、5割を超えている。＜その他＞以外では、これに次いで「Microsoft Teams」「Skype for Business（旧：Microsoft Lync）」が続いている。

【図表5-36 テレワークで利用しているWEB会議システム
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズアウト	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Cafex Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム を利用していない製品
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	37.2	19.9	57.1	3.1	9.9	5.7	9.7	0.9	3.7	-	-	4.5	0.6	2.3	1.7	0.6	6.8	9.9
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV会議、ストレージ等)を利用している	588	35.7	17.9	60.4	0.7	4.6	6.1	13.6	0.3	0.7	-	0.2	4.3	6.0	4.6	4.6	1.0	3.1	13.9
その他	67	25.4	14.9	58.2	1.5	7.5	4.5	7.5	-	-	-	-	6.0	3.0	4.5	1.5	-	13.4	17.9

- (5) その他のテレワーク利用製品
7. テレワークで利用しているWEB会議システム

テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、すべての区分で「Zoom」が最も高く、4割強から6割強となっている。これに次いで、＜非常に効果があった＞と＜ある程度効果があった＞では「Microsoft Teams」「Skype for Business（旧：Microsoft Lync）」が続いている。＜あまり効果がなかった＞と＜マイナスの効果があった＞では「WEB会議システムの製品を利用していない」がともに2割台と比較的高くなっている。

【図表5-37 テレワークで利用しているWEB会議システム（テレワーク導入効果別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	Zoom	Y-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハングアウト	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム を利用していない
全体	1569	33.1	17.8	55.3	1.2	5.9	5.0	10.3	0.3	1.3	-	0.1	3.8	3.1	3.1	2.7	0.6	5.1	16.9
非常に効果があった	216	41.7	19.9	61.1	0.9	6.5	7.9	11.6	-	2.8	-	-	5.1	4.6	2.3	5.6	0.9	7.4	7.9
ある程度効果があった	975	34.8	19.4	58.7	1.4	6.1	5.4	11.2	0.3	1.1	-	0.1	3.9	3.2	2.8	2.6	0.6	4.1	13.9
あまり効果がなかった	112	33.9	13.4	45.5	0.9	8.9	0.9	6.3	-	1.8	-	-	3.6	0.9	5.4	2.7	-	4.5	21.4
マイナスの効果があった	30	13.3	13.3	46.7	-	-	3.3	3.3	-	-	-	-	-	6.7	3.3	-	3.3	13.3	26.7
効果はよく分からない	236	20.3	12.3	41.5	0.8	3.8	2.5	8.1	0.8	0.4	-	-	3.0	1.7	4.2	1.3	0.4	6.4	33.9

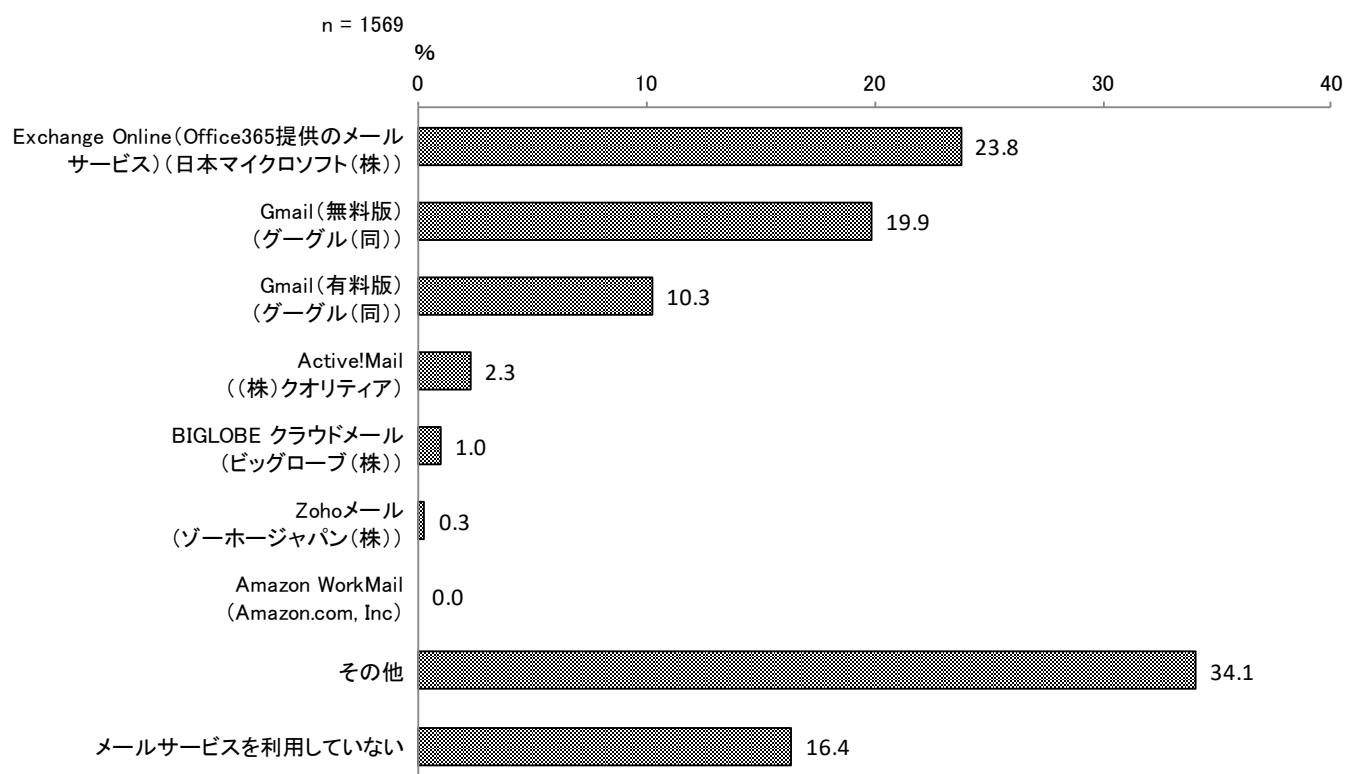
- (5) その他のテレワーク利用製品
- 8. テレワークで利用しているメールサービス

8. テレワークで利用しているメールサービス

3-8 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているメールサービスは何ですか。(〇は
いくつでも)

全体では、「Exchange Online (Office365提供のメールサービス) (日本マイクロソフト(株))」が23.8%と最も高く、次いで「Gmail (無料版) (グーグル(同))」が19.9%、「Gmail (有料版) (グーグル(同))」が10.3%となっている。

【図表5-38 テレワークで利用しているメールサービス】



- (5) その他のテレワーク利用製品
8. テレワークで利用しているメールサービス

従業員規模別にみると、30人未満では「Gmail（無料版）」が、30人以上では「Exchange Online」がそれぞれ最も高く、2割強から3割強となっている。なお、すべての規模で「その他」が2割半ばから4割強となっている。

【図表5-39 テレワークで利用しているメールサービス（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o o h o m e m e i l	B I G D O T M E I L	そ の 他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
10～19人	438	27.9	8.0	22.8	-	1.4	0.5	2.1	33.6	16.4
20～29人	231	24.7	12.6	21.6	-	1.3	-	0.4	33.8	15.6
30～49人	253	21.3	12.3	24.1	-	2.4	1.2	1.2	25.7	18.6
50～99人	268	16.8	9.0	22.0	-	4.1	-	-	36.2	17.5
100～199人	179	12.3	10.6	23.5	-	0.6	-	1.7	40.8	16.8
200～299人	72	6.9	13.9	31.9	-	5.6	-	-	31.9	12.5
300人以上	128	6.3	10.9	30.5	-	3.9	-	-	40.6	12.5

昨年度のIT投資予算別にみると、500万円未満では「Gmail（無料版）」が、それ以外では「Exchange Online」がそれぞれ最も高く、2割強から3割半ばとなっている。なお、すべての区分で「その他」が3割弱から4割弱となっている。

【図表5-40 テレワークで利用しているメールサービス（予算別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o o h o m e m e i l	B I G D O T M E I L	そ の 他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
50万円未満	335	27.5	6.6	18.2	-	1.8	0.3	1.5	35.8	17.9
50万円以上～100万円未満	302	27.5	8.6	23.8	-	2.3	0.3	1.7	31.5	16.2
100万円以上～500万円未満	396	22.5	9.8	20.2	-	2.8	0.5	0.8	31.6	20.7
500万円以上～1,000万円未満	107	9.3	7.5	36.4	-	1.9	0.9	-	29.9	17.8
1,000万円以上	211	4.7	13.7	34.1	-	3.8	-	-	40.3	7.1
分からない	218	13.3	17.4	22.9	-	0.9	-	1.4	35.8	14.7

- (5) その他のテレワーク利用製品
8. テレワークで利用しているメールサービス

導入時期別にみると、＜従前から＞と＜緊急事態宣言発令前＞では「Exchange Online」が、＜緊急事態宣言発令後＞では「Gmail（無料版）」がそれぞれ最も高く、2割強から3割強となっている。なお、すべての区分で「その他」が3割を超えている。

【図表5-41 テレワークで利用しているメールサービス（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	G m a i l (無 料 版)	G m a i l (有 料 版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o メ ー ル	ク ラ ウ ド メ ー ル B I G D O B E	そ の 他	利 用 し て い な い メ ー ル サ ー ビ ス を
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
従前から	339	18.0	15.0	30.1	-	2.7	0.3	0.6	31.0	12.4
緊急事態宣言発令前	344	19.2	10.8	29.9	-	0.6	0.6	2.0	35.5	10.8
緊急事態宣言発令後	886	21.0	8.4	19.1	-	2.8	0.2	0.8	34.8	20.1

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞と＜データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による＞では「Exchange Online」が最も高く、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞では40.9%と比較的高くなっている。＜データ保存を許容している＞では「Gmail（無料版）」（26.5%）が最も高くなっている。なおすべての区分で「その他」が2割を超えている。

【図表5-42 テレワークで利用しているメールサービス
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	G m a i l (無 料 版)	G m a i l (有 料 版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o メ ー ル	ク ラ ウ ド メ ー ル B I G D O B E	そ の 他	利 用 し て い な い メ ー ル サ ー ビ ス を
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
データ保存を許容している	426	26.5	11.7	23.9	-	1.6	0.5	1.2	32.9	11.3
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	10.9	12.7	40.9	-	-	-	-	25.5	15.5
データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による	313	16.6	12.8	26.2	-	3.8	1.0	1.3	36.4	9.3
その他	21	19.0	14.3	14.3	-	-	-	-	38.1	33.3

- (5) その他のテレワーク利用製品
8. テレワークで利用しているメールサービス

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜その他＞以外の区分で「Exchange Online」が最も高く、2割弱から3割強となっている。なお、すべての区分で「その他」が2割半ばから4割半ばとなっている。

【図表5-43 テレワークで利用しているメールサービス
(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	G m a i l (無 料 版)	G m a i l (有 料 版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o メ ー ル	B I G D O B E ク ラ ウ ド メ ー ル	そ の 他	メ ー ル 利 用 し て い な い サ ー ビ ス を
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
外部からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している	559	17.0	10.4	28.6	-	2.5	0.5	0.7	37.2	11.1
外部からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している	348	19.8	8.6	20.7	-	3.2	0.3	0.9	33.3	20.4
外部からインターネット経由でVDIに接続してテレワークを実施している	49	14.3	12.2	32.7	-	-	-	-	24.5	18.4
外部からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している	387	26.4	14.7	27.1	-	1.6	0.3	1.6	30.7	10.3
その他	124	13.7	5.6	8.9	-	0.8	-	2.4	45.2	28.2

- (5) その他のテレワーク利用製品
8. テレワークで利用しているメールサービス

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している＞では「Exchange Online」（29.3%）が、＜テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している＞では「Gmail（無料版）」（26.9%）が、それぞれ最も高くなっている。なお、すべての区分で「その他」が3割を超えている。

【図表5-44 テレワークで利用しているメールサービス
（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o m e m e i l	B I G D O M E i n a i l	そ の 他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	18.5	11.6	29.3	-	1.4	0.9	0.3	33.5	11.1
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している	588	26.9	13.3	26.0	-	2.6	0.3	1.4	31.1	10.2
その他	67	13.4	7.5	14.9	-	1.5	-	1.5	41.8	26.9

- (5) その他のテレワーク利用製品
8. テレワークで利用しているメールサービス

テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、＜非常に効果があった＞とくある程度効果があった＞では「Exchange Online」が最も高く、2割を超えている。＜あまり効果がなかった＞では「Gmail（無料版）」（25.0%）が最も高くなっている。なお、すべての区分で「その他」が3割を超えている。

【図表5-45 テレワークで利用しているメールサービス（テレワーク導入効果別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	G m a i l （ 無 料 版 ）	G m a i l （ 有 料 版 ）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o メール	B I G D O B E クラウドメール	その他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	1569	19.9	10.3	23.8	-	2.3	0.3	1.0	34.1	16.4
非常に効果があった	216	16.2	16.7	28.7	-	1.4	0.9	-	34.7	13.4
ある程度効果があった	975	20.3	10.7	26.7	-	2.8	0.3	1.0	31.4	14.7
あまり効果がなかった	112	25.0	4.5	21.4	-	2.7	-	0.9	34.8	16.1
マイナスの効果があった	30	20.0	10.0	13.3	-	3.3	-	-	40.0	20.0
効果はよく分からない	236	19.5	5.9	10.2	-	0.8	-	2.1	43.6	25.8

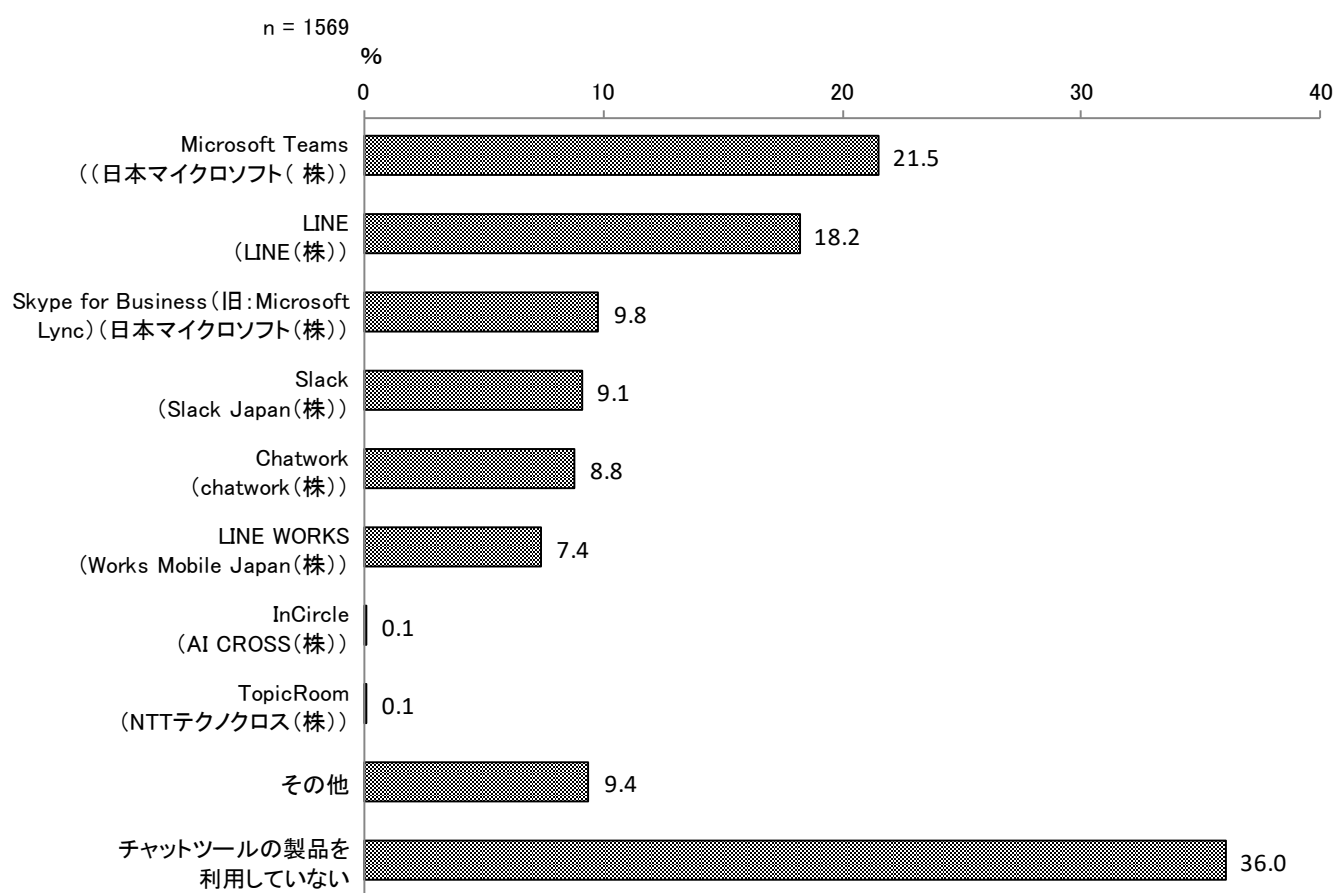
- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

9. テレワークで利用しているチャットツール

3-9 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているチャットツールの製品は何ですか。
(○はいくつでも)

全体では、「Microsoft Teams ((日本マイクロソフト(株)))」が21.5%と最も高く、次いで「LINE (LINE(株))」が18.2%、「Skype for Business (旧 : Microsoft Lync) (日本マイクロソフト(株))」が9.8%となっている。

【図表5-46 テレワークで利用しているチャットツール】



- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

従業員規模別にみると、300人未満の規模では「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、3割強から4割強となっている。＜300人以上＞では「Microsoft Teams」（39.8%）が最も高くなっている。利用しているチャットツールの製品については＜10～19人＞と＜30～49人＞では「LINE」が最も高く、＜20～29人＞では「LINE」と「Microsoft Teams」が同率（20.8%）で最も高くなっている。50人以上では「Microsoft Teams」が最も高くなっている。

【図表5－47 テレワークで利用しているチャットツール（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧：Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツール を利用してい ないの製
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
10～19人	438	10.7	5.9	8.9	－	0.2	13.7	9.6	26.5	7.8	37.2
20～29人	231	12.6	7.8	13.4	－	－	20.8	9.1	20.8	8.7	35.1
30～49人	253	9.9	6.7	11.9	－	0.4	18.2	9.5	20.6	9.9	33.6
50～99人	268	7.5	5.6	6.3	－	－	22.4	11.2	15.3	8.6	41.0
100～199人	179	3.9	7.3	9.5	－	－	29.1	7.3	11.2	12.3	34.6
200～299人	72	8.3	22.2	6.9	－	－	29.2	12.5	6.9	9.7	31.9
300人以上	128	3.1	8.6	2.3	1.6	－	39.8	11.7	2.3	13.3	32.0

- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

昨年度のIT投資予算別にみると、1,000万円未満とくわからない>では「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、3割強から4割半ばとなっている。<1,000万円以上>では「Microsoft Teams」（34.6%）が最も高くなっている。利用しているチャットツールの製品については、100万円未満では「LINE」が、100万円以上とくわからない>では「Microsoft Teams」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5-48 テレワークで利用しているチャットツール（予算別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	そ の 他	チャットツールの製品を利用していない製品
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
50万円未満	335	7.5	7.2	6.3	－	－	13.1	9.3	22.4	6.6	45.4
50万円以上～100万円未満	302	9.6	7.0	7.9	－	0.3	14.9	9.9	25.2	9.3	34.4
100万円以上～500万円未満	396	13.9	7.8	12.9	－	－	21.7	7.6	20.5	8.8	32.1
500万円以上～1,000万円未満	107	3.7	9.3	7.5	－	0.9	35.5	8.4	9.3	5.6	38.3
1,000万円以上	211	6.2	9.0	7.6	0.9	－	34.6	11.4	5.7	14.2	28.4
分からない	218	5.5	5.0	10.1	－	－	23.9	13.8	14.2	12.4	37.2

- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

導入時期別にみると、＜従前から＞以外では「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、＜緊急事態宣言発令後＞では42.9%と比較的高くなっている。利用しているチャットツールの製品については、＜従前から＞と＜緊急事態宣言発令前＞では「Microsoft Teams」が、＜緊急事態宣言発令後＞では「LINE」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5-49 テレワークで利用しているチャットツール
(テレワーク導入時期別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツール を利用してい ないの製品
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
従前から	339	11.5	9.1	12.4	0.3	-	31.0	12.7	15.6	11.8	22.7
緊急事態宣言発令前	344	9.0	5.8	11.6	-	-	25.9	13.1	15.7	10.2	31.4
緊急事態宣言発令後	886	7.7	7.3	6.8	0.1	0.2	16.3	7.4	20.1	8.2	42.9

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞と＜データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による＞では「Microsoft Teams」が最も高くなっている。＜データ保存を許容している＞では「LINE」(22.1%)が「Microsoft Teams」(21.6%)をわずかに上回っている。

【図表5-50 テレワークで利用しているチャットツール
(「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツール を利用してい ないの製品
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
データ保存を許容している	426	11.5	8.9	9.6	0.2	0.5	21.6	9.9	22.1	9.4	28.6
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	4.5	6.4	4.5	-	-	31.8	13.6	7.3	19.1	30.9
データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による	313	9.9	12.5	13.1	0.3	-	27.2	8.6	17.6	10.5	26.5
その他	21	9.5	9.5	4.8	-	-	14.3	14.3	19.0	4.8	38.1

- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞以外の区分で「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、2割半ばから6割弱となっている。利用しているチャットツールの製品については、＜外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している＞と＜その他＞以外の区分で、「Microsoft Teams」が最も高く、2割台となっている。

【図表5－51 テレワークで利用しているチャットツール
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツールの製品を利用していない製品
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
外部からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している	559	8.9	7.5	12.3	－	－	27.2	13.6	14.1	9.8	30.6
外部からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している	348	7.8	12.4	6.3	0.6	0.3	20.1	7.8	18.4	9.5	35.1
外部からインターネット経由でVDIに接続してテレワークを実施している	49	6.1	－	6.1	－	2.0	28.6	12.2	16.3	14.3	26.5
外部からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している	387	11.9	3.6	10.6	－	－	22.0	8.3	24.5	8.5	33.1
その他	124	6.5	5.6	4.8	－	－	8.9	5.6	12.1	9.7	59.7

- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、2割半ばから3割強となっている。利用しているチャットツールの製品については、＜テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している＞では「Microsoft Teams」（27.0%）が、それ以外では「LINE」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5－52 テレワークで利用しているチャットツール
（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツールを利用していない製品
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	6.0	11.6	5.7	0.6	0.3	27.0	10.2	14.2	11.4	31.5
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している	588	12.8	8.5	12.2	－	0.2	23.6	9.7	24.7	9.2	26.2
その他	67	14.9	9.0	11.9	－	－	16.4	13.4	25.4	14.9	28.4

- (5) その他のテレワーク利用製品
9. テレワークで利用しているチャットツール

テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、＜非常に効果があった＞を除いた区分では「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、＜マイナスの効果があった＞と＜効果はよくわからない＞で5割以上となっている。＜非常に効果があった＞では「Microsoft Teams」（25.9%）が最も高くなっている。利用しているチャットツール製品については、＜非常に効果があった＞と＜ある程度効果があった＞では「Microsoft Teams」が、それ以外では「LINE」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5－53 テレワークで利用しているチャットツール（テレワーク導入効果別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツール を利用していない製品
全体	1569	8.8	7.4	9.1	0.1	0.1	21.5	9.8	18.2	9.4	36.0
非常に効果があった	216	11.6	6.5	14.4	－	－	25.9	11.6	18.5	14.8	24.1
ある程度効果があった	975	8.9	8.1	9.3	0.1	0.1	23.8	9.5	18.1	9.0	33.8
あまり効果がなかった	112	8.0	6.3	4.5	0.9	－	16.1	7.1	20.5	5.4	43.8
マイナスの効果があった	30	10.0	3.3	－	－	－	13.3	3.3	20.0	13.3	50.0
効果はよく分からない	236	5.9	6.4	6.4	－	0.4	11.9	11.4	16.9	7.6	50.4

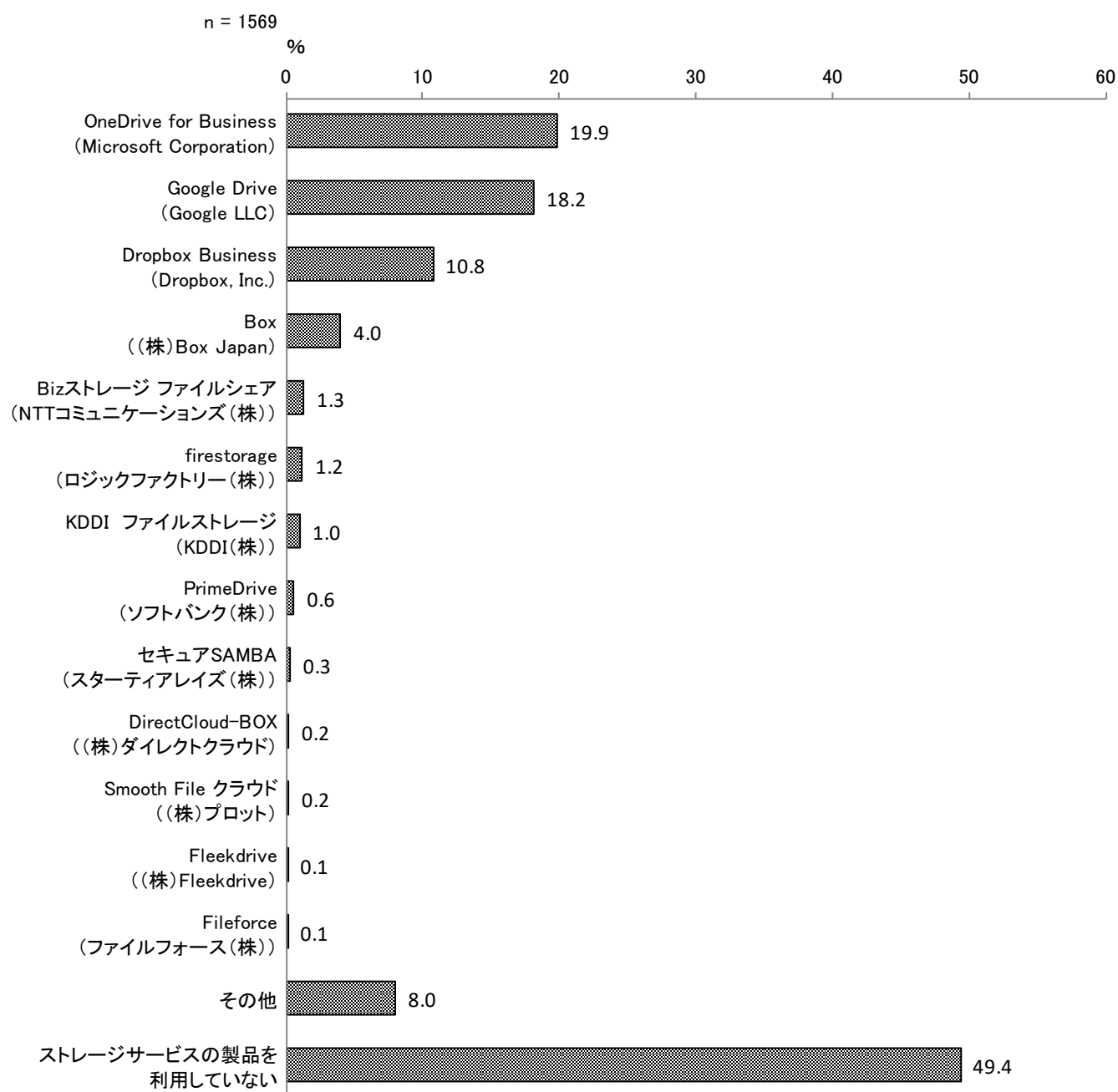
- (5) その他のテレワーク利用製品
10. テレワークで利用しているストレージサービス

10. テレワークで利用しているストレージサービス

3-10 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「OneDrive for Business (Microsoft Corporation)」が19.9%と最も高く、次いで「Google Drive (Google LLC)」が18.2%、「Dropbox Business (Dropbox, Inc.)」が10.8%となっている。「ストレージサービスの製品を利用していない」は約5割となっている。

【図表5-54 テレワークで利用しているストレージサービス】



- (5) その他のテレワーク利用製品
10. テレワークで利用しているストレージサービス

従業員規模別にみると、すべての規模で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、4割強から5割半ばとなっている。利用しているストレージサービスの製品については、50人未満では「Google Drive」が、それ以上では「OneDrive for Business」が、それぞれ最も高く2割弱から2割半ばとなっている。

【図表5-55 テレワークで利用しているストレージサービス（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	Bizストレージ	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	File o o t hクラウド	その他	ない製品を利用している
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
10～19人	438	18.7	17.6	16.2	-	3.7	0.2	0.5	0.7	0.5	0.2	-	2.1	0.2	8.0	50.7
20～29人	231	25.5	19.5	14.3	-	3.0	0.4	-	1.7	0.4	0.4	-	0.9	-	9.5	42.0
30～49人	253	20.6	19.4	11.5	0.4	3.6	0.8	-	3.2	1.2	0.8	0.4	1.6	-	7.9	46.6
50～99人	268	13.8	19.8	8.6	-	3.4	0.4	-	0.4	-	-	-	1.5	-	7.8	54.9
100～199人	179	17.9	20.7	5.0	-	2.8	-	0.6	1.1	2.8	1.1	-	-	-	7.3	50.8
200～299人	72	12.5	23.6	2.8	-	6.9	-	-	1.4	4.2	-	-	-	-	2.8	54.2
300人以上	128	10.9	26.6	2.3	-	9.4	-	-	0.8	1.6	3.1	-	-	1.6	10.2	47.7

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、4割半ばから5割半ばとなっている。利用しているストレージサービスの製品については、すべての区分で「Google Drive」と「OneDrive for Business」が上位2項目となっている。500万円未満では「Dropbox Business」が1割を上回り、500万円以上と比べて高い割合となっている。

【図表5-56 テレワークで利用しているストレージサービス（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	Bizストレージ	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	File o o t hクラウド	その他	ない製品を利用している
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
50万円未満	335	14.3	15.5	12.5	-	3.0	0.3	-	0.6	-	0.3	0.3	0.9	-	7.5	56.7
50万円以上～100万円未満	302	21.5	19.9	12.6	-	3.0	-	-	1.3	1.3	1.0	-	2.0	0.3	7.6	47.4
100万円以上～500万円未満	396	20.5	20.2	14.1	0.3	4.0	0.3	0.5	1.5	1.3	0.3	-	1.3	-	7.3	47.7
500万円以上～1,000万円未満	107	16.8	23.4	4.7	-	3.7	0.9	0.9	1.9	1.9	-	-	0.9	-	5.6	48.6
1,000万円以上	211	12.8	26.1	4.7	-	7.1	0.9	-	1.4	1.9	2.4	-	1.4	0.9	8.1	45.5
分からない	218	21.1	18.3	8.7	-	4.1	-	-	1.4	0.5	-	-	0.5	-	11.9	48.2

- (5) その他のテレワーク利用製品
10. テレワークで利用しているストレージサービス

導入時期別にみると、すべての時期で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、4割強から5割半ばとなっている。利用しているストレージサービスの製品については、＜緊急事態宣言発令後＞では「Google Drive」が、それ以外では「OneDrive for Business」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5-57 テレワークで利用しているストレージサービス
(テレワーク導入時期別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	Bizストレージファイルシェア	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	Fileo cloud	その他	のストレージサービスを利用していない
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
従前から	339	22.7	25.4	13.3	-	5.3	0.3	0.3	2.1	1.8	0.9	-	0.9	0.6	9.7	41.0
緊急事態宣言発令前	344	16.0	25.3	10.8	0.3	4.9	0.6	-	0.6	1.2	0.9	0.3	2.0	0.3	8.7	42.2
緊急事態宣言発令後	886	17.3	15.7	9.9	-	3.2	0.2	0.2	1.2	0.7	0.5	-	1.0	-	7.1	55.4

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、すべての区分で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、4割弱から6割弱となっている。利用しているストレージサービスの製品については、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞と＜データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による＞では「OneDrive for Business」が最も高くなっている。それ以外では「Google Drive」が最も高く、＜その他＞では「その他」も同率（19.0%）で最も高くなっている。

【図表5-58 テレワークで利用しているストレージサービス
(「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	Bizストレージファイルシェア	KDDIファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	Fileo cloud	その他	のストレージサービスを利用していない
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
データ保存を許容している	426	25.1	22.8	14.6	0.2	4.2	0.5	0.5	1.2	0.7	0.2	-	1.9	-	7.0	41.3
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	15.5	17.3	4.5	-	8.2	-	-	1.8	1.8	0.9	-	-	0.9	10.9	52.7
データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による	313	18.8	26.8	12.5	-	5.1	0.6	0.3	1.9	2.6	1.9	-	1.9	0.3	8.0	39.0
その他	21	19.0	9.5	4.8	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	19.0	57.1

- (5) その他のテレワーク利用製品
10. テレワークで利用しているストレージサービス

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、3割強から7割半ばとなっている。利用しているストレージサービスの製品については、＜外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している＞と＜外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している＞では「OneDrive for Business」が、それ以外では「Google Drive」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5－59 テレワークで利用しているストレージサービス
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Filedrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイザ イル ス ト レ ー ジ	B i z ス ト レ ー ジ	K D D I フ ァ イ ル	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	File loot クラウド	その他	ス ト レ ー ジ サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
外部からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している	559	17.5	22.4	8.2	－	4.8	0.4	0.4	1.3	1.6	0.2	－	－	0.5	0.4	9.7	46.3
外部からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している	348	17.0	16.4	9.8	0.3	2.0	－	－	1.1	0.6	1.1	－	－	1.7	－	6.3	58.0
外部からインターネット経由でVDIに接続してテレワークを実施している	49	14.3	12.2	8.2	－	6.1	2.0	2.0	4.1	－	2.0	－	－	－	－	8.2	51.0
外部からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している	387	26.1	26.9	19.6	－	5.7	0.5	－	1.3	1.3	0.8	0.3	0.3	2.3	－	7.8	31.8
その他	124	11.3	8.1	5.6	－	1.6	－	－	－	－	－	－	－	0.8	－	7.3	75.0

- (5) その他のテレワーク利用製品
10. テレワークで利用しているストレージサービス

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、3割を超えている。利用しているストレージサービスの製品については、＜テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している＞では「Google Drive」が、それ以外では「OneDrive for Business」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表5-60 テレワークで利用しているストレージサービス
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュア SAMBA	DirectCloud-BOX	ファイル シェア	ストレー ジ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	F i l e o o t h クラウド	その他	ないの ストレージ サービス
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	17.6	23.3	7.4	0.3	5.1	0.6	0.3	0.9	1.4	1.7	-	0.6	0.6	8.2	47.2
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV会議、ストレージ等)を利用している	588	25.7	23.8	17.2	-	4.9	0.3	0.3	1.7	1.4	0.5	-	2.2	-	7.1	37.1
その他	67	11.9	17.9	9.0	-	6.0	-	-	1.5	1.5	-	-	3.0	-	10.4	56.7

テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、すべての区分で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、＜あまり効果がなかった＞＜マイナスの効果があった＞＜効果はよく分からない＞では5割を超え、比較的高くなっている。利用しているストレージサービスの製品については、＜ある程度効果があった＞では「OneDrive for Business」(23.1%)が最も高くなっている。＜非常に効果があった＞＜あまり効果がなかった＞＜効果はよくわからない＞では「Google Drive」が最も高くなっている。＜マイナスの効果があった＞では「Google Drive」と「Dropbox Business」が同率(10.0%)で、「その他」が23.3%となっている。

【図表5-61 テレワークで利用しているストレージサービス
(テレワーク導入効果別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュア SAMBA	DirectCloud-BOX	ファイル シェア	ストレー ジ	PrimeDrive	Fileforce	firestorage	F i l e o o t h クラウド	その他	ないの ストレージ サービス
全体	1569	18.2	19.9	10.8	0.1	4.0	0.3	0.2	1.3	1.0	0.6	0.1	1.2	0.2	8.0	49.4
非常に効果があった	216	23.1	20.8	12.5	-	6.0	0.5	0.5	0.5	0.5	1.9	0.5	1.4	0.5	10.6	39.8
ある程度効果があった	975	18.4	23.1	11.1	0.1	3.7	0.4	0.2	1.5	1.1	0.5	-	1.3	0.1	6.4	47.8
あまり効果がなかった	112	18.8	14.3	12.5	-	4.5	-	-	2.7	2.7	0.9	-	0.9	-	10.7	50.9
マイナスの効果があった	30	10.0	6.7	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	23.3	56.7
効果はよく分からない	236	13.6	10.2	7.6	-	3.8	-	-	0.4	0.4	-	-	0.8	-	9.3	63.1

(5) その他のテレワーク利用製品

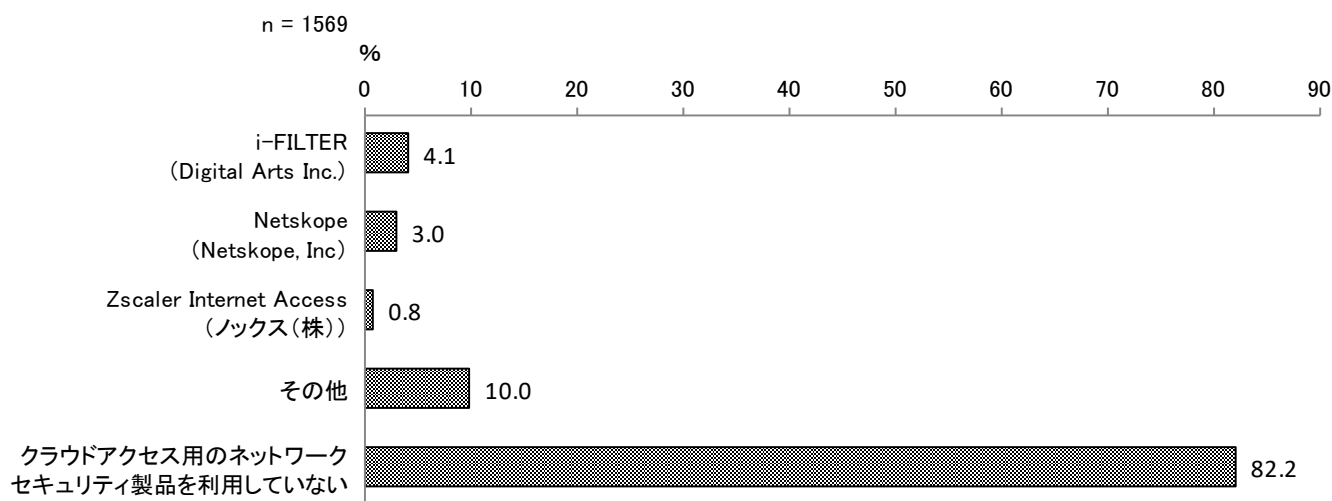
11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

3-11 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「i-FILTER (Digital Arts Inc.)」が4.1%と最も高く、次いで「Netskope (Netskope, Inc)」が3.0%、「Zscaler Internet Access (ノックス(株))」が0.8%となっている。なお、「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」は8割超となっている。

【図表5-62 テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品】



(5) その他のテレワーク利用製品

11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

従業員規模別にみると、すべての規模で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、100人未満では8割を超えている。＜300人以上＞では「i-FILTER」（18.8%）が比較的高くなっている。

【図表5－63 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	そ の 他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
10～19人	438	3.0	0.7	1.6	8.0	86.8
20～29人	231	5.2	－	3.5	8.2	83.1
30～49人	253	4.7	0.8	1.6	11.1	81.8
50～99人	268	0.4	1.5	2.6	9.7	85.8
100～199人	179	2.2	0.6	5.0	12.3	79.9
200～299人	72	4.2	－	6.9	11.1	77.8
300人以上	128	1.6	2.3	18.8	14.8	63.3

(5) その他のテレワーク利用製品

11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、500万円未満では8割を超えている。＜1,000万円以上＞では「i-FILTER」「その他」が同率（13.3%）で比較的高くなっている。＜分からない＞では「その他」が21.6%となっている。

【図表5－64 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品（予算別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	そ の 他	テ レ ワ ー ク で 利 用 し て い な い ク ラ ウ ド ア ク セ ス 用 の ネ ッ ト ワ ー ク セ キ ュ リ ティ 製 品
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
50万円未満	335	2.1	0.3	0.9	7.5	89.3
50万円以上～100万円 未満	302	4.3	1.3	2.6	6.0	85.8
100万円以上～500万円 未満	396	3.3	0.8	3.0	6.8	86.1
500万円以上～1,000万 円未満	107	3.7	1.9	5.6	11.2	78.5
1,000万円以上	211	1.9	0.9	13.3	13.3	70.6
分からない	218	2.8	0.5	3.2	21.6	72.0

導入時期別にみると、すべての時期で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、7割を超えている。

【図表5－65 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Net skope	Zscaler Internet Access	i- FILTER	そ の 他	ク ラ ウ ド ア ク セ ス 用 の テ レ ワ ー ク 利 用 し て い な い 製 品
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
従前から	339	1.8	1.2	5.6	10.9	80.5
緊急事態宣言発令前	344	3.5	0.9	5.8	14.2	75.9
緊急事態宣言発令後	886	3.3	0.7	2.8	8.0	85.2

「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応の別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、7割以上となっている。利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品については、＜データ保存をシステム設定等で禁止している＞で「i-FILTER」が10.0%で、「その他」が16.4%となっている。

【図表5－66 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品
（「会社支給のモバイル端末」へのデータ保存に関する対応別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Net skope	Zscaler Internet Access	i- FILTER	そ の 他	ク ラ ウ ド ア ク セ ス 用 の テ レ ワ ー ク 利 用 し て い な い 製 品
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
データ保存を許容している	426	2.6	0.5	3.3	8.7	85.0
データ保存をシステム設定等で禁止している	110	2.7	0.9	10.0	16.4	70.0
データ保存を禁止しているが、システム設定等ではなく社内ルール等の運用による	313	5.1	1.3	7.3	11.8	74.4
その他	21	－	－	－	23.8	76.2

(5) その他のテレワーク利用製品

11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、7割を超えている。

【図表5－67 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品

(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Net skope	Zscaler Internet Access	i- FILTER	そ の 他	ク ラ ウ ド ア ク セ ス 用 の ネ ッ ト ワ ー ク セ キ ュ リ テ ィ 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
外部からVPNを使用して社内ネットワークに 接続してテレワークを実施している	559	3.2	0.9	5.9	11.8	78.2
外部からリモートデスクトップで社内の作業 用端末へ接続してテレワークを実施している	348	3.7	0.9	6.3	7.8	81.3
外部からインターネット経由でVDIに接続して テレワークを実施している	49	6.1	4.1	4.1	12.2	73.5
外部からインターネット経由で会社契約の クラウドサービス等にアクセスしてテレワーク を実施している	387	2.8	0.8	1.0	8.5	87.1
その他	124	0.8	－	－	12.1	87.1

(5) その他のテレワーク利用製品

11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、7割を超えている。

【図表5－68 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品

(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	そ の 他	な い テ ィ ネ ッ ク ラ ウ ド ア ク セ ス ユ ー ザ の 利 用 率
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツール やソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内 のシステムやドキュメントを利用している	352	4.3	0.9	8.5	13.4	73.0
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネット ワークに接続せずに、直接インターネット経由 で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV 会議、ストレージ等)を利用している	588	3.4	0.7	3.4	8.7	83.8
その他	67	1.5	－	－	9.0	89.6

(5) その他のテレワーク利用製品

11. テレワークで利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品

テレワーク導入目的に対しての効果の別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が最も高く、7割を超えている。

【図表5－69 テレワークで利用しているクラウドアクセス用の
ネットワークセキュリティ製品（テレワーク導入効果別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	そ の 他	ク ラ ウ ド ア ク セ ス 用 の ネ ッ ト ワ ー ク セ キ ュ リ テ ィ 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	3.0	0.8	4.1	10.0	82.2
非常に効果があった	216	3.2	0.9	4.2	12.0	79.6
ある程度効果があった	975	3.3	0.8	4.8	9.6	81.4
あまり効果がなかった	112	5.4	0.9	3.6	2.7	87.5
マイナスの効果があった	30	－	－	3.3	16.7	80.0
効果はよく分からない	236	0.8	0.8	1.3	12.3	85.2

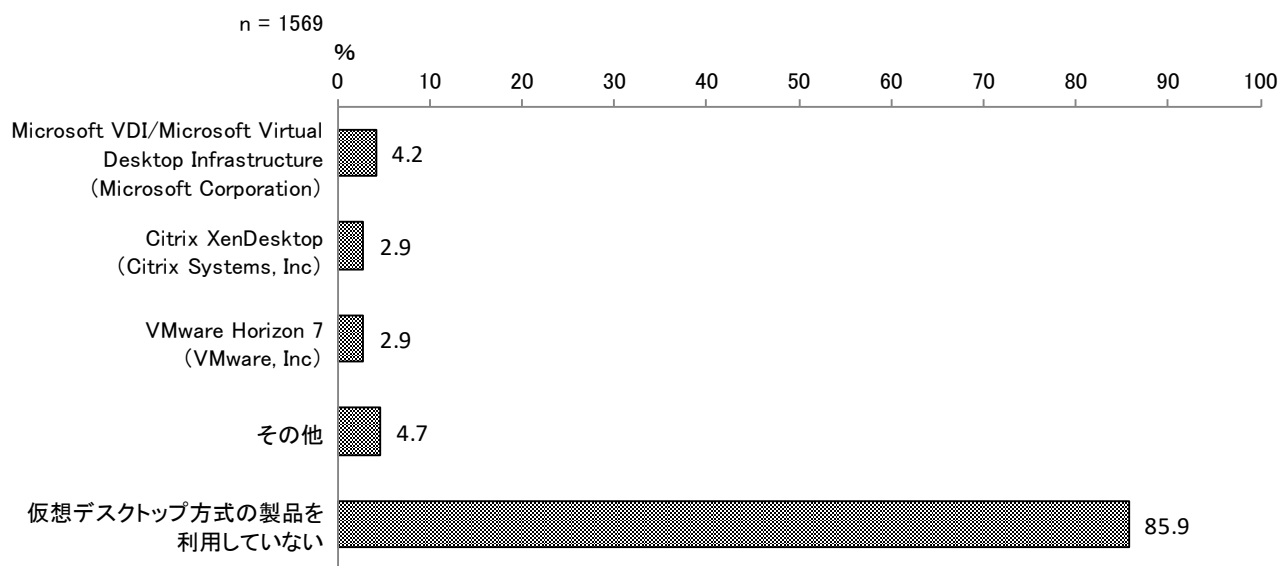
- (5) その他のテレワーク利用製品
- 12. テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品

12. テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品

3-12 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure（Microsoft Corporation）」が4.2%と最も高く、次いで「Citrix XenDesktop（Citrix Systems, Inc）」と「VMware Horizon 7（VMware, Inc）」がともに2.9%となっている。なお、「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」は8割半ばとなっている。

【図表5-70 テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品】



(5) その他のテレワーク利用製品

12. テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品

従業員規模別にみると、すべての規模で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が最も高く、300人未満で8割を超えている。＜300人以上＞では「VMware Horizon 7」（13.3%）が比較的高くなっている。

【図表5-71 テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	そ 他	仮 想 デ ス ク ト ッ プ 方 式 の 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	2.9	2.9	4.2	4.7	85.9
10～19人	438	1.6	0.9	3.0	3.4	91.1
20～29人	231	1.3	3.9	4.3	6.9	84.0
30～49人	253	4.3	1.2	6.3	4.7	83.8
50～99人	268	3.4	1.9	3.7	3.4	89.2
100～199人	179	3.4	2.8	3.4	4.5	86.0
200～299人	72	8.3	2.8	6.9	1.4	81.9
300人以上	128	3.1	13.3	4.7	9.4	70.3

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が最も高く、7割を超えている。

【図表5-72 テレワークで利用している仮想デスクトップ方式の製品（予算別）】

(表側:実数、横:%)

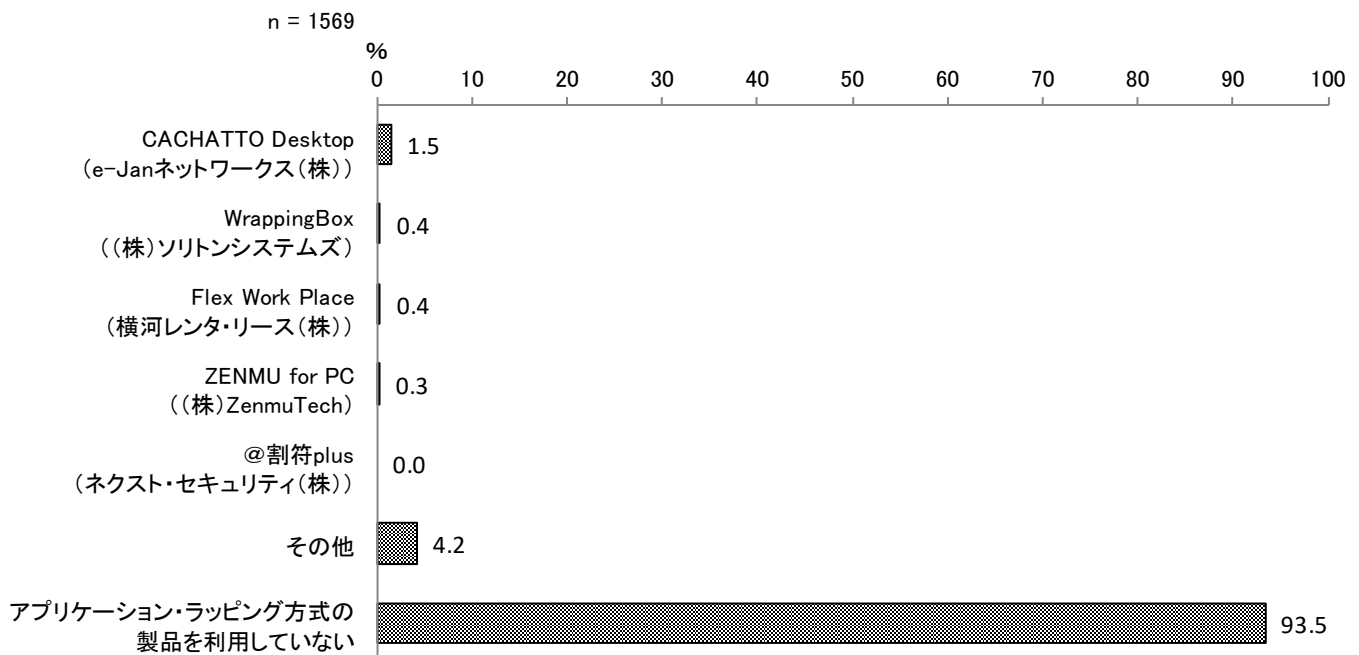
	全 体	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	そ 他	仮 想 デ ス ク ト ッ プ 方 式 の 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	2.9	2.9	4.2	4.7	85.9
50万円未満	335	1.2	1.2	3.6	4.5	90.1
50万円以上～100万円 未満	302	2.6	1.7	5.3	3.3	87.7
100万円以上～500万円 未満	396	2.5	2.3	4.8	2.5	88.1
500万円以上～1,000万 円未満	107	6.5	3.7	6.5	3.7	80.4
1,000万円以上	211	3.8	9.5	3.8	6.6	77.3
分からない	218	4.1	1.4	1.8	9.2	83.5

13. テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

3-13 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「CACHATTO Desktop（e-Janネットワークス(株)）」が1.5%と最も高く、次いで「WrappingBox（(株)ソリトンシステムズ）」と「Flex Work Place（横河レンタ・リース(株)）」がともに0.4%、「ZENMU for PC（(株)ZenmuTech）」が0.3%となっている。なお、「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」は9割超となっている。

【図表5-73 テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品】



(5) その他のテレワーク利用製品

13. テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

従業員規模別にみると、すべての規模で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が最も高く、8割を超えている。

【図表5-74 テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品
(規模別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@割符plus	ZENMU for PC	そ 他	ア プ リ ケ ー シ ヨ ン ・ ラ ッ ピ ン グ 方 式 の 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	1.5	0.4	0.4	-	0.3	4.2	93.5
10～19人	438	0.5	0.5	0.2	-	0.9	3.4	95.0
20～29人	231	1.7	0.4	-	-	-	5.6	92.2
30～49人	253	1.6	-	0.4	-	-	4.3	94.1
50～99人	268	1.5	0.4	-	-	-	4.1	94.0
100～199人	179	1.1	0.6	1.7	-	-	4.5	92.7
200～299人	72	4.2	1.4	-	-	-	1.4	93.1
300人以上	128	3.9	-	0.8	-	-	5.5	89.8

(5) その他のテレワーク利用製品

13. テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が最も高く、8割を超えている。

【図表5-75 テレワークで利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品
(予算別)】

(表側:実数、横:%)

	全 体	CACHATTO Desktop	Wrapping Box	Flex Work Place	@割 付plus	ZENMU for PC	そ の 他	ア プ リ ケ ー シ ヨ ン ・ ラ ッ ピ ン グ 方 式 の 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	1569	1.5	0.4	0.4	-	0.3	4.2	93.5
50万円未満	335	1.5	0.3	0.3	-	-	4.5	93.4
50万円以上～100万円 未満	302	1.3	0.3	0.3	-	1.0	3.6	94.0
100万円以上～500万円 未満	396	0.8	0.3	0.8	-	-	2.5	96.0
500万円以上～1,000万 円未満	107	0.9	0.9	-	-	0.9	1.9	96.3
1,000万円以上	211	4.3	0.5	0.5	-	-	3.8	91.0
分からない	218	0.9	0.5	-	-	-	9.2	89.4

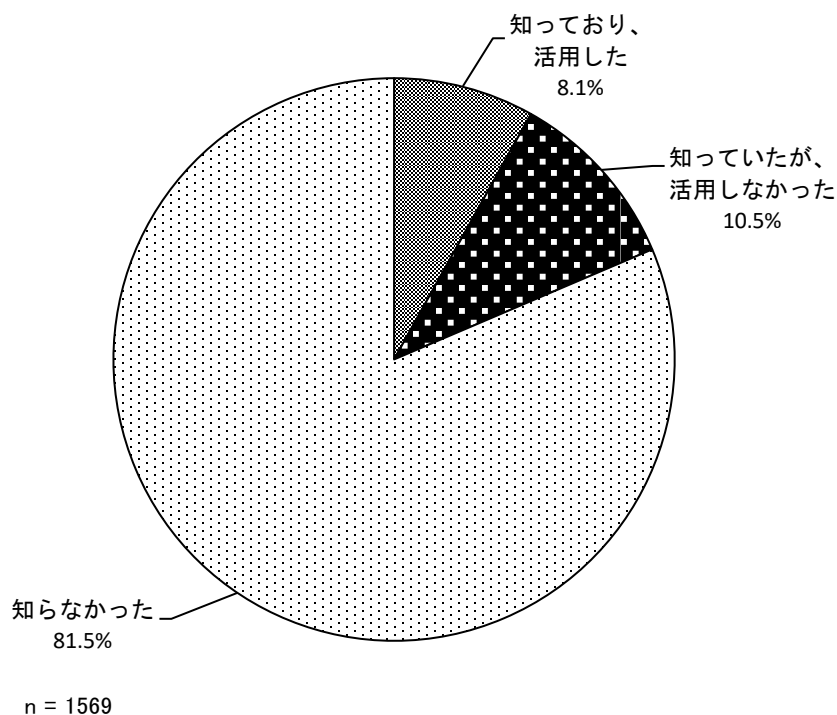
(6) セキュリティ対策の状況

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

4-1 総務省が発行している「テレワークセキュリティガイドライン」をご存知ですか。(○は1つ)

全体では、「知っており、活用した」が8.1%、「知っていたが、活用しなかった」が10.5%、「知らなかった」が81.5%となっている。

【図表6-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度】

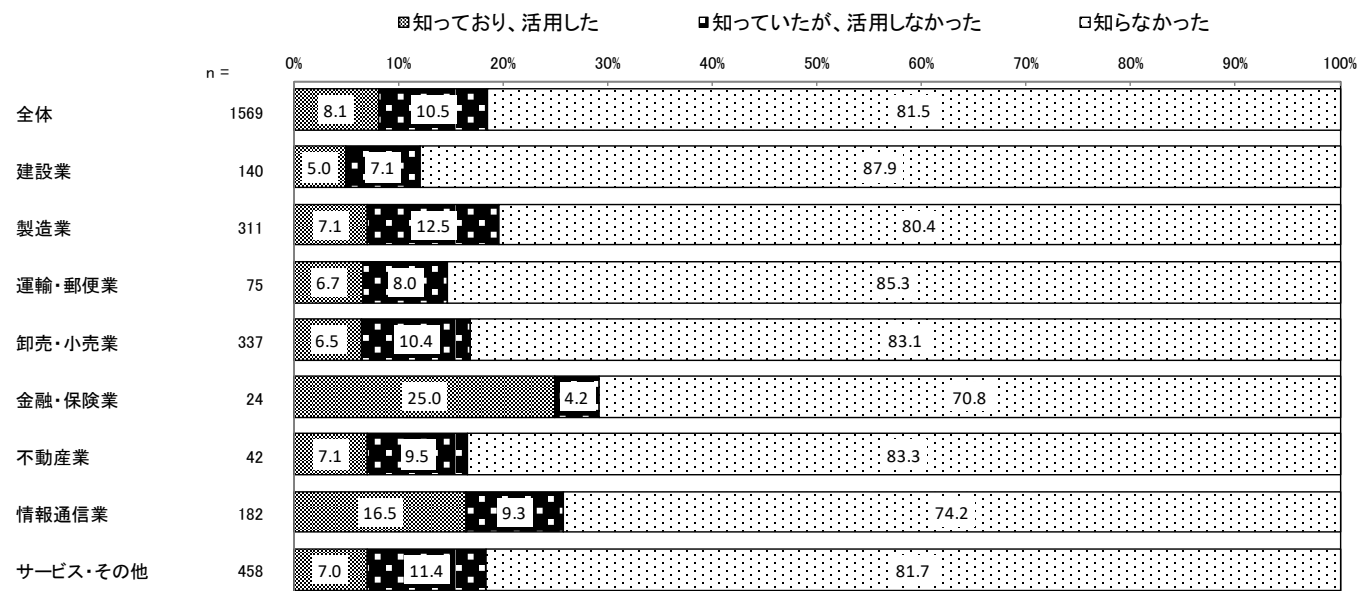


(6) セキュリティ対策の状況

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

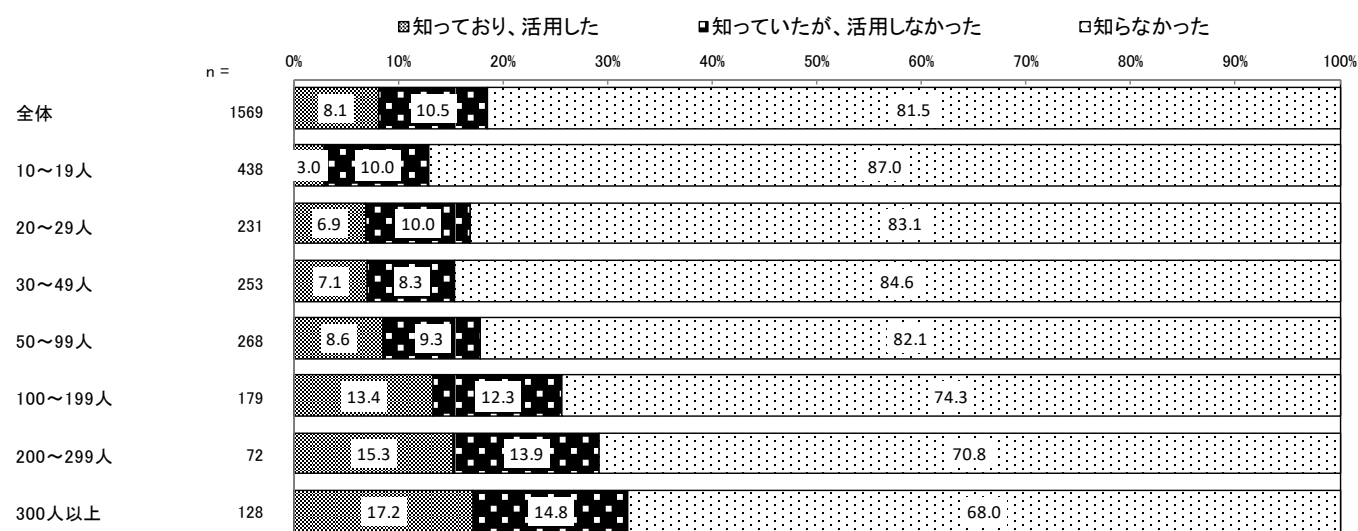
業種別にみると、「知っており、活用した」は＜金融・保険業＞で2割半ば、＜情報通信業＞で1割半ばと、他の業種に比べ比較的高くなっている。一方、「知らなかった」はいずれの業種でも7割から8割半ばを占めている。

【図表6-2 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（業種別）】



従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っており、活用した」の割合が高くなる傾向がみられる。

【図表6-3 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（規模別）】

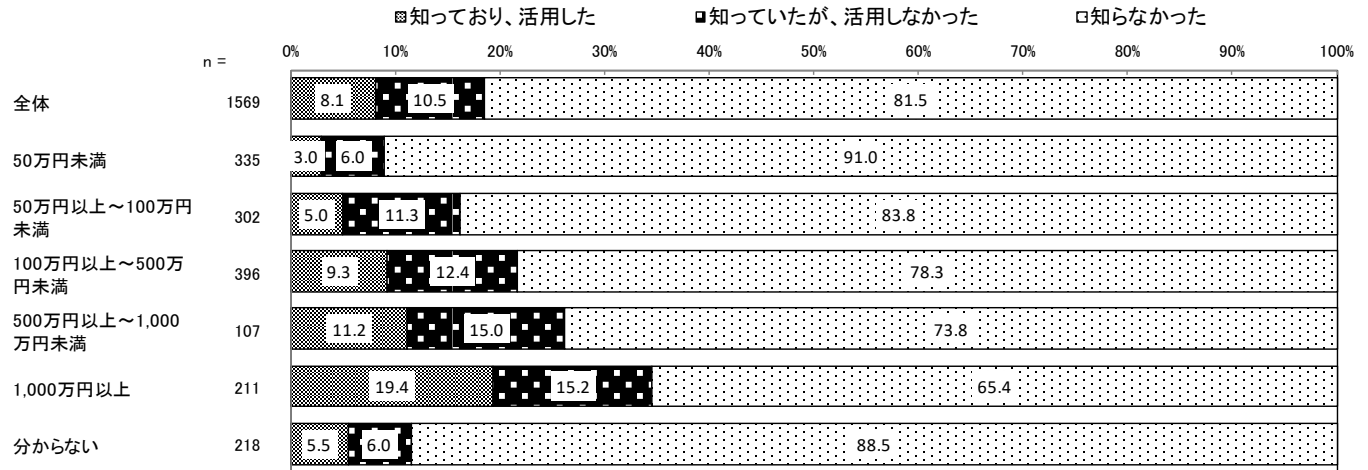


(6) セキュリティ対策の状況

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

昨年度のIT投資予算別にみると、予算が大きいほど「知っており、活用した」の割合が高く、<1,000万円以上>では2割弱に上っている。一方、<50万円以上>の区分ではいずれも「知っていたが、活用しなかった」が1割から1割半ばに上っている。

【図表6-4 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（予算別）】



地域別にみると、<関東> <四国> <沖縄> では「知っており、活用した」が1割を超えている。<信越> では「知っていたが、活用しなかった」が2割を上回り、他の地域と比べて比較的高くなっている。

【図表6-5 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（地域別）】

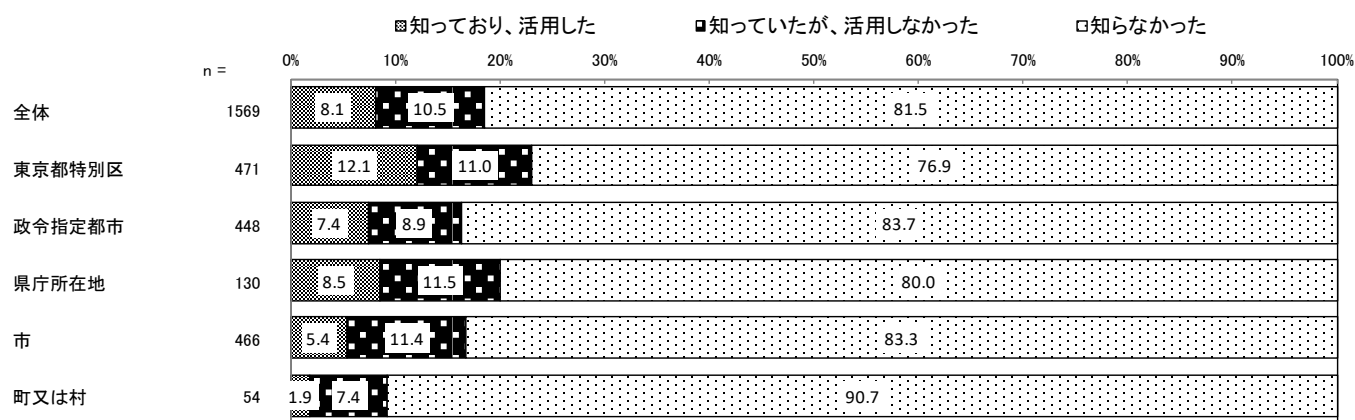


(6) セキュリティ対策の状況

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

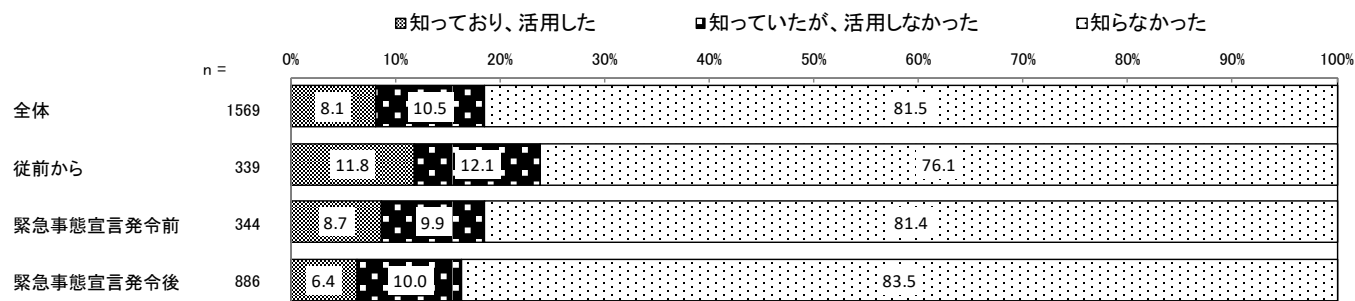
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「知っており、活用した」が1割を超え、「知らなかった」の割合も7割半ばと他の区分に比べ低くなっている。

【図表6-6 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（市区町村別）】



導入時期別にみると、＜従前から＞では「知っており、活用した」が1割を超えている一方、＜緊急事態宣言発令前＞＜緊急事態宣言発令後＞では「知っており、活用した」の割合が低くなる傾向がみられる。

【図表6-7 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（テレワーク導入時期別）】

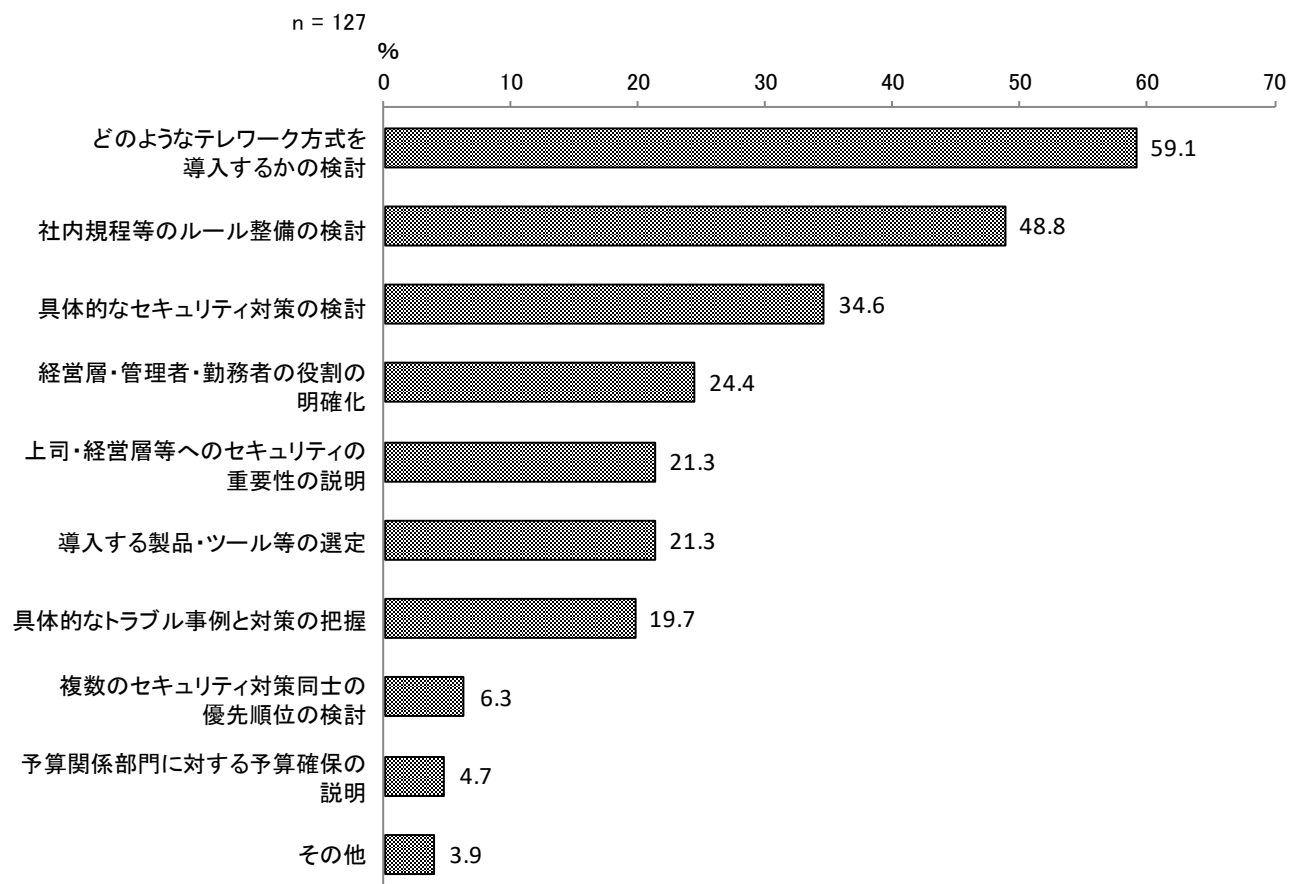


2. テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点

4-2 4-1で「1 知っており、活用した」と回答された方に伺います。テレワークセキュリティガイドラインを活用した結果、どのような点に役立ちましたか。（○はいくつでも）

全体では、「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が59.1%と最も高く、次いで「社内規程等のルール整備の検討」が48.8%、「具体的なセキュリティ対策の検討」が34.6%となっている。

【図表6-8 テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点】



(6) セキュリティ対策の状況

2. テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点

従業員規模別にみると、いずれの区分でも「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が上位2項目に含まれている。

【図表6-9 テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	どのようなテレワーク方式を導入するかを検討	経営層・管理者・勤務者の役割の明確化	上司・経営層等へのセキュリティの重要性の説明	予算関係部門に対する予算確保の説明	社内規程等のルール整備の検討	導入する製品・ツール等の選定	具体的なセキュリティ対策の検討	複数のセキュリティ対策の優先順位の検討	具体的なトラブル事例と対策の把握	その他
全体	127	59.1	24.4	21.3	4.7	48.8	21.3	34.6	6.3	19.7	3.9
10～19人	13	69.2	15.4	30.8	—	30.8	46.2	30.8	7.7	15.4	—
20～29人	16	81.3	31.3	18.8	6.3	50.0	18.8	37.5	6.3	18.8	—
30～49人	18	77.8	33.3	22.2	5.6	66.7	27.8	44.4	5.6	22.2	—
50～99人	23	47.8	17.4	17.4	—	56.5	26.1	26.1	—	13.0	4.3
100～199人	24	58.3	25.0	25.0	4.2	25.0	12.5	33.3	8.3	29.2	—
200～299人	11	36.4	18.2	27.3	27.3	72.7	27.3	45.5	18.2	27.3	—
300人以上	22	45.5	27.3	13.6	—	50.0	4.5	31.8	4.5	13.6	18.2

(6) セキュリティ対策の状況

2. テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点

昨年度のIT投資予算別にみると、＜分からない＞を除くすべての区分で「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が半数以上を占めている。また、＜50万円未満＞の区分では「社内規程等のルール整備の検討」が9割に上っている。

【図表6-10 テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	ど の よ う な テ レ ワ ー ク 方 式 を 導 入 す る か の 検 討	役 割 の 明 確 化	経 営 層 ・ 管 理 者 ・ 勤 務 者 の	上 司 ・ 経 営 層 等 へ の セ キ ュ リ テ ィ の 重 要 性 の 説 明	予 算 関 係 部 門 に 対 す る 予 算 確 保 の 説 明	社 内 規 程 等 の ル ー ル 整 備 の 検 討	導 入 す る 製 品 ・ ツ ー ル 等 の 選 定	具 体 的 な セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 検 討	複 数 の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 同 士 の 優 先 順 位 の 検 討	具 体 的 な ト ラ ブ ル 事 例 と 対 策 の 把 握	そ の 他
全体	127	59.1	24.4	21.3	4.7	48.8	21.3	34.6	6.3	19.7	3.9	
50万円未満	10	70.0	30.0	20.0	－	90.0	－	50.0	－	20.0	－	
50万円以上～100万円未満	15	66.7	6.7	20.0	－	26.7	20.0	6.7	－	－	－	
100万円以上～500万円未満	37	70.3	27.0	16.2	5.4	45.9	35.1	32.4	5.4	13.5	2.7	
500万円以上～1,000万円未満	12	50.0	25.0	16.7	8.3	75.0	25.0	50.0	8.3	33.3	8.3	
1,000万円以上	41	53.7	29.3	26.8	7.3	43.9	17.1	36.6	12.2	29.3	4.9	
分からない	12	33.3	16.7	25.0	－	41.7	8.3	41.7	－	16.7	8.3	

(6) セキュリティ対策の状況

2. テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点

導入時期別にみると、いずれの時期でも「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が最も高く、＜緊急事態宣言発令後＞では6割強となっている。

【図表6-11 テレワークセキュリティガイドラインの活用により役立った点（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

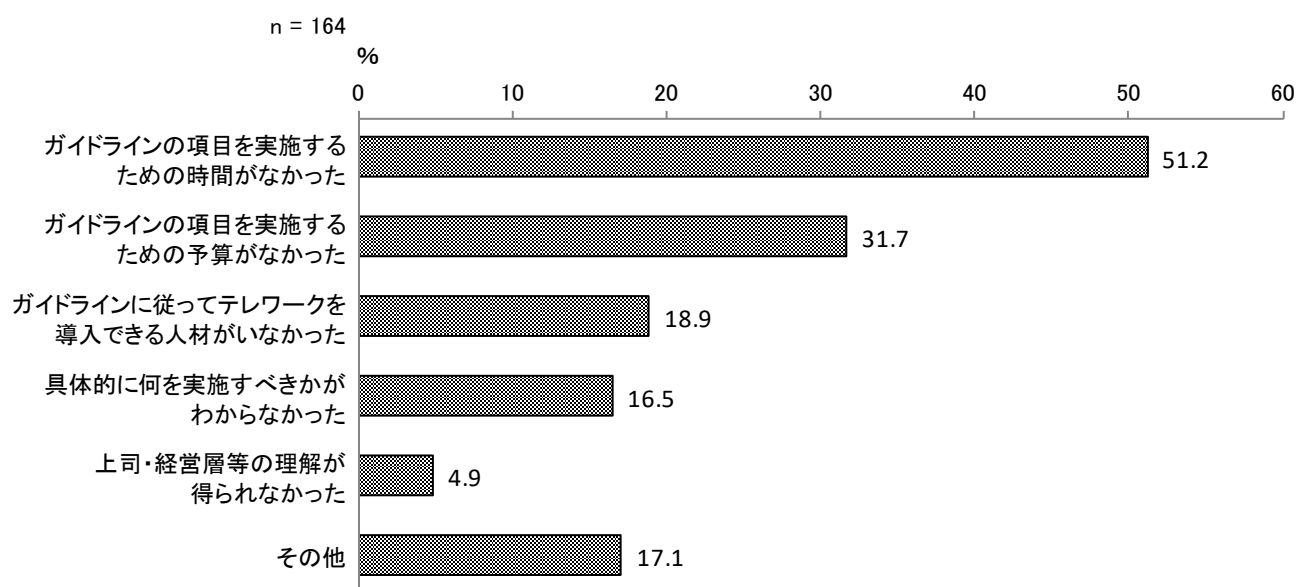
	全 体	ど の よ う な テ レ ワ ー ク 方 式 を 導 入 す る か の 検 討	役 割 の 明 確 化	経 営 層 ・ 管 理 者 ・ 勤 務 者 の	上 司 ・ 経 営 層 等 へ の セ キ ュ リ テ ィ の 重 要 性 の 説 明	予 算 関 係 部 門 に 対 す る 予 算 確 保 の 説 明	社 内 規 程 等 の ル ー ル 整 備 の 検 討	選 定 導 入 す る 製 品 ・ ツ ー ル 等 の	具 体 的 な セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 検 討	複 数 の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 同 士 の 優 先 順 位 の 検 討	具 体 的 な ト ラ ブ ル 事 例 と 対 策 の 把 握	そ の 他
全体	127	59.1	24.4	21.3	4.7	48.8	21.3	34.6	6.3	19.7	3.9	
従前から	40	52.5	22.5	15.0	5.0	50.0	12.5	37.5	2.5	27.5	7.5	
緊急事態宣言発令前	30	60.0	26.7	26.7	3.3	33.3	26.7	33.3	10.0	16.7	3.3	
緊急事態宣言発令後	57	63.2	24.6	22.8	5.3	56.1	24.6	33.3	7.0	15.8	1.8	

3. テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由

4-3 4-1で「2 知っていたが、活用しなかった」と回答された方に伺います。テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「ガイドラインの項目を実施するための時間がなかった」が51.2%と最も高く、次いで「ガイドラインの項目を実施するための予算がなかった」が31.7%、「ガイドラインに従ってテレワークを導入できる人材がいなかった」が18.9%となっている。

【図表6-12 テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由】



従業員規模別にみると、いずれの区分でも「ガイドラインの項目を実施するための時間がなかった」が最も高く、特に<300人以上>では6割を超えている。

【図表6-13 テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由（規模別）】

（表側：実数、横：%）

	全体	ガイドラインの項目を実施するための時間がなかった	ガイドラインの項目を実施するための予算がなかった	ガイドラインに従ってテレワークを導入できる人材がいなかった	上司・経営層等の理解が得られなかった	具体的に何を実施すべきかわからなかった	その他
全体	164	31.7	51.2	18.9	4.9	16.5	17.1
10～19人	44	34.1	52.3	25.0	6.8	20.5	13.6
20～29人	23	39.1	43.5	17.4	8.7	21.7	8.7
30～49人	21	28.6	38.1	19.0	4.8	23.8	9.5
50～99人	25	40.0	56.0	16.0	4.0	16.0	16.0
100～199人	22	22.7	54.5	13.6	-	4.5	31.8
200～299人	10	30.0	50.0	30.0	10.0	20.0	20.0
300人以上	19	21.1	63.2	10.5	-	5.3	26.3

昨年度のIT投資予算別にみると、予算規模が小さいほど「ガイドラインの項目を実施するための予算がなかった」の割合が高く、＜50万円未満＞では6割に上っている。

【図表6-14 テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	ガイドラインの項目がなかった	ガイドラインの項目がなかった	ガイドラインの項目がなかった	上司・経営層等の理解が得られなかった	具体的な何を実施すべきかわからなかった	その他
全体	164	31.7	51.2	18.9	4.9	16.5	17.1
50万円未満	20	60.0	45.0	15.0	5.0	20.0	10.0
50万円以上～100万円未満	34	44.1	52.9	17.6	11.8	23.5	5.9
100万円以上～500万円未満	49	32.7	55.1	20.4	4.1	8.2	16.3
500万円以上～1,000万円未満	16	12.5	50.0	18.8	-	25.0	25.0
1,000万円以上	32	15.6	50.0	21.9	3.1	15.6	25.0
分からない	13	15.4	46.2	15.4	-	15.4	30.8

導入時期別にみると、いずれの時期でも「ガイドラインの項目を実施するための時間がなかった」は半数を超えている。「ガイドラインの項目を実施するための予算がなかった」は＜従前から＞で24.4%となっているのに対し、＜緊急事態宣言発令後＞では37.1%と比較的高くなっている。

【図表6-15 テレワークセキュリティガイドラインを活用しなかった理由（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

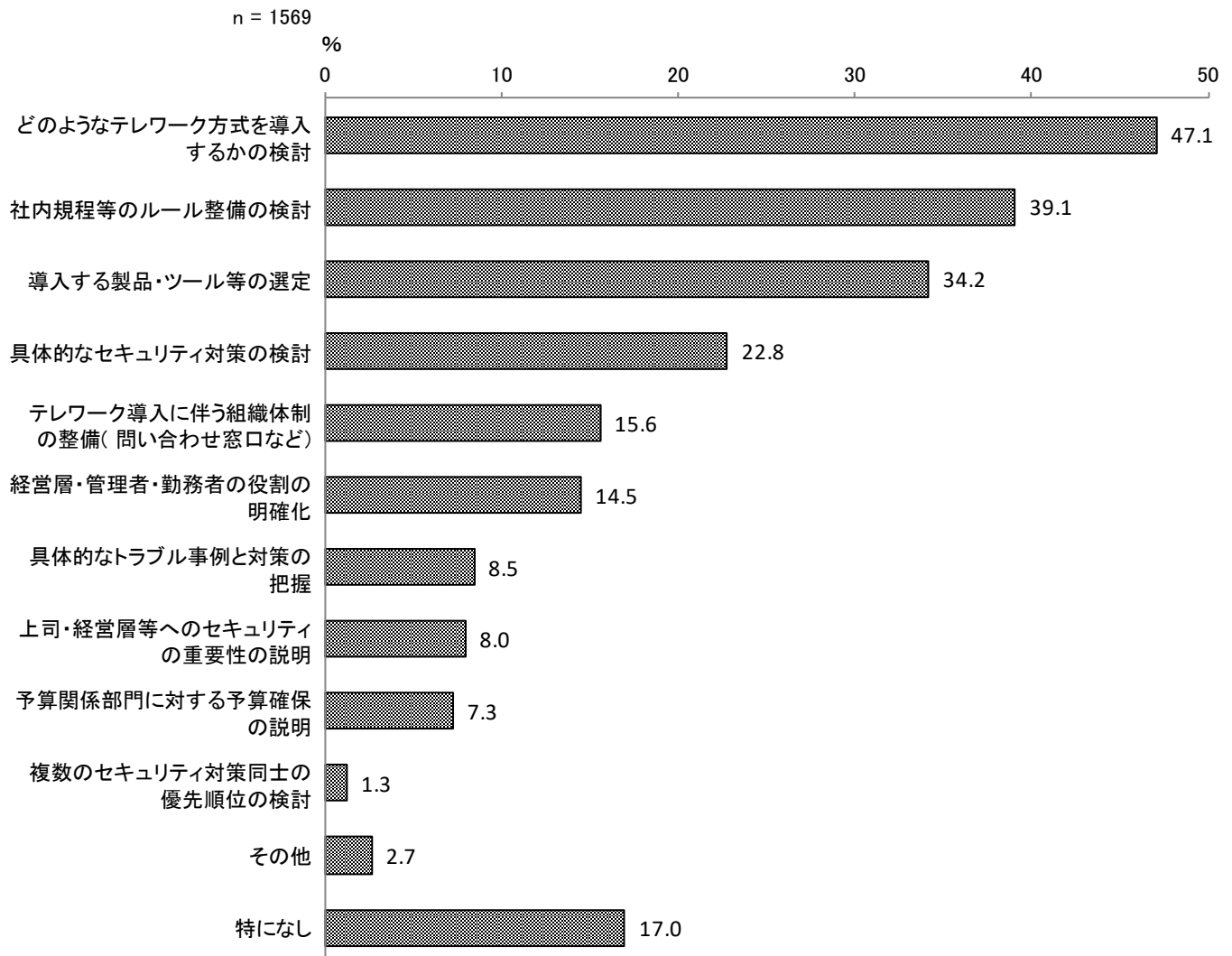
	全体	ガイドラインの項目がなかった	ガイドラインの項目がなかった	ガイドラインの項目がなかった	上司・経営層等の理解が得られなかった	具体的な何を実施すべきかわからなかった	その他
全体	164	31.7	51.2	18.9	4.9	16.5	17.1
従前から	41	24.4	51.2	17.1	-	7.3	31.7
緊急事態宣言発令前	34	26.5	50.0	11.8	2.9	20.6	11.8
緊急事態宣言発令後	89	37.1	51.7	22.5	7.9	19.1	12.4

4. テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点

4-4 テレワーク導入検討にあたり、どのような点に時間や労力を費やしましたか。（上位3つに○）

全体では、「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が47.1%と最も高く、次いで「社内規程等のルール整備の検討」が39.1%、「導入する製品・ツール等の選定」が34.2%となっている。

【図表6-16 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点】



業種別にみると、＜情報通信業＞を除くすべての業種で「どのようなテレワーク方式を導入するかの検討」が4割から5割半ばで最も高く、＜情報通信業＞では「社内規程等のルール整備の検討」(58.2%)が最も高くなっている。＜金融・保険業＞では「予算関係部門に対する予算確保の説明」が2割を超え、他の業種に比べ比較的高くなっている。

【図表6-17 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	方式を 導入する テレワーク の検討	経営層・ 管理者・ 勤務者の 役割の 明確化	説明セ キュリ ティの 重要 性の	上司・ 経営 層等 への	予算 関係 部門 に対 する	社内 規程 等の ル ール 整 備	導入 する 製品・ ツール 等	具 体的 なセ キュ リ ティ 対 策 の 検 討	複 数の 優 先 順 位 の 検 討	具 体的 な ト ラ ブル 事 例 と	組 織 制 度 の 整 備 (問 い 合 い)	テ レ ワ ー ク 導 入 に 伴 う	そ の 他	特 に な し
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0		
建設業	140	48.6	8.6	10.7	7.1	30.0	37.1	25.7	0.7	9.3	13.6	0.7	19.3		
製造業	311	42.1	13.8	10.6	5.5	32.2	35.4	21.9	2.6	10.0	12.5	3.2	20.9		
運輸・郵便業	75	48.0	20.0	5.3	9.3	44.0	40.0	21.3	-	10.7	9.3	-	20.0		
卸売・小売業	337	49.9	13.9	7.4	8.0	39.5	32.9	20.2	1.2	9.2	19.3	3.6	13.4		
金融・保険業	24	54.2	8.3	4.2	20.8	45.8	45.8	33.3	-	-	12.5	-	8.3		
不動産業	42	57.1	14.3	11.9	7.1	47.6	38.1	14.3	2.4	9.5	19.0	2.4	4.8		
情報通信業	182	46.2	11.5	3.3	7.1	58.2	44.0	32.4	2.7	4.9	11.5	2.7	12.6		
サービス・その他	458	46.9	17.9	7.9	7.0	36.9	27.7	21.2	0.4	8.3	17.9	2.8	19.0		

従業員規模別にみると、＜100～199人＞＜200～299人＞を除く区分で「どのようなテレワーク方式を導入するかの検討」の割合が最も高く、＜100～199人＞＜200～299人＞では「社内規程等のルール整備の検討」が最も高くなっている。

また、従業員規模が大きくなるほど「社内規程等のルール整備の検討」「具体的なセキュリティ対策の検討」の割合は概ね大きくなる傾向がみられる。

【図表6-18 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	方式を 導入する テレワーク の検討	経営層・ 管理者・ 勤務者の 役割の 明確化	説明セ キュリ ティの 重要 性の	上司・ 経営 層等 への	予算 関係 部門 に対 する	社内 規程 等の ル ール 整 備	導入 する 製品・ ツール 等	具 体的 なセ キュ リ ティ 対 策 の 検 討	複 数の 優 先 順 位 の 検 討	具 体的 な ト ラ ブル 事 例 と	組 織 制 度 の 整 備 (問 い 合 い)	テ レ ワ ー ク 導 入 に 伴 う	そ の 他	特 に な し
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0		
10～19人	438	49.3	13.0	5.5	6.4	33.1	33.1	19.4	2.1	6.2	15.8	2.1	20.8		
20～29人	231	49.8	16.9	5.2	6.9	40.7	33.3	14.7	0.9	7.4	15.6	1.7	19.0		
30～49人	253	48.6	15.8	6.3	6.7	38.3	32.8	22.5	0.4	7.5	11.9	4.0	18.6		
50～99人	268	45.9	12.3	10.1	6.0	42.2	37.3	25.4	1.1	11.2	18.3	1.1	15.3		
100～199人	179	42.5	16.8	11.2	10.1	44.7	38.5	27.4	1.7	11.2	15.1	3.9	11.2		
200～299人	72	41.7	18.1	9.7	5.6	51.4	38.9	36.1	-	12.5	12.5	4.2	8.3		
300人以上	128	43.8	12.5	14.8	11.7	37.5	27.3	30.5	2.3	9.4	18.8	4.7	13.3		

昨年度のIT投資予算別にみると、予算規模が大きいほど「具体的なセキュリティ対策の検討」の割合が高くなる傾向がみられる。

【図表6-19 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	どのようなテレワークの検討	経営層・管理者・勤務者の役割の明確化	上司・経営層等への重要性の説明	予算関係部門に対する予算確保の説明	社内規程等のルール整備の検討	導入する製品・ツール等の選定	具体的なセキュリティ対策の検討	複数のセキュリティ対策の優先順位の検討	具体的なトラブル事例と対策の把握	テレワーク導入に伴う組織体制の整備（問い合わせ窓口など）	その他	特になし
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0
50万円未満	335	47.8	13.4	5.7	4.8	28.7	28.4	15.8	1.2	6.3	12.2	3.3	23.9
50万円以上～100万円未満	302	53.3	15.2	5.6	6.6	34.8	39.7	19.9	1.0	6.6	15.9	1.7	15.6
100万円以上～500万円未満	396	47.7	14.1	7.6	9.3	46.7	40.2	26.3	0.8	9.1	15.2	2.0	13.4
500万円以上～1,000万円未満	107	45.8	15.9	14.0	6.5	40.2	38.3	28.0	1.9	11.2	14.0	0.9	14.0
1,000万円以上	211	43.6	13.7	12.8	10.9	48.8	32.7	33.6	2.8	10.9	18.0	3.8	11.8
分からない	218	40.4	16.1	7.8	5.0	37.6	24.3	18.3	1.4	10.1	19.3	4.1	21.1

地域別にみると、＜沖縄＞を除くすべての地域で「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が最も高く、特に＜中国＞では6割を占めている。＜沖縄＞では「社内規程等のルール整備の検討」が4割弱でも最も高くなっている。

【図表6-20 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	どのよう なテレワ ークの検 討	経営層・ 管理者・ 勤務者 の役割の 明確化	上司・経 営層等へ の重要性 の説明	予算関係 部門に対 する説明	社内規程 等のルー ル整備	導入する 製品・ツ ール等	具体的な セキュリティ 対策の検 討	複数のセ キュリテ ィ対策	同士の優 先順位の 検討	具体的な トラブル 事例と対 策の把握	組織体制 の整備(問 い合	テレワー ーク導入 に伴う	その他	特になし
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0		
北海道	37	32.4	8.1	8.1	2.7	18.9	32.4	27.0	2.7	13.5	16.2	-	24.3		
東北	66	43.9	18.2	7.6	10.6	34.8	36.4	19.7	1.5	6.1	12.1	4.5	22.7		
関東	737	47.1	14.0	7.7	6.8	41.7	33.9	26.2	0.9	8.8	16.0	3.5	16.6		
信越	52	53.8	13.5	5.8	11.5	40.4	30.8	13.5	1.9	7.7	7.7	1.9	13.5		
北陸	43	44.2	18.6	20.9	14.0	32.6	27.9	23.3	2.3	11.6	16.3	2.3	14.0		
東海	179	41.3	17.9	7.8	6.7	38.5	33.5	21.8	1.7	9.5	13.4	1.7	17.3		
近畿	247	48.6	12.1	8.5	6.1	34.8	35.6	17.4	0.8	8.5	17.0	2.0	20.6		
中国	56	60.7	21.4	7.1	3.6	41.1	41.1	21.4	3.6	3.6	16.1	1.8	10.7		
四国	28	46.4	21.4	3.6	7.1	25.0	28.6	28.6	-	10.7	14.3	3.6	10.7		
九州	106	53.8	12.3	7.5	11.3	47.2	35.8	20.8	2.8	6.6	17.9	0.9	10.4		
沖縄	18	33.3	11.1	-	5.6	38.9	33.3	5.6	-	5.6	16.7	-	27.8		

(6) セキュリティ対策の状況

4. テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点

市区町村別にみると、概ね全体と同様の傾向となっているが、〈町又は村〉では「具体的なセキュリティ対策の検討」が他の区分に比べ低くなっている。

【図表6-21 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	方式を 導入する テレワーク の検討	経営層・ 管理者・ 勤務者 の役割の 明確化	説明 セキュリティ の重要性 の	上司・ 経営層等 への重要 性の	予算 関係 部門に 対する 説明	社内 規程等 のルール 整備 の検討	導入 する 製品・ ツール 等 の選定	具体的 なセキ ュリティ 対策の 検討	複 数の 優先 順位 の検討 対策	具 体的 なトラ ブル事 例と 対策の 把握	組 織制の 整備 (問 い合 い)	テ レワ ーク 導入 に伴 う合 計	そ の 他	特 に な し
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0		
東京都特別区	471	48.6	13.4	8.5	8.9	46.1	35.2	26.5	0.8	10.2	15.9	3.8	13.8		
政令指定都市	448	49.1	14.3	6.9	7.4	42.4	34.6	20.3	1.6	8.5	19.0	2.5	16.5		
県庁所在地	130	54.6	16.9	10.8	8.5	38.5	36.2	22.3	-	5.4	13.8	1.5	10.0		
市	466	41.8	15.7	7.5	4.7	30.3	32.2	23.2	1.9	7.7	12.2	1.9	22.3		
町又は村	54	44.4	11.1	9.3	11.1	29.6	35.2	9.3	1.9	9.3	16.7	3.7	18.5		

導入時期別にみると、〈従前から〉では「社内規程等のルール整備の検討」(40.4%)が最も高く、次いで「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」(38.1%)、「導入する製品・ツール等の選定」(37.5%)となっている。〈緊急事態宣言発令前〉〈緊急事態宣言発令後〉では「どのようなテレワーク方式を導入するかを検討」が最も高く、〈緊急事態宣言発令前〉で4割半ば、〈緊急事態宣言発令後〉で5割強となっている。

【図表6-22 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	方式を 導入する テレワーク の検討	経営層・ 管理者・ 勤務者 の役割の 明確化	説明 セキュリティ の重要性 の	上司・ 経営層等 への重要 性の	予算 関係 部門に 対する 説明	社内 規程等 のルール 整備 の検討	導入 する 製品・ ツール 等 の選定	具体的 なセキ ュリティ 対策の 検討	複 数の 優先 順位 の検討 対策	具 体的 なトラ ブル事 例と 対策の 把握	組 織制の 整備 (問 い合 い)	テ レワ ーク 導入 に伴 う合 計	そ の 他	特 に な し
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0		
従前から	339	38.1	10.6	8.0	12.7	40.4	37.5	28.3	2.7	12.1	14.2	4.4	15.6		
緊急事態宣言発令前	344	43.9	17.4	8.7	5.8	41.9	32.6	22.7	1.5	8.4	16.0	2.3	15.4		
緊急事態宣言発令後	886	51.8	14.9	7.7	5.8	37.6	33.6	20.8	0.8	7.2	15.9	2.1	18.1		

(6) セキュリティ対策の状況

4. テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点

認知度別にみると、「導入する製品・ツール等の選定」「具体的なセキュリティ対策の検討」は、
 <知っており、活用した>に比べ<知っていたが、活用しなかった> <知らなかった>の割合は10ポ
 イント近く低くなっている。

【図表6-23 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点（ガイドライン認知度別）】

(表例:実数、横:%)

	全 体	どのよう なテレワ ークの検 討	経営層・ 管理者・ 勤務者 の役割の 明確化	上司・経 営層等へ のセキュ リティの 重要性の 説明	予算関係 部門に対 する予算 確保の説 明	社内規程 等のルー ル整備の 検討	導入する 製品・ツ ール等の 選定	具体的な セキュリティ 対策の検 討	複数のセ キュリテ ィ対策 同士の優 先順位の 検討	具体的な トラブル 事例と対 策の把握	テレワー ク導入に 伴う組 織体制の 整備（問 い合わせ 窓口など ）	その他	特になし
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0
知っており、活用した	127	53.5	11.0	11.0	10.2	46.5	42.5	35.4	3.1	9.4	11.0	4.7	3.9
知っていたが、活用しなかった	164	39.6	21.3	7.9	7.3	45.1	32.9	25.6	3.0	12.2	18.3	1.8	9.8
知らなかった	1278	47.4	14.0	7.7	7.0	37.6	33.6	21.2	0.9	8.0	15.6	2.6	19.2

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別にみると、<外部
 (自宅等)からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している>では
 「導入する製品・ツール等の選定」(48.6%)と半数近くに上っており、他の接続方法に比べやや高
 くなっている。

【図表6-24 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点

(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表例:実数、横:%)

	全 体	ど の よ う な テ レ ワ ー ク の 検 討	経 営 層 ・ 管 理 者 ・ 勤 務 者 の 役 割 の 明 確 化	上 司 ・ 経 営 層 等 へ の セ キ ュ リ テ ィ の 重 要 性 の 説 明	予 算 関 係 部 門 に 対 する 予 算 確 保 の 説 明	社 内 規 程 等 の ル ー ル 整 備 の 検 討	導 入 す る 製 品 ・ ツ ー ル 等 の 選 定	具 体 的 な セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 検 討	複 数 の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 同 士 の 優 先 順 位 の 検 討	具 体 的 な ト ラ ブ ル 事 例 と 対 策 の 把 握	組 織 制 度 の 整 備 （ 問 い 合 わ せ 窓 口 な ど ）	そ の 他	特 に な し
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	559	44.7	13.4	9.3	8.4	44.7	32.6	25.4	1.1	11.1	17.0	2.9	14.5
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	348	52.0	16.7	8.0	8.3	39.9	48.6	26.7	2.0	6.3	13.5	2.3	10.1
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	49	32.7	12.2	16.3	6.1	34.7	38.8	18.4	2.0	12.2	10.2	8.2	14.3
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	387	48.8	15.2	6.2	7.5	39.0	31.3	20.9	1.3	7.8	15.8	2.1	18.6
その他	124	41.9	10.5	5.6	3.2	23.4	21.8	16.9	0.8	6.5	15.3	3.2	32.3

(6) セキュリティ対策の状況

4. テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別では、特に大きな違いがみられない。

【図表6-25 テレワーク導入検討に当たり時間や労力を費やした点
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

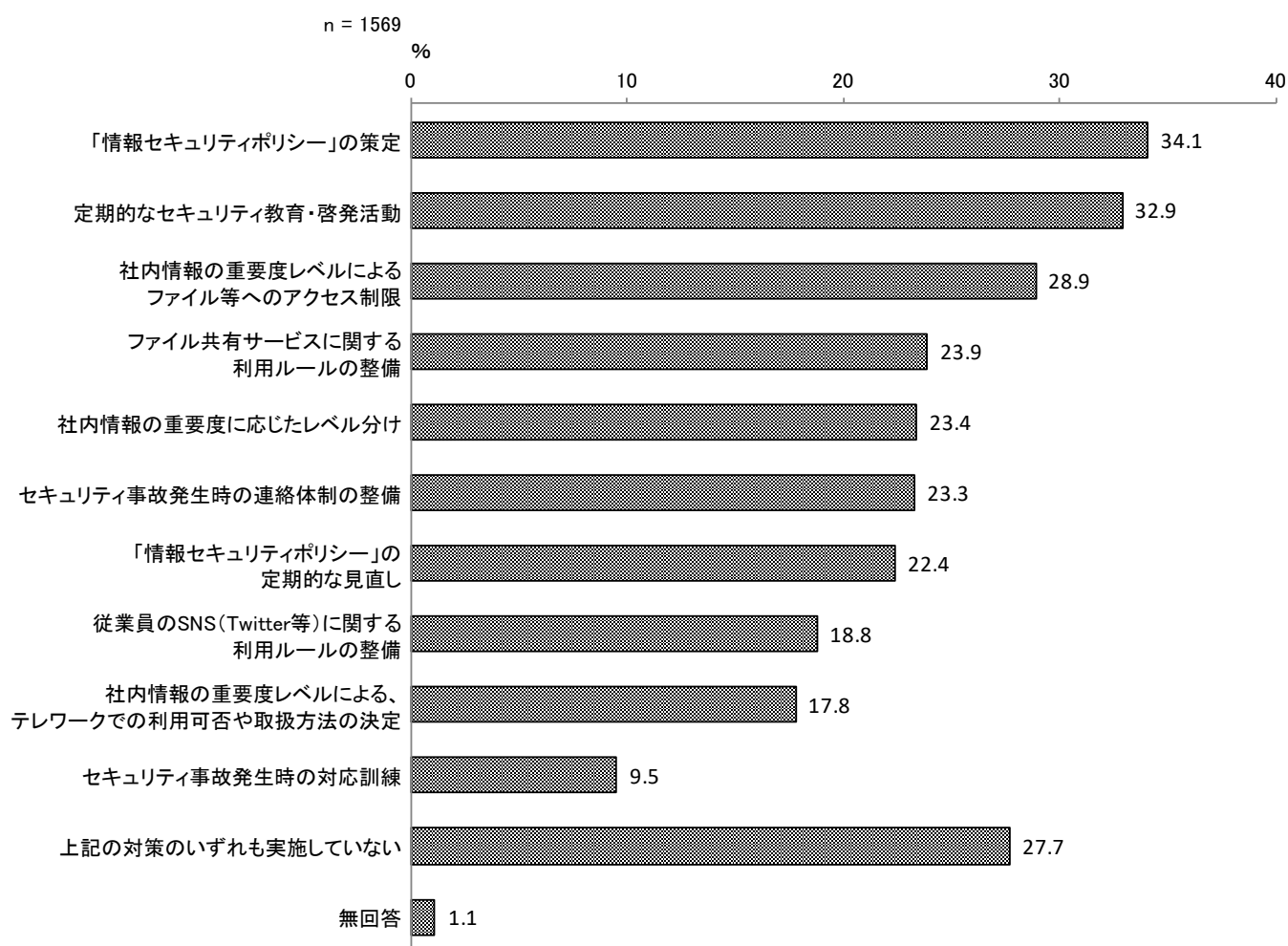
	全体	どのような方式を導入するかの検討	経営層・管理者・勤務者の役割の明確化	上司・経営層等への説明	予算関係の部門に対する説明	社内規程等のルール整備	導入する製品・ツール等	具体的なセキュリティ対策の検討	複数のセキュリティ対策の優先順位の検討	具体的な把握	組織体制の整備(問い合わせなど)	その他	特になし
全体	1569	47.1	14.5	8.0	7.3	39.1	34.2	22.8	1.3	8.5	15.6	2.7	17.0
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	43.2	14.5	12.2	9.9	42.3	36.4	26.1	2.0	11.1	16.2	2.6	11.9
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV会議、ストレージ等)を利用している	588	51.7	14.1	7.0	6.8	41.7	35.7	22.1	1.5	9.5	17.9	2.9	13.9
その他	67	44.8	10.4	4.5	6.0	29.9	31.3	19.4	-	4.5	11.9	6.0	22.4

5. 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況

4-5 テレワークセキュリティガイドラインに記載の情報セキュリティの管理体制等に関する対策について、貴社・貴団体における実施状況を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「『情報セキュリティポリシー』の策定」が34.1%と最も高く、次いで「定期的なセキュリティ教育・啓発活動」が32.9%、「社内情報の重要度レベルによるファイル等へのアクセス制限」が28.9%となっている。

【図表6-26 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況】



業種別にみると、＜金融・保険業＞では「『情報セキュリティポリシー』の策定」「『情報セキュリティポリシー』の定期的な見直し」「定期的なセキュリティ教育・啓発活動」「セキュリティ事故発生時の対応訓練」「ファイル共有サービスに関する利用ルールの整備」の割合が、全体を20ポイント以上上回っている。

【図表6-27 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルによる、情報ワークでの利用可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルによる制限	定期的なセキュリティ教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の対応訓練	従業員のSNS等に関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1
建設業	140	23.6	13.6	15.7	10.7	22.1	26.4	13.6	5.7	15.7	26.4	30.7	0.7
製造業	311	31.2	19.0	25.1	20.6	28.6	30.5	19.0	7.1	15.4	19.3	30.5	1.0
運輸・郵便業	75	34.7	20.0	17.3	14.7	28.0	30.7	16.0	8.0	16.0	17.3	32.0	2.7
卸売・小売業	337	28.5	17.5	21.4	19.3	27.0	25.5	21.7	7.1	17.5	23.4	30.0	0.9
金融・保険業	24	66.7	45.8	41.7	16.7	25.0	70.8	41.7	33.3	29.2	45.8	8.3	4.2
不動産業	42	45.2	33.3	40.5	35.7	28.6	40.5	33.3	9.5	26.2	35.7	16.7	-
情報通信業	182	52.7	46.7	33.5	24.7	41.2	57.7	42.9	19.8	28.0	33.5	11.0	1.1
サービス・その他	458	33.2	19.7	20.5	13.3	27.9	29.7	22.1	9.0	18.6	21.6	31.2	1.1

従業員規模別にみると、いずれの項目も、規模が大きくなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

【図表6-28 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルによる、情報ワークでの利用可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルによる制限	定期的なセキュリティ教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の対応訓練	従業員のSNS等に関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1
10～19人	438	22.4	14.4	19.2	14.6	19.6	21.9	12.3	6.6	13.7	22.4	37.9	0.9
20～29人	231	29.4	18.6	17.3	15.6	25.1	28.1	20.8	8.7	15.6	24.2	30.7	0.4
30～49人	253	32.8	20.9	21.3	16.6	28.9	30.8	21.7	7.1	17.0	20.2	30.8	1.6
50～99人	268	34.7	21.3	23.9	18.3	35.8	34.7	24.3	7.1	20.1	22.0	26.1	1.5
100～199人	179	41.9	27.9	29.1	26.3	34.6	40.2	29.1	8.4	21.2	26.3	17.9	0.6
200～299人	72	50.0	34.7	30.6	22.2	43.1	43.1	34.7	16.7	18.1	30.6	11.1	1.4
300人以上	128	64.1	47.7	39.8	20.3	36.7	63.3	52.3	28.1	39.8	32.8	7.8	1.6

昨年度のIT投資予算別にみると、いずれの項目も、予算規模が大きくなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

【図表6-29 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（予算別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルによる、テレワークでの利用可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルによる制限	定期的なセキュリティ教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の対応訓練	従業員のSNS（Twitter等）に関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1
50万円未満	335	20.6	10.1	13.4	11.6	14.9	18.8	9.6	3.0	9.9	15.8	44.2	1.2
50万円以上～100万円未満	302	26.2	15.2	19.9	15.2	22.2	26.5	18.5	5.6	18.5	26.8	29.1	1.0
100万円以上～500万円未満	396	35.1	22.0	22.7	16.7	32.6	33.3	20.7	7.3	15.2	22.2	24.0	0.5
500万円以上～1,000万円未満	107	44.9	23.4	27.1	26.2	38.3	39.3	28.0	11.2	20.6	23.4	16.8	-
1,000万円以上	211	63.5	50.7	45.0	27.5	46.9	60.2	56.4	25.6	35.5	37.0	10.4	0.5
分からない	218	30.3	24.3	22.0	19.7	30.7	33.0	21.6	12.4	22.5	22.9	29.4	3.2

地域別にみると、特段顕著な傾向はみられないが、＜信越＞＜四国＞では他の地域に比べ、「社内情報の重要度レベルによる、テレワークでの利用可否や取扱方法の決定」「定期的なセキュリティ教育・啓発活動」「従業員のSNS（Twitter等）に関する利用ルールの整備」「ファイル共有サービスに関する利用ルールの整備」の項目で、全体を10ポイントから15ポイント下回っている。

【図表6-30 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（地域別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルによる、テレワークでの利用可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルによる制限	定期的なセキュリティ教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の対応訓練	従業員のSNS（Twitter等）に関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1
北海道	37	27.0	21.6	24.3	10.8	29.7	29.7	21.6	2.7	16.2	21.6	27.0	-
東北	66	28.8	18.2	28.8	15.2	37.9	34.8	22.7	4.5	25.8	30.3	28.8	-
関東	737	38.0	27.5	26.2	18.7	31.9	37.9	27.4	11.3	23.1	28.4	24.0	1.8
信越	52	30.8	13.5	15.4	7.7	21.2	17.3	15.4	5.8	7.7	7.7	36.5	-
北陸	43	41.9	14.0	23.3	16.3	20.9	27.9	25.6	2.3	16.3	18.6	23.3	-
東海	179	31.8	22.3	20.7	20.7	30.2	31.8	20.1	8.9	17.3	21.2	29.1	1.1
近畿	247	26.7	16.2	18.6	15.4	21.5	25.5	17.4	9.3	10.1	19.4	39.7	0.4
中国	56	32.1	12.5	17.9	23.2	32.1	23.2	16.1	10.7	12.5	16.1	32.1	-
四国	28	32.1	14.3	21.4	7.1	25.0	21.4	14.3	3.6	7.1	7.1	35.7	-
九州	106	33.0	21.7	24.5	21.7	23.6	32.1	23.6	11.3	18.9	24.5	19.8	0.9
沖縄	18	38.9	11.1	16.7	22.2	27.8	50.0	27.8	-	33.3	16.7	5.6	-

市区町村別にみると、いずれの項目も＜東京都特別区＞が最も高く、＜東京都特別区＞では「『情報セキュリティポリシー』の策定」が4割を超えている。一方、＜町又は村＞では「左記の対策のいずれも実施していない」（46.3%）が半数近くに上っている。

【図表6-31 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（市区町村別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルに 可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルに よる、テレワークでの利用に 制限	社内情報の重要度レベルに よるファイル等へのアクセスに 制限	定期的なセキュリティ 教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の 連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の 対応訓練	関係する利用ルールの整備 （従業員のSNS等）	関係する利用ルールの整備 （従業員のSNS等）	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施 していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1		
東京都特別区	471	42.3	32.3	28.5	19.7	34.2	39.5	32.3	13.0	26.3	30.8	22.3	1.5		
政令指定都市	448	35.0	22.8	22.3	18.8	27.9	33.3	23.9	9.8	16.5	24.8	28.8	0.9		
県庁所在地	130	27.7	18.5	24.6	16.2	30.0	33.8	16.9	7.7	12.3	17.7	23.1	-		
市	466	29.0	15.2	19.7	16.3	25.3	27.9	17.6	7.1	16.1	19.3	31.3	0.6		
町又は村	54	14.8	5.6	16.7	11.1	18.5	13.0	5.6	1.9	11.1	11.1	46.3	5.6		

導入時期別にみると、いずれの項目でも＜従前から＞の割合が、＜緊急事態宣言発令前＞＜緊急事態宣言発令後＞を上回っている。また、「左記の対策のいずれも実施していない」は＜緊急事態宣言発令後＞では3割半ばに上っている。

【図表6-32 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（テレワーク導入時期別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルに 可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルに よる、テレワークでの利用に 制限	社内情報の重要度レベルに よるファイル等へのアクセスに 制限	定期的なセキュリティ 教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の 連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の 対応訓練	関係する利用ルールの整備 （従業員のSNS等）	関係する利用ルールの整備 （従業員のSNS等）	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施 していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1		
従前から	339	42.5	33.0	36.9	22.7	40.1	44.0	35.1	16.2	29.8	36.0	18.6	1.2		
緊急事態宣言発令前	344	41.3	26.7	24.7	18.0	29.9	36.9	25.6	10.5	19.5	24.7	20.1	1.5		
緊急事態宣言発令後	886	28.1	16.7	17.7	15.9	24.2	27.1	17.9	6.5	14.3	19.0	34.2	0.9		

認知度別にみると、いずれの項目も＜知っており、活用した＞が最も高く、特に「『情報セキュリティポリシー』の策定」「『情報セキュリティポリシー』の定期的な見直し」「社内情報の重要度に応じたレベル分け」「定期的なセキュリティ教育・啓発活動」は全体を20ポイントから30ポイント上回っている。

【図表6-33 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況（ガイドライン認知度別）】

(表例:実数、横: %)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルによる、ワークでの利用可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルによる、ワークでの利用可否や取扱方法の決定	定期的なセキュリティ教育・啓発活動	セキュリティ事故発生時の連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の対応訓練	従業員のSNS（Twitter等）に関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1
知っており、活用した	127	58.3	50.4	44.9	32.3	43.3	62.2	43.3	26.8	32.3	36.2	3.9	1.6
知っていたが、活用しなかった	164	43.3	36.0	31.1	23.2	34.8	41.5	28.7	10.4	20.1	22.0	16.5	1.8
知らなかった	1278	30.5	17.9	20.3	15.7	26.7	28.9	20.7	7.7	17.3	22.9	31.5	0.9

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している＞＜外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している＞＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では、「『情報セキュリティポリシー』の策定」が最も高くなっている。（＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「定期的なセキュリティ教育・啓発活動」も同率1位。）

【図表6-34 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルに よる、取扱方法の決定 可否	社内情報の重要度レベルに よる、取扱方法の決定 可否	定期的なセキュリティ 教育・啓発活動	セキュリティ 事故発生時の 連絡体制の整備	従業員のSNS (Twitter等)に 関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの 利用ルールの整備	左記の対策のいずれも実施 していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	1.1
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	559	44.9	30.4	27.7	20.4	37.9	42.2	33.6	13.2	23.8	18.2	1.1
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	348	35.3	23.3	22.1	22.1	29.9	34.2	21.6	8.0	16.4	24.4	1.1
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	49	53.1	34.7	38.8	22.4	28.6	53.1	40.8	16.3	20.4	22.4	-
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	387	23.5	16.5	24.5	12.1	23.0	24.5	15.8	8.5	17.8	32.8	1.3
その他	124	25.8	11.3	10.5	14.5	16.1	16.9	9.7	3.2	13.7	47.6	0.8

(6) セキュリティ対策の状況

5. 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、いずれの項目でも<テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している>の割合が<テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している>を上回っているが、「従業員のSNS（Twitter等）に関する利用ルールの整備」ではほぼ同率となっている。

【図表6－35 情報セキュリティの管理体制等に関する対策の実施状況

（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

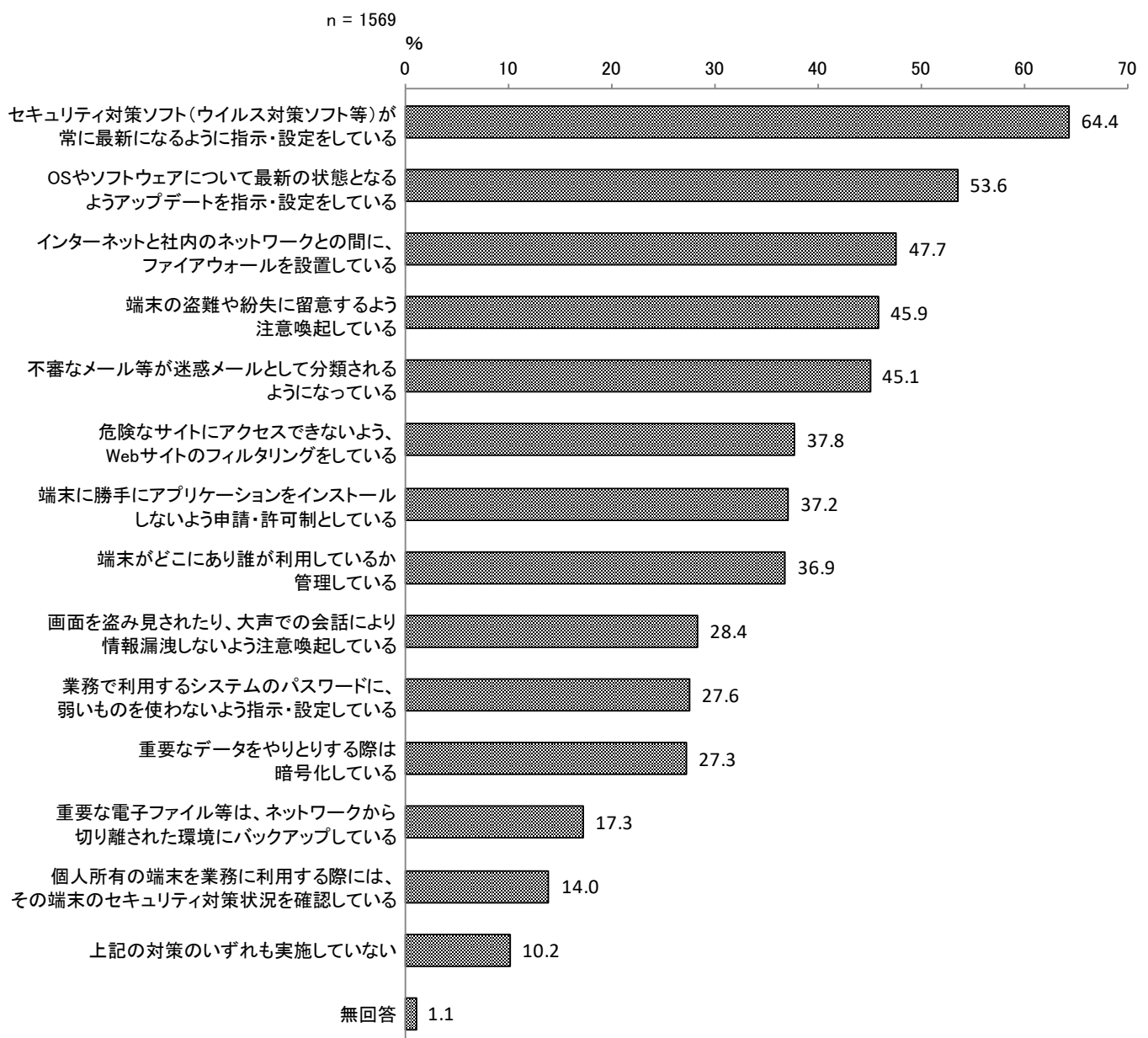
	全体	「情報セキュリティポリシー」の策定	「情報セキュリティポリシー」の定期的な見直し	社内情報の重要度に応じたレベル分け	社内情報の重要度レベルによる、テレワークでの利用可否や取扱方法の決定	社内情報の重要度レベルによるファイイル等へのアクセス制限	社内情報の重要度レベルに教育・啓発活動	定期的なセキュリティ	セキュリティ事故発生時の連絡体制の整備	セキュリティ事故発生時の対応訓練	従業員のSNS（Twitter等）に関する利用ルールの整備	ファイル共有サービスの整備	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	34.1	22.4	23.4	17.8	28.9	32.9	23.3	9.5	18.8	23.9	27.7	1.1	
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	48.6	34.9	30.4	22.7	38.1	46.6	34.1	15.9	23.3	31.0	13.6	0.9	
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している	588	31.8	20.7	24.7	17.2	26.0	30.4	20.7	7.5	22.3	24.8	29.4	0.5	
その他	67	31.3	19.4	25.4	31.3	29.9	28.4	23.9	11.9	22.4	26.9	35.8	3.0	

6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

4-6 テレワークセキュリティガイドラインに記載の各種サイバー攻撃に関する対策について、貴社・貴団体における実施状況を教えてください。（○はいいくつでも）

全体では、「セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている」が64.4%と最も高く、次いで「OSやソフトウェアについて最新の状態となるようアップデートを指示・設定をしている」が53.6%、「インターネットと社内のネットワークとの間に、ファイアウォールを設置している」が47.7%となっている。

【図表6-36 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況】



- (6) セキュリティ対策の状況
6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

業種別にみると、＜金融・保険業＞＜情報通信業＞で、「危険なサイトにアクセスできないよう、Web サイトのフィルタリングをしている」を除く項目で、他の業種に比べ比較的高くなっている。一方、＜不動産業＞＜運輸・郵便業＞では、「危険なサイトにアクセスできないよう、Web サイトのフィルタリングをしている」が比較的高くなっている。

【図表6－37 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	無回答	左記の対策のいずれも実施していない	画面を盗み見されたり、大声で会話により情報漏洩しないよう注意喚起している	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	重要なデータをやりとりする際は暗号化している	業務で利用するシステムのパスワードに、弱いものを使わないよう指示・設定している	インターネットと社内のネットワークとの間に、ファイアウォールを設置している	端末がどこにあり誰が利用しているか管理している	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになっている	重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている	個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末でのセキュリティ対策状況を確認している	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている	OS やソフトウェアについて最新の状態でなるようアップデートを指示・設定をしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	危険なサイトにアクセスできないよう、Web サイトのフィルタリングをしている	全体													
全体	1.1	10.2	28.4	45.9	27.3	27.6	47.7	36.9	45.1	17.3	14.0	64.4	53.6	37.2	37.8	1569													
建設業	-	12.1	17.1	35.7	12.9	20.0	44.3	30.7	44.3	16.4	4.3	57.1	50.7	20.0	34.3	140													
製造業	1.3	11.6	25.1	39.9	21.2	26.7	49.8	38.3	43.4	17.4	12.2	66.6	55.0	40.5	42.4	311													
運輸・郵便業	1.3	16.0	24.0	44.0	29.3	25.3	50.7	32.0	45.3	12.0	10.7	56.0	50.7	48.0	49.3	75													
卸売・小売業	1.2	11.6	25.5	41.8	23.4	23.4	43.6	32.3	42.7	12.5	10.4	61.7	45.1	36.2	36.8	337													
金融・保険業	4.2	-	54.2	75.0	62.5	45.8	58.3	50.0	62.5	20.8	25.0	79.2	75.0	54.2	37.5	24													
不動産業	-	7.1	33.3	50.0	33.3	33.3	45.2	45.2	40.5	14.3	9.5	59.5	45.2	45.2	59.5	42													
情報通信業	-	2.7	51.1	68.1	58.2	47.8	64.8	54.4	55.5	26.9	25.3	81.3	70.9	51.1	36.8	182													
サービス・その他	1.7	10.5	26.0	45.6	23.6	24.5	42.8	33.6	43.7	18.1	16.6	61.4	53.1	32.1	33.0	458													

従業員規模別にみると、ほとんどの項目で規模が大きくなるにつれて割合が高くなる傾向がみられるが、「個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末のセキュリティ対策状況を確認している」「重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている」では企業規模にかかわらず、1割から2割の実施にとどまっている。

【図表6－38 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	無回答	左記の対策のいずれも実施していない	画面を盗み見されたり、大声で会話により情報漏洩しないよう注意喚起している	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	重要なデータをやりとりする際は暗号化している	業務で利用するシステムのパスワードに、弱いものを使わないよう指示・設定している	インターネットと社内のネットワークとの間に、ファイアウォールを設置している	端末がどこにあり誰が利用しているか管理している	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになっていない	重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている	個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末のセキュリティ対策状況を確認している	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている	OS やソフトウェアについて最新の状態で、ソフトウェアアップデートを指示・設定をしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	危険なサイトにアクセスできないよう、Web サイトのフィルタリングをしている	全体	
全体	1.1	10.2	28.4	45.9	27.3	27.6	47.7	36.9	45.1	17.3	14.0	64.4	53.6	37.2	37.8	1569	
10～19人	0.7	16.4	17.6	34.5	16.9	15.3	34.9	28.3	37.2	16.7	11.0	53.9	43.6	24.0	23.7	438	
20～29人	1.7	10.4	26.8	40.7	28.6	26.8	38.5	32.0	48.9	14.7	11.3	63.6	48.5	28.1	30.3	231	
30～49人	1.2	10.3	28.5	45.8	28.1	24.5	45.8	32.4	41.5	19.8	12.6	57.7	49.4	34.8	34.8	253	
50～99人	1.5	9.0	29.9	48.1	26.9	32.8	56.0	42.2	48.5	20.1	14.6	69.8	59.7	43.3	42.9	268	
100～199人	0.6	5.0	33.0	50.3	33.5	30.7	53.1	45.3	41.3	15.1	15.6	77.1	66.5	50.3	47.5	179	
200～299人	1.4	34.7	54.2	29.2	36.1	59.7	50.0	55.6	16.7	23.6	73.6	63.9	50.0	58.3	72		
300人以上	1.6	3.1	54.7	78.9	50.0	57.0	80.5	53.9	64.8	16.4	22.7	80.5	68.8	65.6	69.5	128	

- (6) セキュリティ対策の状況
6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

昨年度のIT投資予算別にみると、いずれの項目も、予算規模が大きくなるにつれて割合が高くなる傾向がみられるが、「重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている」ではその傾向が他の項目に比べ顕著ではない。

【図表6-39 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（予算別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	危険なサイトにアクセスできないよう、Webbにリンクをしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	OSやソフトウェアについて最新の状態でいる	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新に更新されている	個人所有の端末を業務に利用している	重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになっている	端末がどこにあり誰が利用しているかを管理している	インターネットと社内のネットワークを分離している	業務で利用するシステムのパスワード・設定している	重要なデータをやりとりする際は暗号化している	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	画面を盗み見されたり、大声で会話により情報漏洩しないよう注意喚起している	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	37.8	37.2	53.6	64.4	14.0	17.3	45.1	36.9	47.7	27.6	27.3	45.9	28.4	10.2	1.1
50万円未満	335	22.4	21.5	41.2	56.4	10.4	16.4	37.3	23.3	30.7	13.4	14.6	32.8	17.3	17.0	2.1
50万円以上～100万円未満	302	29.8	30.8	50.7	57.0	11.6	15.9	38.4	32.5	37.4	22.2	21.5	37.7	18.9	11.3	1.0
100万円以上～500万円未満	396	36.4	36.4	56.8	66.7	12.1	16.7	44.4	37.4	49.5	24.0	23.7	42.4	25.8	7.8	0.5
500万円以上～1,000万円未満	107	51.4	48.6	62.6	73.8	15.0	24.3	54.2	43.9	66.4	32.7	32.7	57.9	35.5	3.7	-
1,000万円以上	211	67.8	64.0	73.5	84.8	27.0	22.7	66.8	57.8	82.0	55.5	53.1	76.3	56.4	3.3	0.5
分からない	218	39.4	40.4	47.2	58.3	12.8	12.8	42.2	39.4	42.7	33.9	33.5	48.2	32.6	12.4	2.3

地域別にみると、＜沖縄＞を除くすべての地域で「セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている」が最も高くなっている。＜沖縄＞では「OSやソフトウェアについて最新の状態でいるようアップデイトを指示・設定をしている」（55.6%）が最も高くなっている。

【図表6-40 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（地域別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	危険なサイトにアクセスできないよう、Webサイトのフィッシングをしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	OSやソフトウェアについて最新の状態となるようアップデイトを指示・設定をしている	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新に更新されている	個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末をセキュリティ対策状況を確認している	重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになっていて	端末がどこにあり誰が利用しているかを管理している	インターネットと社内のネットワークとの間に、ファイアウォールを設置している	業務で利用するシステムのパスワード・設定している	暗号化している	重要なデータをやりとりする際は	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	画面を盗み見されたり、大声で会話により情報漏洩しないよう注	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	37.8	37.2	53.6	64.4	14.0	17.3	45.1	36.9	47.7	27.6	27.3	45.9	28.4	10.2	1.1	
北海道	37	45.9	29.7	62.2	64.9	10.8	27.0	54.1	40.5	48.6	32.4	18.9	48.6	16.2	8.1	-	
東北	66	37.9	40.9	53.0	68.2	13.6	24.2	50.0	34.8	43.9	33.3	25.8	48.5	24.2	13.6	-	
関東	737	37.9	41.2	57.4	67.8	18.2	17.2	46.9	38.4	52.2	32.3	34.3	50.3	34.2	8.1	1.6	
信越	52	21.2	17.3	50.0	61.5	9.6	11.5	42.3	34.6	34.6	19.2	13.5	32.7	25.0	9.6	-	
北陸	43	30.2	32.6	41.9	58.1	4.7	14.0	44.2	30.2	27.9	16.3	16.3	41.9	18.6	14.0	-	
東海	179	41.9	33.0	46.9	58.7	11.7	17.9	40.8	33.5	50.3	21.2	19.6	37.4	17.9	11.7	2.2	
近畿	247	35.2	30.8	49.8	58.3	8.5	15.4	42.1	33.2	41.7	20.2	20.2	42.1	22.7	14.6	0.4	
中国	56	35.7	42.9	48.2	67.9	10.7	17.9	39.3	42.9	50.0	17.9	17.9	48.2	25.0	12.5	-	
四国	28	42.9	17.9	57.1	67.9	10.7	10.7	46.4	42.9	35.7	32.1	14.3	35.7	28.6	14.3	-	
九州	106	45.3	45.3	52.8	66.0	13.2	18.9	47.2	41.5	49.1	31.1	33.0	44.3	33.0	7.5	0.9	
沖縄	18	33.3	38.9	55.6	44.4	-	16.7	33.3	27.8	22.2	22.2	16.7	50.0	27.8	5.6	-	

- (6) セキュリティ対策の状況
6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

市区町村別にみると、〈町又は村〉を除く区分では「セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている」が半数を超え最も高く、〈町又は村〉では「OSやソフトウェアについて最新の状態となるようアップデートを指示・設定をしている」（51.9%）が最も高くなっている。

【図表6－41 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	危険なサイトにアクセスできないよう、Webサイトのフィルタリングをしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	OSやソフトウェアについて最新の状態でようアップデイトを新指示・設定をしている	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている	個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末のセキュリティ対策状況を確認している	バックアップしている	重要な電子ファイル等は、ネットワークから切り離された環境にバックアップしている	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになっていない	端末がどこにあり誰が利用しているか管理している	インターネットと社内のネットワークを区別している	業務で利用するシステムのパスワードに、弱いものを使わないよう指示・設定している	重要なデータをやりとりする際は暗号化している	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	画面を盗み見されたり、大声で会話により情報漏洩しないよう注意喚起している	左記の対策のいずれも実施していない	無回答
全体	1569	37.8	37.2	53.6	64.4	14.0	17.3	45.1	36.9	47.7	27.6	27.3	45.9	28.4	10.2	1.1	
東京都特別区	471	39.7	44.8	61.1	72.6	21.7	17.8	51.4	42.3	57.7	35.9	38.2	55.2	38.2	5.7	1.9	
政令指定都市	448	40.8	39.1	52.2	65.4	11.8	16.5	46.0	37.9	48.7	28.3	27.7	46.9	28.8	9.4	0.4	
県庁所在地	130	36.2	33.1	55.4	65.4	13.8	19.2	43.1	39.2	46.9	23.8	20.8	39.2	20.8	10.0	—	
市	466	35.4	30.5	47.0	56.9	9.2	17.4	40.1	30.9	38.8	20.6	19.3	39.7	21.9	14.6	1.1	
町又は村	54	20.4	24.1	51.9	46.3	5.6	13.0	31.5	27.8	31.5	18.5	13.0	25.9	13.0	18.5	3.7	

導入時期別にみると、すべての時期で「セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている」が最も高く、「個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末のセキュリティ対策状況を確認している」が最も低くなっている。

また、いずれの項目でも〈従前から〉の割合が〈緊急事態宣言発令前〉〈緊急事態宣言発令後〉の割合を上回っている。

【図表6－42 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（テレワーク導入時期別）】

（表側：実数、横：％）

（公開）実施状況（単位：件）																
無回答	左記の対策のいずれも実施していない	画面を盗み見されたり、大声での会話により情報漏洩しないよう注意喚起している	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	重要なデータをやりとりする際は暗号化している	業務で利用するシステムのパスワードに、弱いものを使わないよう指示・設定している	インターネットと社内のネットワークとの間に、ファイアウォールを設置している	端末がどこにあり誰が利用しているか管理している	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになってきている	重要な電子ファイル等は、ネットバックアップしている	個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末のセキュリティ対策状況を確認している	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている	OSやソフトウェアについて最新の状態でなっているようアップデートを指示・設定をしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	危険なサイトにアクセスできないよう、Webサイトのフィルタリングをしている	全体	
全体	1569	37.8	37.2	53.6	64.4	14.0	17.3	45.1	36.9	47.7	27.6	27.3	45.9	28.4	10.2	1.1
従前から	339	47.8	45.1	62.8	73.2	23.0	23.6	56.6	49.9	57.8	41.0	37.8	53.7	38.3	6.8	1.8
緊急事態宣言発令前	344	41.9	44.5	55.8	65.4	16.0	16.9	45.6	39.5	50.3	29.1	30.8	48.8	32.0	8.7	1.2
緊急事態宣言発令後	886	32.4	31.4	49.2	60.6	9.7	15.0	40.5	30.9	42.9	21.9	21.9	41.8	23.1	12.1	0.9

6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

【図表6-43 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況（ガイドライン認知度別）】

(表側:実数、横:%)

【図表6-44 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

(表側:実数、横:%)

(表側:実数、横:%)

- (6) セキュリティ対策の状況
6. 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、「危険なサイトにアクセスできないよう、Web サイトのフィルタリングをしている」「端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている」は<テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している>では5割以上になっているのに対し、<テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している>では3割余りにとどまっている。

【図表6－45 各種サイバー攻撃に関する対策の実施状況

（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	危険なサイトにアクセスできないよう、Webサイトのリビングをしている	端末に勝手にアプリケーションをインストールしないよう申請・許可制としている	OSやソフトウェアの更新・設定をしている	セキュリティ対策ソフト（ウイルス対策ソフト等）が常に最新になるように指示・設定をしている	セキュリティ対策を確認している	個人所有の端末を業務に利用する際には、その端末のセキュリティ対策状況を確認している	重要な電子ファイル等は、ネットバックアップしている	不審なメール等が迷惑メールとして分類されるようになっていない	端末がどこにあり誰が利用しているかを管理している	インターネットと社内のネットワークの間に、ファイアウォールを設置している	業務で利用するシステムのパスワードに、弱いものを使わないよう指示・設定している	重要なデータをやりとりする際は暗号化している	端末の盗難や紛失に留意するよう注意喚起している	会話により情報漏洩しないよう注	画面を盗み見されたり、大声で注	左記の対策のいずれも実施してい	無回答
全体	1569	37.8	37.2	53.6	64.4	14.0	17.3	45.1	36.9	47.7	27.6	27.3	45.9	28.4	10.2	1.1		
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	58.8	51.4	64.2	67.6	19.6	17.9	52.0	45.7	57.4	38.6	33.5	55.1	38.6	4.5	0.9		
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している	588	30.8	31.3	50.7	63.8	13.3	18.9	45.4	34.2	43.7	25.2	26.0	45.2	27.9	9.9	1.0		
その他	67	26.9	40.3	50.7	61.2	19.4	19.4	44.8	41.8	49.3	31.3	25.4	41.8	20.9	10.4	3.0		

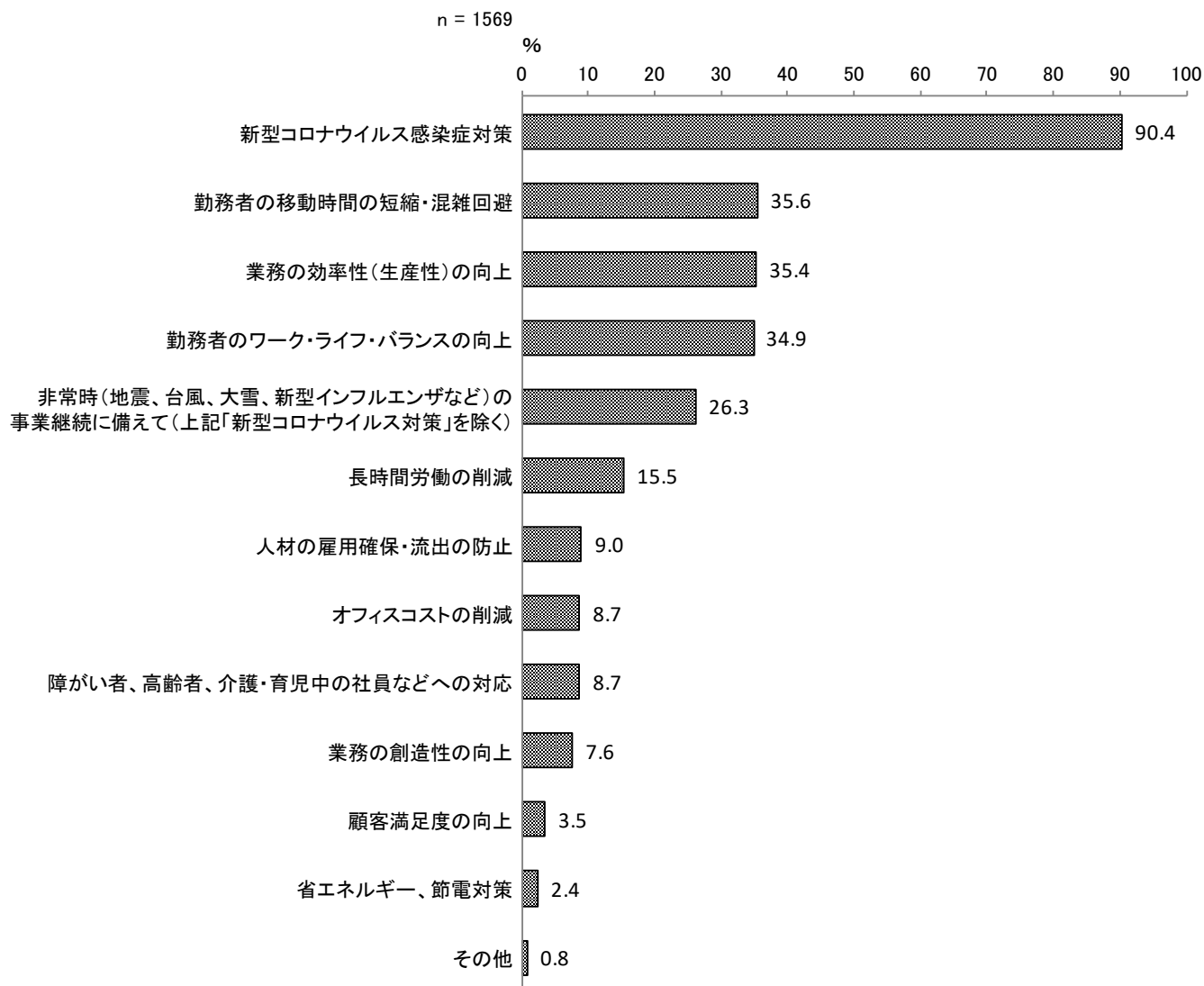
(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

5-1 貴社・貴団体において、テレワーク導入目的は次のどれですか。(○はいくつでも)

全体では、「新型コロナウイルス感染症対策」が90.4%と最も高く、次いで「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」が35.6%、「業務の効率性(生産性)の向上」が35.4%となっている。

【図表7-1 テレワーク導入目的】



(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

業種別にみると、いずれの業種でも「新型コロナウイルス感染症対策」が8割半ばを超えている。次いで、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売・小売業＞＜不動産業＞＜サービス・その他＞では「業務の効率性（生産性）の向上」が3割から4割、＜運輸・郵便業＞＜金融・保険業＞＜情報通信業＞では「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」が4割弱から7割を占めている。（＜卸売・小売業＞では「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」も同率1位。）

【図表7-2 テレワーク導入目的（業種別）】

（表例：実数、横：％）

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	「非常時（地震、台風、大雪、新型コロナウイルス継続に備えて（左記「新型コロナウイルス対策」を除く）」	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
建設業	140	87.9	34.3	4.3	27.9	17.1	4.3	34.3	2.1	6.4	9.3	2.1	26.4	0.7
製造業	311	86.5	40.2	7.4	33.1	11.9	7.4	36.0	3.9	9.0	10.0	2.3	27.0	1.9
運輸・郵便業	75	90.7	28.0	6.7	38.7	21.3	10.7	26.7	4.0	8.0	8.0	1.3	26.7	－
卸売・小売業	337	89.9	35.3	6.8	31.5	14.2	7.7	35.3	3.3	6.5	5.9	2.4	23.1	1.5
金融・保険業	24	87.5	45.8	8.3	70.8	20.8	8.3	58.3	8.3	33.3	25.0	4.2	50.0	－
不動産業	42	92.9	38.1	16.7	33.3	14.3	11.9	33.3	2.4	9.5	4.8	2.4	28.6	－
情報通信業	182	95.6	34.6	11.0	50.0	15.4	14.3	46.7	3.3	15.9	9.9	3.8	31.9	－
サービス・その他	458	92.1	33.2	7.2	32.5	17.2	8.7	31.9	3.7	7.6	8.7	2.2	24.2	0.2

(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

従業員規模別にみると、いずれの規模でも「新型コロナウイルス感染症対策」が9割前後に上っている。「障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」では、従業員規模が大きくなるにつれて、概ね割合が高くなる傾向がみられる。

【図表7-3 テレワーク導入目的（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	「新型コロナウイルス対策」を除く （「非常時（地震、台風、大雪、新型コロナウイルス継続に備えて（左記）」）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
10～19人	438	88.6	36.1	8.9	31.3	16.0	9.8	37.2	5.3	8.7	6.4	3.2	24.0	1.1
20～29人	231	90.5	35.1	7.8	38.1	18.6	7.4	31.6	3.0	12.1	8.2	2.6	28.1	－
30～49人	253	90.1	36.4	11.5	37.9	14.6	10.7	34.4	4.0	7.9	6.7	2.4	23.7	－
50～99人	268	91.0	29.5	4.5	28.7	12.3	5.6	32.1	2.6	7.5	6.0	1.5	25.4	2.2
100～199人	179	91.6	35.2	3.9	34.6	13.4	8.4	38.0	2.8	10.6	10.6	2.2	27.9	－
200～299人	72	88.9	30.6	4.2	30.6	15.3	6.9	33.3	1.4	1.4	15.3	2.8	30.6	－
300人以上	128	95.3	46.9	8.6	51.6	19.5	10.9	44.5	1.6	11.7	20.3	1.6	32.8	1.6

(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

昨年度のIT投資予算別にみると、いずれの予算規模でも「新型コロナウイルス感染症対策」が9割前後に上っている。「オフィスコストの削減」「顧客満足度の向上」「省エネルギー、節電対策」を除く項目では、予算規模が大きくなるにつれて、概ね割合が高くなる傾向がみられる。

【図表7-4 テレワーク導入目的（予算別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型コロナウイルス感染症対策）を除く（左記）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
50万円未満	335	89.9	28.7	5.7	26.3	11.0	9.9	24.8	2.4	5.7	5.1	3.3	18.8	1.2
50万円以上～100万円未満	302	89.1	33.4	8.3	30.5	16.2	5.0	34.1	2.3	7.0	7.0	1.7	23.8	0.3
100万円以上～500万円未満	396	89.6	39.9	7.1	39.1	17.9	10.1	42.4	5.8	11.9	7.3	3.0	29.8	0.5
500万円以上～1,000万円未満	107	90.7	40.2	7.5	41.1	20.6	8.4	42.1	2.8	11.2	15.0	1.9	31.8	1.9
1,000万円以上	211	93.4	49.8	12.8	51.7	20.4	11.4	47.4	4.3	14.2	19.0	2.4	37.4	0.5
分からない	218	91.7	23.9	5.5	27.5	9.6	6.9	27.1	2.3	5.5	6.0	1.4	21.1	1.4

(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

地域別にみると、いずれの地域も「新型コロナウイルス感染症対策」が最も高くなっているが、＜北海道＞＜北陸＞では8割弱にとどまり、他の地域に比べてやや低くなっている。

【図表7-5 テレワーク導入目的（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型コロナウイルスの事業継続に備えて（左記「新型コロナウイルス対策」を除く）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
北海道	37	78.4	45.9	16.2	45.9	27.0	13.5	32.4	2.7	10.8	10.8	5.4	32.4	2.7
東北	66	89.4	36.4	9.1	37.9	10.6	10.6	19.7	3.0	10.6	7.6	6.1	25.8	1.5
関東	737	92.7	35.7	8.7	38.8	16.0	9.1	40.6	2.7	9.4	9.2	2.4	28.1	0.5
信越	52	90.4	38.5	3.8	32.7	15.4	1.9	28.8	1.9	1.9	7.7	—	25.0	1.9
北陸	43	79.1	46.5	14.0	32.6	14.0	4.7	32.6	4.7	7.0	9.3	4.7	20.9	2.3
東海	179	87.2	36.3	6.1	31.8	15.6	7.8	34.1	5.6	7.3	5.0	1.1	21.2	1.1
近畿	247	89.1	30.8	4.9	27.5	15.8	6.9	33.6	2.8	6.1	5.7	1.6	23.9	0.4
中国	56	85.7	35.7	5.4	35.7	12.5	10.7	26.8	5.4	19.6	10.7	3.6	28.6	—
四国	28	85.7	25.0	—	14.3	7.1	3.6	28.6	—	—	7.1	3.6	28.6	—
九州	106	96.2	34.9	5.7	31.1	12.3	12.3	28.3	5.7	13.2	15.1	0.9	25.5	0.9
沖縄	18	94.4	33.3	16.7	38.9	27.8	16.7	44.4	16.7	22.2	22.2	11.1	33.3	5.6

(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

市区町村別にみると、いずれの区分も「新型コロナウイルス感染症対策」が最も高くなっている。次いで＜東京都特別区＞では「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」、それ以外の区分では「業務の効率性（生産性）の向上」が続いている。（＜県庁所在地＞では「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」も同率2位。）

【図表7-6 テレワーク導入目的（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	「エンザなど」の事業継続に備えて（左記「新型コロナウイルス対策」を除く）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
東京都特別区	471	92.6	38.0	10.8	43.5	16.8	9.3	45.4	3.0	11.0	9.8	2.1	30.4	0.8
政令指定都市	448	91.1	33.7	5.1	31.9	16.1	6.9	33.5	2.7	8.3	10.0	1.8	25.2	0.7
県庁所在地	130	93.1	34.6	10.8	34.6	13.1	8.5	27.7	4.6	5.4	12.3	3.1	23.1	0.8
市	466	88.2	35.6	5.8	30.5	14.8	9.4	31.8	4.5	9.0	5.8	3.0	24.2	0.6
町又は村	54	79.6	25.9	7.4	24.1	11.1	11.1	18.5	3.7	5.6	3.7	3.7	24.1	3.7

導入時期別にみると、＜従前から＞では「業務の効率性（生産性）の向上」（68.4％）が最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症対策」（68.1％）と続いている。一方、＜緊急事態宣言発令前＞＜緊急事態宣言発令後＞ではともに「新型コロナウイルス感染症対策」が9割を超え最も高く、次いで＜緊急事態宣言発令前＞では「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」が4割、＜緊急事態宣言発令後＞では「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」が2割半ばとなっている。

【図表7-7 テレワーク導入目的（テレワーク導入時期別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	「エンザなど」の事業継続に備えて（左記「新型コロナウイルス対策」を除く）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
従前から	339	68.1	68.4	14.2	56.9	24.8	14.2	52.8	10.0	18.9	18.9	5.0	41.0	2.4
緊急事態宣言発令前	344	95.1	39.0	9.3	40.7	16.0	11.6	39.0	2.9	9.0	7.8	2.6	26.5	0.9
緊急事態宣言発令後	886	97.2	21.3	4.4	24.3	11.7	5.4	27.7	1.2	5.2	5.1	1.4	20.5	0.2

(7) テレワーク導入のメリット

1. テレワーク導入目的

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、「新型コロナウイルス感染症対策」を除く項目で＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞が他の区分の割合を上回っている。

【図表7-8 テレワーク導入目的

（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	「新型コロナウイルス対策」を除く（左記）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	559	91.8	40.3	8.9	41.9	18.8	8.9	37.4	4.5	10.6	11.6	2.9	29.9	0.9
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	348	92.2	34.5	6.3	36.8	15.8	8.0	38.5	2.9	10.9	8.6	0.9	33.6	0.3
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	49	81.6	51.0	24.5	44.9	22.4	12.2	40.8	10.2	18.4	18.4	2.0	28.6	2.0
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	387	88.6	37.2	5.9	31.8	14.7	10.6	38.2	3.4	6.7	6.5	3.1	20.4	0.3
その他	124	89.5	18.5	4.8	21.0	5.6	6.5	21.8	1.6	5.6	2.4	4.0	17.7	1.6

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、特段大きな違いはみられない。

【図表7-9 テレワーク導入目的

（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

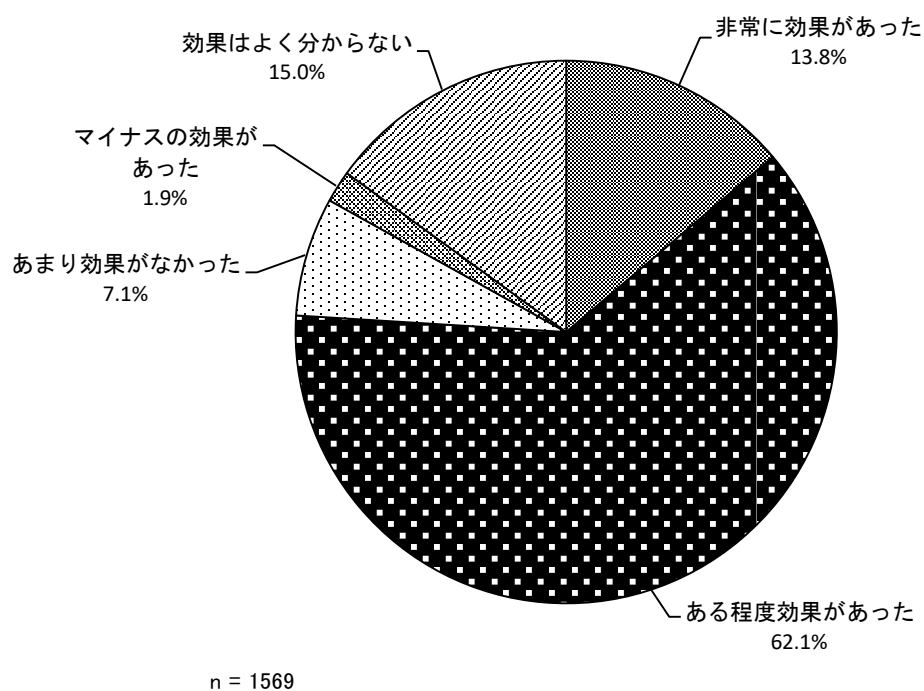
	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	「新型コロナウイルス対策」を除く（左記）	その他
全体	1569	90.4	35.4	7.6	34.9	15.5	8.7	35.6	3.5	9.0	8.7	2.4	26.3	0.8
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	91.5	45.2	11.1	41.8	19.6	11.9	40.1	4.8	12.2	13.4	3.1	33.0	0.9
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している	588	88.9	41.8	10.4	38.1	17.9	9.2	37.4	4.3	9.7	8.0	2.7	25.3	0.7
その他	67	88.1	38.8	4.5	34.3	11.9	10.4	35.8	3.0	9.0	6.0	10.4	40.3	1.5

2. テレワーク導入目的に対しての効果

5-2 5-1で回答したテレワーク導入目的に対して効果はありましたか。(○は1つ)

全体では、「ある程度効果があった」が62.1%と最も高く、次いで「効果はよく分からない」が15.0%、「非常に効果があった」が13.8%となっている。

【図表7-10 テレワーク導入目的に対しての効果】

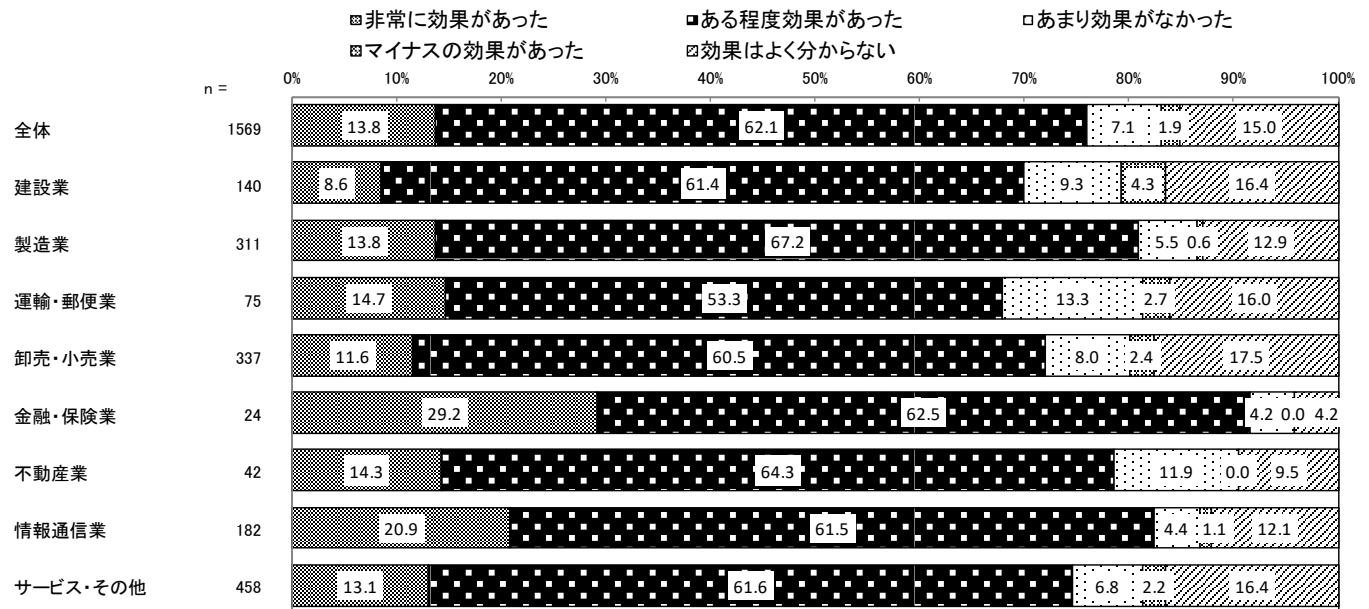


(7) テレワーク導入のメリット

2. テレワーク導入目的に対しての効果

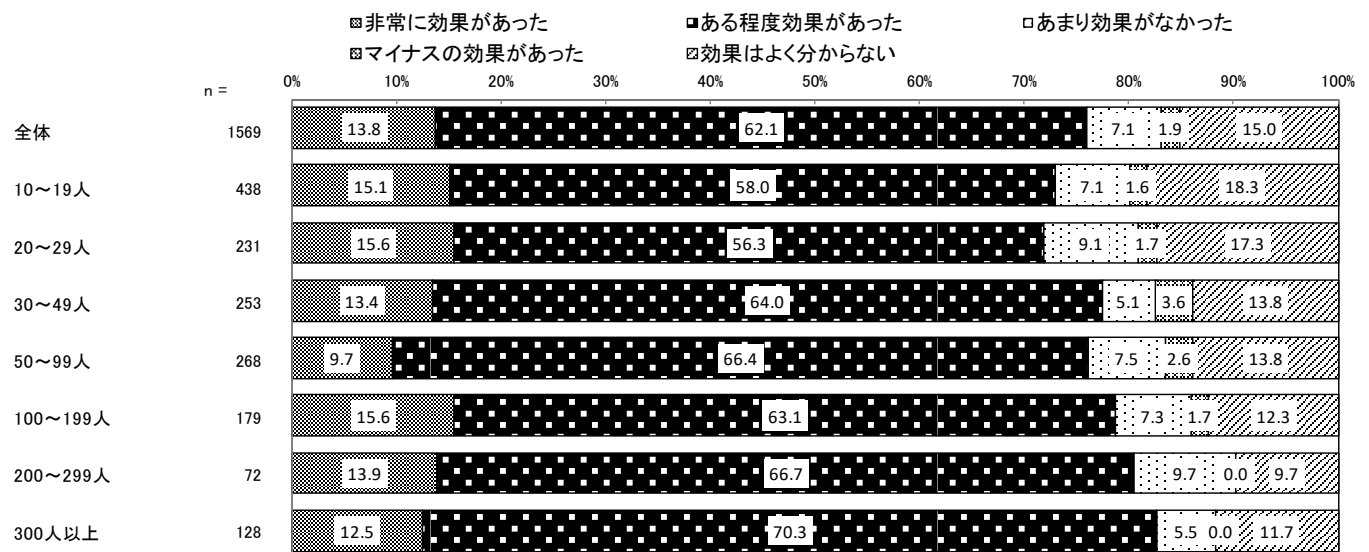
業種別にみると、「非常に効果があった」と「ある程度効果があった」を合わせた『効果があった』は＜金融・保険業＞で9割を超え、次いで＜情報通信業＞＜製造業＞でそれぞれ8割を超えている。一方、『効果があった』が最も低かったのは＜運輸・郵便業＞で7割弱となり、＜卸売・小売業＞でも7割強にとどまっている。

【図表7-11 テレワーク導入目的に対しての効果（業種別）】



従業員規模別にみると、いずれの規模でも『効果があった』が7割以上を占めており、＜200～299人＞＜300人以上＞では8割を超えている。

【図表7-12 テレワーク導入目的に対しての効果（規模別）】

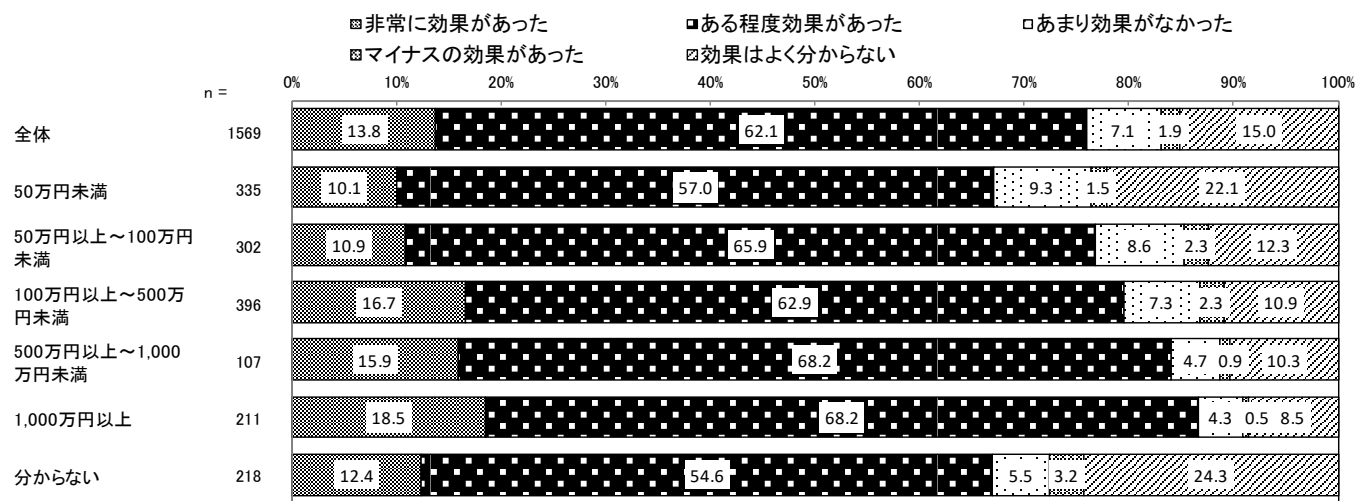


(7) テレワーク導入のメリット

2. テレワーク導入目的に対しての効果

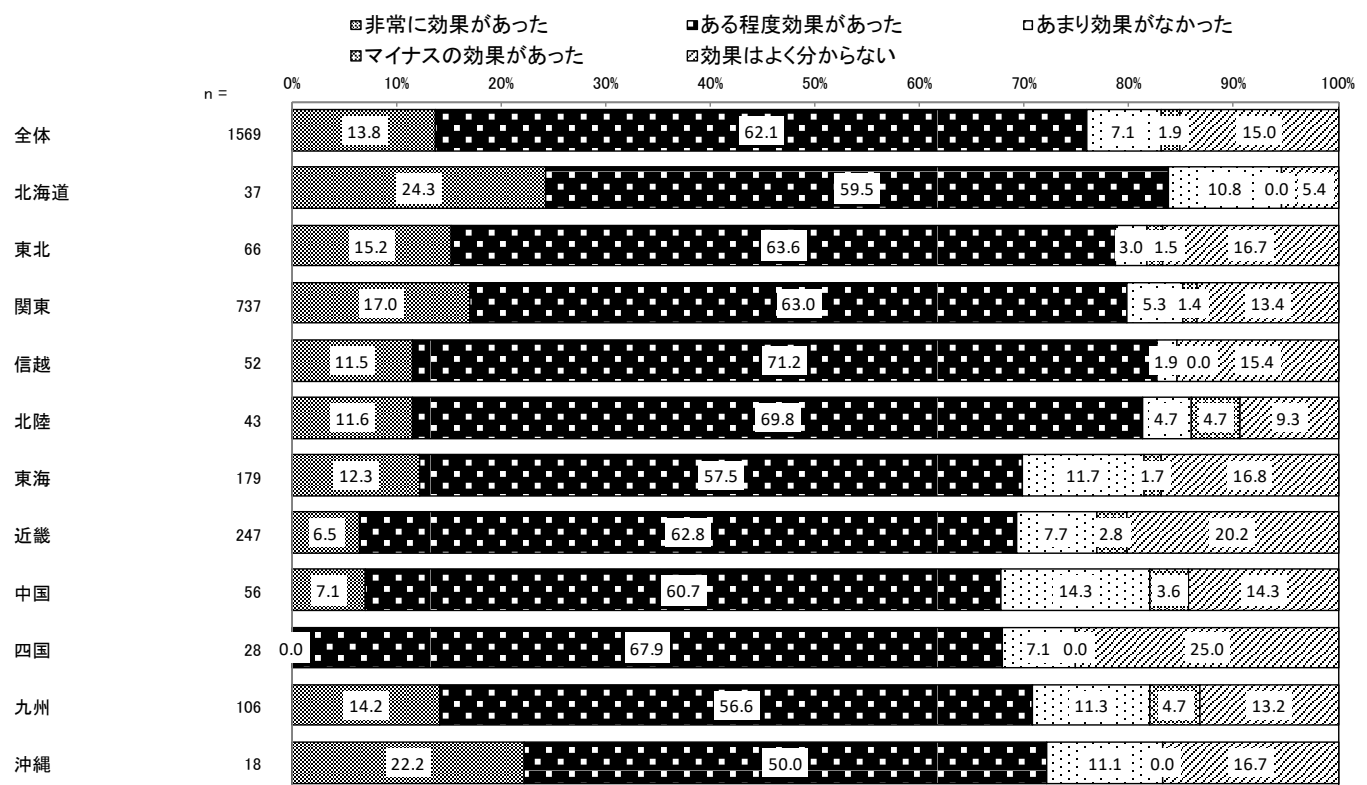
昨年度のIT投資予算別にみると、予算規模が大きいほど『効果があった』の割合が大きくなる傾向がみられる。

【図表7-13 テレワーク導入目的に対しての効果（予算別）】



地域別にみると、＜北海道＞＜東北＞＜関東＞＜信越＞＜北陸＞では『効果があった』は8割前後に上っている一方、＜東海＞＜近畿＞＜中国＞＜四国＞＜九州＞＜沖縄＞では7割前後となっている。

【図表7-14 テレワーク導入目的に対しての効果（地域別）】

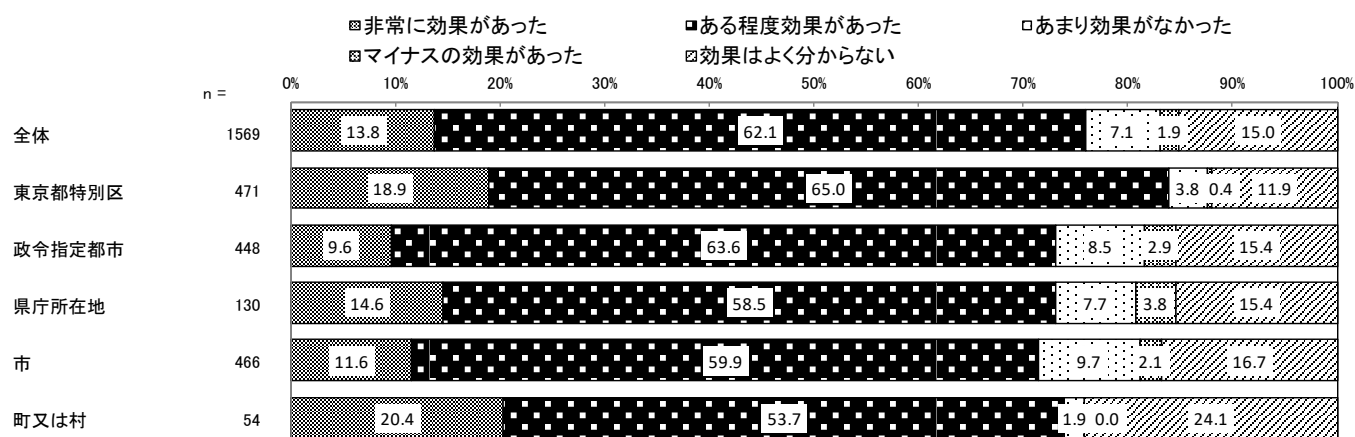


(7) テレワーク導入のメリット

2. テレワーク導入目的に対しての効果

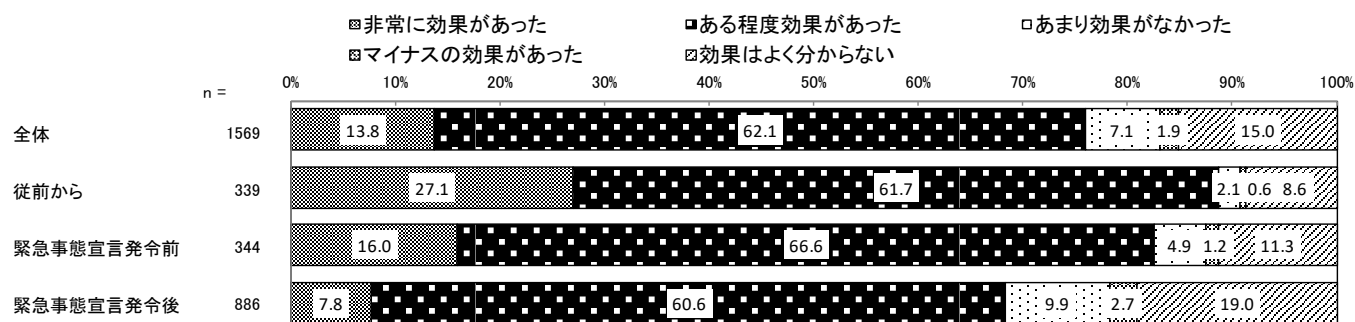
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では『効果があった』が8割を超えている。

【図表7-15 テレワーク導入目的に対しての効果（市区町村別）】



導入時期別にみると、＜従前から＞では『効果があった』が9割弱に上っている一方、＜緊急事態宣言発令前＞では8割強、＜緊急事態宣言発令後＞は7割弱となっている。

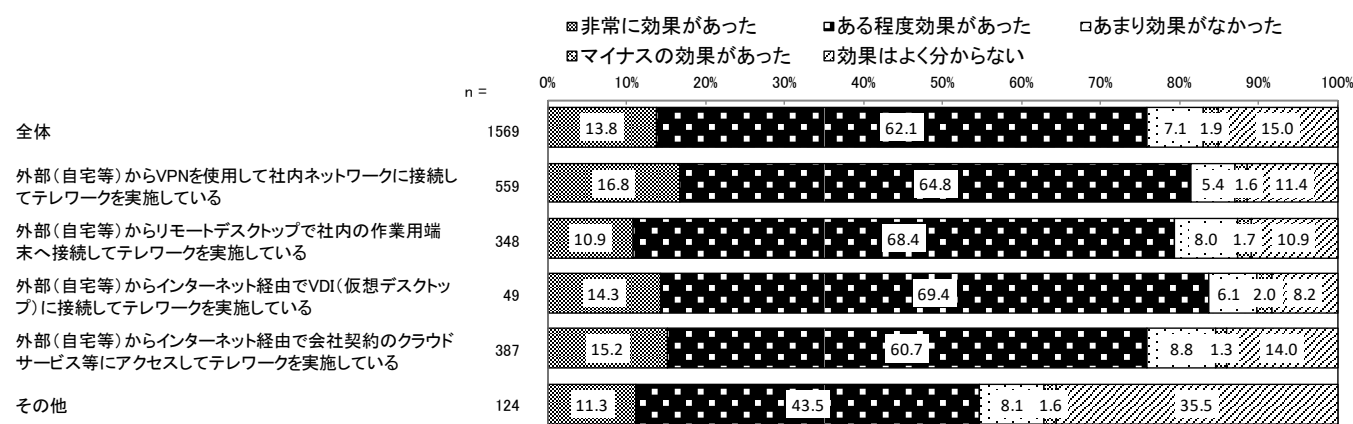
【図表7-16 テレワーク導入目的に対しての効果（テレワーク導入時期別）】



- (7) テレワーク導入のメリット
2. テレワーク導入目的に対しての効果

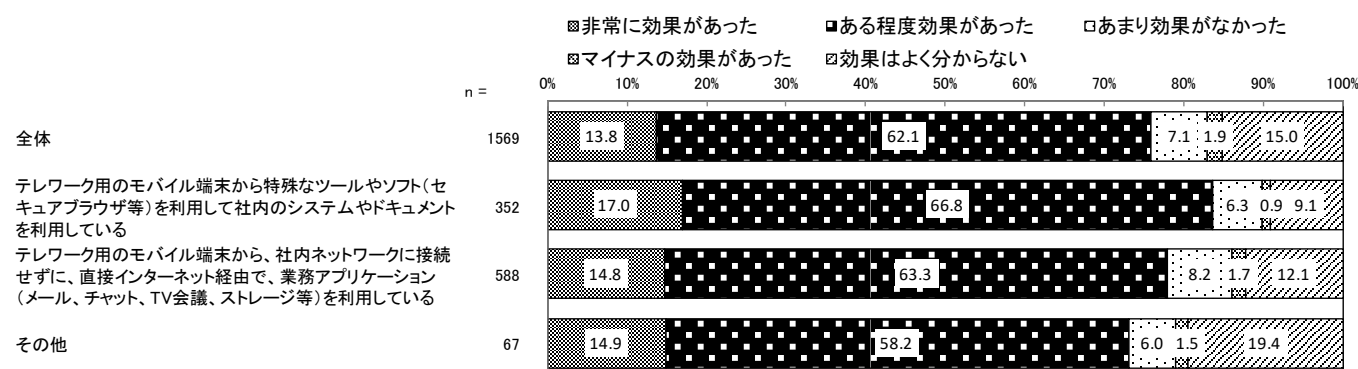
テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、特段大きな違いはみられない。

【図表7-17 テレワーク導入目的に対しての効果
(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】



テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみても、特段大きな違いはみられない。

【図表7-18 テレワーク導入目的に対しての効果
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

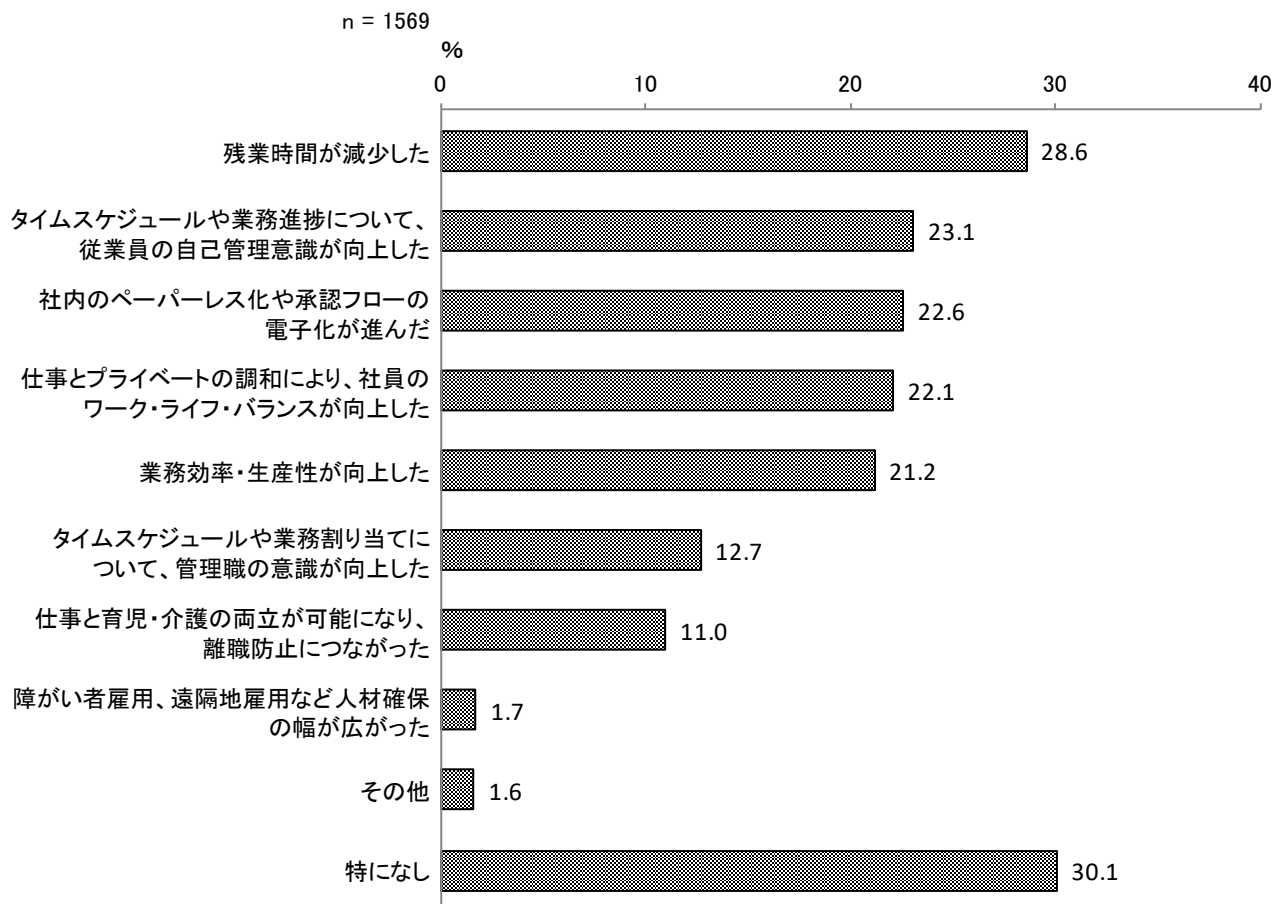


3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

5-3 テレワークの導入により、働き方で大きく変革した点があれば教えてください。（○はいくつでも）

全体では、「残業時間が減少した」が28.6%と最も高く、次いで「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」が23.1%、「社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ」が22.6%となっている。

【図表7-19 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点】



業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売・小売業＞＜情報通信業＞＜サービス業・その他＞では「残業時間が減少した」が最も高く、＜運輸・郵便業＞では「業務効率・生産性が向上した」、＜金融・保険業＞では「仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」、＜不動産業＞では「社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ」がそれぞれ最も高くなっている。

【図表7-20 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	識がタイム向上した	タイムスケジュールに就いて、従業員の自己管理意識	向上したスケジュール、管理職の業務割り	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ	により、仕事とプライベートの調和が向上した	仕事と育児・介護の両立が可能になった	人材確保の幅が広がった	障がい者の雇用、遠隔地雇用など	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1		
建設業	140	14.3	6.4	17.1	20.7	15.7	20.0	10.0	2.9	3.6	37.1		
製造業	311	15.8	11.6	26.4	28.9	23.5	18.6	8.0	2.9	1.6	29.6		
運輸・郵便業	75	17.3	10.7	21.3	18.7	20.0	20.0	16.0	2.7	2.7	36.0		
卸売・小売業	337	26.1	12.8	24.3	31.5	21.1	21.4	9.8	-	0.9	28.5		
金融・保険業	24	20.8	16.7	33.3	29.2	25.0	45.8	16.7	4.2	4.2	25.0		
不動産業	42	28.6	23.8	21.4	26.2	33.3	11.9	14.3	-	-	23.8		
情報通信業	182	36.3	18.1	21.4	37.9	25.8	32.4	14.8	0.5	2.7	21.4		
サービス・その他	458	23.8	12.2	15.9	26.6	23.4	21.6	11.4	2.2	0.9	32.8		

従業員規模別にみると、＜20～29人＞＜200～299人＞を除く規模では「残業時間が減少した」が2割半ばから3割半ばで最も高くなっている。

【図表7-21 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	識がタイム向上した	タイムスケジュールに就いて、従業員の自己管理意識	向上したスケジュール、管理職の業務割り	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ	により、仕事とプライベートの調和が向上した	仕事と育児・介護の両立が可能になった	人材確保の幅が広がった	障がい者の雇用、遠隔地雇用など	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1		
10～19人	438	24.0	10.0	21.0	26.7	19.2	23.3	10.3	1.6	1.1	33.6		
20～29人	231	29.0	13.4	22.1	26.8	21.6	20.8	13.0	3.0	2.6	27.3		
30～49人	253	24.5	16.6	22.5	31.6	19.8	20.9	10.3	1.2	1.2	29.6		
50～99人	268	18.7	10.8	19.0	27.6	21.6	19.8	7.5	0.7	0.7	33.2		
100～199人	179	22.9	15.6	18.4	27.4	26.8	22.3	12.8	2.2	1.7	27.9		
200～299人	72	19.4	13.9	22.2	26.4	29.2	22.2	9.7	2.8	2.8	25.0		
300人以上	128	18.0	11.7	25.8	36.7	34.4	27.3	17.2	1.6	3.1	23.4		

(7) テレワーク導入のメリット

3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

昨年度のIT投資予算別にみると、＜1,000万円以上＞を除く規模では「残業時間が減少した」が2割から3割で最も高くなっている。＜1,000万円以上＞では「社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ」が3割強で最も高くなっている。

【図表7-22 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	識 が 向 上 し た	タ イ ム ス ケ ジ ユ ー ル の 自 己 管 理 意 義	向 上 し た	タ イ ム ス ケ ジ ユ ー ル の 自 己 管 理 意 義	業 務 効 率 ・ 生 産 性 が 向 上 し た	残 業 時 間 が 減 少 し た	社 内 の ペ ー パ ー レ ス 化 や 承 認 フ ロ ー の 電 子 化 が 進 ん だ	仕 事 と プ ラ イ ブ の 調 和 に な る こ と が 多 く な っ た	仕 事 と 育 児 ・ 介 護 の 両 立 が 可 能 な こ と が 多 く な っ た	障 が い る 雇 用 の 幅 が 広 が っ た	そ の 他	特 に な し
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1		
50万円未満	335	18.8	9.0	14.0	20.9	16.1	13.7	6.3	0.9	0.6	43.6		
50万円以上～100万円未満	302	23.2	10.9	20.9	31.5	17.9	23.8	11.3	2.0	2.0	28.1		
100万円以上～500万円未満	396	25.3	13.6	26.8	31.6	25.8	22.7	12.6	2.5	2.8	20.7		
500万円以上～1,000万円未満	107	19.6	13.1	25.2	30.8	29.9	29.0	11.2	2.8	-	27.1		
1,000万円以上	211	28.9	21.3	27.5	31.3	32.7	27.0	19.0	2.4	1.4	21.8		
分からない	218	21.6	10.6	14.7	27.1	20.2	23.4	7.3	-	1.4	38.5		

(7) テレワーク導入のメリット

3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

地域別にみると、＜関東＞＜東海＞＜近畿＞＜四国＞＜九州＞＜沖縄＞では「残業時間が減少した」が2割半ばから3割余りで最も高くなっている。

【図表7-23 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（地域別）】

（表例：実数、横：％）

	全体	タイムスケジュールが向上した、従業員の自己管理意識	タイムスケジュールについて、管理職の意識が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだことや承認フローの電子化が進んだ	仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	仕事と育児・介護の両立が可能になったり、離職・防止につながった	人材確保の幅が広がった	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1
北海道	37	16.2	21.6	27.0	24.3	18.9	16.2	10.8	2.7	2.7	27.0
東北	66	24.2	9.1	24.2	22.7	19.7	16.7	9.1	4.5	1.5	31.8
関東	737	27.4	14.5	20.6	32.4	24.0	27.1	13.0	1.8	1.5	26.7
信越	52	17.3	5.8	23.1	19.2	32.7	13.5	5.8	1.9	-	28.8
北陸	43	14.0	4.7	34.9	25.6	27.9	30.2	7.0	-	2.3	25.6
東海	179	19.0	13.4	22.9	24.0	19.0	21.2	10.1	1.1	1.7	31.8
近畿	247	18.6	8.5	18.2	29.1	19.0	13.8	6.9	1.2	2.4	37.7
中国	56	10.7	10.7	14.3	12.5	26.8	10.7	16.1	1.8	-	37.5
四国	28	14.3	3.6	21.4	25.0	14.3	10.7	3.6	3.6	-	42.9
九州	106	26.4	16.0	21.7	28.3	22.6	22.6	13.2	0.9	1.9	28.3
沖縄	18	27.8	22.2	27.8	27.8	27.8	27.8	11.1	5.6	-	27.8

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「残業時間が減少した」「仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」の3項目が3割を超えている。

【図表7-24 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（市区町村別）】

（表例：実数、横：％）

	全体	タイムスケジュールが向上した、従業員の自己管理意識	タイムスケジュールについて、管理職の意識が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだことや承認フローの電子化が進んだ	仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	仕事と育児・介護の両立が可能になったり、離職・防止につながった	人材確保の幅が広がった	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1
東京都特別区	471	31.0	16.6	20.2	35.2	27.6	32.5	14.6	1.7	1.1	23.6
政令指定都市	448	20.5	10.7	20.8	28.6	23.7	17.6	9.6	1.1	1.3	32.1
県庁所在地	130	25.4	8.5	22.3	24.6	22.3	21.5	13.8	1.5	0.8	32.3
市	466	17.4	12.7	22.1	24.5	17.2	17.0	8.6	2.1	2.4	33.3
町又は村	54	18.5	5.6	24.1	14.8	18.5	14.8	5.6	3.7	3.7	37.0

(7) テレワーク導入のメリット

3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

導入時期別にみると、「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」「残業時間が減少した」を除く項目で、＜従前から＞の割合が＜緊急事態宣言発令前＞＜緊急事態宣言発令後＞の割合を上回る傾向がみられる。特に「業務効率・生産性が向上した」は＜緊急事態宣言発令後＞では1割余りとどまっているのに対し、＜従前から＞では4割を超えている。

【図表7-25 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	識がタイムスケジュールについて、従業員の自己管理意識が向上した	タイムスケジュールについて、管理職の業務割り当てに就いて、業務効率・生産性が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだことや承認フローの電子化が進んだ	より、社員が向上した	仕事とプライベートの調和に	仕事と育児・介護の両立が可能	人材確保の幅が広がった	障がい者の雇用、遠隔地雇用など	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1		
従前から	339	23.9	17.1	41.9	30.7	38.1	30.4	22.7	5.3	2.4	15.0		
緊急事態宣言発令前	344	25.0	14.2	23.0	30.5	24.1	26.5	12.8	0.6	0.9	26.5		
緊急事態宣言発令後	886	22.0	10.4	12.6	27.0	16.1	17.3	5.9	0.8	1.6	37.2		

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、いずれの接続方法でも「残業時間が減少した」が最も高く、特に＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では4割半ばに上っている。

【図表7-26 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	識がタイムスケジュールについて、従業員の自己管理意識が向上した	タイムスケジュールについて、管理職の業務割り当てに就いて、業務効率・生産性が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだことや承認フローの電子化が進んだ	より、社員が向上した	仕事とプライベートの調和に	仕事と育児・介護の両立が可能	人材確保の幅が広がった	障がい者の雇用、遠隔地雇用など	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1		
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	559	26.8	15.4	22.9	30.2	25.9	27.2	12.3	2.3	1.4	24.5		
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	348	22.7	13.2	19.8	29.9	25.9	24.1	11.5	1.1	1.4	25.3		
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	49	22.4	16.3	32.7	46.9	28.6	24.5	22.4	-	-	14.3		
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	387	24.0	11.1	23.8	29.7	22.5	19.9	9.0	2.6	2.1	30.0		
その他	124	12.1	4.8	12.1	16.9	7.3	10.5	9.7	-	2.4	54.8		

(7) テレワーク導入のメリット

3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、特段大きな違いはみられない。

【図表7-27 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	タイムスケジューリングや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した	タイムスケジューリングや業務割り当てについて、管理職の意識が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ	仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	仕事と育児・介護の両立が可たになり、離職防止につながった	障がい者雇用、遠隔地雇用など人材確保の幅が広がった	その他	特になし
全体	1569	23.1	12.7	21.2	28.6	22.6	22.1	11.0	1.7	1.6	30.1
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト（セキュアブラウザ等）を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	25.0	17.0	28.4	33.8	29.5	24.7	11.1	1.7	1.7	20.5
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション（メール、チャット、TV会議、ストレージ等）を利用している	588	25.3	12.6	23.5	30.3	26.2	25.2	13.3	2.2	0.9	26.5
その他	67	11.9	11.9	16.4	28.4	19.4	23.9	13.4	-	7.5	32.8

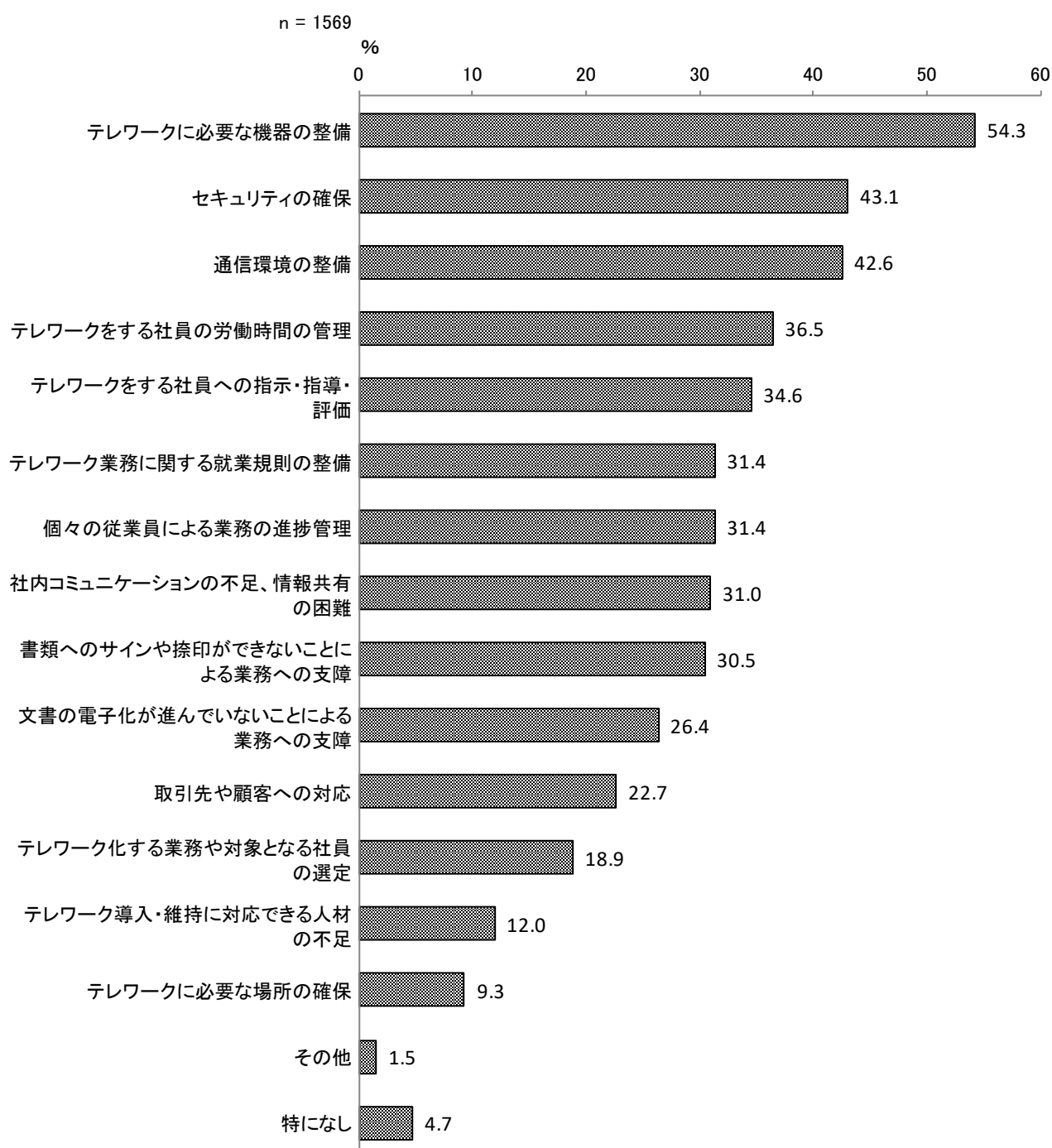
(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

6-1 テレワークの導入にあたり、課題となった点について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が54.3%と最も高く、次いで「セキュリティの確保」が43.1%、「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が42.6%となっている。

【図表8-1 テレワークの導入に当たっての課題】



業種別にみると、すべての業種で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、

(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

通信ツール等)」が5割以上で最も高く、＜金融・保険業＞では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」も同率で最も高くなっている。これに次いで、＜金融・保険業＞では「テレワーク業務に関する就業規則の整備」が、＜情報通信業＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」が、＜製造業＞＜不動産業＞＜サービス・その他＞では「セキュリティの確保」が続き、＜不動産業＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」も同率となっている。それ以外の業種では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が続いている。

【図表8-2 テレワークの導入に当たっての課題（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	規則の整備	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7	
建設業	140	36.4	50.0	40.0	7.9	34.3	25.7	30.7	32.1	25.0	29.3	22.1	32.1	21.4	15.0	1.4	7.1	
製造業	311	43.4	56.6	42.4	10.3	36.7	29.3	27.0	32.8	26.4	28.6	23.5	29.3	19.6	13.2	2.3	5.5	
運輸・郵便業	75	45.3	60.0	52.0	6.7	26.7	26.7	32.0	36.0	32.0	26.7	18.7	28.0	20.0	10.7	1.3	6.7	
卸売・小売業	337	35.3	50.7	40.1	9.2	29.7	26.4	26.4	35.3	23.4	27.6	24.6	28.2	23.4	10.1	1.2	3.3	
金融・保険業	24	58.3	66.7	66.7	12.5	45.8	62.5	33.3	45.8	45.8	50.0	29.2	33.3	20.8	4.2	-	-	
不動産業	42	52.4	57.1	47.6	16.7	52.4	35.7	40.5	23.8	33.3	45.2	26.2	42.9	16.7	23.8	-	-	
情報通信業	182	45.6	56.6	46.2	8.2	47.3	41.8	39.0	42.9	25.3	35.7	29.1	45.6	14.8	6.6	1.6	1.6	
サービス・その他	458	47.6	53.9	40.8	9.2	37.3	33.0	34.3	33.0	26.9	30.6	18.3	27.3	15.9	13.3	1.3	5.9	

(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、5割弱から7割弱となっている。これに次いで、100人以上の規模では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が4割半ばから6割弱で続いている。＜300人以上＞では「書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障」（54.7%）が比較的高くなっている。

【図表8-3 テレワークの導入に当たっての課題（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークを する社員の労働 時間の管理	テレワーク業務に 関する就業 規則の整備	個々の従業員による 業務の進捗 管理	テレワークをする 社員への 指示・指導・評価	文書の電子化が 進んでいない ことによる業務 への支障	書類へのサインや 捺印ができない ことによる業務 への支障	取引先や顧客への 対応	社内コミュニケーションの 不足、情報共有の 困難	テレワーク化する 業務や対象と なる社員の選定	テレワーク導入・ 維持に対応 できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7
10～19人	438	42.0	48.6	35.6	8.9	32.2	30.1	29.5	35.2	18.3	21.0	23.5	29.5	14.2	10.0	0.7	6.6
20～29人	231	37.2	48.9	37.2	10.8	35.1	31.6	32.5	33.8	19.0	25.5	20.8	28.1	19.5	11.3	0.9	4.8
30～49人	253	38.7	52.2	40.3	7.9	41.1	30.4	26.5	30.8	22.9	25.3	21.7	31.6	16.6	11.9	2.8	4.7
50～99人	268	48.1	57.8	47.0	8.6	35.1	30.6	36.9	34.3	30.6	33.6	22.8	34.0	22.0	13.8	2.2	5.6
100～199人	179	44.7	59.8	46.9	12.8	34.6	33.0	26.8	35.2	31.3	40.2	25.7	31.3	22.3	15.6	0.6	1.7
200～299人	72	50.0	61.1	58.3	6.9	45.8	33.3	38.9	33.3	40.3	44.4	20.8	25.0	25.0	12.5	1.4	1.4
300人以上	128	49.2	68.8	57.0	8.6	44.5	35.9	36.7	42.2	50.8	54.7	21.9	36.7	24.2	10.9	2.3	1.6

(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、4割半ばから6割半ばとなっている。「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」は、100万円未満で3割台であるのに対し、500万円以上では5割を超えている。

【図表8-4 テレワークの導入に当たっての課題（予算別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7
50万円未満	335	37.6	45.7	31.3	6.0	30.7	28.4	26.3	28.4	17.3	20.9	20.9	26.0	15.8	10.7	2.1	9.3
50万円以上～100万円未満	302	42.1	50.7	36.4	10.6	37.7	25.8	32.1	33.1	21.5	21.9	23.2	31.5	19.5	12.6	0.7	3.6
100万円以上～500万円未満	396	45.7	56.8	45.5	9.3	36.4	32.8	34.3	39.9	22.7	25.8	22.7	29.0	21.5	12.9	1.8	3.3
500万円以上～1,000万円未満	107	48.6	60.7	52.3	4.7	37.4	36.4	32.7	32.7	37.4	40.2	21.5	41.1	23.4	12.1	1.9	2.8
1,000万円以上	211	55.5	65.9	57.3	13.7	41.7	40.3	35.5	38.9	46.9	54.5	24.2	39.3	21.8	14.7	0.5	0.5
分からない	218	33.5	53.7	44.5	10.6	38.1	30.3	28.4	33.5	28.4	38.1	23.9	28.4	13.3	8.7	1.8	6.4

地域別にみると、すべての地域で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、4割強から6割強となっている。

【図表8-5 テレワークの導入に当たっての課題（地域別）】

(表例:実数、横:%)

	特になし	その他	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	取引先や顧客への対応	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	テレワークをする社員への指示・指導・評価	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワークに必要な場所の確保	通信環境の整備	テレワークに必要な機器の整備	セキュリティの確保	全体	
全体	4.7	1.5	12.0	18.9	31.0	22.7	30.5	26.4	34.6	31.4	24.3	36.5	9.3	42.6	54.3	43.1	1569	
北海道	5.4	2.7	10.8	29.7	27.0	10.8	16.2	18.9	16.2	24.3	24.3	24.3	5.4	37.8	54.1	45.9	37	
東北	4.5	1.5	19.7	22.7	22.7	27.3	21.2	16.7	33.3	30.3	34.8	33.3	12.1	34.8	42.4	34.8	66	
関東	2.8	1.4	11.4	18.3	35.8	22.4	37.6	30.1	36.2	33.9	36.1	39.9	10.3	46.0	56.0	43.8	737	
信越	9.6	1.9	7.7	9.6	19.2	25.0	17.3	21.2	19.2	21.2	17.3	25.0	1.9	40.4	48.1	44.2	52	
北陸	4.7	4.7	11.6	18.6	18.6	11.6	30.2	34.9	30.2	34.9	30.2	30.2	4.7	34.9	55.8	46.5	43	
東海	6.1	-	12.3	19.0	27.9	24.6	24.6	24.0	38.0	31.3	25.1	32.4	11.7	35.2	55.3	46.4	179	
近畿	8.1	2.4	12.1	19.8	26.7	23.5	25.5	23.1	30.8	27.9	26.3	38.5	7.3	40.9	52.2	37.2	247	
中国	3.6	1.8	16.1	32.1	26.8	30.4	26.8	25.0	42.9	37.5	26.8	33.9	10.7	44.6	57.1	46.4	56	
四国	7.1	-	10.7	21.4	17.9	17.9	21.4	14.3	21.4	25.0	17.9	25.0	3.6	35.7	46.4	35.7	28	
九州	4.7	0.9	10.4	12.3	34.9	20.8	22.6	23.6	44.3	30.2	36.8	35.8	9.4	47.2	54.7	50.9	106	
沖縄	-	-	16.7	16.7	33.3	27.8	44.4	27.8	22.2	16.7	22.2	22.2	5.6	44.4	61.1	27.8	18	

(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、4割弱から6割弱となっている。

【図表8-6 テレワークの導入に当たっての課題（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	規則の整備	テレワーク業務に関する就業管理	個々の従業員による業務の進捗	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7		
東京都特別区	471	45.4	58.4	49.7	12.1	42.5	38.9	36.5	38.2	34.2	43.7	24.8	39.3	18.3	10.0	1.1	1.9		
政令指定都市	448	47.8	57.1	44.0	9.4	38.2	34.6	34.2	38.4	25.9	28.6	23.4	31.5	20.3	13.4	1.3	4.5		
県庁所在地	130	46.9	55.4	43.1	6.9	33.8	29.2	27.7	26.9	23.1	24.6	23.1	22.3	16.9	11.5	2.3	2.3		
市	466	36.3	48.9	35.2	7.3	30.5	23.0	26.4	30.5	20.0	21.2	20.8	25.1	18.5	12.0	1.5	7.1		
町又は村	54	33.3	38.9	33.3	7.4	27.8	18.5	16.7	25.9	25.9	25.9	13.0	25.9	22.2	18.5	3.7	14.8		

導入時期別についてみると、すべての区分で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、5割前後となっている。

【図表8-7 テレワークの導入に当たっての課題（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	規則の整備	テレワーク業務に関する就業管理	個々の従業員による業務の進捗	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7		
従前から	339	47.2	49.9	40.1	7.7	32.4	27.1	25.4	31.9	22.1	32.7	20.6	31.0	15.6	9.1	2.1	5.3		
緊急事態宣言発令前	344	43.6	55.8	48.3	9.6	39.8	36.3	35.8	40.4	28.5	34.0	23.3	32.6	18.9	13.7	1.7	3.5		
緊急事態宣言発令後	886	41.3	55.4	41.4	9.8	36.7	31.2	32.1	33.4	27.2	28.3	23.3	30.4	20.2	12.4	1.1	4.9		

(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

認知度別にみると、＜知っており、活用した＞では「セキュリティの確保」が、それ以外では「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、5割を超えている。

【図表8-8 テレワークの導入に当たっての課題（ガイドライン認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7
知っており、活用した	127	60.6	57.5	55.1	9.4	37.0	45.7	32.3	37.8	40.2	40.2	23.6	29.9	25.2	11.0	0.8	0.8
知っていたが、活用しなかった	164	53.0	54.3	50.6	14.0	38.4	34.8	34.8	34.1	30.5	35.4	25.0	37.2	17.1	12.2	3.0	-
知らなかった	1278	40.1	54.0	40.4	8.7	36.2	29.6	30.9	34.4	24.5	29.0	22.3	30.3	18.5	12.1	1.3	5.6

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、5割を超えている。

【図表8-9 テレワークの導入に当たっての課題

(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7
外部(自宅等)からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	559	44.2	50.6	47.4	10.6	38.3	32.4	33.1	34.0	29.7	37.7	22.7	30.8	20.9	10.2	2.0	3.0
外部(自宅等)からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	348	48.3	64.1	47.1	9.2	37.9	36.8	34.2	38.5	29.0	31.9	22.4	34.2	22.4	14.7	1.1	2.6
外部(自宅等)からインターネット経由でVDI(仮想デスクトップ)に接続してテレワークを実施している。	49	42.9	53.1	46.9	8.2	28.6	26.5	28.6	40.8	24.5	28.6	20.4	26.5	8.2	4.1	-	6.1
外部(自宅等)からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	387	41.6	51.2	37.0	8.8	33.6	28.2	28.2	33.1	23.5	25.1	21.7	30.0	14.2	9.8	0.3	4.9
その他	124	41.9	57.3	34.7	7.3	38.7	29.8	34.7	35.5	24.2	23.4	24.2	37.9	21.8	18.5	3.2	9.7

(8) テレワーク導入の課題

1. テレワークの導入に当たっての課題

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「テレワークに必要な機器の整備（ノートパソコン、タブレット、通信ツール等）」が最も高く、5割を超えている。

【図表8－10 テレワークの導入に当たっての課題

（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

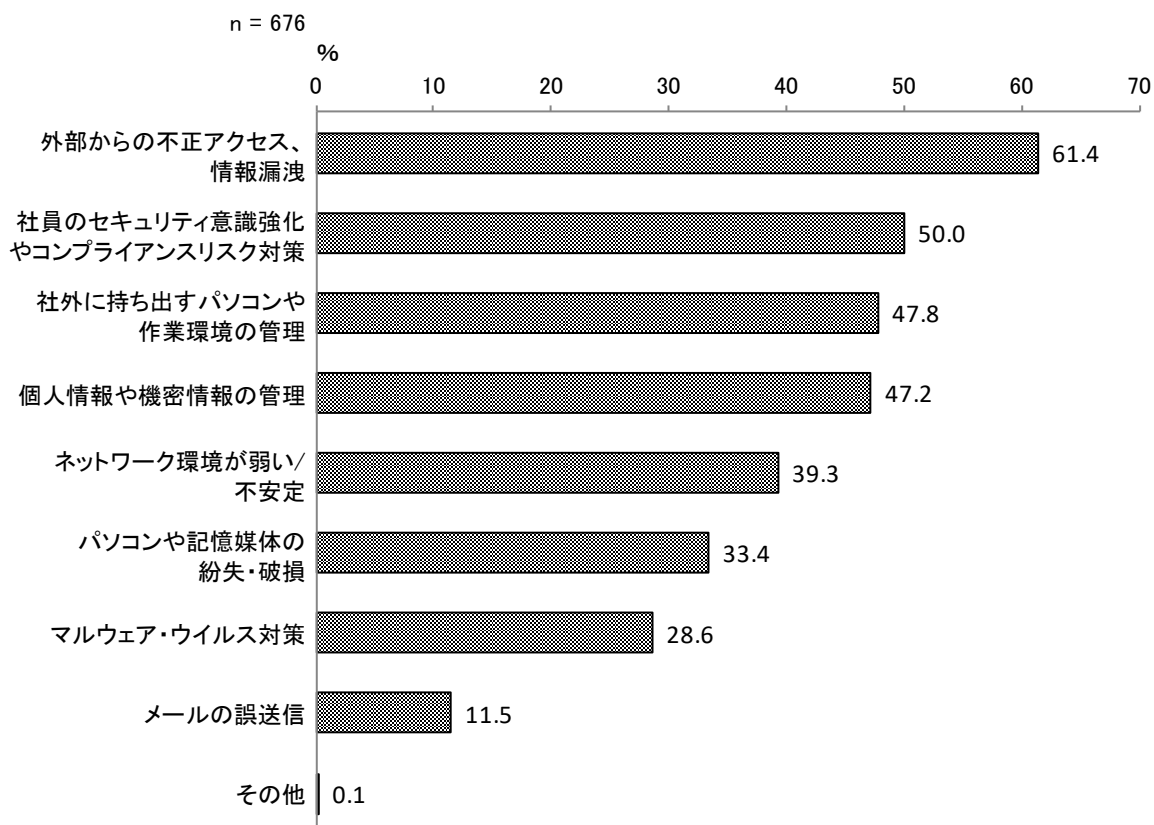
	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な機器の整備	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	時間の管理	テレワークをする社員の労働規則の整備	テレワーク業務に関する就業管理	個々の従業員による業務の進捗	指示・指導・評価	テレワークをする社員への文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1569	43.1	54.3	42.6	9.3	36.5	31.4	31.4	34.6	26.4	30.5	22.7	31.0	18.9	12.0	1.5	4.7	
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	352	46.6	58.0	45.5	10.8	36.4	33.0	31.0	38.9	33.0	43.5	24.4	32.4	17.0	10.2	2.0	2.8	
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV会議、ストレージ等)を利用している	588	44.6	54.9	45.1	8.0	39.6	31.5	34.5	35.5	26.5	30.6	23.8	35.7	19.0	13.8	0.9	3.4	
その他	67	49.3	52.2	37.3	14.9	35.8	25.4	31.3	34.3	23.9	28.4	23.9	37.3	20.9	14.9	3.0	6.0	

2. セキュリティ確保への具体的な課題

6-2 6-1で「1 セキュリティの確保」と回答された方に伺います。セキュリティ確保についての具体的な課題を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が61.4%と最も高く、次いで「社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンスリスク対策」が50.0%、「社外に持ち出すパソコンや作業環境の管理」が47.8%となっている。

【図表8-11 セキュリティ確保への具体的な課題】



(8) テレワーク導入の課題

2. セキュリティ確保への具体的な課題

業種別にみると、＜運輸・郵便業＞では「ネットワーク環境が弱い/不安定」が、＜金融・保険業＞では「個人情報や機密情報の管理」が、それ以外の業種では「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が、それぞれ最も高く、5割を超えている。＜情報通信業＞では「社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンスリスク対策」（60.2%）が比較的高くなっている。

【図表8-12 セキュリティ確保への具体的な課題（業種別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	マルウェア・ウイルス対策	社外に持ち出すデータの管理	社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンス対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
建設業	51	33.3	70.6	9.8	31.4	51.0	27.5	37.3	45.1	-
製造業	135	39.3	59.3	16.3	42.2	45.2	30.4	54.1	51.1	-
運輸・郵便業	34	52.9	50.0	8.8	26.5	41.2	29.4	35.3	47.1	-
卸売・小売業	119	40.3	60.5	13.4	33.6	41.2	32.8	45.4	49.6	0.8
金融・保険業	14	35.7	50.0	7.1	28.6	57.1	21.4	28.6	35.7	-
不動産業	22	45.5	68.2	18.2	31.8	40.9	27.3	40.9	54.5	-
情報通信業	83	41.0	68.7	13.3	27.7	49.4	26.5	53.0	60.2	-
サービス・その他	218	37.2	60.1	7.3	32.1	50.9	26.6	49.5	47.7	-

従業員規模別にみると、＜200～299人＞では「社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンスリスク対策」が、それ以外の規模では「外部からの不正アクセス、情報漏洩」がそれぞれ最も高く、5割を超えている。

【図表8-13 セキュリティ確保への具体的な課題（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	マルウェア・ウイルス対策	社外に持ち出すデータの管理	社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンス対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
10～19人	184	38.6	60.3	13.0	27.7	48.9	28.8	48.9	48.4	0.5
20～29人	86	34.9	66.3	15.1	30.2	50.0	38.4	44.2	52.3	-
30～49人	98	42.9	61.2	12.2	30.6	48.0	29.6	36.7	40.8	-
50～99人	129	42.6	60.5	15.5	40.3	50.4	31.8	54.3	57.4	-
100～199人	80	37.5	60.0	6.3	35.0	45.0	22.5	47.5	47.5	-
200～299人	36	27.8	50.0	2.8	36.1	36.1	19.4	50.0	58.3	-
300人以上	63	44.4	68.3	4.8	41.3	39.7	19.0	52.4	49.2	-

- (8) テレワーク導入の課題
2. セキュリティ確保への具体的な課題

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く、5割を超えている。

【図表8-14 セキュリティ確保への具体的な課題（予算別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス、情報漏洩	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	スマートフォン・ウェアラブル対策	社外に持ち出す作業環境の管理	社員意識強化やセキュリティ対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
50万円未満	126	35.7	55.6	12.7	30.2	45.2	32.5	44.4	46.8	-
50万円以上～100万円未満	127	40.2	62.2	12.6	29.1	48.0	28.3	45.7	48.0	0.8
100万円以上～500万円未満	181	42.0	65.2	13.8	34.3	47.0	28.7	46.4	54.1	-
500万円以上～1,000万円未満	52	26.9	53.8	17.3	34.6	42.3	26.9	51.9	51.9	-
1,000万円以上	117	42.7	62.4	4.3	42.7	49.6	28.2	53.0	53.8	-
分からない	73	41.1	64.4	9.6	28.8	49.3	23.3	49.3	41.1	-

地域別にみると、＜北海道＞では「個人情報や機密情報の管理」が、＜東北＞では「社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンスリスク対策」が、＜中国＞では「社外に持ち出すパソコンや作業環境の管理」が、それぞれ最も高く5割を超えている。それ以外の地域では「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く、＜四国＞では「パソコンや記憶媒体の紛失・破損」も同率（60.0%）で最も高くなっている。

【図表8-15 セキュリティ確保への具体的な課題（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス、情報漏洩	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	スマートフォン・ウェアラブル対策	社外に持ち出す作業環境の管理	社員意識強化やセキュリティ対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
北海道	17	41.2	52.9	17.6	52.9	58.8	17.6	35.3	41.2	-
東北	23	56.5	60.9	13.0	21.7	56.5	34.8	52.2	65.2	4.3
関東	323	40.9	61.6	10.8	29.4	44.9	26.9	50.2	48.3	-
信越	23	21.7	65.2	13.0	52.2	34.8	13.0	47.8	43.5	-
北陸	20	45.0	70.0	5.0	25.0	50.0	30.0	25.0	55.0	-
東海	83	39.8	73.5	10.8	38.6	54.2	42.2	41.0	54.2	-
近畿	92	37.0	57.6	12.0	33.7	51.1	30.4	45.7	48.9	-
中国	26	23.1	61.5	15.4	30.8	50.0	23.1	69.2	65.4	-
四国	10	30.0	60.0	20.0	60.0	40.0	10.0	40.0	30.0	-
九州	54	38.9	50.0	13.0	40.7	37.0	24.1	46.3	46.3	-
沖縄	5	60.0	20.0	-	20.0	80.0	60.0	80.0	80.0	-

(8) テレワーク導入の課題

2. セキュリティ確保への具体的な課題

市区町村別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く、5割を超えている。

【図表8-16 セキュリティ確保への具体的な課題（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス、情報漏洩	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	マルウェア・ウイルス対策	社外に持ち出すパソコンや作業環境の管理	意識強化やセキュリティ対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
東京都特別区	214	43.9	62.1	10.3	31.8	44.4	26.2	50.0	47.2	-
政令指定都市	214	38.3	60.3	11.2	36.9	44.4	27.6	49.1	53.3	-
県庁所在地	61	37.7	54.1	14.8	29.5	50.8	21.3	44.3	44.3	-
市	169	36.7	63.3	13.6	32.5	50.9	34.3	45.6	51.5	-
町又は村	18	27.8	72.2	-	33.3	66.7	38.9	38.9	50.0	5.6

導入時期別にみると、すべての時期で「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く、5割を超えている。

【図表8-17 セキュリティ確保への具体的な課題（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス、情報漏洩	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	マルウェア・ウイルス対策	社外に持ち出すパソコンや作業環境の管理	意識強化やセキュリティ対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
従前から	160	41.9	57.5	13.8	35.0	47.5	27.5	40.0	54.4	-
緊急事態宣言発令前	150	35.3	63.3	8.0	32.7	46.0	28.7	49.3	51.3	0.7
緊急事態宣言発令後	366	39.9	62.3	12.0	33.1	47.5	29.0	50.5	47.5	-

- (8) テレワーク導入の課題
2. セキュリティ確保への具体的な課題

認知度別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く、6割を超えている。

【図表8-18 セキュリティ確保への具体的な課題（ガイドライン認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス、情報漏洩	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	マルウェア・ウイルス対策	社外に持ち出す作業環境の管理	社員のセキュリティ意識強化やセキュリティ対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
知っており、活用した	77	45.5	62.3	11.7	40.3	49.4	24.7	45.5	54.5	-
知っていたが、活用しなかった	87	32.2	65.5	12.6	29.9	47.1	27.6	60.9	55.2	-
知らなかった	512	39.6	60.5	11.3	33.0	46.9	29.3	45.9	48.4	0.2

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「社外に持ち出すパソコンや作業環境の管理」（47.6%）が最も高く、＜その他＞では「個人情報や機密情報の管理」と「社員のセキュリティ意識強化やコンプライアンスリスク対策」が同率（63.5%）で最も高くなっている。それ以外では「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く5割を超えている。

【図表8-19 セキュリティ確保への具体的な課題

（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	弱いネットワーク環境が不安定	外部からの不正アクセス、情報漏洩	メールの誤送信	パソコンや記憶媒体の紛失・破損	個人情報や機密情報の管理	マルウェア・ウイルス対策	社外に持ち出す作業環境の管理	社員のセキュリティ意識強化やセキュリティ対策	その他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1
外部（自宅等）からVPNを使用して社内ネットワークに接続してテレワークを実施している。	247	39.7	59.1	10.9	38.1	42.5	24.3	49.8	47.4	-
外部（自宅等）からリモートデスクトップで社内の作業用端末へ接続してテレワークを実施している。	168	41.1	67.9	12.5	26.2	42.3	29.8	44.0	47.6	-
外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している。	21	38.1	42.9	19.0	28.6	28.6	23.8	47.6	38.1	4.8
外部（自宅等）からインターネット経由で会社契約のクラウドサービス等にアクセスしてテレワークを実施している。	161	40.4	62.7	11.2	30.4	52.8	29.8	46.6	54.0	-
その他	52	34.6	57.7	11.5	44.2	63.5	38.5	51.9	63.5	-

(8) テレワーク導入の課題

2. セキュリティ確保への具体的な課題

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセス、情報漏洩」が最も高く、6割を超えている。

【図表8-20 セキュリティ確保への具体的な課題

(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

(表例:実数、横:%)

	全 体	ネ ッ ト ワ ー ク 環 境 が 弱 い / 不 安 定	セ 外 ス 部 、 情 報 漏 洩 の 不 正 ア ク セ ス	メ ー ル の 誤 送 信	パ ソ コ ン ・ 破 損 や 記 憶 媒 体 の 紛 失	個 人 情 報 や 機 密 情 報 の 管 理	ス マ ル ウ ェ ア ・ ウ イ ル	理 コ ン や 作 業 環 境 の パ ソ ン	社 外 に 持 ち 出 す の パ ソ ン	イ 意 識 の 強 化 や セ キ ュ リ テ ィ 策 の 充 実	そ の 他
全体	676	39.3	61.4	11.5	33.4	47.2	28.6	47.8	50.0	0.1	
テレワーク用のモバイル端末から特殊なツールやソフト(セキュアブラウザ等)を利用して社内のシステムやドキュメントを利用している	164	40.9	64.0	9.1	35.4	40.9	22.6	42.1	44.5	-	
テレワーク用のモバイル端末から、社内ネットワークに接続せずに、直接インターネット経由で、業務アプリケーション(メール、チャット、TV会議、ストレージ等)を利用している	262	41.2	61.1	12.2	34.0	47.7	31.7	46.9	56.5	0.4	
その他	33	36.4	63.6	12.1	48.5	54.5	45.5	42.4	45.5	-	

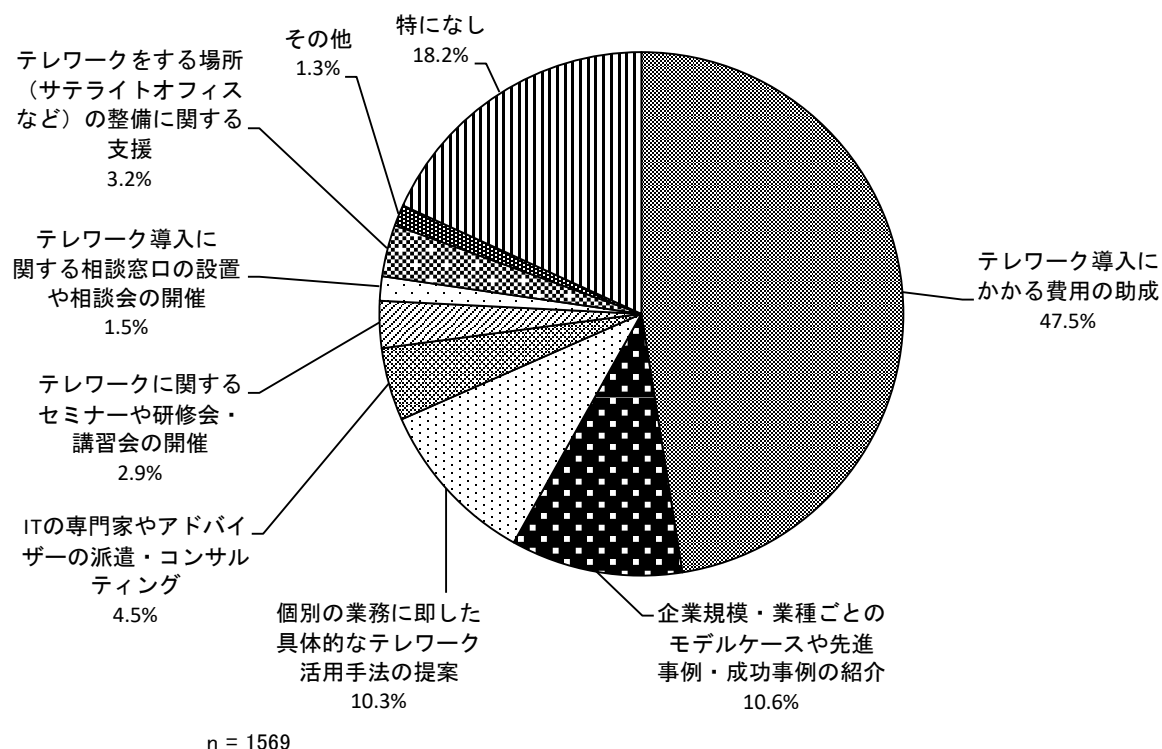
(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

7-1 テレワークを導入する際に必要を感じた支援について教えてください。(○は1つ)

全体では、「テレワーク導入にかかる費用の助成(機器購入、ネットワーク整備等)」が47.5%と最も高く、次いで「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」が10.6%、「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が10.3%となっている。

【図表9-1 テレワークを導入する際に必要を感じた支援】

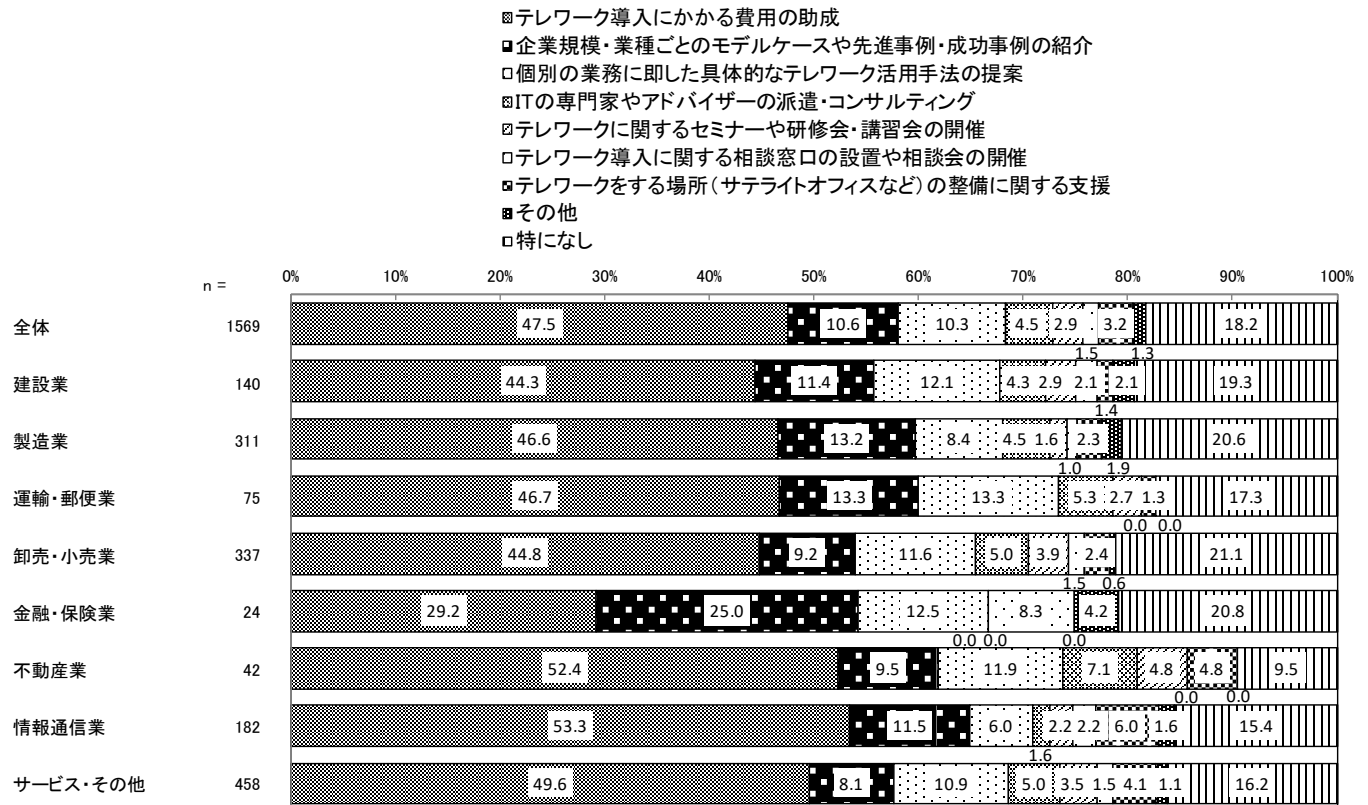


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

業種別にみると、すべての業種で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く、＜不動産業＞と＜情報通信業＞では5割を超えている。これに次いで、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっており、＜情報通信業＞では「テレワークをする場所（サテライトオフィスなど）の整備に関する支援」も同率で上位となっている。なお、＜不動産業＞を除いた業種で「特になし」が1割半ばから2割強となっている。

【図表9-2 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（業種別）】

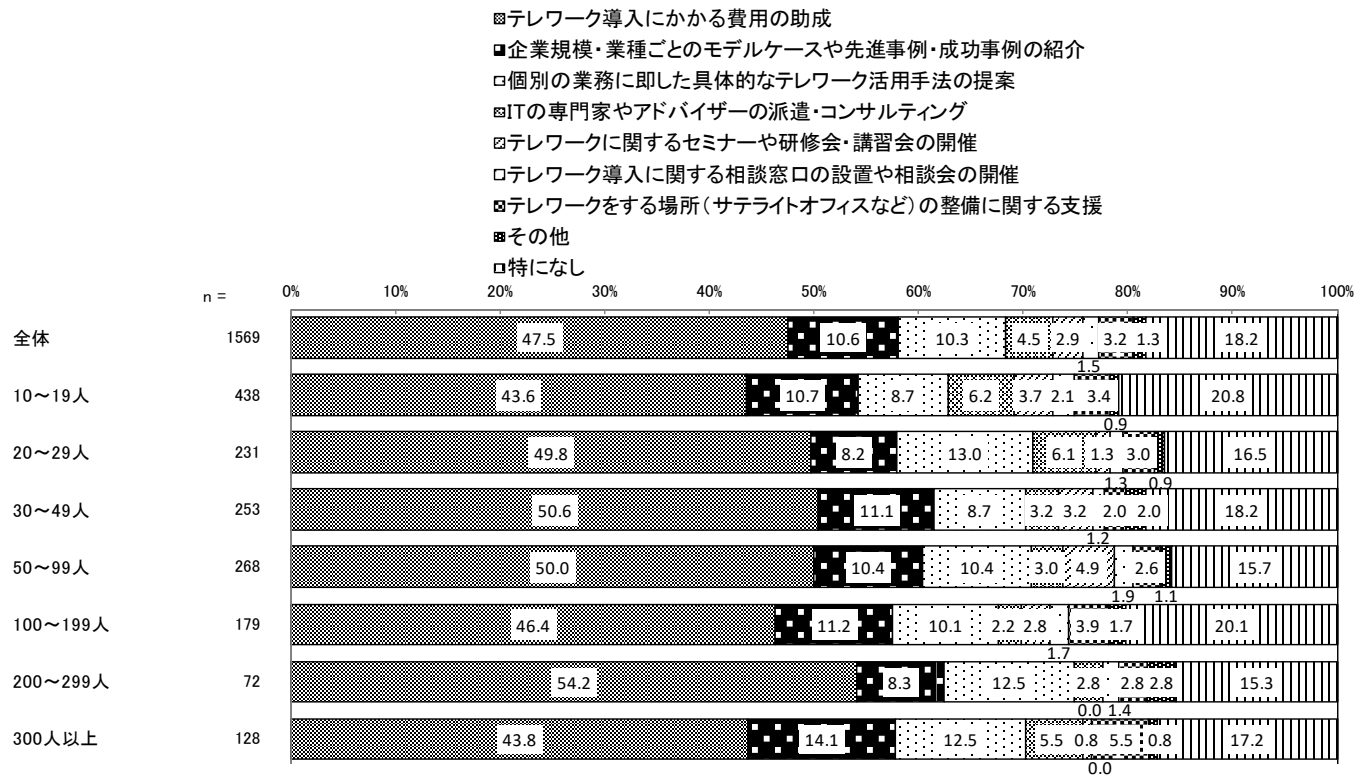


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えており、これに次いで、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。なお、すべての規模で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-3 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（規模別）】

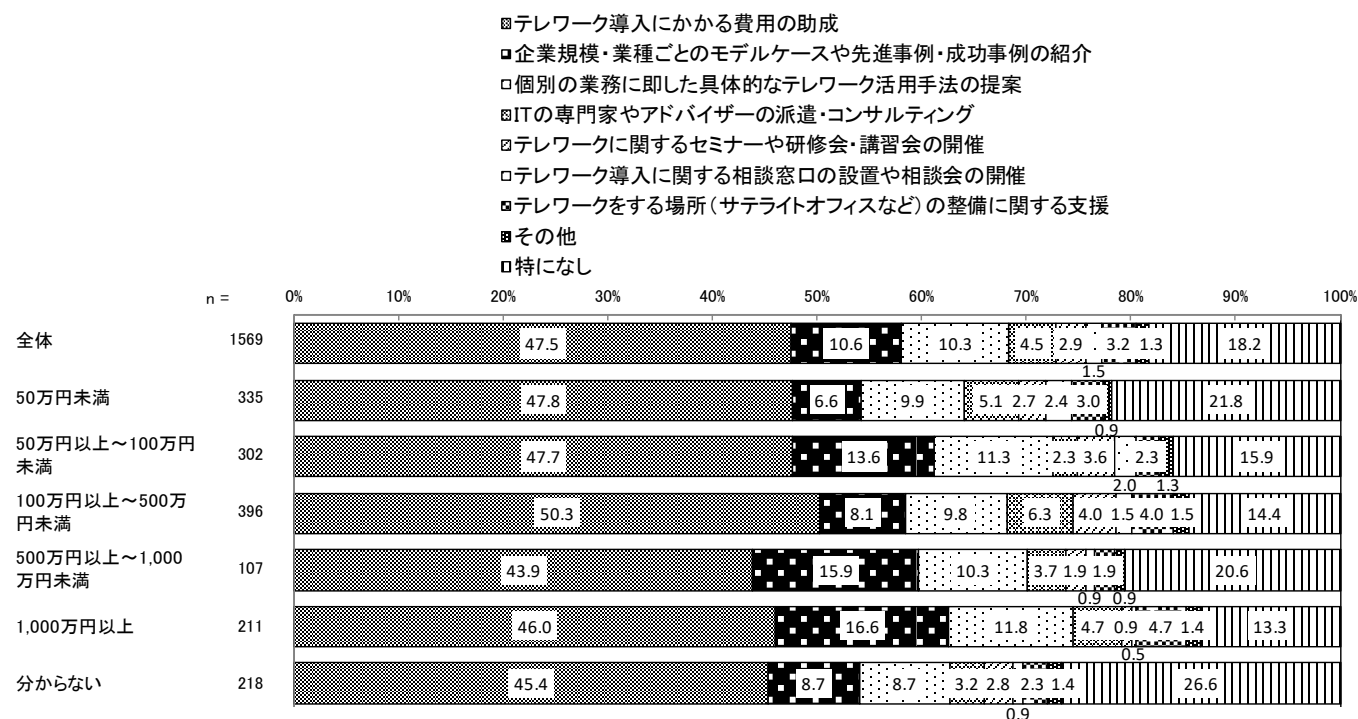


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えており、これに次いで、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。なお、すべての区分で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-4 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（予算別）】

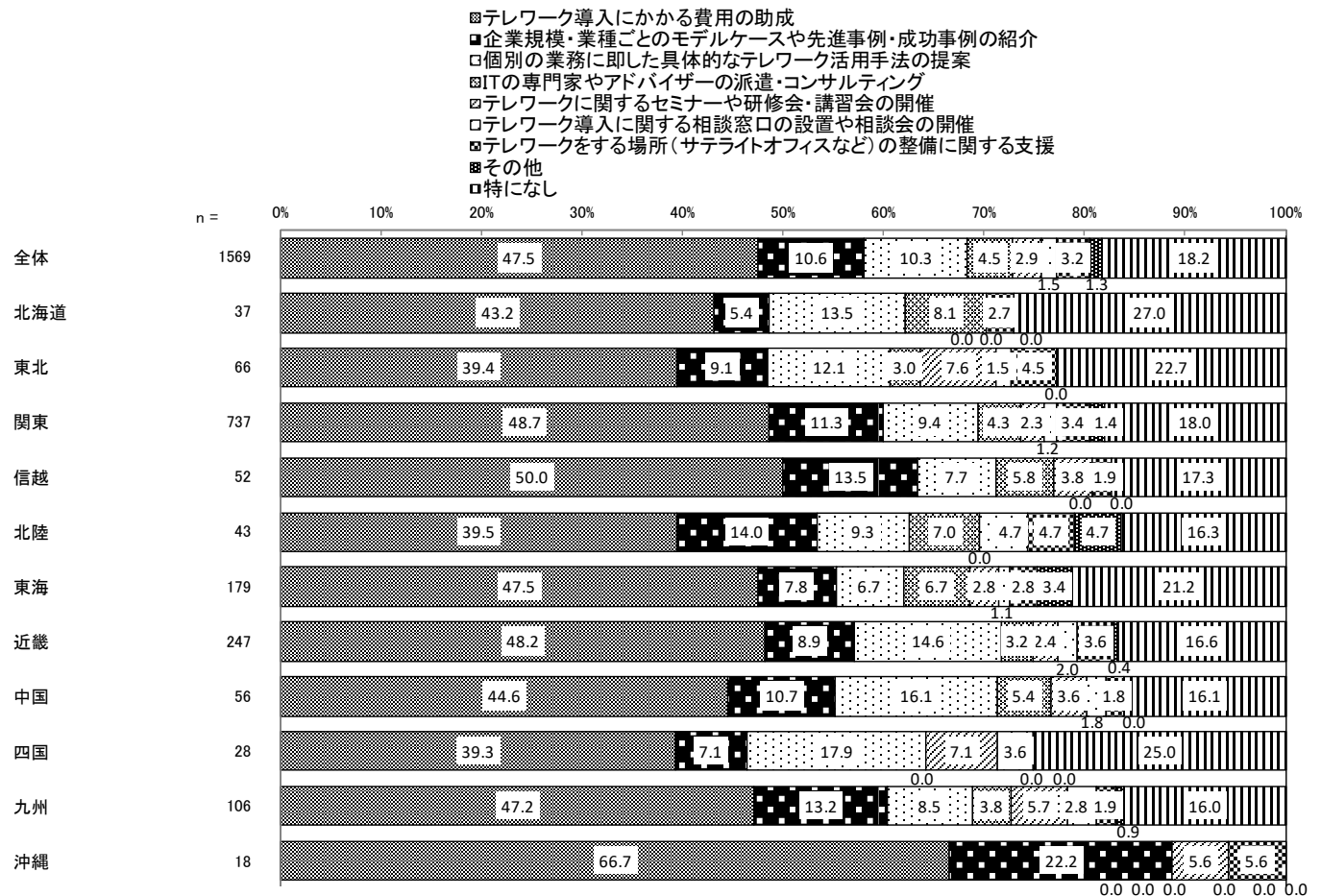


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

地域別にみると、すべての地域で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く3割を超えている。これに次いで、＜北海道＞と＜沖縄＞以外の地域では、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっており、＜東海＞では「ITの専門家やアドバイザーの派遣・コンサルティング」、＜四国＞では「テレワークに関するセミナーや研修会・講習会の開催」も同率で上位となっている。なお、＜沖縄＞以外の地域で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-5 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（地域別）】

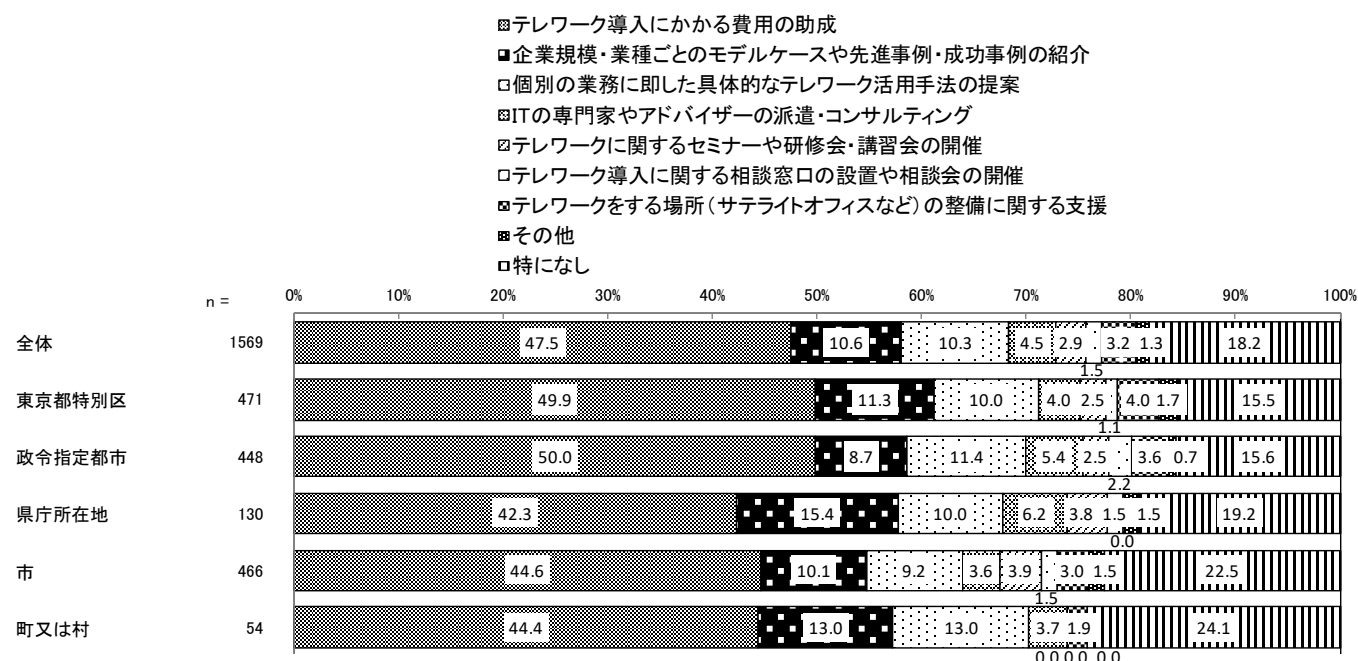


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えており、これに次いで、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。なお、すべての区分で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-6 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（市区町村別）】

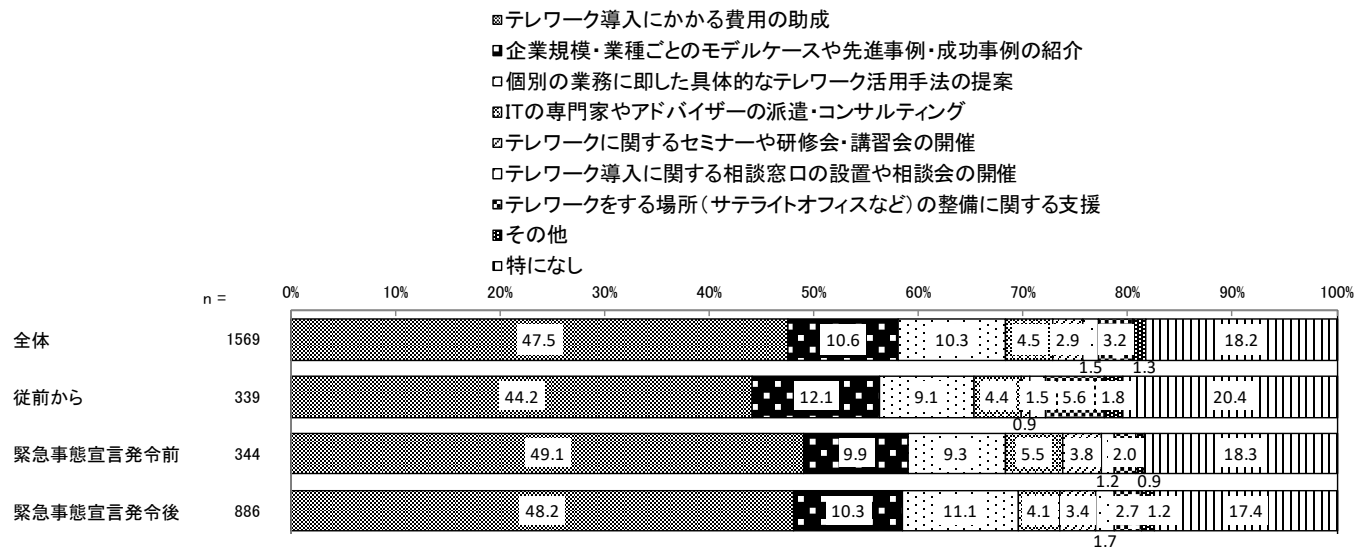


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

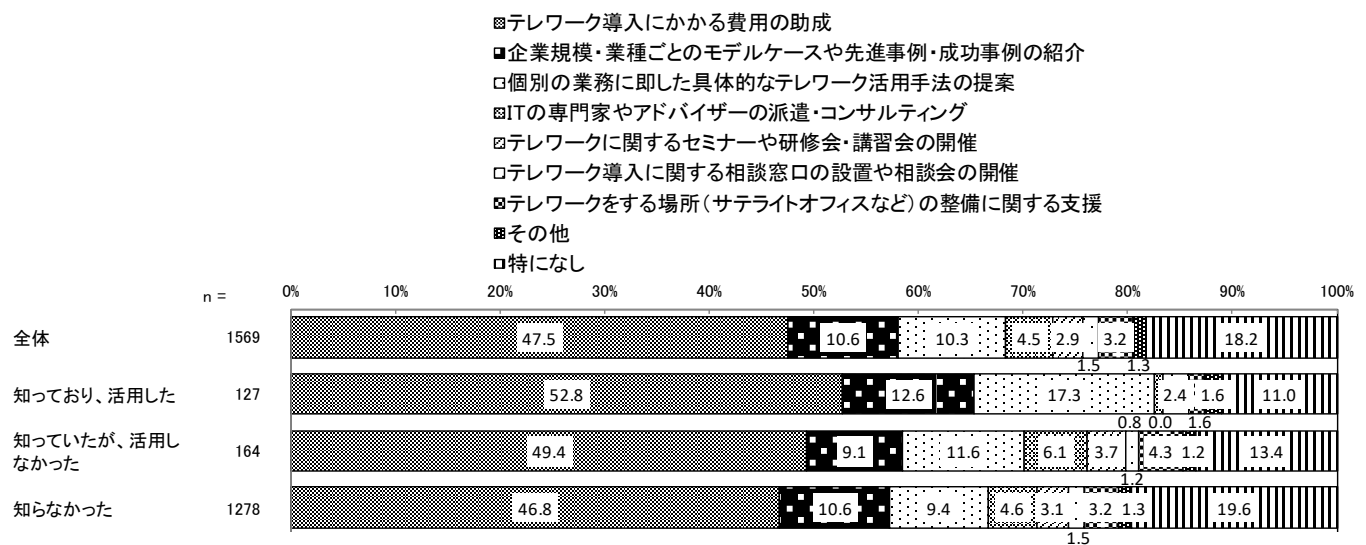
導入時期別にみると、すべての時期で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えており、これに次いで、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。なお、すべての時期で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-7 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（テレワーク導入時期別）】



認知度別にみると、すべての区分で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えており、これに次いで、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。なお、すべての区分で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-8 テレワークを導入する際に必要を感じた支援（ガイドライン認知度別）】

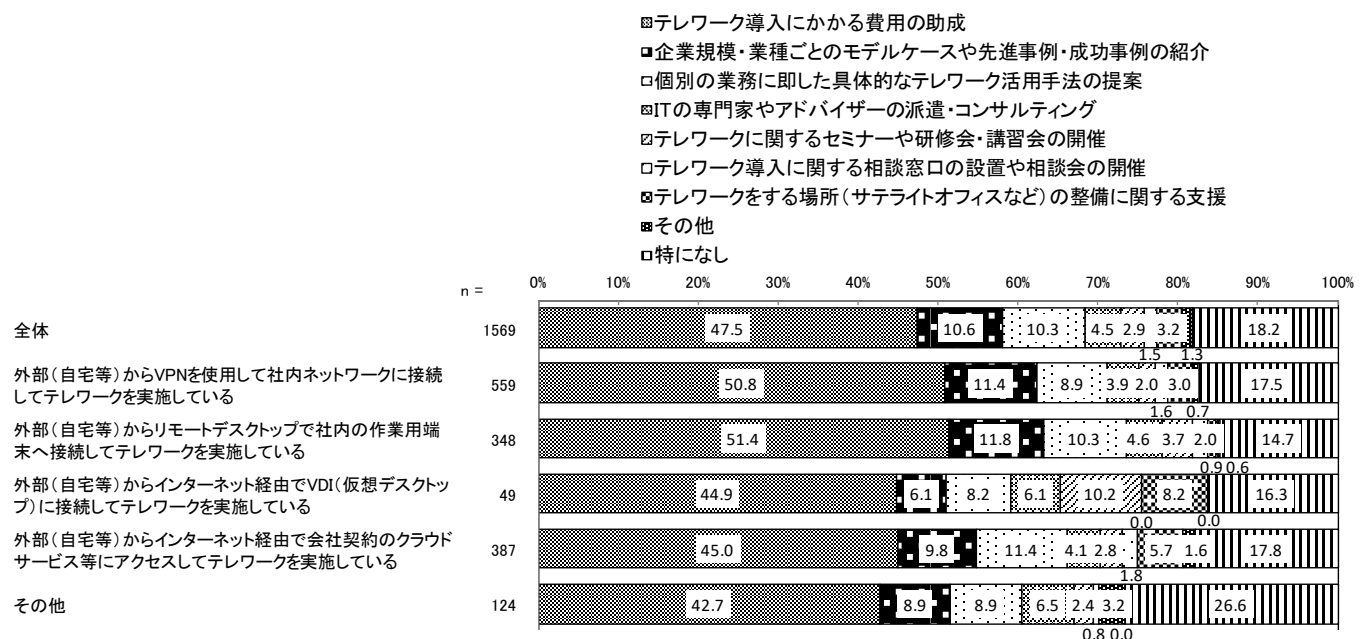


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えている。これに次いで、＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞以外の区分では、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。＜外部（自宅等）からインターネット経由でVDI（仮想デスクトップ）に接続してテレワークを実施している＞では「テレワークに関するセミナーや研修会・講習会の開催」「テレワークをする場所（サテライトオフィスなど）の整備に関する支援」「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が上位となっている。なお、すべての区分で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-9 テレワークを導入する際に必要を感じた支援
（テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

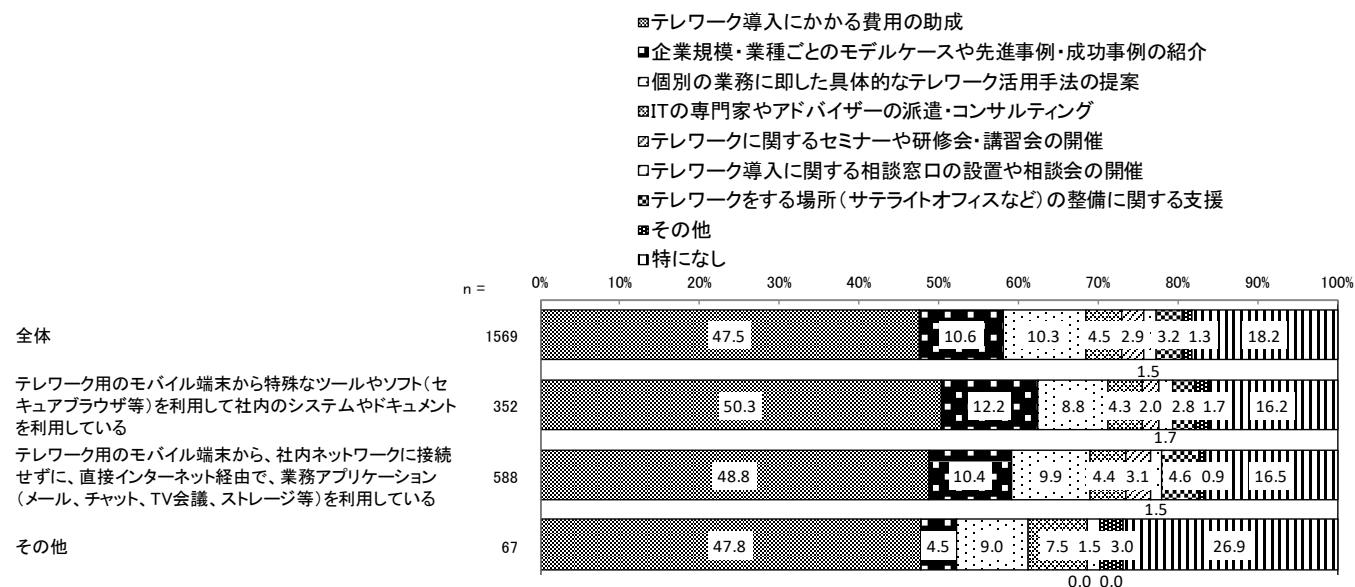


(9) テレワークの支援策

1. テレワークを導入する際に必要を感じた支援

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「テレワーク導入にかかる費用の助成（機器購入、ネットワーク整備等）」が最も高く4割を超えている。これに次いで、＜その他＞以外の区分では、「企業規模・業種ごとのモデルケースや先進事例・成功事例の紹介」と「個別の業務に即した具体的なテレワーク活用手法の提案」が高い割合となっている。なお、すべての区分で「特になし」が1割を上回っている。

【図表9-10 テレワークを導入する際に必要を感じた支援
（テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別）】

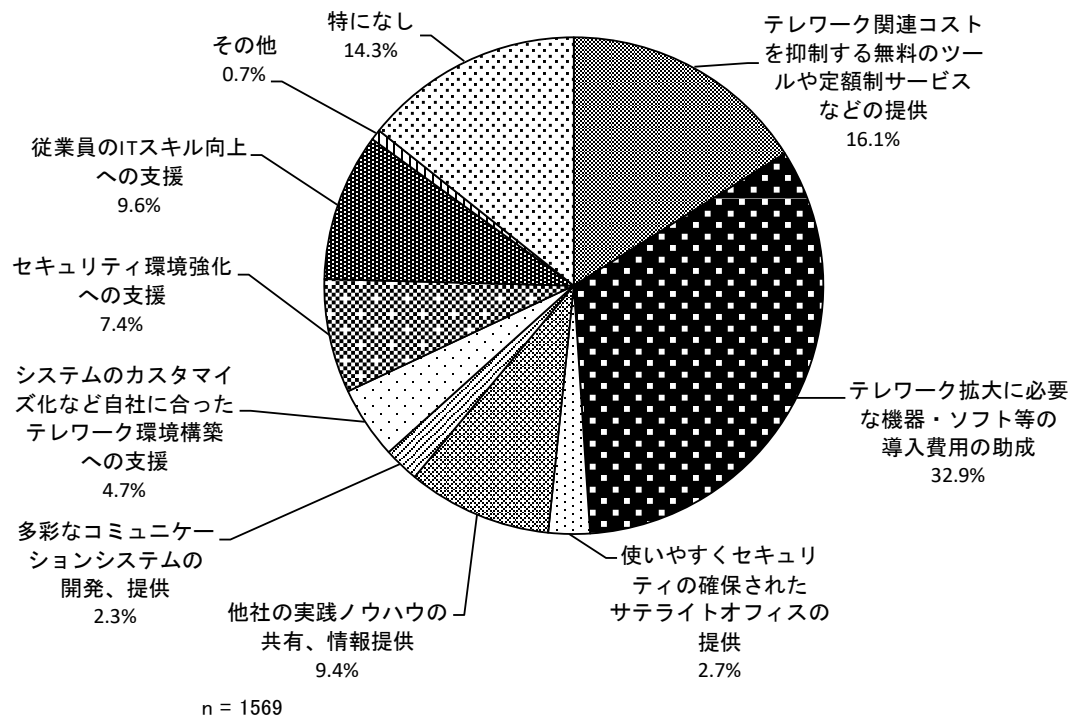


2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

7-2 テレワークを有効活用する上で利用したい支援について教えてください。(○は1つ)

全体では、「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が32.9%と最も高く、次いで「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が16.1%、「従業員のITスキル向上への支援」が9.6%となっている。

【図表9-11 テレワークを有効活用する上で利用したい支援】



(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

業種別にみると、すべての業種で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、3割弱から4割半ばとなっている。＜金融・保険業＞と＜不動産業＞では「他社の実践ノウハウの共有、情報提供」が比較的高くなっている。

【図表9-12 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（業種別）】

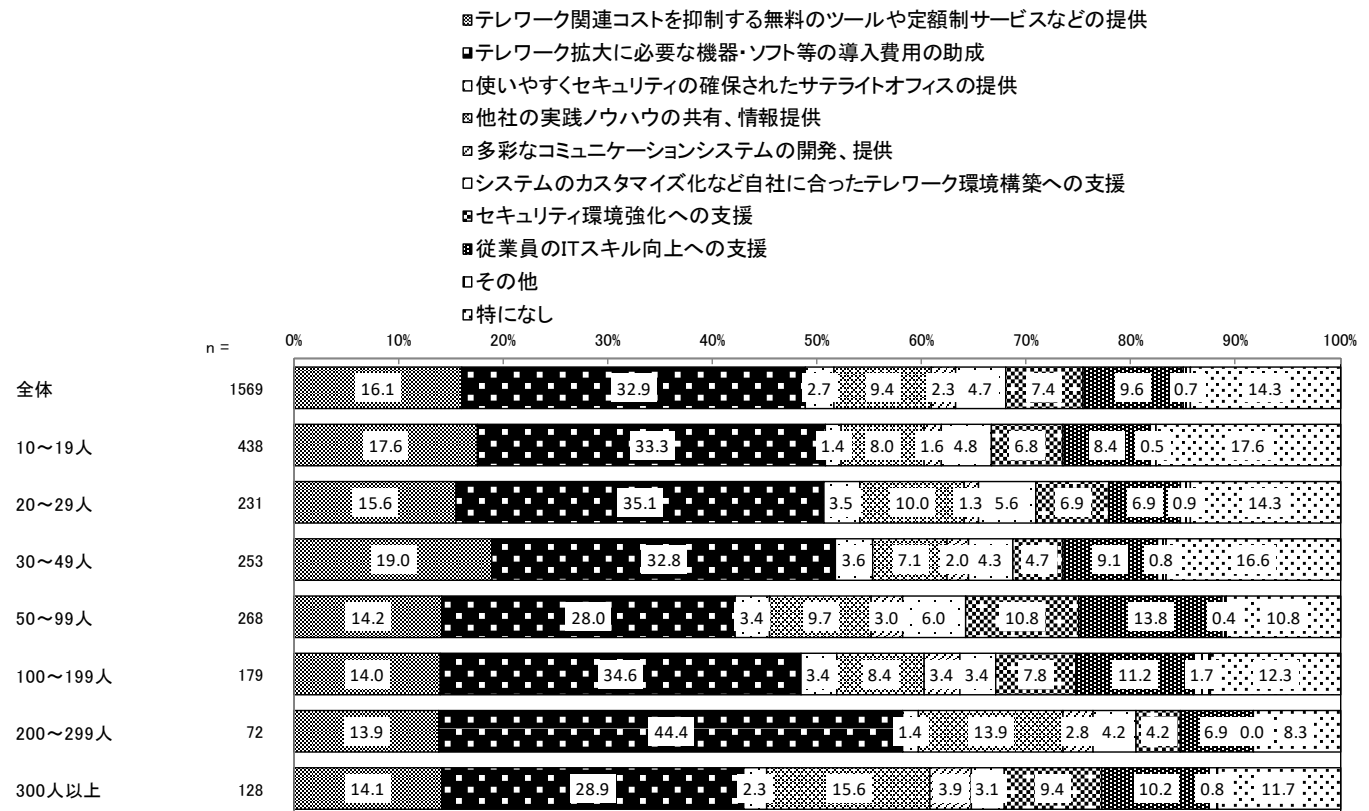


(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、3割弱から4割半ばとなっている。これに次いで、200人未満では「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割台で続いている。200人以上では「他社の実践ノウハウの共有、情報提供」がほぼ1割半ばで比較的高くなっている。

【図表9-13 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（規模別）】

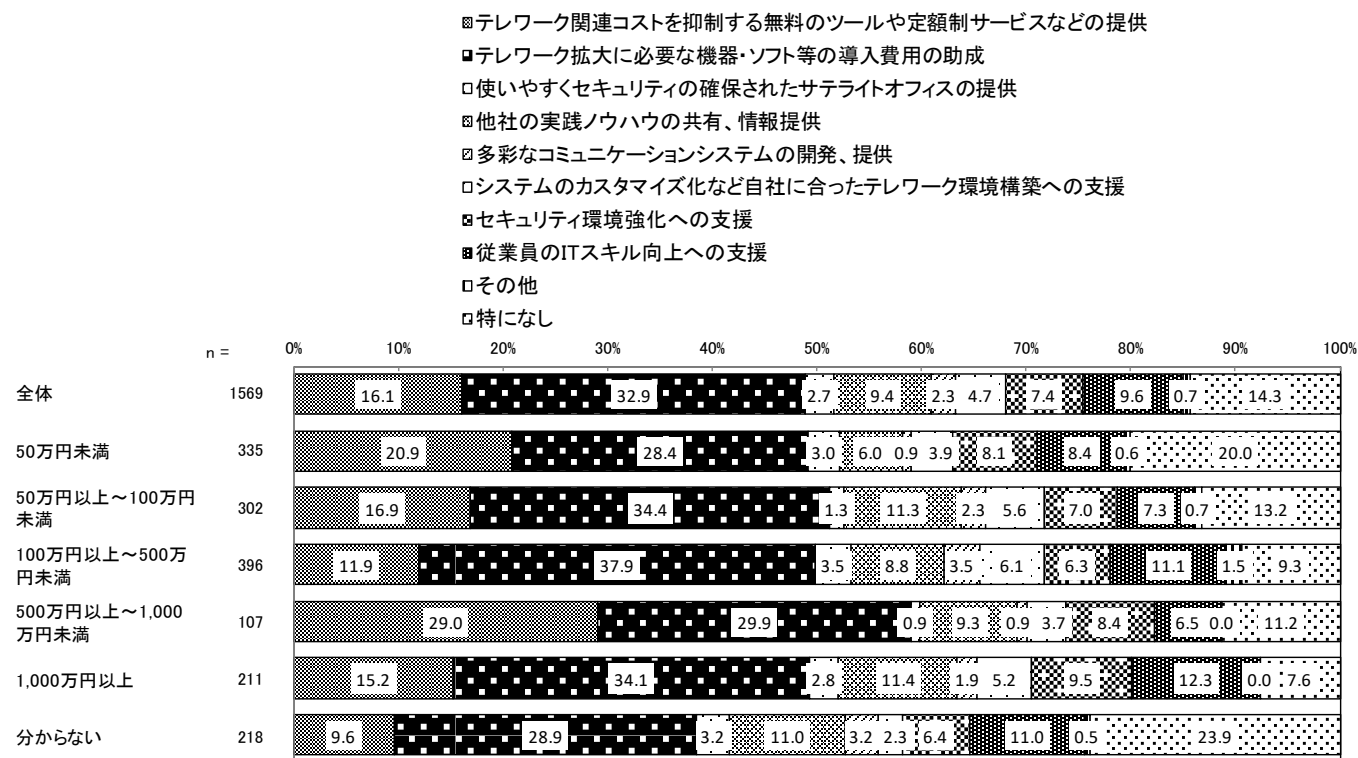


(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

昨年度のIT投資予算別にみると、すべての区分で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、2割を超えている。これに次いで、＜分からない＞以外の区分では「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割強から3割弱で続いている。

【図表9-14 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（予算別）】

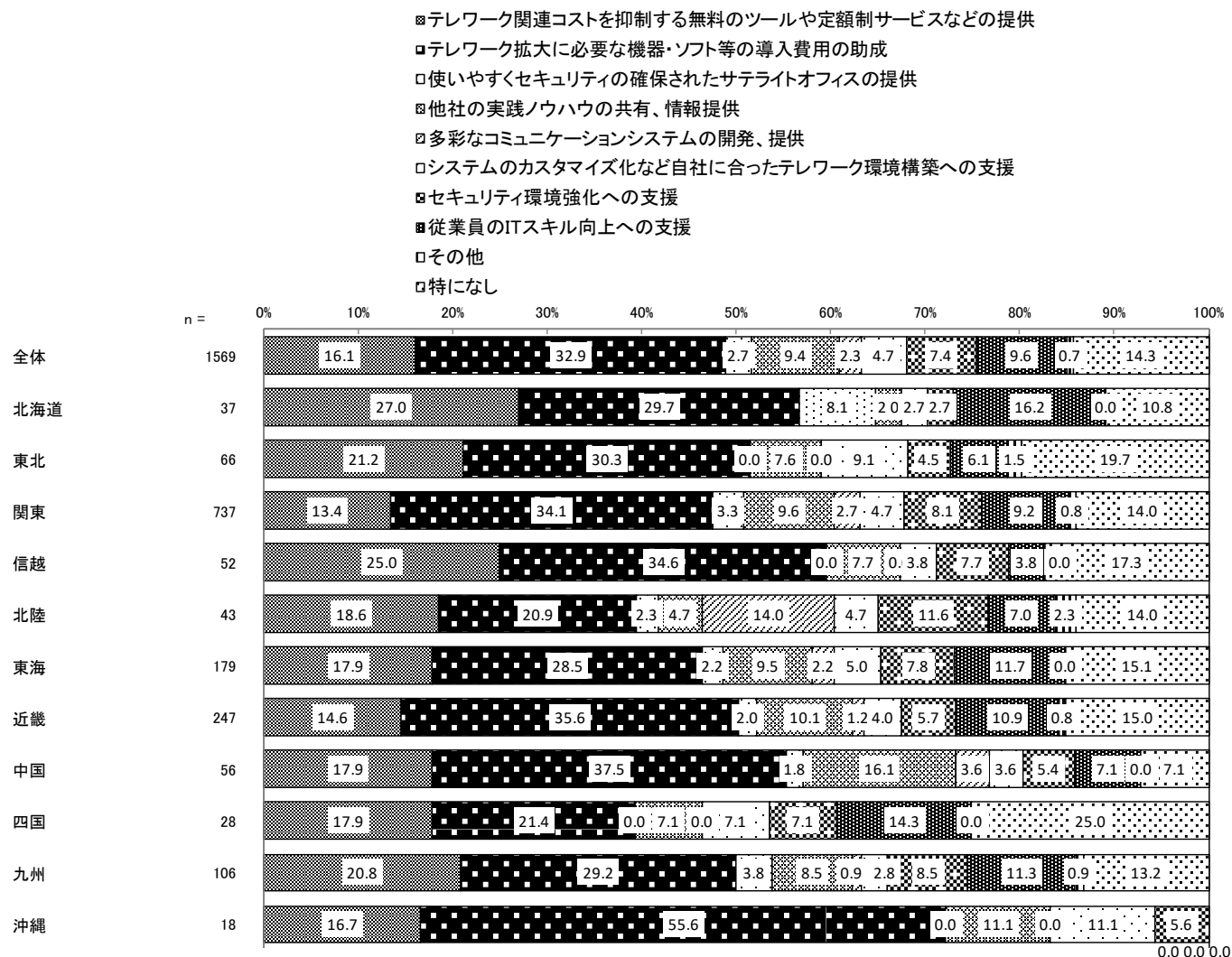


(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

地域別にみると、すべての地域で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、2割を超えている。これに次いで、「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割強から3割弱で続いている。

【図表9-15 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（地域別）】

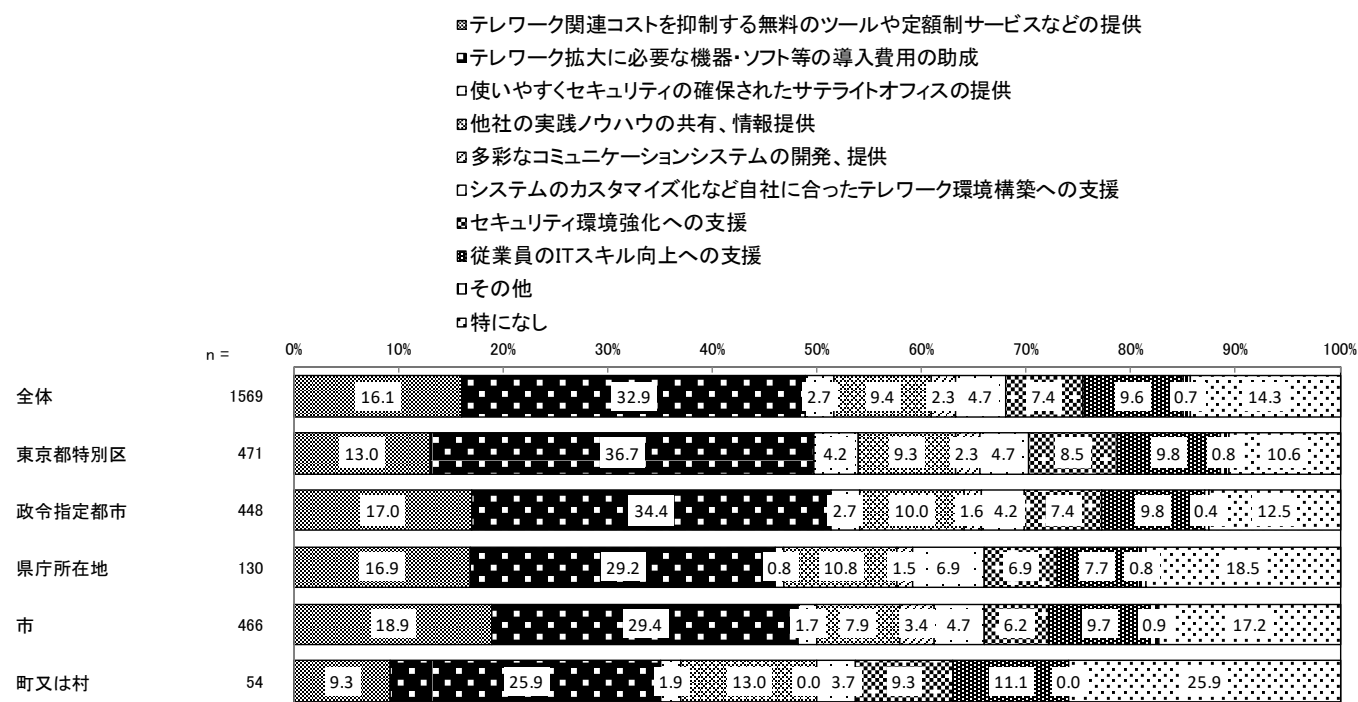


(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、2割を超えている。これに次いで、〈町又は村〉を除いた区分では「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割台で続いている。〈町又は村〉では「他社の実践ノウハウの共有、情報提供」（13.2%）が続いている。

【図表9-16 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（市区町村別）】

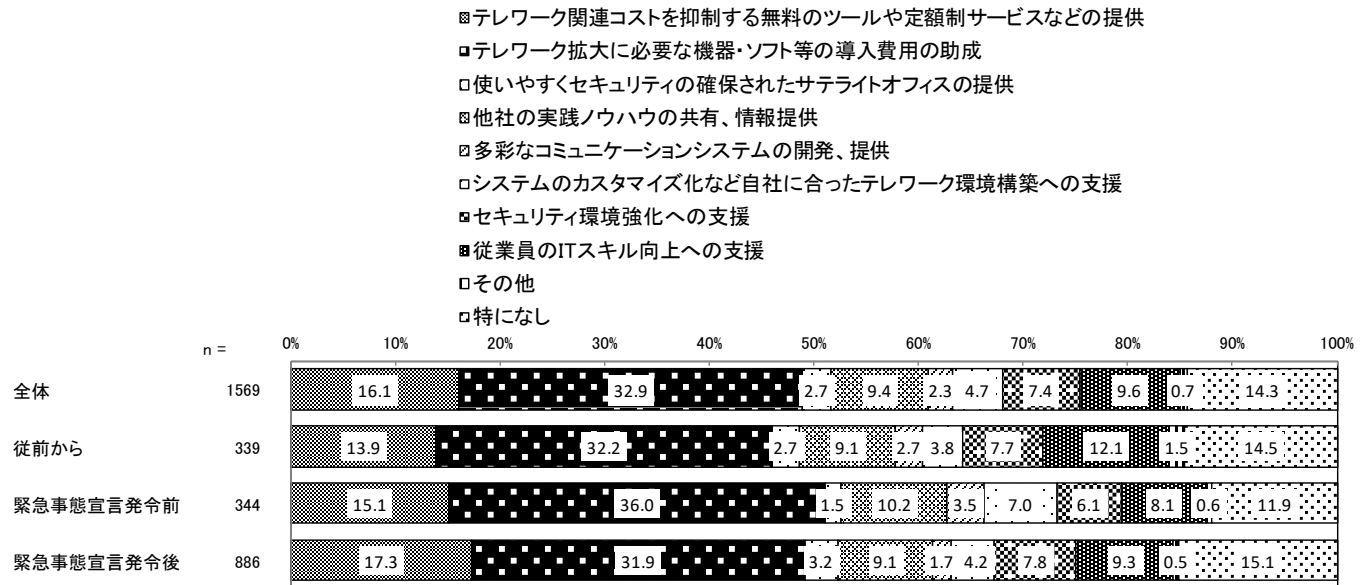


(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

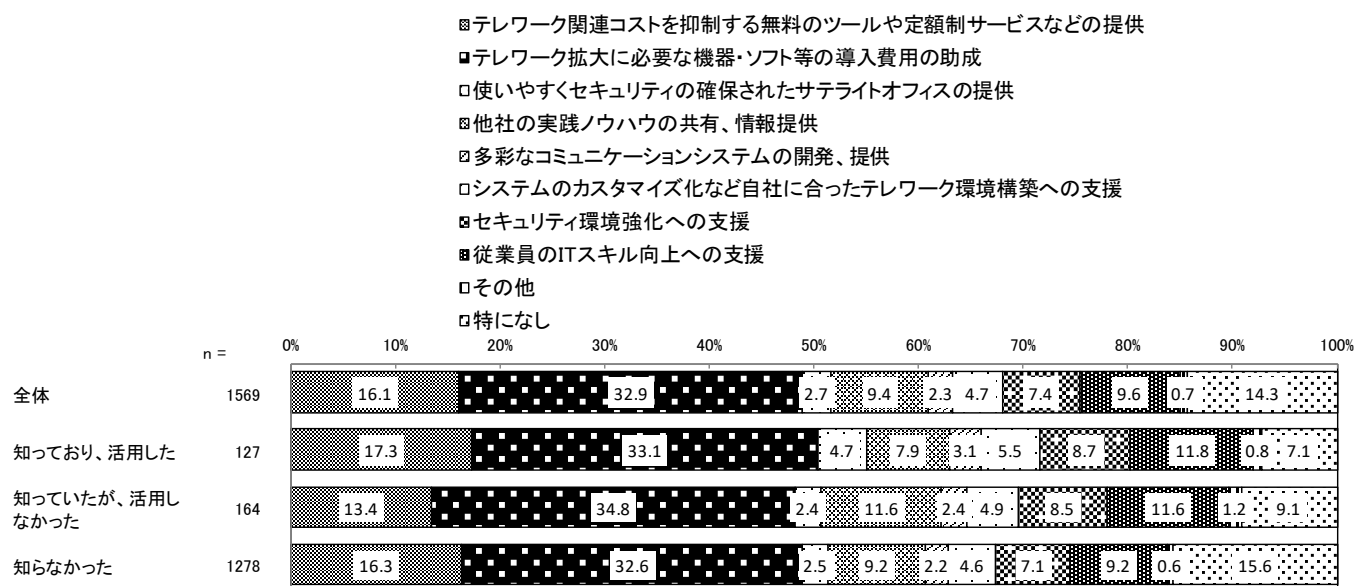
導入時期別にみると、すべての時期で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、3割を超えている。これに次いで、「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割台で続いている。

【図表9-17 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（テレワーク導入時期別）】



認知度別にみると、すべての区分で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、3割を超えている。これに次いで、「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割台で続いている。

【図表9-18 テレワークを有効活用する上で利用したい支援（ガイドライン認知度別）】

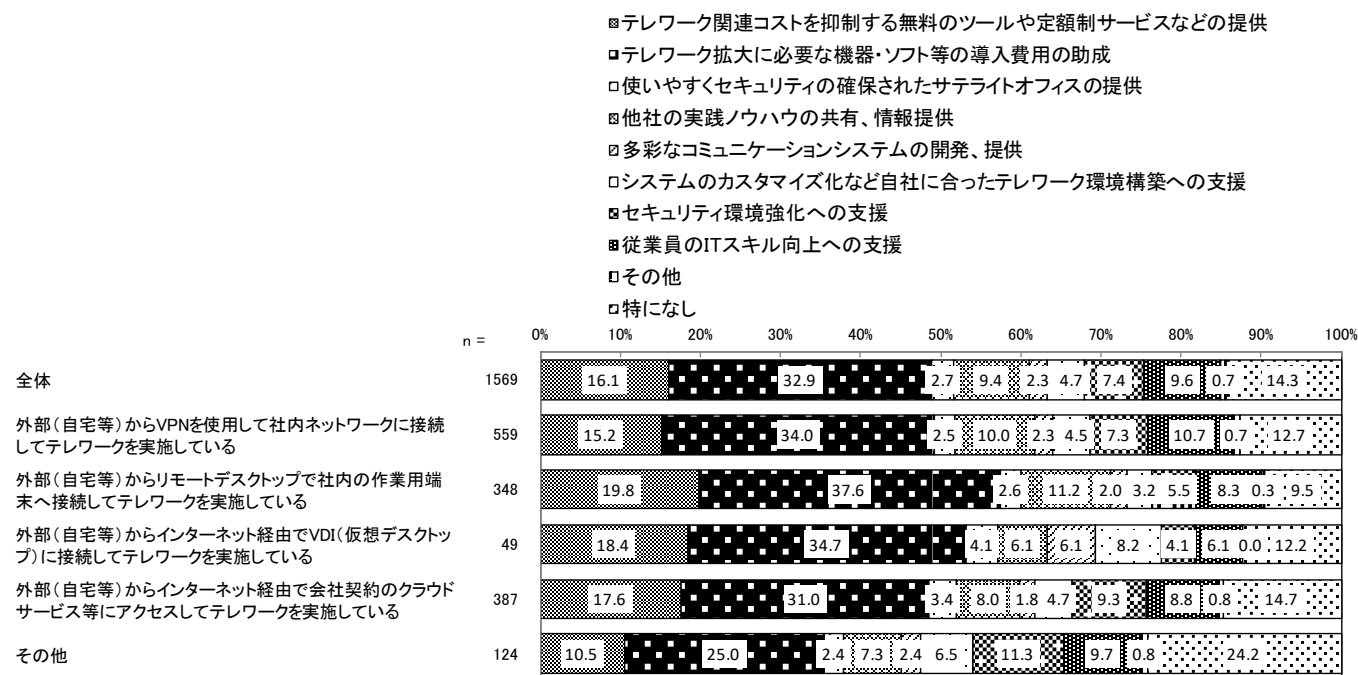


(9) テレワークの支援策

2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、2割を超えている。これに次いで、＜その他＞を除いた区分では「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割台で続いている。

【図表9-19 テレワークを有効活用する上で利用したい支援
(テレワーク用のPC端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】



- (9) テレワークの支援策
2. テレワークを有効活用する上で利用したい支援

テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法の別にみると、すべての区分で「テレワーク拡大に必要な機器・ソフト等の導入費用の助成」が最も高く、3割を超えている。これに次いで、＜その他＞を除いた区分では「テレワーク関連コストを抑制する無料のツールや定額制サービスなどの提供」が1割台で続いている。

【図表9-20 テレワークを有効活用する上で利用したい支援
(テレワーク用のモバイル端末から社内のシステムや情報にアクセスする場合の接続方法別)】

